



TITLE:

# 金融自由化と銀行競争( Dissertation\_全文)

AUTHOR(S):

内田, 滋

---

CITATION:

内田, 滋. 金融自由化と銀行競争. 京都大学, 1987, 経済学博士

ISSUE DATE:

1987-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k3651>

RIGHT:

# 金融自由化と銀行競争

内 田 滋

# 金融自由化と銀行競争

内 田 滋

# 目 次

序 .....	1
第1部 金融自由化と金融仲介機関 .....	5
第1章 わが国の金融自由化と金融仲介機関 .....	6
Ⅰ 金融自由化について .....	6
Ⅱ 金融に関する規制緩和 .....	7
1 規制水準とその緩和 .....	7
2 国際的側面について .....	9
3 規制の区分 .....	10
Ⅲ わが国における金融自由化 .....	11
1 その背景について .....	11
2 最近の動向 .....	12
Ⅳ 金融自由化における経営課題 .....	15
1 外部組織へのインパクト .....	15
2 経営課題 .....	16
Ⅴ 結びにかえて .....	20
第2部 家計行動の変化 .....	22
第2章 不確実性下の家計貯蓄行動 .....	23
Ⅰ はじめに .....	23
Ⅱ わが国の家計貯蓄 .....	25
Ⅲ 家計貯蓄行動に関する諸研究 .....	28
Ⅳ 家計貯蓄関数の推定と不確実性のインパクト .....	36
Ⅴ む す び .....	43
第3章 家計における資産選択の変化 .....	46
Ⅰ 家計貯蓄の一側面 .....	46
Ⅱ 家計と金融収益 .....	47
Ⅲ 家計部門金融資産・負債残高の推移 .....	49
Ⅳ 家計行動と預貯金市場 .....	52
1 価格（金利）規制の緩和について .....	52
2 商品販売規制の緩和について .....	54
Ⅴ 結びにかえて .....	55



第4章 家計貯蓄と金融自由化 .....	61
Ⅰ はじめに .....	61
Ⅱ 家計と貯蓄 .....	63
Ⅲ 金融自由化のインパクト .....	65
Ⅳ 結びにかえて .....	70
第3部 普通銀行の行動と変化 .....	71
第5章 都市銀行 地方銀行の規模と成長 .....	72
Ⅰ はじめに .....	72
Ⅱ 銀行をとりまく環境の変化 .....	73
Ⅲ 企業規模と成長 .....	76
Ⅳ わが国銀行業の場合 .....	82
Ⅴ 結びにかえて .....	91
第6章 地方銀行の系列化と成長 .....	94
Ⅰ はじめに .....	94
Ⅱ 銀行系列について .....	95
1 予備的考察 .....	95
2 地方銀行の区分 .....	97
Ⅲ 統計的テスト .....	99
1 t-テスト .....	99
2 LPEテスト .....	103
3 Persistence テスト .....	106
Ⅳ む す び .....	108
第4部 中小企業金融機関の行動と変化 .....	111
第7章 規制効果と信用金庫 .....	112
Ⅰ 規制と効果について .....	112
Ⅱ わが国銀行業における政府規制とその区分について .....	114
Ⅲ 規制の効果に関する測定について .....	126
1 規制の効果とその測定 .....	126
2 米国における研究例 .....	127
3 わが国における試みについて .....	135
第8章 中小企業金融機関と金融自由化 .....	147
Ⅰ はじめに .....	147

Ⅱ 中小企業金融機関に関する規制について .....	148
Ⅲ 中小企業金融について .....	152
Ⅳ 規制緩和のインパクトについて .....	156
Ⅴ む す び .....	164
第9章 中小企業金融と地域情報 .....	167
Ⅰ はじめに .....	167
Ⅱ 専門性としての地域重点主義 .....	167
1 三つの専門性 .....	167
2 地域専門性と顧客 .....	169
Ⅲ 地域重点主義の効果 .....	170
1 自由化との関連において .....	170
2 参入と情報効果 .....	171
Ⅳ 行動と展開 .....	172
Ⅴ 参入障壁の形成 .....	174
第5部 金融自由化における銀行競争 .....	176
第10章 銀行競争とエコノミーズ オブ スコープ .....	177
Ⅰ 銀行業とエコノミーズ オブ スコープ .....	177
1 エコノミーズ オブ スコープ .....	177
2 銀行業におけるエコノミーズ オブ スコープ .....	178
Ⅱ 外国における計測例 .....	181
Ⅲ わが国における計測例 .....	185
Ⅳ 銀行競争とコンテストビリティ .....	189
1 銀行競争と金融自由化 .....	189
2 競争とマーケット コンテストビリティ .....	192
Ⅴ 競争政策ならびに今後の課題 .....	196
第11章 金融自由化と市場競争 .....	203
Ⅰ はじめに .....	203
Ⅱ 金融自由化の効果 .....	204
Ⅲ 金融構造の変化 .....	206
Ⅳ 金融機関行動と市場競争 .....	212
Ⅴ 結びにかえて .....	220

## 序

金融仲介業とりわけ銀行業などに関する産業組織面からの研究は、後述されるように最近において米国などで新たな視点によるアプローチをも加えてその数が増してきた。しかしながら、第2次産業部門としての製造工業に関する場合と比較するならば、はるかに小さなものである。

いうまでもなく、その理由の一つには、いずれの国においても当該産業に対する少なからぬ強い政府規制ないしは自主規制が存在してきたことがあげられる。これは、貨幣ないしは信用秩序の制度的固有性に依るものであり、あるいはその産業や取引慣行などをめぐる歴史的経緯に基づくものでもあろう。すなわち、このような何らかのある産業特性が、たとえば競争の程度（あるいは競争状態）についても他産業におけるのとは異なってある一定の枠内での競争にすぎないというような見方を与えがちであったろうし、参入や価格設定において通常発生しうるリスクも規制効果により企業経営上の大きな課題ないしは意思決定問題として取り扱われることから回避されうる傾向をもたらしたともいえよう。

さらに、また別の理由として、産業組織面に関する分析に対して十分な情報が容易に利用可能であったかという点があげられる。産業全体や各業態、あるいは個別企業などにおける諸指標の数値や取引様式、内部組織などに関する諸資料ないしは経営・統計情報は、必ずしも低コストで入手可能であるとは限らず、むしろ公表されないところのものが少なくない。もとより、信用をその経営基盤とする産業特性にも依拠して、ある範囲・水準におよぶデータ上の制約はやむをえない面もあろう。ただ、必要以上の制約については、これが実証分析にとって少なからぬ隘路を構成する可能性を生じるケースもあることは指摘されているところである。

さて、近年における金融業の産業組織分析については、とりわけ米国においてその高まりを見い出すことができる。それらのうち、高い関心が払われている一部の最近の研究については次節以降で紹介される。ただ、従来においても、

たとえば費用関数などの推定や市場集中度の計測をはじめとする産業組織分析が金融仲介業に関しても行なわれており、わが国においても数こそ多くはないがいくつかの興味ある研究がなされている。

米国における研究の内容や量的側面について、それらが米国での金融自由化の進展といかなる関係をもつものであるかは明らかでないが、少なくとも何ほどのインパクトを受けていることは考えられる。すなわち、そこでは、産業の脱規制化や、総合金融業化若しくは強力な専門特化（專業化）、一般集中などといった新たな論点にもとづいて当該産業ないしは潜在的新規市場等にアプローチする可能性が提起されるからである。

また、この点とも関連するが、産業構造面からみた金融部門産業のもつウェイトの増大は同時にこれらの産業のあり方や経済全体におよぼす影響の大きさにも関連してくるものである。したがって、それらの調査・分析が持つ意味も相対的な役割を増してくるとも考えられよう。

そこでは、従来の代表的な産業分類になる銀行業、証券業、保険業といった狭義の金融業に加えて、信販、クレジット・カード、消費者金融（サラ金）などの業種をあげることができるほか、さらに、ファクタリング、投資顧問、財務および財形コンサルティングなどといった新旧あわせた周辺・付帯業務の拡大・発展による事業化ないし産業化（産業創設）が新たな金融部門産業あるいはその関連産業群の一部として認識されることになってくる。

そして、この傾向は、第3次産業部門なかでも公的および私的サービス業や通信・情報関連産業のウェイトが増大しつつあるときに金融サービス関連産業自体ならびにこれと密接に関係する産業の拡大という形をとって一層進展することが予想される。

なお、ここにいうような産業構造の高度化については、詳細は別に譲るが、(1)製造工業を中心とする第2次産業部門内部におけるサービス化のウェイトの増大や、(2)技術革新にもとづく産業全体における通信・情報化、(3)消費者ないしは需要サイドにおけるニーズの多様化等による経済のソフト化、などの諸要

因の作用するところが少なくない。

さらに、それぞれの経済主体についてみても、企業の財務部門はもとより地方自治体や家計においても余剰資金の効率的運用だけでなく広く資金の調達から運用にいたるまでの方法やそのための情報収集・分析を含めてより低コストで資金管理の効果をあげて行くような傾向にあり、したがって非金融部門におけるこのような広義の金融行動のウェイト増も一因となっているといえよう。

以上のような産業構造面における変化については、時間としては長期にわたる見方によるものといえるが、技術革新——とりわけ金融サービス・商品の開発や販売に関するソフトならびにハードの技術について——はその急速な発展と影響度からより短いタイム・スパンでの関係をみるものが不可避的となつてこよう。

金融部門に関するいま一つのポイントは、いうまでもなく当該部門産業のあり方やその活動に対する自由化あるいは公的規制緩和の動向である。自由化の進展が、また他方で産業分類や新たな産業発生に影響を与えたり、産業構造面に何らかの作用をおよぼしたりすることは十分考えられるところである。ただ、国内および海外における金融構造ないしは金融業をとりまく経済環境の変化にもとづく自由化の動きは、それ自体が金融部門産業を全体としてあるいは個別企業に対して何らかの方向性を示したり諸効果をもたらさうなど直接的に関与する可能性を持つものである。

そして、これは、たとえば従来からのいわゆる金融仲介機関をはじめとして周辺・付帯業務をおこなうサービス・事業会社などの金融部門産業とそこに属する企業、あるいは市場とその構成員における効率の増大をはかるものであると同時に、公平や公正といった目標基準に対する点でもあらかじめ若しくは併行的に配慮された政策プログラムをとまなうところとなろう。

さらに、このような金融部門の産業や企業をとりまく環境の変化は、新たな競争効果の一つとしての集中問題を提起するかも知れない。それは、たとえば銀行業における主として上位都市銀行が指向する総合銀行（ないしは金融）業

化戦略の進展等による市場集中ないしは一般集中にいたる問題である。

この点については、規制緩和の内容や速さとその影響との関連をみて自由化プログラムにフィード・バックさせて調整することのほかに、少なくともある一定レベル以上の競争状態を維持するのに有効な何らかの競争政策とその手段の採用が検討されることになるだろう。

その意味においても、あるいは産業構造の変化にもとづく意味においても、金融業に関する産業研究とりわけ産業組織分析が果たす役割は、単に産業特性などについて基礎的情報を提供するばかりでなく、より現実的な当該産業ないしは企業における活性化等の問題を考える上でのきわめて興味深い制度的ならびに実証的参考情報を与えることになると思われるのである。



## 第1部 金融自由化と金融仲介機関

わが国において公的規制緩和にもとづく金融自由化の歩みは、価格面で大口預金金利から小口化に移りつつあり、参入 業務面でも銀行業と証券業の「垣根」低下が進もうとしている。さらに、直接金融方式を増大させようとする企業金融や、金利選好を高めて行く家計部門など、金融構造の変化にも著しいものがある。銀行をはじめとする金融仲介機関の対応やその役割にはいかなるものが考えられるであろうか。

## 第1章 わが国の金融自由化と金融仲介機関

### I 金融自由化について

わが国における金融自由化の進展については、後にみるように近年著しいものがある。そして、これに関する多くの議論や提言もさまざまな観点からこれまでに諸種の機関や論者たちによってなされてきた。<sup>1)</sup>

それらは、例えば信用秩序の維持をはじめとした制度的枠組みに関するものから、理論的分析による公的規制の効果、あるいはマクロ経済との関連における金融政策の有効性やオープン・マクロ経済と外資移動におけるものなど多岐にわたっている。

このことは、金融部門に関する規制緩和を中心とした金融自由化の動向とそれが与える影響の範囲や大きさが認識され、かつ強い関心が払われていることを表わしている。

さらにまた、金融経済部門の産業構造における相対的ウェイトが変化してきたことや、規制体系の強さがその有効性とともになかなる緩和プログラムの採択として作用するのか、なども関心を高める要因としてあげることができる。

さて、わが国における金融自由化は、必ずしも銀行や証券会社をはじめとした金融仲介機関をのみその対象領域に限定するとはかぎらない。すなわち、規制緩和の水準や内容に依存しながら広く一般事業会社など非金融部門の企業活動にまで直接拡大しうるところのものだからである。

例えば、参入に関する規制緩和にあっては、ある市場への潜在的参入の主体が必ずしも他業態における金融部門企業であることを保障しないケースも

ありうることは十分予想される。<sup>2)</sup>

もとより、金融に関する規制緩和ないしその進展が非金融部門におよぼす影響には、そのケースのほかにも種々多様な直接的および間接的效果を考えることができる。

そこでは、企業行動のうち資金調達と運用を含むやや広い意味での企業金融や、銀行と企業間の取引様式ないし顧客関係というもののあり方も影響を受けることになる。それは、自由化の範囲や速度に対して逆に何らかの作用を与えるものでもある。

本章に与えられたテーマは、わが国における金融自由化の最近の動きを概観し、それが金融および非金融部門の企業経営に対していかなるインパクトや課題をもたらすのかを考えることにある。

すなわち、金融自由化は、その基本に規制緩和にもとづく諸効果を内在し、緩和水準の変化にともなう金融構造や市場環境への影響を通じて直接的および間接的效果を企業活動に対して与える。そこでは市場原理にもとづく競争要因が、企業環境の変化の中でもとりわけウェイトを増していくつかの経営課題に対応するものとなる。

それは、通信自由化や機械化・情報化の進行と相俟って、さらには債務棚上げ等国際金融面での不確実性要因の動向やそれへの対応をも含めて、金融市場を中心とした経営諸問題を提起するものである。そして、そこでは、競争原理が従来以上に重要なキー・ポイントとなってくるのである。

## Ⅱ 金融に関する規制緩和

### 1. 規制水準とその緩和

規制緩和がもたらす市場競争の増大は、経済における社会的厚生損失の減少程度と関係しうるが、他方では、同時に企業における経営活動に対しても何らかの変化を生じうるものとなる。

金融の分野に関する規制については、それが法令などにもとづく公的なものから関係業界における自主規制などの私的規制までのいずれに拘らず、多方面から信用秩序を支え金融政策の基礎的役割を担うべく採用されているものである。<sup>3)</sup>

したがって、そこでは、金融経済部門の活動領域およびそれを構成する経済主体やその行動がそれぞれある制約的要因を付与された形で機能している。そして、このような金融構造あるいは金融制度面における諸関係の特徴について、それがわが国に固有のものであるか若しくは諸外国における場合と何らかの共通性があるものかを考慮する際、基本的背景条件の比較を可能とする何らかの基準やその整合性を明示することが必要である。

また、ある規制手段がおよぼす効果についても必ずしも単一の規制目標におけるものだけとは限らず、他への副次的あるいは間接的効果も無視しえない。逆に、ある目標に対して複数の手段が用意されることも考えられるところである。

ただ、実際に規制緩和のプログラム作成においては、個別手段のおよぼす効果やそれを緩和させて生じる変化について定量的に検討することが容易でない面もある。例えば、新規金融商品やサービスの開発・販売による市場変化（各種金融機関ないしは一般企業の行動内容と結果、市場構造、他金融市場への影響など）やそれが金融政策の有効性に与えるインパクトなどがあげられる。もとより、現実においては主として関係機関や業態間の調整のほかに一般事業企業や家計部門への配慮をも含めた形で検討されることが要求されるから、少なくともこれら2変数の増加分だけ定性的ならびに定量的分析が複雑化することもありえよう。

さらに、たとえば外国政府や企業部門との交渉においては、情報の量や収集・解析等の管理水準も交渉内容や結果に関係してくるため、次の交渉ステップに先だって前の効果の分析は不可欠のものとなる。したがって、信用秩序の維持という点を考慮した金融部門の規制水準の緩和は、これらの意味に

においても、段階的で漸進的なものとなる傾向が強いのである。

## 2. 国際的側面について

昨今のアメリカをはじめとした主要国の金融部門自由化の動向は、単にわが国ばかりでなく広範な地域や国々に対しても影響をおよぼすものである。それは、国内経済分野はもとより、とりわけ国際業務ないし国際金融領域に関してあてはまる。

1960年代以降における世界貿易の拡大が示すように、実物経済部門の国際化や直接および間接的海外投資の増大などもその背景をなす基礎的要因の一部としてあげることができる。そして、貿易構造や輸出産業における推移と変化についても、例えば貿易収支ないしは総合収支の動向と関連する新たな別の要因とみなしうる。

このことは、外国為替市場における各国通貨価値（交換比率）とも関係し、変動相場制にあっては主として経常収支の調整作用や短期資本移動の（例えば時間や規模にもとづく）影響度などにもかかわるものとなる。

また、国内と同様に、金融および非金融部門における取引様式ないし一般的商慣習についても、企業金融を含む金融構造の変化に対して間接的であれ何らかの効果を与えるものとして考えることができる。

さらに、例えば key currency に対応する役割や通貨価値自体の大きさと安定性なども、自由化の進展に対応しながら自国通貨が占める位置や影響力に関する基本的指標の一部とみなすことができる。また、国際市場については、offshore market ないしは international banking facility などの内容や規模が自由化プログラムの進行速度と関係してくる。

ただ、相互主義の立場において代表されるように、国際金融活動では他国もしくは国際機関との交渉にもとづく自由化への要因が存在し、その結果がもたらす国内金融構造への影響はそれ自体あるタイム・ラグを伴って国際面に反応する場合が少なくない。

欧米諸国とりわけアメリカやイギリスにおける金融改革は、制度的あるいは歴史的差異こそあるものの日本が参考とする点が少なくない。もとより、それには、例えば金融市場の種類や大きさ、資本蓄積の程度、企業や家計などの部門別金融資産残高の大きさをはじめ、国際金融取引におけるパフォーマンスの大きさやその割合などの違いについて比較の基準を調整した上での検討となるであろう。

### 3 規制の区分

わが国では、例えば戦後の人為的低金利政策にみられるように間接金融方式<sup>4)</sup>の優位とともに規制効果を少なくともあるレベルに保ちうるような金融システムが採用され機能していた。

そこでは、市場原理の拡大導入がとりわけ金融市場や金融構造面において時機尚早とされていた。したがって、その後の構造面における諸状況の変化に伴って、それらに対応した規制効果ないしは規制水準がもたらされることになるのである。

規制水準の低減が許容される場合には、撤廃を含む緩和拡大が検討されてよい。そして、プライス・メカニズムへの方向付けは、緩和のあり方を決定する場合における一つの重要な代替案といえる。

金融部門に関する規制については、新規参入や多角化などの参入規制、預貸金利や各種手数料などの価格規制、商品・サービスの販売、サービス・ネット・ワーク、設備投資、広告、企業結合（合併 提携等）などの業務に関する規制、配当、増資、株式保有、大口融資、財務管理等に関する財務規制などに大きく区分される。

ただ、一層詳細な各種規制手段についても、それぞれの発動水準にもとづく直接および間接的效果が期待されうるから、次節で概観されるような自由化の展開がもたらす効果には両者の複合的な作用によるところが大きいと考えられる。



### Ⅲ わが国における金融自由化

#### 1 その背景について

わが国の金融自由化の背景やその条件についてはすでにいくつかの分析や説明がなされている。したがって、ここであらためて取り上げることはしないが、戦後金融構造の特徴の一部について触れておくことにしよう。

すなわち、復興経済から成長軌道を歩み、昭和40年代の高度大衆消費経済への移行をもたらした要因の一つである成長指向型産業金融がそれである。これは、民間企業部門をはじめとした国内における資本蓄積の程度や貿易収支を中心とする国際収支況、雇用（失業）水準、生産能力、国内有効需要の大きさなどそれぞれの状態に対して、長期的に輸出振興・投資拡大という政策目標を一貫して金融的側面から支えるものであった。

そこでは、主として規制金利体系に基礎づけられたいわゆる人為的低金利政策が採用され、企業金融における間接金融方式を定着させると同時にそれと相俟って増大する設備資金需要に対応して行なったのである。もとより、従前の金融市場は、その種類や性格、規模などにおいても限定されたものであり、経済成長に伴って、例えば公社債市場における社債発行の増加など直接金融のウェイトも増大してきたことは周知の通りである。

このように、企業部門資金需要の増加に対して中央銀行である日本銀行を含む銀行部門が与信拡大により応じたことは、窓口指導など固有の政策手段を機能させ、かつそれらの持つ役割を増大させた。

しかし、これらの政策手段およびその有効性は、規制緩和プログラムの内容にもよるが緩和の実施がもたらす諸効果から独立であることが難しい。あるいは、自由化を求める金融構造上の諸変化——例えば、無担保一般事業社債の発行など直接金融方式の多様化や相対的ウェイトの増大——にあっては、一層従来とは異なった有効性水準などに直面することが予想されるのである。

また、高度経済成長に伴う企業および家計部門の資本蓄積や金融資産保有増は、自己資金あるいは内部資金による設備投資へと移行したり、金利選好を高めたりする傾向をもたらし<sup>6)</sup>た。そして、余剰資金の運用についても、手形売買やコールの両短期金融市場と異なり一般事業会社が参加可能な現先（条件付債券売買）市場、CD（譲渡性預金）市場、外貨預金市場などにおいてとりわけ昭和50年代以降活発に行なわれるようになった。

ただ、これには、例えば昭和48年10月の石油危機を経たわが国経済の低成長化による設備投資マインドの低下なども関係している。企業収益に占める金融収益のウェイト増加も、運用先の金融市場の多様化と規模の拡大とも関連するが、本業としての事業収益の低迷によるところにも依存している。

なお、昭和40年代の建設国債や50年代のいわゆる赤字国債といった長期のものを中心とする国債発行は、公社債流通市場の拡大と発展に寄与したが、従来は発行条件の決定に際して市場実勢が十分反映されたものではなかった。しかし、近年では消化促進のためもある徐々に弾力的発行がなされるようになった。政府短期証券や郵便貯金など公的金融においても市場メカニズムの観点からの見直しや改革が議論されており、効率性にもとづく競争原理や公平性を配慮した制度的取扱いなども調整事項として検討されている。

## 2. 最近の動向

短期金融市場においては、市場金利連動型預金（MMC）が昭和60年3月に新設され、CDの発行も小口化されて期間縮小も認められ<sup>7)</sup>た。このCD小口化は、預金金利の段階的自由化のワン・ステップにはかならない。

さらに、国際面では、60年6月に円建BA（銀行引受手形）市場が創設された。海外CP（無担保事業債）とCDの国内での販売は59年4月、短期ユーロ円CDの海外発行は同年12月にそれぞれ認められている。59年4月には、中長期の対非居住者円建貸付が自由化された。また居住者がユーロ円債券を発行することも可能になった。そして、このユーロ円債を保有する非居住者

の利子所得への源泉徴収税が60年4月より撤廃された。

一方、証券と銀行間のいわゆる垣根問題については、証券会社によるCD流通取扱いが60年6月に認可され、円建BAの売買仲介も61年4月には認可<sup>8)</sup>される予定である。

証券業においては、すでに主として家計部門を対象に中期国債ファンドが55年以来開発・販売されており、56年からは投資信託の一種に新国債ファンドも企業<sup>9)</sup>などに向けて販売されている。

銀行業では、期日指定定期預金や新型金融債（ワイド）、新型貸付信託（ビッグ）などが56年に認められた。公共債のディーリングは59年6月からであり、同年10月には在日外国銀行も行なえるようになった。これより前の4月には、在日外国銀行も国債発行における引受シンジケート団への参加が認められている。信託業務への外銀参入は60年6月から現地法人方式により認められた。なお、銀行による海外転換社債発行ができるようになったのは同年3月からである。

国債については、借換債としての短期国債発行が60年から行なわれる。さらに、同年10月には長期国債を対象とした債券先物市場が創設される予定である。また、同年4月には債券格付機関が設立された。なお、銀行には国債総合口座、証券会社には極度方式による公共債担保貸付が同年6月に認められている。

さて、このような自由化の動きには、いくつかの外部的要因も関係している。例えば、59年5月の日米円・ドル委員会作業部会報告書もその一つとみなすことができる。そこでは、米国側の関心事項としてその第5章で金利について定期預金金利の上限撤廃や外国銀行による国債ディーリング業務を、資金調達と貸付に関しては国内CDや円建BA市場、円転規制、円建対外貸付を、ユーロ円投資・銀行市場についてはユーロ円債や非居住者への利子所得の源泉徴収税、ユーロ円CD、ユーロ円シンジケート・ローンをそれぞれ記し、さらに、外国金融機関の日本市場参入等についても触れている。

また、同じ5月に大蔵省による『金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望』においては、「経済秩序の基本である信用秩序」を考えて「金融の自由化は……漸進的に対応していくことが必要」とし、国際金融面では「わが国が今後世界の金融センターとして発展する基盤」作りのためにも「外国金融機関等との競争を通じて金融サービスの効率化」を期待している。そして、金利や金融・資本市場、業務内容、業際・制度問題について、現状、今後の展望と対応が述べられている。国際化についても、経常取引面や資本取引、公的準備において現状、展望と対応がまとめられている。そこでは、円・ドル委報告における諸項目に加えて、自由化への対応措置として「金融機関及び証券会社の検査の充実」や「預金保険制度の拡充」、「預託証券補償基金制度の拡充」、「合併・提携等の推進」、「金融機関ディスクロージャーの推進」、「新たな債券格付機関の設立の必要性等の検討」について記した上で、「金融の自由化は……金融機関、預金者、投資家等において自己責任原則の浸透が図られることを前提として行政の縮小を図るものであり……また、円の国際化の進展のためには、わが国経済の良好なファンダメンタルズを維持し円に対する国際的信認を確保することが重要である」としている。

さらに、昭和60年6月の金融制度調査会による答申においては、特に「健全経営の確保と信用秩序の維持」として自己資本の充実など経営諸比率指導をはじめ金融機関の経営危機に合併・買収・経営参加を他の金融機関が行なったり業界内部の自主的努力による救済等の相互援助制度や預金保険制度の今後のあり方などについて述べている。

これらの論点からもうかがえるように、自由化の今後の方向については、国際金融情勢やその動向ならびに諸外国との交渉状況等を考慮した上でわが国の金融構造に適しかつ実行可能な選択肢の中から新たな自由化へのプログラム・メニューが検討・採用されることになる。

そして、そこでは、国内および海外の各種金融機関ないし公・私企業全般に及ぶ市場競争の多様化と高度化が予想され、競争効果としての効率の増大

や X-非効率の低減などが金融経済部門においても期待されるところとなる。

## Ⅳ 金融自由化における経営課題

### 1 外部組織へのインパクト

金融市場の自由化による影響は、国内市場だけでなく海外の金融市場における動向とも密接に関係し、しかも自由化の背景をなす内外の金融構造自体の変動にも基本的に依存するものである。

金融および非金融部門の企業行動には、それら市場構造をはじめとする市場諸要因についての情報が不可欠のものとなる。同業他社や周辺・関連産業等における潜在的競争相手から取引様式や顧客関係などにわたる諸情報は、企業の外部組織の中心である市場の特性の一部として収集・管理されることになる。

自由化が企業の外部組織に与える効果で重要なものは競争効果である。通信に関する自由化や情報・機械化の進展とも相俟って金融自由化による企業間競争は一層促進されよう。

金利や手数料をめぐる価格競争は、業種・業態間の垣根や業際業務の開発等における参入規制の緩和によってより拡大される。さらに、例えば新規金融商品・サービスの開発・販売が盛んになれば、競合商品・サービス間における価格および非価格競争も一層複雑に展開されることが予想される。

通常、規模の経済が著しい（大きい）場合に生じる独占（企業）に対しては政府が行なう価格規制が有効であるが、そうでない場合は不完全競争にもとづく社会的厚生損失の点から規制の緩和ないし撤廃が主張<sup>9)</sup>されている。効果的な競争の拡大は、厚生損失を低減させると同時に独占的利潤の帰属問題についても消費者サイドへの分配分を回復させるように作用しうるであろう。

ただ、規模の経済がさほど大きくない場合には、例えば寡占など不完全競争企業の享受する独占的利潤の大きさに対応して潜在的参入者が存在しうる

から規制の必要はないという見方をすることもできる。

また、わが国の銀行業などにおける市場集中については、さほど大きな値<sup>10)</sup>となっていないが、例えば都市銀行による一層の総合銀行業指向やテレ・コミュニケーションの進展、合併・系列化の増大などの諸傾向と共に市場競争が展開されるならば集中度の上昇もありえよう。

そして、いくつかの基準にもとづく市場集中度の測定結果が何らかの競争（独占禁止法政策の新たな発動を要求することは十分予想されることである。そこでは、例えば参入障壁の低減をはかることによって参入へのインセンティブを高め潜在的参入者数を増加させるなど種々の政策手段が検討されることになる。

## 2 経営課題

(1) 金融部門について 金融仲介業務に携わる企業について、例えばいわゆる護送船団方式のような企業環境は消滅し、内外企業の多種市場における競争のため経営環境に一層の効率化が要求されてくる。市場競争の内容も、コスト低減にもとづく価格の弾力化や、他社との企業結合によるものを含む新規商品・サービス群の開発・販売、特定顧客層・グループなどを対象としたいわば相対型多種少量販売（生産）等々をあげることができる。

これらのポイントを可能にしうるような管理システムの開発・導入は、基本的にはそれに要する費用規模と比較しながら進められるものである。ただ、その領域や水準は長期的に変化するとしてもたとえば総合化あるいは専門化など経営方針のあり方に依存するものである。もとより、領域とは、営業における地理的なそれと業務内容もしくは販売商品・サービス・シリーズにおけるものの両方を含んでいる。例えば、従来の中小企業金融機関における地域主義という場合は前者のケースとなる。

このことは、市場占有度もしくは収益率のいずれをより優先させるかという点とも関係する。実際には、企業としての成長戦略の内容はその尺度にも



よるが企業規模に応じて変化がみられる。一般的には、収益重視の傾向が進むとしても、それがために直ちにシェア争いが減退するものでもない。というのは、新たな参入の可能性に対して、既存企業の競争力は一つの参入抑止要因となり、シェアの大きさはその企業の市場競争力と関係してくるからである。

新規商品・サービスの開発 販売ないし市場創設については、もし従来のような認可制度が廃止されると2番手申請者への認可保留期間も存在せず、したがって創業者利潤の極大化をはかるような販売対策が必要となってくる。

この点とも関連して、外国企業との連携や結合は、それが新たな商品サービスの供給体制を生み出す場合も含めて、それらの企業行動を通じて競争的インパクトを与えることになる。このことは、海外市場においても同様である。

ただ、金融部門企業における規模ないしスコープの経済が増大するようなケースには、あるレベルを超えた市場集中ないし不完全競争に対して例えば企業分割などを含む何らかの新たな競争政策が検討されることになる。<sup>(1)</sup>

この規模ないしスコープの経済に関連することは、一つには企業（内部）組織ないし経営組織のあり方であり、いま一つは通信自由化に伴う高度な機械化・情報化への対応があげられる。すなわち、前者については、労働生産性にも代表されるように、職務の専門化および多能化を基礎としてそれを可能にし各部門ならびに全体の組織活性化に結びつけるような O. J. T. や OFF. J. T. 等の教育および人事（特に配属）計画の内容とその実行が関係する。価格（金利）競争に伴うコストの見直しは、賃金をはじめとする労務費や労務副費のウェイトに労働意欲を考慮するとしても従来よりも低減させる傾向をもたらしがちである。他産業との比較については、例えば non-bank bank のようなケースの出現をはじめ労働と資本の移動が産業間に一層増大して速まれば、それぞれの産業効率や企業の経営成果に応じた水準に移行して行くものと考えられる。

また、海外をはじめ新規開拓を含む顧客管理や新規商品・サービスの開発・販売などの新たな営業政策は、長・中期的視野にもとづく経営方針にしたがうものでありその内容に依存するものとなる。

後者についても、基本的には企業の経営方針に沿った長期ビジョン（経営計画）の一部を（主として設備）投資計画として構成することになる。ただ、決済や媒介など金融仲介の基本的機能の実行における情報の役割は一層不可欠であるだけに、企業行動により有効な処理と活用をはかる情報管理のあり方がこれまで以上に重要となる。しかも、それは、各企業に共通なものによる以上に固有なノウ・ハウとその蓄積に依存するところが大きくなろう。

(2) 非金融部門について 金融自由化の進展は、一般事業会社などの民間企業や内外政府・公共団体、家計部門等にとっても新旧いくつかの経営課題を与えることになる。

まず、企業金融における直接金融方式がさらに拡大され、それに伴って、家計をも含めた資金の貸手側からみた運用の場が広がることがあげられる。資金運用の対象については、金融仲介機関をはじめとする金融部門企業によって多種多様な金融資産が販売されるであろうが、CPなどをはじめとした企業金融による資産ウェイトも増大しよう。そこでは、期間構成も長・短期にわたり変化に富んだ商品やその組合せが提供されることになる。

ついで、企業の財務戦略における選択領域が一層拡張することにより、財務部門の役割は経営管理全般に占めるウェイトを増すであろう。そのことは同時に、例えば海外投資に直接・間接に関係する諸情報の管理から（役員会ないし経営会議への）意思決定資料の作成に至るまでの業務に高度かつ広範な作業水準が必要となることを意味する。

さらに、金融部門企業との取引関係や企業結合に対しても、金融自由化の進展に伴う自社の経営方針や戦略の見直しに対応する形で機会費用をも含めたコストと比較しながらそのあり方が検討される。

ある企業が金融部門に関する事業に進出（市場参入）したり、金融部門企

業との結合により何らかの補完若しくは分担事業を行なう場合には、従来の資金調達や運用中心の市場行動とは異なった種類や規模のリスクに対する準備が要求される。単なる余剰資金運用に関するケースであっても、その事業ウェイトがある水準をこえるような場合には本業との位置づけについて内部組織構成者の意思統一ないし合意形成がはかられることになる。全く新しい金融部門事業を開拓したり、市場創設するようなケースが関連会社設立等により行なわれる場合も同様である。

ベティ＝クラークの法則によるまでもなく、わが国においても次第に第3次産業部門のウェイトが高まってきた。産業および企業内部についても、機械化・情報化の進展に伴う省力・増産等の設備投資や人員配置計画の実行などにより内部組織におけるサービス業務ないし間接部門の労働比率が高まりつつある。

特に金融関連業務を含むサービス部門業務の生産性については、その側定尺度をはじめとして製造工業部門におけるほど明確には表現し難いものがある。したがって、内部組織においても、企業内各部門ごとの生産性ないしは経営成果に対する貢献度にもとづく報酬決定が、直接および間接両部門を区分するとしても、例えば製造工業の事業部制における場合ほど簡単ではなくなってくる。

すなわち、このことは、内外金融諸業務における専門職担当者を、政府や国際機関等の外部組織ないし関係企業へ出向・研修させたり企業内教育を行なうことによって内部養成するか、中途採用によって充当するか等の問題についてその方法も含めて意思決定し、さらに何らかの基準による賃金水準や体系を整備することに関係してくるのである。

もとより、それは、現在の企業における従業員の年令構成やいわゆるポスト問題などと直接的には独立であるが、モラルないしエミュレーションという観点では類似の効果を人事・労務政策に対して与えうるポイントといえるのである。

## V 結びにかえて

わが国における金融自由化とそれがもたらすいくつかの経営課題について、ここで、いま一つのポイントをつけ加えて本章の結びにかえることにしよう。

金融に関する自由化は、本来の金融仲介業務やその周辺・付帯業務を拡大・多様化し、その担い手である企業や企業結合の行動様式にも影響を与えるものである。そして、その結果各種市場構造についても従来以上の変化を生じさせることが予想される。

わけても、テレ コミュニケーションの発達や国際化などの環境変化は、その規模と水準に応じて、企業間関係をより強い企業間結合に導く要因ともなりうる。

したがって、もし自由化が市場集中に正の効果をもたらすのであれば、そこには新たに一般集中に対する何らかの配慮を必要とするケースも生じてこよう。

金融自由化による市場競争が、金融効率を高め、企業の X-非効率（内部組織のスラック）を低減させる効果をもたらし、しかも自己責任にもとづく信用秩序維持コストの負担を控除してなお純便益が十分大きなものであるならばより自由化はのぞましくその展開が推進されるであろう。しかし、もし集中問題が生じてくるようなケースになれば、そこにおいては経済的厚生観点から何らかの新たな競争政策（手段）の採用が検討されることになる。したがって、例えば一般集中に対する企業結合とその行動も併せて検討の対象となり、その場合のコスト負担に関する情報は企業および政府の両者にとって別の意味でそれぞれ有用なものになってくる。しかし、ただ、市場がより効果的な競争を実現しているかぎりにおいてはそのような問題が大きくなるケースは少ないといえよう。

1) 例えば、鈴木〔10〕などがある。

- 2) 制度の違いはあるが、non-bank bank などはその一例である。
- 3) 政府規制については、岩田・堀内〔6〕、中小企業金融との関連では、拙稿〔11〕参照。
- 4) 本章では、Gurley & Shaw〔4〕と異なり、企業の発行する本原的証券を金融仲介機関が購入してもこれを直接金融とみなす。
- 5) 例えば、後藤 呉・樋爪〔3〕など。
- 6) 低成長経済への移行に伴う資金コスト低減や金融収益増加という意識変化にも依存する。
- 7) 3億円が1億円に、3ヶ月から1ヶ月へ、発行枠も自己資本の100%までとなった。
- 8) 日本銀行〔7〕による。
- 9) 例えば、Shepherd & Wilcox〔8〕、Hay & Morris〔5〕など参照。
- 10) 昭和33, 43, 53年度末の普通銀行累積預金シェアは、上位3行で25.7%, 24.1%, 22.2%と低下傾向を示している。
- 11) スコープの経済については、例えば Spence〔9〕、Baumol, Panzar & Willig〔1〕参照。また、Gilligan, Smirlock & Marshall〔2〕では、translog 型費用関数
- $$\ln C = \alpha_0 + \sum_{i=1}^n \alpha_i \ln y_i + \sum_{j=1}^n \beta_j \ln P_j + \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n \zeta_{ij} \ln y_i \ln y_j + \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n \gamma_{ij} \ln P_i \ln P_j + \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n \rho_{ij} \ln y_i \ln P_j$$
- ( $y$  は産出量,  $P$  は価格,  $\ln$  は自然対数) にもとづく分証分析を試みている。

#### 【参考文献】

- 〔1〕 Baumol, W. J., J. C. Panzar, and R. D. Willig, *Contestable Markets and The Theory of Industry Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, Inc., '82.
- 〔2〕 Gilligan, T., M. Smirlock, W. Marshall, 'Scale and Scope Economies in the Multi-Product Banking Firm', *Journal of Monetary Economics*, 13, '84, 393-405.
- 〔3〕 後藤新一・呉文二 樋爪龍太郎『日本の金融革命』有斐閣, 昭和57年
- 〔4〕 Gurley, J. G. and E. S. Shaw, *Money in a Theory of Finance*, The Brookings Institution, '60 桜井欣一郎訳『貨幣と金融』至誠堂, 昭和38年
- 〔5〕 Hay, D. A. and D. J. Morris, *Industrial Economics Theory and Evidence*, Oxford Univ. Press, '80.
- 〔6〕 岩田規久男 堀内昭義「わが国銀行業における公的規制」一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series No. 61, '82.
- 〔7〕 日本銀行調査統計局『経済月報』昭和60年5月号。
- 〔8〕 Shepherd, W. G. and C. Wilcox, *Public Policies toward Business*, Irwin, '79.
- 〔9〕 Spence, M., Contestable Markets and the Theory of Industry Structure. A Review Article, *Journal of Economic Literature*, 21, Sept. '83, 981-90.
- 〔10〕 鈴木淑夫『金融自由化と金融政策』東洋経済新報社, 昭和60年。
- 〔11〕 内田滋「中小企業金融と規制緩和」『経営と経済』第64巻第2号, 昭和59年。

## 第2部 家計行動の変化

家計貯蓄行動に影響を及ぼす経済的要因には所得や金融資産残高、インフレーション等がある。金融自由化が市場競争の拡大とサービス商品の多様化をもたらせば、金融資産選択の幅も広がり、金融収益の増大が期待される。安全性や流動性にも配慮する家計にとって、より多様な行動の場を与える制度的機会とみなすことができる。



## 第2章 不確実性下の家計貯蓄行動

### I はじめに

インフレーションや失業などの不確実性に関する経済的要因は、家計行動に対してもその意思決定に影響を与えうるところのものである。従って、家計における貯蓄行動に対しても少なからぬインパクトをおよぼしているはずである。

家計貯蓄については、近年その資産選択の多様化と相俟って関心が高まってきた<sup>1)</sup>。単に所得から消費を控除した残余としての取り扱いから、家計の信用や資産収益などを含む観点から貯蓄行動が考慮され決定されるようにまで変化したといってもよいであろう。

本稿は、Howard 型貯蓄関数を基礎に、昭和34年から54年までのわが国家計部門における貯蓄行動に対して、いかなる経済変数がどれほどのインパクトを与えていたかを実証分析するものである。

いうまでもなく、家計部門における貯蓄は、金融仲介機関を通じて主として企業部門における設備投資や政府部門による公的支出への資金需要に向けられる<sup>2)</sup>。

わが国の家計部門の貯蓄率が高いことについては溝口[9]によって分析されているが、これは戦後の高度成長に寄与した要因の一つと考えられる。この貯

---

\* 本論文は、昭和58年度山田学術研究奨励基金の援助を受けた研究成果の一部である。

- 1) 金融業における規制緩和（いわゆる金融の自由化）による金融商品の多様化や、低成長経済への移行にともなう金利選好の高まり等とも関連している。
- 2) このような資金需要面との関連において家計部門の貯蓄動向を分析する接近も考えられるであろう。例えば、石川[5]をみよ。

蓄率の高さに関する理由の中に、住宅購入への準備としての貯蓄があげられる。これには、1人当たり国民所得水準の上昇や都市化現象などに加えてインフレーションという要因も介在してくるものである<sup>3)</sup>。

さらに、マクロ・データでみれば、これに加えて失業の水準も景気変動や所得の動向と関連して考慮される変数である。

また、住宅資金はその一部が外部借入で調達されうるが、家計の所得水準や財務内容は外部資金の大きさや借入れ条件を決定する際に信用度変数として作用するであろう。この外部資金調達に対してもインフレーションが影響をおよぼす。というのも、家計には資金コスト低減への動機が存在し、同時に保有（実物および金融）資産の評価と選択には net capital gain を含む収益率を算定せねばならないからである。

一般に、不確実性の取扱いについては、各種金融資産の収益率に関わるリスクをとり上げて分析するのがオーソドックスな接近であろう。たしかに、わが国におけるマクロ・ベースでの家計部門貯蓄に関して、そのような作業は必要である。しかし、その計量分析に用いるためのデータ蓄積が不十分で制約の一つとなっている。

他方、これまでの貯蓄行動における不確実性、インフレ期待や失業のリスクなどといったものは、マクロ・ベースでの家計部門貯蓄を考察する上でも重要な変数であると考えられる。

本稿における分析は、ミクロ・データに基づく分析への準備の役割をも併せ持つものである。まず、次節において、戦後わが国の家計部門における貯蓄の推移についてみたあと、第Ⅲ節で、家計貯蓄行動に関するこれまでの諸研究を調べる。第Ⅳ節では、昭和34年以降のマクロ・データによる家計貯蓄関数の推定を行なう。そして、家計貯蓄に対するインフレーションと失業のインパクトについて調べた上で、ミクロ・ベースの分析への問題点を整理する。第Ⅴ節は、

3) インフレーションと消費行動に関する研究は非常に多い。物価変動の視点をも含めて耐久消費財の購入と消費および貯蓄的性格の再検討を行ったものでは、Burch & Werneke [1] などがある。

本稿における分析のまとめである。

## II わが国の家計貯蓄

家計部門において、通常その貯蓄は家計可処分所得から最終消費支出を控除したものとされる。経済企画庁による国民所得統計では、個人企業を含む家計部門の所得に関する受取および支払は次の項目から構成されている。

受取……雇用者所得、営業余剰、財産所得、損害保険金、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付、その他の経常移転

支払……最終消費支出、財産所得、損害保険純保険料、直接税、罰金および強制的手数料、社会保障負担、対家計民間非営利団体への経常移転、無基金雇用者福祉帰属負担、その他の経常移転、貯蓄

そして、可処分所得は、支払の第2項目から第9項目までの和を受取の合計から差引いたものとして定義される。

家計部門における貯蓄率は、貯蓄を可処分所得で除したものとあらわされる。第1表は、昭和34年度から54年度までの家計部門の貯蓄率(RS)を百分率表示したものである。

第1表 貯蓄率の推移 (単位: %)

年度	34	35	36	37	38	39	40
RS	15.6	17.8	19.2	17.7	17.3	17.5	15.8
年度	41	42	43	44	45	46	47
RS	15.1	15.6	16.7	17.3	18.2	17.9	18.2
年度	48	49	50	51	52	53	54
RS	20.9	23.7	22.1	22.4	21.0	20.6	18.3

(経済企画庁『国民所得統計年報』、『国民経済計算年報』より作成)

昭和34年度から43年度までの10年間を第Ⅰ期とし、44年度から53年度までを第Ⅱ期とすると、前者はわが国経済の高度成長期であり、後者はオイル・ショック

ック等を含む低成長期にあたる。

$RS$  は、第Ⅰ期においては15%から20%までの値をとり、第Ⅱ期では17%ないし24%で推移している。各期における年度  $RS$  の平均 ( $\mu$ ) と分散 ( $\sigma^2$ ) および変動係数 ( $T = \frac{\sigma}{\mu}$ ) は次の通りである。

第Ⅰ期  $\mu = 16.8$      $\sigma^2 = 1.51$      $T = 0.07$

第Ⅱ期  $\mu = 20.2$      $\sigma^2 = 4.37$      $T = 0.10$

これにより、第Ⅰ期の方が  $RS$  は低いけれども安定的であり、第Ⅱ期では3.4ポイント高い平均値をとっているが変動も大きいことがわかる<sup>4)</sup>。

第1表から見ても、 $RS$  が20%を上まわるケースはすべて低成長期においてであり、高度成長期にあってはいずれの場合も20%未満の値となっている。このことは、貯蓄が所得と密接に関係し、経済成長は通常、家計可処分所得の増大をもたらすことと関連がある<sup>5)</sup>。

もとより、家計部門における貯蓄行動の決定要因は、次節以降でみるように、所得のほかにもいくつかあげられる。そして、それと関連することでもあるが、家計の貯蓄に対する動機自体についても、たとえば日本銀行による『貯蓄に関する世論調査』や総理府統計局『貯蓄動向調査報告』などからうかがうことができる。これらの点については、かつて溝口〔9〕においていくつか説明が試みられた。そこでは、主としてわが国の個人貯蓄率の高さに関する理由を調べて考察がなされている。その中でとり上げられたポイントのいくつかをあげてみると、(イ)所得に占めるボーナスのウェイト、(ロ)土地・住宅・耐久消費財への投資、(ハ)家計の金融資産蓄積、(ニ)社会保障制度、(ホ)家族の年齢構成、などである。

(イ)については、いわゆる恒常所得仮説に基づくものといえる<sup>6)</sup>。パート・タ

4) 期間区分は便宜的なものであるが、昭和33, 43, 53年度末時点がいずれも景気のピークやボトムでないことと、46年8月のドル・ショック、47年の過剰流動性、48年2月の「円」変動相場移行、10月のオイル・ショックとこれに続く長期的不況等を考慮したためである。なお、34年度から47年度までの期間をとれば、 $\mu = 17.1$   $\sigma^2 = 1.35$   $T = 0.068$  であり、48年度から54年度では、 $\mu = 21.3$   $\sigma^2 = 2.48$   $T = 0.074$  となっている。

5) 経済成長と個人貯蓄については、Mizoguchi〔8〕をみよ。また、富永＝直井〔12〕は社会調査の立場から家計貯蓄を分析している。

6) 恒常所得に対する変動所得(ボーナス等)の大きさと考えられる。なお、Friedman〔2〕参照。

イムの労働による収入などを含めて、これが大きいほど支出の遅れなどによって貯蓄率を高める働きをするというものである。(ロ)では、そのような実物資産の保有度が低ければ、すなわち投資水準が低い場合にはそれらの購入準備のための貯蓄が増大する。(ハ)についても、蓄積が不足している段階にあっては、金融資産の多様化に対しても何らかの形で貯蓄を行うことにより資産保有増をはかろうとする傾向を持つであろう。(ニ)では、特に年金制度の内容がどの程度充実しているか等にも関係することである。老後の生活保障に対して占める貯蓄の重要性は、その形態の多様化の如何に拘らず依然として大きなものがあるだろう。(ホ)については、ライフ・サイクル理論による説明が考えられる。退職者家計 (retired family) の貯蓄が低減することから、社会におけるこのような家計の割合も貯蓄動向に影響を与えうるものとなることがわかる。

ただ、これらの議論についても、いくつかの点で最近の家計行動の変化に伴い、新たなデータに基づく再検討の余地があると考えられる。たとえば、(イ)においては、家計の中～長期消費計画に臨時所得（変動所得）が組み込まれたり、消費計画に基づいて労働供給プログラムが作成されたりするからである。

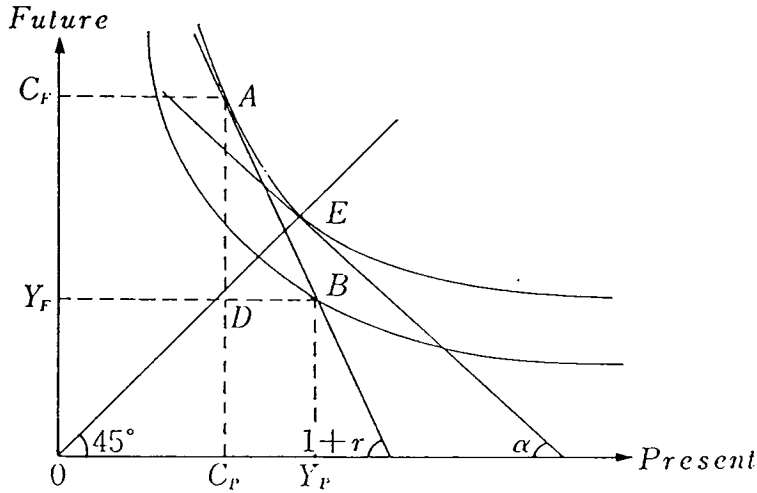
また、(ロ)についても、インフレーションや都市化などとも関連した実物資産の高価格化が、近年の消費者信用制度の拡充に伴う家計の資金調達行動の変化とどのような関係を持って推移して行くかというポイントを考えることができよう。これは、また、貯蓄に対する実物資産残高効果とも関連するものである。

(ハ)に関しては、金融市場での商品の多様化が著しく、高収益率金融資産の種類や残高が増加している。従って、単に貯蓄の大きさだけでなく、その運用形態あるいは金融資産選択をいかに決定するかという問題が考えられるようになっている。

もとより、貯蓄は将来の消費である。次のフィッシャー・ダイアグラムでみるように、所得のいくばくを現在の消費にあて、残りを貯蓄するかという問題は、すなわち、消費に関する時間選好を決定する問題にほかならない。

教育、結婚、老後の生活、相続、贈与等の大きな消費あるいは投資計画への

第 1 図



$$DB = Y_F - C_F = S_F$$

$$DA = C_F - Y_F = S_F(1+r)$$

ただし、 $Y$ ,  $C$ ,  $S$ ,  $r$ ,  $\alpha-1$  はそれぞれ、所得、消費、貯蓄、  
利子率、時間選好率を表わす。

準備や予備的目的のためにも貯蓄される。しかも、それらの計画は、インフレーションや失業など不確実な要因によるインパクトから独立であることが難しいものである。

次節では、そのような貯蓄行動に影響をおよぼす経済的要因について家計貯蓄関数の推定により分析された諸研究例を調べることにする。

### III 家計貯蓄行動に関する諸研究

家計の貯蓄行動に影響を与える経済変数には、実質所得をはじめとして実質保有資産残高、利子率、物価上昇率、失業率等があげられる。

さらに、所得については、恒常所得と変動所得に区分したり、保有資産も、実物資産と金融資産（とりわけ流動資産）に区分して実質残高効果を調べたりする。

インフレーションについても、Howard〔3〕では、インフレ期待などに基づく個人貯蓄行動への直接効果と、インフレーションが流動資産の実質価値にお

よばす影響を通じた間接効果の2経路に区分して分析を行っている。

そこでの推定において用いられた貯蓄関数は

$$(1) \quad s = \alpha + \beta_1 y^P + \beta_2 y^T + \gamma LA + \delta_1 R + \delta_2 \pi + \delta_3 \pi^* + \delta_4 U + \delta_5 DU$$

である。ここに、 $s$  は1人当たり実質個人貯蓄、 $y^P$  は1人当たり実質個人可処分恒常所得、 $y^T$  は1人当たり実質個人可処分変動所得、 $LA$  は期首における1人当たり個人部門保有正味流動資産実質価値、 $R$  は名目利子率、 $\pi$  は期間インフレーション率（実現値）、 $\pi^*$  は期間予想インフレーション率、 $U$  は失業率、 $DU$  は失業率の対前期差である。

(1)においては予想される符号条件は、

$$\begin{array}{ll} \alpha \leq 0 & \delta_1 \geq 0 \\ \beta_1 > 0 & \delta_2 > 0 \\ \beta_2 > 0 & \delta_3 \geq 0 \\ \beta_1 < \beta_2 & (\delta_1 + \delta_2 + \delta_3) \geq 0 \\ \gamma < 0 & \delta_4 \geq 0 \\ & \delta_5 > 0 \end{array}$$

である。

ここで、主要先進5ヶ国（日本、アメリカ、イギリス、カナダ、西ドイツ）における推定結果をみておくと、それは第2表のようになっている。

なお、より単純なモデル、

$$(2) \quad s = \alpha + \beta_1 y^P + \beta_2 y^T + \gamma LA$$

にもとづく推定結果は、第3表に示されている。これによれば、恒常所得および変動所得からの限界貯蓄性向は正で有意、実質残高効果は有意に負となった。そして、各国とも共通の単純モデルで個人貯蓄行動が説明できることを示している。

第2表においては、これらの諸国でインフレーションや失業の不確実性や一般的効果が個人貯蓄を促していることを表わしている。

インフレーションが個人貯蓄に与えるインパクトとしては2種あげられてい

第2表 Howard による推定結果 (1)

国名 パラメータ	カナダ	西ドイツ	日本	イギリス	アメリカ
$\alpha$ (定数項)	-119.3 (8.05)	-276.3 (5.58)	-32.9 (4.12)	—	—
$\beta_1 (y^r)$	0.359 (7.06)	0.430 (6.00)	0.749 (6.47)	0.273 (8.16)	0.190 (5.36)
$\beta_2 (y^T)$	0.646 (10.89)	0.636 (6.71)	0.889 (19.1)	0.719 (8.56)	0.765 (9.06)
$\gamma (LA)$	-0.0569 (3.91)	-0.0616 (3.03)	-0.0846 (3.32)	-0.0798 (8.26)	-0.0771 (4.98)
$\delta_1 (R)$	—	—	—	275.0 (2.62)	—
$\delta_2 (\pi)$	-59.6 (0.43)	315.8 (0.03)	48.4 (4.70)	18.0 (0.88)	506.7 (2.55)
$\delta_3 (\pi^*)$	406.3 (1.72)	-685.3 (1.46)	-110.7 (3.85)	-51.2 (1.06)	630.6 (1.92)
$\delta_4 (U)$	—	990.3 (2.88)	—	—	771.0 (5.68)
$\delta_5 (DU)$	490.1 (1.96)	—	—	394.0 (3.34)	—
$R^2$	0.96	0.97	0.99	0.95	0.84
$\bar{R}^2$	0.96	0.97	0.99	0.94	0.82
$D. W.$	1.93	2.05	1.81	1.94	1.90
$n$	47	47	43	47	46

注) ( ) 内数字は,  $t$ -値,  $n$  は標本数である。

第3表 Howard による推定結果 (2)

国名 パラメータ	カナダ	西ドイツ	日本	イギリス	アメリカ
$\alpha$ (定数項)	-119.5 (6.96)	-244.5 (3.87)	-34.5 (5.03)	—	-195.7 (3.22)
$\beta_1 (y^r)$	0.353 (6.19)	0.347 (4.17)	0.894 (7.25)	0.376 (16.54)	0.561 (4.58)
$\beta_2 (y^T)$	0.696 (11.22)	0.554 (6.23)	0.798 (16.48)	0.692 (8.44)	0.620 (6.98)
$\gamma (LA)$	-0.0503 (3.09)	-0.0303 (1.39)	-0.132 (4.65)	-0.104 (11.80)	-0.107 (4.17)
$R^2$	0.96	0.97	0.99	0.93	0.77
$\bar{R}^2$	0.95	0.97	0.99	0.93	0.75
$D. W.$	1.92	2.12	1.98	2.16	1.99
$n$	47	47	44	47	47



る。一つは、インフレ期待やそれを反映する名目長期利子率（イギリスの場合に有意となっている）に基づく直接的な不確実性効果である。もう一つは、正味流動資産の実質価値に影響をおよぼす間接効果である。いずれの効果も大きいかは国により異なっている。

ただ、アメリカ、イギリス、カナダ、西ドイツでは、失業変数も個人貯蓄に正の効果を与えている。従って、インフレーションのみが不確実性を通じて個人貯蓄に影響をおよぼす唯一の変数ではないということがわかる。

さて、わが国においては、これまでの研究として斎藤＝大鹿[11]による家計貯蓄関数の推定とその要因分析をあげることができる。そこでは、昭和29年から50年までの年時系列にもとづく家計貯蓄関数の推定と貯蓄率変動に関わる諸要因の強さの分析がなされている<sup>7)</sup>。

用いられた貯蓄および消費関数の基本モデルは次のように表わされる。

$$(3) \quad SF_t/Y_t = \alpha_1 + \beta_1 \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) + \gamma_1 (C_{t-1}/Y_t) + \delta_1 N_t + \sum_{k=1}^m \varepsilon_{1k} X_{k,t} + u_{1t}$$

$$(4) \quad SR_t/Y_t = \alpha_2 + \beta_2 \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) + \gamma_2 (C_{t-1}/Y_t) + \delta_2 N_t + \sum_{k=1}^m \varepsilon_{2k} X_{k,t} + u_{2t}$$

$$(5) \quad SO_t/Y_t = \alpha_3 + \beta_3 \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) + \gamma_3 (C_{t-1}/Y_t) + \delta_3 N_t + \sum_{k=1}^m \varepsilon_{3k} X_{k,t} + u_{3t}$$

$$(6) \quad C_t/Y_t = \alpha_4 + \beta_4 \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) + \gamma_4 (C_{t-1}/Y_t) + \delta_4 N_t + \sum_{k=1}^m \varepsilon_{4k} X_{k,t} + u_{4t}$$

ただし、

$$(7) \quad Y = C + S \\ = C + SF + SR + SO$$

$$(8) \quad \sum_{i=1}^4 \alpha_i = 1, \quad \sum_{i=1}^4 \beta_i = 0, \quad \sum_{i=1}^4 \gamma_i = 0, \quad \sum_{i=1}^4 \delta_i = 0, \\ \sum_{i=1}^4 \varepsilon_{ik} = 0, \quad (k=1, \dots, m), \quad \sum_{i=1}^4 u_{it} = 0$$

である。ここに、 $Y$  は実質可処分総所得、 $S$  は実質総貯蓄、 $C$  は実質最終消

7) 推定においては、クロス・セクション・データと時系列データによる pooling method が適用されている。

費支出,  $SF$  は実質金融資産貯蓄,  $SR$  は実質住宅投資,  $SO$  は実質その他投資,  $W_t$  は  $t$  期末における金融資産残高 (純額) (1 世帯当たり名目額),  $Y_t$  は  $t$  期における 1 世帯当たり実質可処分総所得,  $C_t$  は  $t$  期における 1 世帯当たり実質消費支出,  $N_t$  は  $t$  期における平均世帯人員,  $X_{k,t} (k=1, \dots, m)$  は  $t$  期におけるその他の独立変数 (財産所得分配率  $\pi$ , 勤労所得分配率  $\omega$ , ジニ係数  $g$ , 失業率  $u$ , 有効求人倍率  $d$ , 所得変化率  $y$ , 変動所得比率  $v$ , 建築価格  $P_t/P$ , 全国銀行住宅ローン新規貸出  $l$ , 住宅金融公庫ローン新規貸出  $l'$ , 実質利子率  $r$ , 消費者物価変化率  $\dot{P}$ , 家計当たり実質所得水準 (逆数)  $1/Y$ ) である。

昭和45年から49年までの総理府統計局『貯蓄動向調査報告』における勤労者世帯の個票データにもとづく貯蓄・消費関数の推定結果は, 第4表に示されている<sup>8)</sup>。

第4表 斎藤=大鹿による推定結果 (1)

説明変数 被説明変数	$\frac{W_{-1}}{P}/Y$	$C_{-1}/Y$	$N$	$1/Y$	常数項	$\bar{R}^2$ ( $S_e$ )
$SF/Y$	-0.0954 (14.8)	-0.1286 (6.38)	-0.0169 (2.85)	-43.4672 (1.88)	0.3606 (11.2)	0.0501 (0.4855)
$SR/Y$	0.0194 (4.45)	0.0155 (1.13)	0.0038 (0.94)	-48.0176 (3.05)	0.0377 (1.72)	0.0056 (0.3296)
$SO/Y$	0.0150 (4.72)	0.0126 (1.26)	-0.0073 (2.49)	-36.1250 (3.15)	0.0520 (3.26)	0.0070 (0.2399)
$C/Y$	0.0610 (14.4)	0.1005 (7.56)	0.0204 (5.21)	127.6098 (8.34)	0.5496 (25.8)	0.0734 (0.3202)

注) ( ) 内数字は,  $t$ -統計量, ただし,  $S_e$  は方程式の標本推定誤差, 標本数は, 合計5,793である。

8) ここでは, 次の方程式が推定された。

$$(9) \quad SF_t/Y_t = \alpha_1 + \beta_1 \left( \frac{W_{t-1}}{P} / Y_t \right) + \gamma_1 (C_{t-1}/Y_t) + \delta_1 N_t + \phi_1 (1/Y_t) + v_{1,t}$$

$$(10) \quad SR_t/Y_t = \alpha_2 + \beta_2 \left( \frac{W_{t-1}}{P} / Y_t \right) + \gamma_2 (C_{t-1}/Y_t) + \delta_2 N_t + \phi_2 (1/Y_t) + v_{2,t}$$

$$(11) \quad SO_t/Y_t = \alpha_3 + \beta_3 \left( \frac{W_{t-1}}{P} / Y_t \right) + \gamma_3 (C_{t-1}/Y_t) + \delta_3 N_t + \phi_3 (1/Y_t) + v_{3,t}$$

$$(12) \quad C_t/Y_t = \alpha_4 + \beta_4 \left( \frac{W_{t-1}}{P} / Y_t \right) + \gamma_4 (C_{t-1}/Y_t) + \delta_4 N_t + \phi_4 (1/Y_t) + v_{4,t}$$

ここに,  $r$  は各家計を表わす。

これらの推定値を、 $\hat{\alpha}_i$ ,  $\hat{\beta}_i$ ,  $\hat{\gamma}_i$ ,  $\hat{\delta}_i$  とすると、(3)~(6)は次のように表わされる。

$$(13) \quad SF_t^*/Y_t = \alpha'_1 + \sum_{k=1}^m \varepsilon_{1k} X_{k,t}$$

$$(14) \quad SR_t^*/Y_t = \alpha'_2 + \sum_{k=1}^m \varepsilon_{2k} X_{k,t}$$

$$(15) \quad SO_t^*/Y_t = \alpha'_3 + \sum_{k=1}^m \varepsilon_{3k} X_{k,t}$$

$$(16) \quad C_t^*/Y_t = \alpha'_4 + \sum_{k=1}^m \varepsilon_{4k} X_{k,t}$$

ここに、 $\alpha'_i$  は新たな定数項である。

ただし、 $SF_t^*$ ,  $SR_t^*$ ,  $SO_t^*$ ,  $C_t^*$  を次のように定義する。

$$(17) \quad SF_t^*/Y_t = SF_t/Y_t - \hat{\alpha}_1 - \hat{\beta}_1 \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) - \hat{\gamma}_1 (C_{t-1}/Y_t) - \hat{\delta}_1 N_t$$

$$(18) \quad SR_t^*/Y_t = SR_t/Y_t - \hat{\alpha}_2 - \hat{\beta}_2 \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) - \hat{\gamma}_2 (C_{t-1}/Y_t) - \hat{\delta}_2 N_t$$

$$(19) \quad SO_t^*/Y_t = SO_t/Y_t - \hat{\alpha}_3 - \hat{\beta}_3 \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) - \hat{\gamma}_3 (C_{t-1}/Y_t) - \hat{\delta}_3 N_t$$

$$(20) \quad C_t^*/Y_t = C_t/Y_t - \hat{\alpha}_4 - \hat{\beta}_4 \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) - \hat{\gamma}_4 (C_{t-1}/Y_t) - \hat{\delta}_4 N_t$$

第5表は、(13)~(16)を昭和29年から50年までの暦年時系列データにより推

第5表 斎藤=大鹿による推定結果 (2)

説明変数 被説明変数	$1/Y_t$	$g_t$	$l_t$	$l'_t$	$\dot{P}_t$	常数項	$\bar{R}^2$ ( $S_e$ )	D.W.
$SF_t^*/Y_t$	-51.51 (3.09)	1.0983 (3.69)	-0.2517 (3.31)	-0.0560 (4.05)	-0.0223 (0.29)	-0.1394 (2.34)	0.7363 (0.0125)	1.54
$SR_t^*/Y_t$	-30.65 (5.47)	-0.5307 (2.82)	0.0317 (1.24)	0.0121 (2.59)	0.0720 (2.82)	0.1112 (5.55)	0.9657 (0.0042)	2.06
$SO_t^*/Y_t$	20.33 (3.47)	-0.2014 (1.93)	0.0098 (0.37)	0.0075 (1.55)	0.0287 (1.07)	0.0222 (1.06)	0.4187 (0.0044)	2.51
$C_t^*/Y_t$	61.84 (4.09)	-0.3663 (1.36)	0.2101 (3.05)	0.0364 (2.90)	-0.0784 (1.14)	0.0060 (0.11)	0.9016 (0.0113)	1.42

注) D. W. は、ダービン・ワトソン比。

定された結果の一部である<sup>9)</sup>。

また、貯蓄率変動の要因分析では、昭和29年から50年における貯蓄率の変動に対して、金融資産残高、過去の消費、世帯人員、所得（の逆数）、住宅ローン、ジニ係数、物価変化率による各効果がどのようなウェイトを占めていたかが比較<sup>10)</sup>されており、その数量的分析は興味深いものがある。

ここで、われわれが今回分析を行う家計部門には、勤労者家計のほかに農家、個人企業などが含まれている。いわゆる一般家計の行動と農業ないしは個人企業の経営における行動とは必ずしも同じものではない。従って、貯蓄に関する考え方や行動様式についても、たとえばその目的や動機、金利選好の強さ等においていくぶんかの差異が見られるであろう。しかし、それは、企業部門に属する（規模の大きな）企業との間ほどのものとはなっていないし、マクロ・データに基づく分析という1次接近としては「家計」部門に集約された概念およびデータを用いることは統計処理の上でも許容されうるものと考えられる。

なお、ここで、農家における貯蓄行動に関する分析を一つあげておこう。

加藤〔6〕では、わが国農家貯蓄の形成要因とその効果について1959年度から75年度の期間にわたる分析がなされている。

そこでは、農家貯蓄関数の推定が次のモデルにより行われている。

$$(22) \quad S = f(Y, \dot{Y}, U, E_{nb}, P_c)$$

ここに、 $S$  は世帯員1人当たり実質粗貯蓄、 $Y$  は世帯員1人当たり実質粗可処分所得、 $\dot{Y}$  は  $Y$  の対前年比 ( $Y/Y_{-1}$ )、 $U$  は農外所得の農家総所得に占める比率、 $E_{nb}$  は家計資産（簿価）の名目収益率、 $P_c$  は農村生活資材価格指数である。

9) 多数の説明変数のうち、約20年間の観測値に対して一貫した説明力を持つものの例である。

10) たとえば、金融資産については、金融資産貯蓄率（＝金融資産増分／可処分総所得）を決定する(3)式の1次階差式をとって、

$$(21) \quad \Delta(SF_t/Y_t) = \beta_1 \Delta \left( \frac{W_{t-1}}{P_t} / Y_t \right) + \gamma_1 \Delta(C_{t-1}/Y_t) + \delta_1 \Delta N_t + \epsilon_{11} \Delta(1/Y_t) + \epsilon_{12} \Delta I_t + \epsilon_{13} \Delta I'_t \\ + \epsilon_{14} \Delta g_t + \epsilon_{15} \Delta \dot{P}_t + du_{1t}$$

これより、第  $(t-1)$  期から第  $t$  期への金融資産貯蓄率の変化は、右辺各項の合成果として分析される。斎藤＝大鹿〔11〕第4節、参照。

これらの変数のうち、 $U$  については、これを「都市化率」<sup>11)</sup>として都市化の程度を表わすものとしている。これは、自宅から通勤して稼得する農外所得にもとづく変数である<sup>12)</sup>。

計測結果は、全国平均農家の場合、次のようになっている。

$$(23) \quad S = -0.2059 + 0.3386Y + 0.2577\dot{Y} - 1.0983U \\ (0.1266) \quad (0.0117) \quad (0.0817) \quad (0.1282) \\ + 0.0008E_{nb} + 0.0032P_c \\ (0.0014) \quad (0.0003) \\ \bar{R}^2 = 0.9986 \quad D.W. = 2.12$$

ここに、( ) 内数字は標準誤差である。

また、経営面積階層別の結果では、経営規模が大きいほど限界貯蓄性向も大きな値をとっている<sup>13)</sup>。

インフレーションに関しては、物価上昇に伴い貯蓄の増加がみられる。これは、小規模面積階層の方に強く、主として資産と所得の構成差によるものであるとしている<sup>14)</sup>。

11) 加藤 [6], 10ページ。

12) 都市化は所得比にもとづいており、就業機会の増大などの雇用条件が仮定されているものと考えられる。このような変数は、また、例えば地域経済分析における一般家計のパート・タイム労働による収入の役割と同様に、近郊農業や兼業農家経営での変化をはじめ都市化（あるいは過疎化）現象が農業の産業構造面における変化を分析する上で基礎的であるが有効な経済指標の一つとみなされるものである。

13) 例えば、経営面積 0.5 ha 未満, 1.0~1.5 ha, 2.0 ha 以上の階層の場合、それぞれ、

$$(24) \quad S = -0.2871 + 0.2669Y - 0.1177\dot{Y} - 0.3616U + 0.0173E_{nb} + 0.0047P_c \quad \bar{R}^2 = 0.9976 \\ (0.6354) \quad (0.0399) \quad (0.1826) \quad (0.6410) \quad (0.0154) \quad (0.0011) \\ D.W. = 1.91$$

$$(25) \quad S = -0.6320 + 0.4486Y + 0.2512\dot{Y} - 0.9819U + 0.0147E_{nb} + 0.0005P_c \quad \bar{R}^2 = 0.9956 \\ (0.2826) \quad (0.0354) \quad (0.2034) \quad (0.4848) \quad (0.0092) \quad (0.0007) \\ D.W. = 2.33$$

$$(26) \quad S = -0.6850 + 0.4763Y + 0.1070\dot{Y} - 1.2420U + 0.0180E_{nb} + 0.0004P_c \quad \bar{R}^2 = 0.9983 \\ (0.1520) \quad (0.0211) \quad (0.1375) \quad (0.4543) \quad (0.0058) \quad (0.0011) \\ D.W. = 2.22$$

となっている。

14) 加藤 [6], 14ページ参照。

#### IV 家計貯蓄関数の推定と不確実性のインパクト

われわれは、ここで、戦後におけるわが国家計部門の貯蓄行動がどのような不確実性のインパクトを受けていたかということを考察する。対象期間は、昭和34年から54年までであるが、第II節でみたように、この期間はわが国経済の高度成長期とそれに続く低成長期を含むものである。そこでは、例えばインフレーションや失業といった不確実性に基づく経済的諸要因が家計貯蓄に対していかなる影響をおよぼしていたのであろうか。当該期間のマクロ・データを用いて貯蓄関数を推定することにより、それらの分析を試みよう。

推定に用いられる家計貯蓄関数は、Howard タイプに基づく次のモデルである。

$$\begin{aligned} (27) \quad SR = & \alpha + \beta_1 YDR + \beta_2 RDYDR + \gamma_1 MAR + \gamma_2 HER \\ & + \delta_1 RR + \delta_2 RDCPI + \delta_3 CPI + \delta_4 RU + \delta_5 DRU \end{aligned}$$

ここに、 $SR$  は家計部門実質貯蓄、 $YDR$  は家計部門実質可処分所得、 $RDYDR$  は家計部門実質可処分所得対前年伸び率、 $MAR$  は家計部門実質金融資産残高<sup>15)</sup>、 $HER$  は家計部門実質住宅支出、 $RR$  は実質利子率<sup>16)</sup>、 $RDCPI$  は消費者物価指数対前年伸び率、 $CPI$  は消費者物価指数、 $RU$  は完全失業率、 $DRU$  は完全失業率対前年変化である。

これらの説明変数に関して、予想されるパラメータの符号は、

$$\begin{array}{ll} \beta_1 > 0 & \delta_1 > 0 \\ \beta_2 \geq 0 & \delta_2 > 0 \\ \gamma_1 < 0 & \delta_3 \geq 0 \\ \gamma_2 < 0 & \delta_4 \geq 0 \\ & \delta_5 > 0 \end{array}$$

15)  $TAR$  は金融資産合計（要求払預金、定期性預金、信託、保険、有価証券の合計）、 $A4R$  は定期性預金である。

16)  $R4R$  は1年定期預金金利、 $R7R$  は5年もの利付金融債応募者利回りである。

すなわち、 $\beta_1$  については、1 より小さな正の値となることは明らかであろう<sup>17)</sup>。なお、高所得者層ほど高い貯蓄率を有する傾向がある<sup>18)</sup>。

$\beta_2$  は、家計の所得に対する期待の効果を表わすものとみなすことができる。また、いわゆる恒常所得仮説に基づく効果については、 $RDYDR$  の増大が貯蓄増に作用するから正の符号をもたらすであろう<sup>19)</sup>。しかし、高度成長から低成長への移行を含む期間では、成長の大きさに依存することにより、その符号は予め決定し得ないと考えられる。

$\gamma_1$  は、ピグー効果について調べるためのものであり、従って、負の符号が予想される<sup>20)</sup>。

$\gamma_2$  は、資本形成のうち住宅の部分である  $HER$  と貯蓄の関係をみるものである。 $HER$  が増大すれば  $SR$  は低下する傾向を持つと考えられるから、 $\gamma_2$  は負となることが予想される<sup>21)</sup>。

$\delta_1$  の符号については、通常、利子率の上昇が貯蓄を増大させる働きをするためにプラスとなるであろう。

$\delta_2$  は、 $RDCPI$  がインフレーションに対する家計の期待の効果を示すものと考えられるから、そのような予想が大きくなれば生活の先行き不安に備えて貯蓄性向が高まり、正の符号となろう<sup>22)</sup>。

$\delta_3$  については、家計が物価指数の水準をどう評価して行動するかに依存するため、符号は不定である。それは、例えば将来の価格水準に対する予想によって消費および貯蓄計画が変化するからである。

---

17) たとえば、Keynes [7] 参照。

18) たとえば、井原 [4] をみよ。

19) 加藤 [6] では高度成長期を対象として正の符号が期待されている。そこでの  $\dot{Y}=Y/Y_{-1}$  との関係は、 $RDYDR=(Y\dot{D}R-YDR_{-1})/YDR_{-1}=(Y\dot{D}R)-1$  である。

20) ここでは、流動資産を含む金融資産実質残高効果をみるものである。なお、Pigou [10] 参照。

21) たとえば、土地付き住宅の購入に必要な準備金を作るまでは貯蓄性向が高く、購入後はローン返済のため低下するであろう。住宅購入を投資とみなしてもこの傾向は変わらない。なお、井原 [4] 第2部7参照。

22) もし、負の場合には、著しいインフレ期待が換物化を含む消費行動のウェイトを高めるようなケースであろう。

$\delta_4$  では、雇用もしくは失業に関する分配効果と恒常所得効果の大きさに関係するほか、失業率の水準ないしは不況の程度に対する家計の評価にも依存する。従って、その符号を予め決めることはできない。失業率が著しく高い水準にあれば、失業者の貯蓄性向が低いために負の符号が予想される。しかし、もしそうでなければ、あるいは所得効果が大きければ、Howard〔3〕において予想されているように、正の符号となるであろう。

$\delta_5$  に関しては、現在の失業率水準の評価とも関連するが、 $DRU$  が期待形成の効果を持つものと考えられる。従って、その増大は、たとえば不況の拡大などに備えるために、正の符号をもたらすことが予想される。

(27)  
(28) のモデルに関するデータは、各年ごとに次の統計資料等を参考に収集・整理された。

経済企画庁『国民経済計算年報』、『国民所得統計年報』、日本銀行『本邦経済統計』、『経済統計年報』、『経済統計月報』、『物価指数年報』、総理府『労働力調査報告』、『消費者物価指数年報』

推定方法は、 $OLS$  である。

この推定結果は、第6表に示されている。

表から読みとられるように、各パラメータの符号や変数の説明力などについての解釈は次のように整理することができる。

まず、各パラメータの符号は、次のようになっている。

$$\begin{array}{ll} \beta_1 > 0 & \delta_1 < 0 \\ \beta_2 < 0 & \delta_3 > 0 \\ r_1 < 0 & \delta_4 > 0 \\ r_2 > 0 & \end{array}$$

$\delta_2$  については、推定式における他の変数との組合せにより符号が変化する。とりわけ、利子率変数が入らない場合には、1%レベルで有意な正の値をとっている<sup>23)</sup>。



第6表 マクロ・データ

番号		$\alpha$ (定数項)	$\beta_1$ (YDR)	$\beta_2$ (RDYDR)	$r_1$		$r_2$ (HER)
					(TAR)	(A4R)	
1	SR	-49.760	0.192 (0.060)	-0.815 (0.685)		-0.121 (0.057)	0.396 (0.383)
2	SR	-38.246	0.184 (0.063)	-0.903 (0.714)		-0.119 (0.058)	0.448 (0.400)
3	SR	-54.047	0.240 (0.039)	-0.761 (0.685)		-0.095 (0.051)	
4	SR	-55.865	0.289 (0.051)	-0.818 (0.719)		-0.122 (0.062)	
5	SR	-69.018	0.247 (0.040)	-0.686 (0.726)		-0.109 (0.053)	
6	SR	-45.994	0.175 (0.023)	-0.901 (0.793)			
7	SR	-62.220	0.196 (0.061)			-0.128 (0.057)	0.361 (0.388)
8	SR	-65.401	0.239 (0.039)			-0.103 (0.051)	
9	SR	-23.871	0.185 (0.064)	-0.939 (0.728)		-0.144 (0.058)	0.549 (0.421)
10	SR	-45.561	0.194 (0.061)	-0.819 (0.695)		-0.134 (0.056)	0.439 (0.385)
11	SR	-16.513	0.118 (0.088)	-0.806 (0.963)		-0.134 (0.087)	0.689 (0.555)
12	SR	-13.559	0.174 (0.103)	-1.407 (1.132)		0.052 (0.061)	-0.306 (0.493)
13	SR	-49.891	0.248 (0.039)	-0.762 (0.701)		-0.107 (0.051)	
14	SR	-25.100	0.200 (0.063)	-0.957 (0.693)	-0.076 (0.034)		0.491 (0.393)
15	SR	-40.807	0.210 (0.062)	-0.838 (0.679)	-0.074 (0.034)		0.396 (0.378)
16	SR	-37.813	0.256 (0.045)	-0.846 (0.702)	-0.058 (0.031)		
17	SR	-47.178	0.254 (0.044)	-0.778 (0.678)	-0.059 (0.030)		
18	SR	-2.530	0.203 (0.063)	-1.025 (0.704)	-0.094 (0.035)		0.624 (0.416)
19	SR	-35.894	0.213 (0.063)	-0.848 (0.690)	-0.081 (0.033)		0.435 (0.381)
20	SR	-29.183	0.269 (0.047)	-0.847 (0.726)	-0.068 (0.032)		
21	SR	-42.266	0.264 (0.044)	-0.784 (0.695)	-0.065 (0.030)		
22	SR	-59.784	0.262 (0.047)	-0.722 (0.726)	-0.065 (0.032)		
23	SR	-49.234	0.195 (0.042)	-0.948 (0.771)			-0.097 (0.326)

注) ( ) 内数字は標準誤差, SE は方程式の標本推定誤差, DWはダービン・ワトソン比。

による推定結果

$\delta_1$		$\delta_2$	$\delta_3$	$\delta_4$	$\delta_5$	$\bar{R}^2$	DW
(R4R)	(R7R)	(RDCPI)	(CPI)	(RU)	(DRU)	SE	
-2.818 (0.718)			0.767 (0.446)	24.638 (7.778)		0.991 6.984	2.130
-5.097 (3.613)		-1.998 (3.101)	0.789 (0.457)	26.503 (8.468)		0.991 7.147	2.191
-3.158 (0.640)			0.450 (0.324)	26.561 (7.570)		0.991 7.001	2.154
-5.184 (3.678)		-1.933 (3.147)	0.452 (0.350)	30.974 (9.051)	-11.034 (11.506)	0.990 7.238	2.288
		2.583 (0.570)	0.554 (0.336)	23.336 (7.836)		0.990 7.383	1.992
		3.249 (0.520)	0.107 (0.284)	22.171 (8.627)		0.988 8.150	1.914
-2.983 (0.715)			0.908 (0.436)	24.652 (7.892)		0.991 7.087	1.830
-3.285 (0.634)			0.609 (0.293)	26.416 (7.627)		0.991 7.056	1.918
	-5.617 (4.303)	-2.879 (4.007)	0.885 (0.455)	24.906 (8.212)		0.990 7.221	2.040
	-2.565 (0.672)		0.843 (0.443)	23.418 (7.798)		0.991 7.085	2.046
	-1.733 (5.450)	0.271 (5.155)	1.470 (0.556)		3.317 (14.267)	0.983 9.576	1.282
	1.220 (6.448)	4.150 (5.974)			12.014 (16.781)	0.975 11.575	1.404
	-2.903 (0.610)		0.499 (0.328)	25.381 (7.688)		0.991 7.162	2.070
-5.824 (3.467)		-2.862 (3.025)	0.721 (0.420)	22.785 (8.558)		0.991 6.957	2.073
-2.626 (0.767)			0.710 (0.418)	20.353 (8.130)		0.991 6.929	1.999
-5.173 (3.501)		-1.891 (2.986)	0.368 (0.317)	25.227 (8.510)		0.991 7.105	2.118
-3.000 (0.680)			0.408 (0.304)	23.171 (7.696)		0.991 6.952	2.038
	-6.941 (4.249)	-4.395 (4.028)	0.866 (0.423)	20.232 (8.131)		0.991 6.993	1.886
	-2.371 (0.717)		0.772 (0.417)	18.774 (8.079)		0.991 7.044	1.918
	-4.761 (4.182)	-1.879 (3.836)	0.427 (0.320)	22.782 (8.327)		0.990 7.323	1.985
	-2.739 (0.648)		0.447 (0.309)	21.630 (7.768)		0.991 7.121	1.952
		2.433 (0.618)	0.492 (0.319)	19.619 (7.932)		0.990 7.400	1.877
		3.272 (0.540)		23.830 (6.615)		0.988 8.164	1.933

$\delta_3$  については、表では1例(番号4)しか示されていないが、 $RU$ も推定式に含まれるすべての場合に負、含まれない場合にはすべて正であった。しかし、 $\delta_3$ の数値は、いずれも10%レベルで有意ではなかった。

これら9つのパラメータのうち、予想された符号と明らかに異なる結果をもたらしたのは、 $\gamma_2$ と $\delta_1$ である。しかし、 $\gamma_2$ については、その数値が10%レベルで有意なものとなっていない。 $\delta_1$ では、 $R4R$ あるいは $R7R$ のいずれを用いても、1ないし10%レベルで有意となるケースが多く見出された。

次に、各パラメータの値あるいは変数の説明力について調べてみよう。

$\beta_1$ は、いずれの場合も1%水準で有意なものとなっている。

$\beta_2$ については、いずれもかなり小さいけれども負の説明力を持っている。これは、分析対象期間が高度経済成長期からオイル・ショック以降の低成長期にわたっているための所得の伸び悩みや家計部門貯蓄性向の動き<sup>24)</sup>によるものと考えられる。

$\gamma_1$ は、10%水準で有意な値をとるケースが殆んどであった。従って、金融資産実質残高効果が有意に存在したといえる。また、 $TAR$ と $A4R$ では、後者の方が説明力においてわずかに優る場合が多かった。このことは、ピグーの意味においても適合するところとなっている<sup>25)</sup>。

$\gamma_2$ については、すでにみたように、正ではあるが説明力が低い。これは、マクロ・データに基づく場合、各家計の $SR$ と $HER$ のポジションが全家計を合計した形において使用されることによるためかも知れない。もし、そうであれば、ミクロ・ベースにおける場合にはその問題は回避されることになる。しかし、そうでない場合でも、ミクロ・ベースで $\gamma_2$ を再調査する意味を否定するものではない。

---

23) 利子率変数が含まれる場合には、符号は負となるがパラメータの数値は10%レベルでも有意ではない。

24) 第1表参照。

25) 脚注15)にあるように、 $TAR$ は有価証券等を含んでおり、 $A4R$ の方が流動性においてまさっている。

$\delta_1$  が、上でみたように、有意な負の値となったことは予想をくつがえすものであった。このことは、長期あるいは短期の実質利子率の変動とは逆方向に貯蓄が動くことを意味する。従って、そこでは、RR の水準に対する家計部門の評価が特に低成長への移行を含むような期間にあっては他期間（例えば高度成長期）におけるものとは異なるものであったとも考えられる。この点も含めて、 $\delta_1$  については、ミクロ・ベースにおける分析への課題として残される<sup>26)</sup>。また、R4R と R7R では、両者にあまり差がみられなかったが、説明力ないし推定式重相関係数値において前者の方がわずかに良好な結果をもたらしている。

$\delta_2$  については、負の符号であるが変数の説明力が不十分であることと、利子率変数がない場合には1%水準で有意な正の値をとることが指摘された。前者においては、予想された符号条件の場合と異なって、例えばある水準をこえた大きさのインフレ期待がみられるような場合には消費性向が増大して貯蓄にマイナス効果がはたらくものと考えられる<sup>27)</sup>。後者においては、予想通りのものである。ただ、なぜ RR がいない場合に限られるのかという点については、この分析からだけでは情報が十分ではない。

$\delta_3$  については、概ね、10~20%水準で有意な正の値を得ている。これは、たとえば現在の物価水準に対して将来の価格水準が高いと考えられるならば、必要な消費計画に対する準備のために貯蓄の増大が対応するところとなったことを意味する。

$\delta_4$  では、殆んどケースにおいて、1%水準で有意に正の値を示した。このことは、所得効果の方が分配効果よりも大きいことを意味する。そして、さらに、Howard〔3〕の結果とも一致するものであり、失業率が高くなれば不況や将来の生活不安に対処するためにも貯蓄性向が増大することの可能性は十分

---

26) 他の変数との組合せでは、RDCPI が推定式に入る場合  $\delta_1$  の有意性が低下し、それが含まれないときには逆に増大することなどがあげられる。

27) たとえば、昭和40年代半ば以降の過剰流動性やオイル・ショック等のインパクトが考慮されよう。また、別のある水準を下まわるようなインフレ期待の場合には、物価安定という逆の意味からくる貯蓄性向の低下の可能性も考えられる。

考えられるところである。

$\delta_3$  に関しては、正、負いずれの係数値も説明力がきわめて低いものであった。Howard〔3〕が用いたこの変数の代りに、有効求人倍率<sup>28)</sup>やその変化率、あるいは失業率の対前年変化率を用いることも考慮されてよいであろう。

以上においてみたように、今回の推定では前節で調べた諸研究における場合と同様の結果を示した変数もあるが、一部の変数については異なる結果が得られた。それらについては、分析対象の範囲や期間の違いにもとづくものか、あるいはマクロ・データの使用によるものか、等の原因が考えられる。従って、家計部門における家計種類の分類とそれに基づく統計データの収集や区分そして対象期間の区分などを行うことによって、一層明確な情報が得られると同時にそれぞれの差異分析にも資するところとなろう。そして、これらは、ある意味でミクロ・ベースにおける分析への課題ともなるものである。

## V む す び

本稿では、わが国における家計部門の貯蓄行動について、インフレーションや失業などの不確実性に基づく経済的要因との関連において実証分析をおこなった。昭和34年から54年までのマクロ・データを用いた家計貯蓄関数の推定を中心とするこの分析は、同時にミクロ・ベースのデータにもとづき不確実性と家計の金融資産選択および貯蓄行動の分析をおこなうための準備の役割を果たすものでもあった。

推定結果については、実質所得、実質金融資産残高、失業率などの変数において、予想通りの結果が得られた。とりわけ、実質所得ならびに失業率の各変数の説明力は、全変数を通じてきわめて高いものであった。

また、実質所得変化率、消費者物価指数などでは、殆どどのケースにおいて一定した符号を示したが、変数の説明力は高いものではなかった。

実質住宅支出と長期ならびに短期実質利子率については、予想とは逆の符号

---

28) 斎藤=大鹿〔11〕参照。

となった。

また、失業率変化の変数では、Howard〔3〕のように大きな説明力を持ちえなかった。

物価変化率については、利子率変数が含まれない場合明確な正の説明力を有する結果となっている。

これらの結果は、他の研究例における場合と部分的に異なるものもあり、それは、家計の範囲や対象期間のとり方の違い、マクロ・データの使用などに起因するものであろうと考えられる。

この分析から得られた findings は、わが国家計部門の貯蓄行動における高度成長期から低成長期までの期間の諸特質を表わしているものと考えられる。ただ、その確認は、いくつかの課題とともに次のミクロ・ベースにおける分析が担当するところのものであるといえよう。

(昭和58年5月)

#### 【参 考 文 献】

- 〔1〕 Burch, S. W. and Werneke, D., "The Stock of Consumer Durables, Inflation, and Personal Saving Decisions", *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 57 (2), May 1975, 141-154
- 〔2〕 Friedman, M., *A Theory of the Consumption Function*, Princeton University Press, 1957. 宮川公男・今井賢一訳『消費の経済理論』巖松堂, 昭和36年
- 〔3〕 Howard, D. H., "Personal Saving Behavior and the Rate of Inflation", *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 60 (4), Nov. 1978, 547-554
- 〔4〕 井原哲夫『個人貯蓄の決定理論』東洋経済新報社, 昭和51年
- 〔5〕 石川経夫「貯蓄の諸形態に関する一考察」『貯蓄時報』第118号, 昭和53年
- 〔6〕 加藤譲「農家の貯蓄行動——1959～1957年度——」『農業経済研究』第53巻第1号, 昭和56年
- 〔7〕 Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan and Co., 1936. 塩野谷九十九訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 昭和16年
- 〔8〕 Mizoguchi, T., *Personal Savings and Consumption in Post-War Japan*, Kinokuniya Book Store, 1970

- 〔9〕 溝口敏行『貯蓄の経済学』勁草書房，昭和48年
- 〔10〕 Pigou, A. C., “Money Wages in Relation to Unemployment”, *Economic Journal*, March 1938
- 〔11〕 斎藤光雄・大鹿隆「貯蓄行動の要因分析」『経済分析』第74号，昭和54年
- 〔12〕 富永健一・直井優「家計貯蓄行動の決定要因」『貯蓄時報』第97号，昭和48年

### 第3章 家計における資産選択の変化

#### I 家計貯蓄の一側面

わが国の家計における貯蓄のウェイトについては、高度経済成長期にやや低下したが低成長期に入ると再び上昇しており、依然として家計貯蓄の持つ<sup>1)</sup>意味には大きなものがあるといえる。

いうまでもなく家計部門の貯蓄は、たとえば本源的預金となって企業部門における設備資金として投資に用いられることになる。したがって、低成長下において、高い貯蓄率と低い設備投資マインドの併存がもし貯蓄と投資に関する資金的インバランスを生じるような場合には、金融市場における価格調整メカニズムによってそのバランスをとることが期待されてよい。

投資主体としての企業に外国企業などを含んだりあるいは海外への直接的ないし間接投資を考えるようなオープン・マクロ経済のケースであれば、これに対応して金融市場についても多国間資本移動等を含む国際性が付与される。そこでも市場メカニズムの資金配分効率に対する有効性が期待されるところとなる。

金融に関する規制緩和についても、たとえば金利規制の段階的緩和といったものが短期の市場金利群においてみられるように、金融市場における競争原理の拡大は緩和プログラムの主要支柱の一つとして考えられるようになってきた。

他方、家計という経済主体については、これが本源的預金の主たる供給者であり貯蓄主体であるにも拘らず、その参加しうる金融市場はきわめて限定されたものとどまっている。<sup>2)</sup>

もとより、それには、一般の家計による金融取引の内容や規模、事業活動、信用度等々における基準の差異にもとづき、金融制度における信用秩序



や効率の維持という点から企業や公共部門等に比べて大きな制約が課されているものと考えられる。

しかるに、家計がその貯蓄における場合をはじめとして最も参加・行動しているのは預貯金市場<sup>3)</sup>においてであるといえる。そこでは、家計に対していくつかの業態の金融機関が多種類の金融サービス・商品の販売をおこなっている。そして、概ね取引単位当りの金額は小さく逆に取引件数は多大である。

この市場に関する規制緩和がどのようなものであり、またそれがいかなる効果を市場全体ないしは当該市場参加者に与えるのかということは興味深い問題である。

この問いに対してはいくつかの角度からの考察が可能であろう。われわれは以下において、これに関する理論および実証分析への準備として先ず家計における貯蓄と従来からそれと密接な関連を有してきた預貯金市場についてのやや制度的な考察を試みることにしよう。

## II 家計と金融収益

われわれが用いる家計あるいは家計部門という概念については主として経済学のテキストで通常使われている意味にもとづいている。<sup>4)</sup>そこでは、家計は消費ならびに貯蓄の主体として、また主要な生産要素の一つである労働の供給者たる経済主体として位置づけられている。

したがって、家計の特性について考える場合にも主としてそのような主体や行動が規定するものに限定されてくる。ただ、たとえば家計が供給する生産要素については労働のほかにも土地とか資本などがあるわけで、さらに、これも規模は小さいがいくばくかの投資も家計行動としておこなうことは十分可能なことである。

しかしながら、このことはいわば単純化の程度に関するものであって分析方法や仮定内容に依存する。とりわけ、家計の範囲については通常、勤労者世帯をはじめとして農林漁業者、自営業者、無職者<sup>5)</sup>などがあげられる。わが国における地域特性などを考慮に入れる場合やそれに関連する分析をおこな

う際には、いうまでもなく細かな家計区分の識別とそれにもとづく統計データの分類・整理が必要となる。ただ、ここではそのようなやり方をとらず例えば経済企画庁の国民所得統計におけるように個人企業を含む家計部門全般を取り扱って考えることにする。

家計は、集合的にもあるいは単一（個別）的な意味においても、もう一つの経済主体である企業と対比させて考えられる場合が少なくない。

それぞれの経済活動については、たとえばその目的には主として家計が与えられた予算制約のもとで消費に基<sup>6)</sup>づく効用最大化をはかるのに対して、企業はある生産費用構造のもとでの利潤最大化をめざすということが先ず指摘される。そして、それには消費者あるいは生産者としての合理的行動が前提とされる。

このような価格理論の基礎的ケースから少し離れてみるのがここでは要求されるかも知れない。すなわち、家計と企業とにおけるそれぞれの意思決定に関するもう少し詳しいケースについてである。

たとえば、意思決定における組織（家計もしくは企業）の目的やその行動の目標がいかなるものであるのか、組織のメンバーの違い（質的および量的）やメンバーシップの設定とその基準、意思決定に対するメンバー間の影響力の差、意思決定された目標達成のための実行力すなわち組織の経営管理能力等がどのようになっているのであろうかといったことがあげられる。<sup>7)</sup>

また、‘家計は企業のように利潤動機にもとづいて行動するものではないとか、‘本来、家計はゲマインシャフト（Gemeinschaft）に基礎づけられており企業はゲゼルシャフト（Gesellschaft）に対応する経済主体である’<sup>8)</sup>ということとはしばしば指摘されているところである。

しかし、現実の家計や企業をそのように把握することにはいく分か単純化のきらいがある。たとえば、それぞれにおける経営管理のあり方やその能力についてはその基本的機能に共通点や類似点が少なくない。<sup>9)</sup>

したがって、経営管理の一環としての原価管理面のウェイトが家計においても高まったのは主として昭和48年10月の石油危機を契機とする低成長経済への移行とそれに伴う実質所得水準の伸び悩み（第1表）にもとづくもの

第1表 実質家計可処分所得増加の推移 (単位 千億円, %)

年度 変数	36	37	38	39	40	41
DYR	34.6	20.4	29.6	34.4	71.4	46.7
RDYR	10.9	5.8	7.9	8.6	16.4	9.2
42	43	44	45	46	47	48
64.4	59.8	64.6	70.4	39.5	104.6	73.3
11.6	9.7	9.5	9.5	4.9	12.3	7.7
49	50	51	52	53	54	55
31.3	20.3	23.3	33.4	44.4	36.2	6.2
3.0	1.9	2.2	3.0	3.9	3.1	0.5

注) DYR, RDYR は夫々、実質家計可処分所得の対前年度増加額とその成長率を示す。経済企画庁『国民所得統計年報』, 『国民経済計算年報』より作成。

とはいえ、家計における意思決定や経営管理のレベル・アップ自体にも少なからず依存しているのではないかと考えられる。

この意味においても、最近の金融商品とりわけ預貯金市場における新商品の<sup>10)</sup>販売は、家計による金利選好の高まりと相俟ったものであり、これと独立ではありえないことがうかがわれる。<sup>11)</sup>

というのも、低成長下にあっては勿論だが仮に高度経済成長が再びもたらされとしても新たなエネルギーや資源が許容するものでない限り、当面は経常収入に加えて金融資産による収益は家計にとって明らかに無視できない所得増加要因として考えられるからである。<sup>12)</sup>

### Ⅲ 家計部門金融資産・負債残高の推移

実物部門をはじめ金融部門をも合わせた経済における資金の流れはこれをマネー・フロー表として表わすことができる。それにはいくつかの基準によるものがあるが、たとえばわが国においては、貯蓄と投資を中心として資金の流れを把握しようとする考え方に基づいた日本銀行の資金循環勘定をあげることができる。

これは金融取引表と部門別主要金融資産・負債残高の表から構成されているほか、もう一つ部門別主要金融取引も含まれている。

前者の金融取引表は、金融機関、中央政府、公社公団および地方公共団体、法人企業、個人、海外といった各経済主体を列としてとり、各種金融資産<sup>13)</sup>等を行として配したものである。

このうち、特に金融機関については、これをさらに日本銀行、民間金融機関、公的金融機関に分けている。<sup>14)</sup>

また、部門別主要金融資産負債残高の表では、各列に時点（月末ないしは年度末）がとられ、部門別には日本銀行、民間金融、公的金融、中央政

第2表 家計部門金融資産・負債残高の推移（単位％、千億円）

区 分		昭和33年 末	昭和38年 末	昭和43年 末	昭和48年 末	昭和53年 末	昭和56年 末
金 融 資 産	要求払預金	16.0 <sup>% 千億</sup> 12.1	14.9 29.4	13.7 61.4	14.9 165.4	11.0 270.2	8.7 304.1
	定期性預金	51.3 38.9	46.3 91.1	49.9 223.1	52.5 581.4	55.0 1,355.6	57.3 1,996.7
	信 託	2.9 2.2	4.3 8.4	6.2 27.7	6.1 68.2	6.8 166.7	6.9 242.2
	保 険	10.7 8.1	11.1 21.8	13.9 62.2	13.7 152.5	13.8 339.0	14.9 520.0
	有 価 証 券	19.1 14.5	23.4 46.1	16.3 72.8	12.8 142.0	13.4 329.7	12.2 425.2
	合 計	100.0 75.8	100.0 196.8	100.0 447.2	100.0 1,109.5	100.0 2,461.2	100.0 3,488.2
	(指 数)	(100.0)	(259.6)	(590.0)	(1,463.7)	(3,247.0)	(4,601.8)
負 債	借 入 金	57.9 <sup>% 千億</sup> 15.7	56.8 46.0	59.5 118.9	72.5 357.3	75.1 770.4	77.3 1,086.9
	企 業 間 信用受信	42.1 11.4	43.2 35.0	40.5 80.9	27.5 135.7	24.9 255.6	22.7 318.3
	合 計	100.0 27.1	100.0 81.0	100.0 199.8	100.0 493.0	100.0 1,026.0	100.0 1,405.2
	(指 数)	(100.0)	(298.9)	(737.3)	(1,819.2)	(3,786.0)	(5,185.2)

注) 暦年ベース。名目値。日本銀行『経済統計年報』より作成。

府、公社公団・地方公共団体、法人企業、個人の各部門が行として並んでいる。

さて、これらの表における家計部門の取り扱いについてはそれが対応する部門別区分としては個人部門となっている。既に触れたように家計部門と個人部門とではそれぞれの内容区分にどのような経済主体が含まれているか（もしくは、含めるか）ということによって必ずしも一致したものを表わすとは限らない。ただ、長期における主要指標数値の推移を把握する場合には、個人部門の計数値の動向を以て概ね家計部門のそれとみなすことは可能であろう。<sup>15)</sup>

では、家計における資産（金融資産、以下同じ）<sup>16)</sup>および負債の長期的推移について資金循環表からながめてみよう。第2表は、個人部門における各種金融資産および負債残高を主要項目にまとめて示したものである。

先ず、資産残高の構成については、要求払預金と有価証券の比率が低下しており、信託、保険、定期性預金のウェイトが高まってきている。特に、要求払預金の減少と、信託および保険の増大がめざましい。

次に、負債残高の推移からは、借入金の割合が特に昭和40年代から増大傾向を示していることが見てとれる。また、負債残高全体の伸びが資産残高全体のそれを超える値で推移していることも注目されてよい現象である。

第3表 家計部門諸経済指標の推移（単位、千億円、CPI、RSを除く）

	昭和33年度	昭和38年度	昭和43年度	昭和48年度	昭和53年度	昭和55年度
家計可処分所得	82.2	162.9	350.3	783.8	1,461.1	1,709.6
個人財産所得	7.8	20.3	30.9	83.1	142.0	225.3
国内総資本形成 民間・住宅	4.0	12.3	33.6	98.4	138.5	151.3
家計最終消費支出	70.2	134.6	293.8	622.5	1,177.3	1,376.2
消費者物価指数 (CPI)	32.0	40.5	51.6	76.0	123.4	139.4
(%) 家計貯蓄率(RS)	14.6	17.3	16.7	20.9	20.6	19.5

注) 家計貯蓄率=家計貯蓄/家計可処分所得、消費者物価指数は昭和50年度を100.0とする。日本銀行『本邦経済統計』、『経済統計年報』経済企画庁『国民所得統計年報』、『国民経済計算年報』より作成

なお、この期間における主要経済指標のうち関連するものについては第3表のような数値をとって推移している。

わが国の高度経済成長は、1人当たり国民所得なканずく個人可処分所得を増大させ、個人部門における資金運用および調達、あるいは家計の資産選択といった行動にも少なからず影響をおよぼしてきた要因の一つであるといえる。

このうち、資産選択においては、家計が利用可能な情報はその収集や整理、分析などに要するコスト面での制約によるところも含めて、企業などと比較してかなり限定されたものであることが多い。そして、それはむしろ一般的な現象となっているのである。

既にみたように、たとえば利潤動機にもとづく企業行動と異なって、家計の意思決定や家計行動に影響を与える諸要因とそれらの間のウェイトについても何らかの固有の特徴がみられるかも知れない。<sup>17)</sup>

さらに、例えば所得により区分される家計階層（クラス）についても、資本金や売上高、利益率などに基づく企業区分の場合とは全く異質の結論がもたらされることもありえよう。

すなわち、このことは、家計部門全体からみる場合とその中を詳しく区分してから調べていく場合とでは、分析方法が同じものであっても得られる結果に有異差が生じうるかも知れないということを意味している。そして、それは本稿におけるわれわれの考察のケースにもあてはまるかも知れない。

したがって、われわれが2'nd ステップとして家計区分による分析をも行なう際には、その点の検証も加えられることになるであろう。<sup>18)</sup>

#### IV 家計行動と預貯金市場

##### 1 価格（金利）規制の緩和について

金融に関する規制緩和のうち価格については、たとえば参入などと並んでその主要項目の一つにかぞえられる。

金融サービス・商品の多様化と規模（発行ないしは流通残高）の拡大に伴ない、あるいはその供給者の増大につれて、金利や手数料をはじめとする諸

価格の形成・決定にも多くの要因が反映するようになってきた。そこでは、総じて市場での競争原理にもとづく度合が拡大しつつあるという傾向をうかがうことができる。

さて、ここでの価格は、金融仲介機関が生産・販売する金融サービス・商品全般における価格といったものではなく、その中の金利とりわけ預貯金金利についてである。

現在のところでは、預貯金市場における金利は自由化されておらず、その意味では例えばコールや手形割引などの短期金融市場における自由金利とは逆に規制金利として機能している。<sup>19)</sup>

周知のように、鈴木〔9〕において指摘された戦後わが国金融構造の4つの特徴すなわちオーバー・ローン、オーバー・ボロウイング、資金偏在、間接金融方式の優位といったことがらに關与しそれを可能にしたのはいわゆる人為的低金利政策と呼ばれるものであった。これに対する評価についてはさまざまであるが基本的には概ね妥当とする見解が多い。

それは、たとえば金融市場における各種資産ないしは主要商品に関する個別市場数およびそれらの規模がいまだ小さかったという市場未発達環境とあわせて考えられるところのものである。

もとより、預貯金市場についてもその政策的効果がおよぼされているわけである。仮に金融市場とりわけ貸出市場<sup>20)</sup>における資金需要が企業の旺盛な設備投資マインドを反映して堅調で大きなものである場合でも、直接に市場実勢にもとづいた自由（非規制）金利とならずに基本的に規制された金利体系として作用していたのである。<sup>21)</sup>

この政策にもとづく預貯金金利水準の低位性は貸出金利におけるそれと対応するものである。いうまでもなく貸出金利の低水準は企業による設備投資の促進材料としてはたらき、これを増大させる要因となる。

一方、家計にとっては、金融市場が未発達であったという要因も加えて、一般に企業など他の経済主体と比較する場合それが参加可能である市場は限定されており、預貯金市場が依然としてその中心的役割を担ってきたとみなすことができる。<sup>22)</sup>

それには、既にみたようないくつかの家計部門の性格に依るところが大きい<sup>23)</sup>が、金融における規制緩和が進展して行くなかでは、たとえば個別家計自体やその取引の規模、家計クラス、家計信用度などにもとづく何らかの基準によって市場参加の拡大がはかられることも考えられる。

ただ、上にみたような従来における制度的背景のもとでは、たとえば低金利政策にもとづく政策効果の一つとして便益の帰属に関する問題が指摘される。すなわち、主として金利規制による利潤の帰属が、(i) 投資主体である企業、(ii) 金融仲介機関（銀行）、(iii) 貯蓄主体である家計、のいずれに対して、いかほどもたらされたのかということがそれである。

直接的効果についてみると必ずしも単一の経済主体のみではなく、その帰属対象としては(i)および(ii)といった複数の主体に及んでいるものと推測される。ただ、その確認は関連する実証分析への新たな課題の一つとされるものである。

家計にとっては、その貯蓄行動や金融資産選択を考えると預貯金市場における価格情報は企業におけるそれよりもはるかに大きなウェイトを持つものである。自由化された預貯金金利が現行よりも高い水準で推移するとすれば規制下において減じられていた便益は<sup>24)</sup>何がしか回復された水準に戻りうることも考えられるのである。

さて、預貯金金利に関する規制緩和のもう一つの側面は、当該市場商品の開発・販売をめぐる競争水準と関係するであろう。次に、商品販売に関する規制緩和について少し考えてみたい。

## 2. 商品販売規制の緩和について

預貯金金利の規制緩和すなわち自由化がもたらすもう一つの効果は、預貯金市場における新規商品の開発・販売がますます進展するであろうということである。

それには、当該市場の金融サービス・商品を提供してきた既存金融機関に加えて新たに参入者を誘発したり、あるいはサービス・商品そのものの多様化や品揃え、金融機関相互の連携による組合せないしは合成商品の販売など



<sup>25)</sup>  
が含まれる。

たとえば、期日指定定期預金や国債・定期預金をはじめ、最近では信用金庫と証券会社の連携による普通預金・中期国債ファンド、銀行と生命保険会社による期日指定定期預金・一時払養老保険など多くのものがある。<sup>26)</sup>

もとより、市場ニーズに応じて、既存商品やその組合せとからは全く異質のタイプによる新型商品の開発・販売も十分考えられるところである。ただ、その際の販売認可に関する規制のあり方も規制緩和プログラム全体の中かで何らかの位置づけがなされるところのものである。たとえば創業者利得の問題などはこれとあわせて検討されるポイントとなるであろう。<sup>27)</sup>

また、昭和55年12月の新外為法にもとづき自由金利で預け入れ限度額の無い外貨建て預金が可能となった。このような国際化要因も相俟って家計の預貯金市場における需要商品の多様化は一層家計の資産選択の幅を拡げて行くことになる。

新商品の開発・販売と預貯金金利の自由化については相互に関連しあいながら進展して行くものであるが、家計貯蓄との関係からいえば大口預金から小口預金へと速やかに進むことが期待されている。

また、貯蓄行動における資産選択の情報管理や技術的なレベル・アップがなされるもとでは、種々の消費行動による決済手段や資金運用上の対象として、従来以上に他市場での金融サービス・商品と比較されながら当該市場が多様化しつつ推移して行くものと予想される。

そして、これに関連して貯蓄をはじめとする家計行動においては、金融市場の情報や取引のために必要となる費用すなわち市場参加コストが小さければ小さいほど、あるいは家計における金利選好が大きければ大きいほど、預貯金市場全体が家計部門から受けるインパクトも増大するようになるであろうと考えられるのである。

## V 結びにかえて

本稿においては、家計行動とりわけ貯蓄について、その形態面から従来より家計に密接な関係のある預貯金市場およびその規制緩和の持つ意味などを

中心に考察した。

実質家計可処分所得の伸び率鈍化のもとでは余剰資金の運用益を含む金融資産からの収益は長期では少なからぬ所得増加の要因として関心が払われてくる。

・家計の金利選好が高まり家計管理（やそのための技術）水準の向上がみられるもとでは、金利の自由化や新規商品の開発・販売などといった預貯金市場での規制緩和がもたらすインパクトは家計に対してもいくばくかの新たな便益をもたらすことが考えられる。

他方、当該市場における金融サービス・商品の供給者にとっては、新規参入者との競争をはじめ他市場との資金獲得競争にも直面することが予想される。

それは、また、金融市場に関するものをはじめとして家計貯蓄行動に要する情報や取引のための費用すなわち市場参加コストが小さいものであるほど、家計部門としての市場行動や成果が相対的に改善されることにつながる。

その意味でも、テレ・コミュニケーションの自由化や機械化などに基づく高次オン・ライン化といった情報化の進展は、一層家計や企業に対して金融サービスの拡大と多様化をもたらすことになる。同時に、金融機関をはじめとした金融市場に対しても産業組織面における変動効果を与えることが予想される。

したがって、家計貯蓄行動にもそれにもとづく直接的ないしは間接的影響が作用するところとなろう。ただ、それがどのようなものであり、またいかなる大きさになるのかといったことについては、例えば預金保険制度やその他の信用秩序の維持政策、業界内部の自主的対応やそのあり方等を検討する場合ある程度予測・評価されるものとしても、それはきわめて難しい問題であり作業となることが予想される。

なお、預貯金市場と家計行動について一般化して考える場合には、当該市場におけるサービス・商品の供給者としての金融機関が他方では企業部門に対して貸出市場において資金の貸付業務をおこなっているということを捨象

することはできない。

すなわち、間接金融方式のもとにあっては、金融仲介機関の市場（少なくとも預貯金ならびに貸出市場）行動とそれによる成果を通じて企業金融の動向が文字通り間接的に家計行動に影響を与えることとなるからである。

直接金融方式の場合には、たとえばC P（コマーシャル・ペーパー）発行についてその小口化が進めば家計行動に対しても企業業績が直ちに関係してくることになる。

そのような企業金融をも含めた形で家計貯蓄について考察することは関連する市場における規制緩和の程度に応じて興味ある結論が得られるのではないと思われる。そして、それはまた家計貯蓄行動をもう一步広いステージで分析する場合に考察対象となってくるポイントの一つといえるのである。

注

- 1) 家計貯蓄行動については、例えば井原〔2〕，拙稿〔14〕を参照。
- 2) 金融市場の制度的概要については、日本銀行〔6〕をみよ。
- 3) 通常、預金は商業銀行，長期金融機関（長期信用銀行，信託銀行），中小企業金融機関，農林漁業金融機関によって供給されるが，貯金は郵便局によってのみである。
- 4) 例えば，家庭経済や家庭経営を扱う家政学や家族社会学，税務，会計学等においては夫々別の観点による定義がなされ得よう。
- 5) 家計の定義にもよるが，通常，生計を営む個人もしくは家族に基づく世帯が単位となっている。自営業の場合には零細～小企業主のケースであり，無職者には退職して無業の世帯（いわゆる retired family）が含まれる。
- 6) 貯蓄についてはこれを将来の消費としてみなされるから，これは即ち消費者の時間選好率に依存するものにほかならない。
- 7) 経営ということばは，例えば企業経営者のように広く用いられている。しかし，唯に企業に対して固有のものではない。
- 8) いうまでもなく，この考え方は社会学における集団類型論の立場にもとづく。
- 9) とりわけ，家計における省エネルギーなどの原価意識の高まりや企業における集団（家族）主義的経営などはその表われといえよう。
- 10) その多くが既存商品の組合せによるものであって，全く異質のタイプによる新規商品ではないという見方もある。

11) これには、所得の伸び悩みの他に、住宅や耐久消費財の購入、余剰資金の運用機会の増大、物価上昇と実質資産価値の低下、海外市況や国際金融情勢を含む金融情報量の増大、拡大する金融資産ないしは商品の多様性などが関係していよう。なお、周知のように、家計所得と消費行動についてはケインズ〔4〕の絶対所得仮説をめぐり消費関数論争が展開された。なかでもデューゼンベリー〔1〕の相対所得仮説に関して ratchet effect や demonstration effect などが本節との関係では興味深い。

また、ピグー効果については、ピグー〔7〕を参照。

12) 低成長経済への移行に関しては、吉富〔13〕をみよ。また、それに関する事後的一般経済動向については、経済企画庁〔3〕を参照。

13) 日銀預け金、現金通貨、要求払預金、定期性預金、譲渡性預金、非居住者円預金・外貨預金、政府当座預金、信託、保険、有価証券（政府短期証券、中・長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債、株式、投資信託受益証券、外貨債）、日銀貸出金・借入金、コール、買入手形・売渡手形、貸出金・借入金（市中貸出金・借入金、政府貸出金・借入金）、企業間信用、資金運用部預託金、外貨準備高、貿易信用、直接投資、その他対外債権債務、その他、資金過不足、合計となっている。

なお、竹中〔10〕参照。

14) 金融取引表（続）においては、民間金融機関を全国銀行（都市銀行他）、中小企業金融機関、農林水産金融機関からなる銀行と投資信託を含む信託、保険、証券会社に区分し、公的金融機関についても郵便貯金・簡保・年金、資金運用部、政府金融機関に区分されている。

15) 但し、例えば個人企業などのうち何れかの部門における割合が長期的に変化して、構成上大きな差異を生じるような場合には両部門間の定義からする調整が必要となるう。

16) 物的資産を排除して考えるのは、本稿におけるわれわれの関心が主として金融市場とりわけ預貯金市場に対して向けられているためである。

17) 例えば、土屋＝林〔11〕では、資産の属性としての安全性や収益性、流動性に関して予備的動機と資産動機の立場から個人の金融資産選択における安全資産選択モデルを設定している。

18) 家計行動において利潤動機がいかなるウェイトを持っているかという問題ではなく、例えばその資金運用と調達あるいは金融資産選択における金利選好の大きさがいかなるほどのものであったかという問題を考える場合でさえ、少なくとも商品属性差

や家計クラス間における選好度ないしはそのパターンの違い、危険態度の差異……といったものがどのようになっており、しかもそれらが時間に対してどう変化するのかという基本的な検討材料が提起されるであろう。

19) 預金金利規制と銀行業については、例えば南部〔5〕をみよ。

20) 貸出市場に関しては本稿では取扱わない。なお、筒井〔12〕において簡明にまとめられている。

21) このことは、貸出市場を中心として信用割当て行動をとらせ、例えば拘束性預金の存続に少なからず影響を及ぼした。従って、これに基づく実効金利は市場での資金需給をバランスさせる要因の一つであったとみなすこともできよう。

22) 例えば、コールや手形割引市場はいうに及ばず、企業の参加可能な現先市場にも認められていない。またCD（譲渡性預金）については取引額の大きさから一般に家計の参加は難しい。

23) 企業規模に関する考え方や取扱いについては、詳細は別の機会に譲るがパフォーマンスの基準を調整することによりある程度まで家計規模に対しても応用可能ではないかと考えられる。

24) もとより、従来減少（もしくは失われた）分を回収しようという意味ではない。

25) 参入の問題については、価格や商品販売に関する場合以上に大きな規制緩和効果を与うるものであるが本稿では扱わない。なお、拙稿〔15〕では部分的に取扱われている。

26) 貸付信託（ビッグ）や金融債（ワイド）、公債（中期国債や同ファンド）、投資信託（ジャンボ）などはここでいう狭義の預貯金市場には含まない。

なお、本稿をまとめた後、斉藤他〔8〕をみることができた。特に組合せ商品などについて詳しい。

27) 周知のように、製造工業部門においては特許権などによる法的保護が制度化されている。しかし、サービス部門においては諸種の基準設定にもいくつかの問題点があって必ずしも容易ではない。例えば、商品差別化とその効果や開発関係費用の評価と算定、利益の大きさと2次認可までの期間、商品の類似性の区別などがあげられよう。なお、コンピュータ・ソフト・ウェアなどはやや工業部門ハード・ウェアに近いかも知れないが、その制度的対応は現在のところまだ十分なものではないようである。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 Duesenberry, J.S., *Income Saving and The Theory of Consumer Behavior*, Harvard Univ. Press, '49. 大熊一郎訳『所得・貯蓄・消費者行為の理論』巖松堂出版, 昭和30年
- 〔2〕 井原哲夫『個人貯蓄の決定理論』東洋経済新報社, 昭和51年
- 〔3〕 経済企画庁『経済白書』各年版
- 〔4〕 Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan and Co., '36. 塩野谷九十九訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 昭和16年
- 〔5〕 南部鶴彦「銀行業の非価格競争と預金金利」『季刊理論経済学』第18巻第1号, 昭和53年
- 〔6〕 日本銀行調査局『わが国の金融制度』昭和51年
- 〔7〕 Pigou, A.C., "Money Wages in Relation to Unemployment", *Economic Journal*, Vol. 48 No. 189 Mar. '38 134—138
- 〔8〕 斉藤明他「最新金融システム便覧」『銀行の営業推進』第19巻第11号, 昭和59年
- 〔9〕 鈴木淑夫『現代日本金融論』東洋経済新報社, 昭和49年
- 〔10〕 竹中平蔵「資金フローの変化と金利機能」『経済セミナー』第338巻, 3月号, 昭和58年
- 〔11〕 土屋俊彦・林敏彦「安全資産の選択と預金金利」『経済研究』第32巻第1号, 昭和56年
- 〔12〕 筒井義郎「第1章貸出市場」古川顕編『日本の金融市場と政策』昭和堂, 昭和58年
- 〔13〕 吉富勝『日本経済混迷克服の条件』東洋経済新報社, 昭和53年
- 〔14〕 内田滋「不確実性と家計貯蓄行動——マクロ・データに基づく失業, インフレーション効果の計測——」『経済論叢』第132巻第5・6号, 昭和58年
- 〔15〕 ——「中小企業金融と規制緩和」『経営と経済』第64巻第2号, 昭和59年

## 第4章 家計貯蓄と金融自由化

### I はじめに

家計貯蓄に関しては、従来よりいくつかの角度から少なからぬ議論がなされてきた。<sup>1)</sup>それらは、たとえばマクロ経済における貯蓄と投資のインバランスをめぐる問題から、ミクロ面での消費性向の大きさや時間選好率などの変化といったポイントをも含む幅広い経済問題と関係するものであった。他方では、貯蓄動機についての調査・分析も継続的におこなわれており、これは例えば公的ないし私的年金制度を含む社会保障のあり方との関連においても、あるいは家計資産形成とのつながりにおいても興味あるデータを提供するものとなっている。

しかるに、近年における金融の自由化、とりわけ金融業に対する規制緩和の動きは、金融仲介機関はもとより一般事業会社（非金融部門の企業）や個人・家計部門の経済活動に対してもさまざまな影響を与えずにはおかないものである。

そこには、企業金融や家計貯蓄をも含む金融構造の変化が基本的に関係している。それは、高度成長経済から昭和48年10月のオイル・ショックや50年代前半の長期的不況にもとづく低成長化と最近における安定成長型経済への移行といった動向を背景として、それぞれにおいて機能しあるいは変化してきたものである。

企業金融については、従来の間接金融方式の優位から外国市場での債券発行を含む直接金融方式の増大や、長期的不況に対する金融費用の抑制、資産運用の効率化などをその例としてあげることができる。<sup>2)</sup>

家計に関しても、たとえばその貯蓄行動に対して大きな影響をおよぼす所得の上昇率鈍化という現象は、金融収益ないしは金利選好への意識が高まることとあわせてその労働供給プログラムまでをも変化させるのに結びついて

くるものである。

公共部門における「経営」効率化についても、従来の費用・便益分析や公共選択問題の観点からするものも含めて公共財・サービス供給のあり方や行政コスト節減が検討されるようになってきた。

いうまでもなく、民間企業部門における経営の合理化いわゆる減量経営の遂行はとりわけ昭和50年代前半の不況期において顕著であった。従って、ある意味ではそのような経済成長の減速化が財政面への制約条件として付与され、それにもとづいて政府支出を含む公共部門の経済活動とその成果に関する見直しが一般化したものといってもよい。

同様のことは、もう一つの経済主体である家計（ないしは家計部門）に対してもかなりの程度あてはまるものである。もとより、家計行動にとって、企業活動における利潤動機にもとづくウェイトの大きさには比較するべくもないものがある。

しかし、たとえば金融の自由化が種々の新しい金融サービス・商品の販売をもたらしつつあるとき、あるいは家計の参加可能な市場領域が拡大されるとき、各種のサービス・商品の価格をはじめとする市場情報の管理とその利用は、それに関わる技術とコスト負担の問題だけでなく家計としての将来にわたる消費計画のあり方にも依存するところが大い。

そして、それは家計内部において意思決定される長期計画としての生活設計そのものに直結することになるのである。

注

- 1) 最近のものでは、吉野 ~~孝~~ などがあげられる。もとより、家政学や社会学、政治学の分野においてもそれぞれの接近方法で研究がおこなわれている。たとえば、富永・直井 ~~孝~~ などを参照。

吉野直行「日本の貯蓄構造について」『現代経済』第59号、昭和59年

富永健一・直井優「家計貯蓄行動の決定要因」『貯蓄時報』第97号、昭和48年

- 2) ここでは、Gurley & Shaw ~~孝~~ と異なり、投資主体である企業が発行する本源的証券を金融仲介機関が購入しても直接金融方式とみなしている。

Gurley, J. G. and Shaw, E.S., *Money in a Theory of Finance*, The Brookings Institution, '60 桜井欣一郎訳『貨幣と金融』至誠堂、昭和38年



## Ⅱ 家計と貯蓄

家計などの小口預金者への配慮を織り込んだ1980年3月の米国における「1980年預金金融機関の規制緩和ならびに通貨管理に関する法律」<sup>3)</sup>に対しては、わが国からも深い関心が寄せられた。

金融自由化とりわけ金融業に関する規制緩和の問題については、従来より、金融仲介機関の行動から企業金融まで、主として金融機関ないし企業部門との関連において論じられることがほとんどであった。この問題と家計行動との関連については、その取扱いとしては主に家計部門をして本源的預金をなす貯蓄主体とみて分析するケースが多く、しかも家計における変数については外生的に与件とされるケースが大部分であったといつてよい。

というのも、金融の自由化がもたらすであろう直接的ないし間接的効果については、一般に、家計部門よりも金融機関や企業部門における場合のほうがはるかに大きなものになると考えられているためであろう。

〈注〉

3) Depository Institutions De-regulation and Monetary Control Act of 1980

ただ、その検証にはいくつかの点で困難な作業をとまなうことが予想される。すなわち、いかなるタイプの効果を、どのような基準で、どれだけの各部門領域・区分について調査・測定するかという問題があり、しかもそれらのプロセスにおいては、比較的強い仮定をおくことが少なからず要求されるだろうと考えられるからである。

しかしながら、たとえ予想どおりの大きな差異が前二者の法人部門と後者の家計部門との間に政策効果の計測結果として算定されるとしても、そのことは必ずしも家計行動や家計部門全体がこの問題に占める役割の持つ意味を減ずるものではない。むしろ、たとえば新規金融商品の開発・販売にとって家計による金利選好の強さや資産選択の動向が密接に関係してくるよう  
に、家計行動とりわけ家計貯蓄に関しては従来以上に考慮する余地の大きい経済的要因となってくるものと考えられる。

### Ⅲ 金融自由化のインパクト

ここでは、金融自由化とりわけ金融業における規制緩和の観点から、それが家計貯蓄行動に与えるインパクトについて考えることにしよう。

金融業に関する公的および私的規制の緩和については、後者における業界内部の自主的諸規制の削減・撤廃等も含めて、その対象としておおむね次の規制項目に区分し整理することができる(第1表参照)。

このうちA(c)については、既存業種や業態、業務の著しい拡大として、既存産業区分にとり込むことも可能である。たとえばテレ・コミュニケーション事業を中心に、新規もしくは既存タイプの決済・信用媒介機能を備えた活動領域

第1表 金融に関する規制区分

A：参入規制	(b)店舗設置
(a)新規参入	(c)設備投資
(b)多角化ないし「垣根」	(d)広告活動
(c)産業創設	(e)合併・提携等の企業結合
B：価格規制	D 財務規制
(a)預金金利	(a)配当
(b)貸出金利	(b)増資
(c)各種金融サービスの 手数料等の価格	(c)株式保有
C：業務規制	(d)大口融資
(a)新規金融サービス・ 商品の販売	(e)財務諸指標
	E：その他

等を考えることもできよう。

B(c)については、周辺・付帯業務やそれにもとづくサービスに対する価格設定も含まれる。

C(b)では、売買や交換、新構想タイプの店舗導入も含む。C(e)においては他産業企業との結合的行動も含まれる。

そして、一つの規制手段が複数の規制目標に有効であったり、逆にある目標に向けて複数の手段が用いられることも可能である。

このように区分された各種の規制については、その根拠となる法令内容や行政指導のあり方ないし政策スタンスがいかなるものであり、また実際にそれらの運営がどのようにおこなわれているかによってその効果も変化しうるものである。したがって、規制を緩和する場合にも必ずしも容易な作業でないことが予想されるが、規制手段ないしはその発動水準の低減が規制効果をはじめとして金融および実物経済部門にいかなる影響をおよぼすかを、その対応も含めて検討することになる。

もとより、このことは家計部門に対しても関係するものであって、小口預貯金金利の段階的自由化は預貯金市場における価格規制緩和としての一例にすぎない。ただ、家計行動における

金融取引の内容や規模、あるいは事業活動や信用度等について、たとえば企業と比較してその基準や実態面での著しい差異が存在するならば、その取扱いになんらかの制約が残存もしくは新たに課されることも十分考えられる。

また、価格については、住宅ローン等に関する貸出市場の動向も見逃せない。家計の負債残高に対する住宅ローンも含めた借入金の割合は、昭和33、43、53年末時点でそれぞれ58、60、75%で、その金額も157、118.9、770.4（千億円）と増大している。負債残高の伸びは金融資産残高のそれよりも大きく、昭和33年末時点をも100とする指数では前者が43年、53年末時点にそれぞれ737、3,786であったのに対し、後者では590、3,247となっている。

価格規制に関しては、従来より指摘されていた社会的厚生損失問題、あるいは金融仲介機関および企業部門における一部利潤の家計部門をも含めた帰属問題などがある。これについても、規制緩和が進めば厚生損失の程度は減少し、利潤の家計部門帰属分もいくぶんか回復された水準になることが期待されよう。

一方、参入に関する規制緩和は、他の諸規制以上に信用秩序や資金配分効率の問題に関係しており、金融業における規制緩和プログラムの主要な一部分を占めるものといえる。しかも、その進展によっては価格をはじめとする他の規制項目に直ちに影響を与えうるところとなる。これについては、家計が参加可能である金融市場ないしは取引分野に関してその領域を拡大することも基本的には同様の効果を促すものとなる。

経済の低成長化にともない家計が金利選好を強める傾向はうかがえるが、利潤動機に基づく企業とは異なり、金融資産選択において収益性

への関心は高まるとしても、安全性や流動性をも企業並みに取扱うようになるとは限らない。

それは家計の貯蓄行動における動機や目的とも関係することであり、たとえばインフレーションや失業などといった不確実な諸要因の存在による予備的貯蓄への家計の評価にも依存するからである。しかも、機械化や通信情報化と規制緩和が相まって進展するところでは、家計にとって利用可能な情報の量的拡大と質的向上が期待され、その価格も市場競争の程度にもとづくものとなってくる。

それには、設備投資や新規サービス・商品の開発・販売に関する規制緩和の効果が関係してくる。ただ、後者におけるいわゆる創業者利得の取扱いについては、個別商品ごとにその差別化や認可期間などがチェックされるところとなるであろう。

規制緩和にもとづく競争拡大効果が、情報および取引費用を含む市場参加コストを引下げる方向に作用すれば、その限りにおいて、家計が参加可能となる市場領域も一層広がることになる。それにともな<sup>4)</sup>って家計の金融資産選択ないしは貯蓄行動における選択幅も拡大・多様化することが期待できるようになる。

家計によるなんらかの結合組織が、たとえば金融市場での消費者としてのスケールもしくはスコープのメリットを経済性や他の基準により追求し、形成することの可能性も考えられるかもしれないのである。

注

4) 最近の動向については、日本銀行調査統計局「最近における家計の金融資産選択の変化について」「調査月報」昭和59年2月号、参照。

#### IV. 結びにかえて

家計の金融資産選択や貯蓄行動において多様性をもたらしうる金融自由化は、他方で金融業における企業活動や市場構造での効率化に寄与するものであり期待されるところのものでもあるといつてよい。

ただ、そのような資金配分効率の増大やX—非効率の低減は、信用制度があるレベル以上にそこなうことに基づくコストと対比して考慮される問題である。

家計行動についても、預金保険制度に対する家計の自己責任に基づくリスク負担分は規制緩和の進展に応じて拡大することも十分あり得ることである。そこでは、家計のいわば総合的長・短期生活設計のあり方が、貯蓄行動や資産形成の方針を決定し、当該分野における情報管理などに要する費用を算定・評価する要因の一つとして一層重要性を増していくことが考えられる。

もとより、本源的預金の担い手である貯蓄主体としての家計にとって、規制緩和が情報や取引のための費用すなわち市場参加コストを相対的により小さなものにすればするほど、その市場行動や成果における改善の程度はより大きくなることが期待できる。

ただ、いわゆる「垣根」を消滅させるようなサービス・商品の開発・販売があるとしても、企業と異なり家計行動における安全性の基準が、流動性はともかく収益性に対して著しく大きなウェイトを付与することにかかなりの制約要因として作用するところとなるはずである。

家計の金利選好が高まり家計管理（とその技術）水準の向上が期待されるとき、自己責任にもとづいて行動する家計がいかなるコストをどう評価し負担してゆくかという問題は、通信・情報技術の発展やそれらの分野をも含めた規制緩和の程度にも依存するものであり、しかも家計ないしはそれによる何らかの結合組織に対して与えられた共通の課題として考えられるものなのである。



### 第3部 普通銀行の行動と変化

代表的金融機関である普通銀行（都市銀行および地方銀行）は、貯蓄主体の家計から本源的預金として資金を集め、投資主体の企業に貸付をおこなって仲介機能を実現してきた。多くの大企業を取引先に持つ都市銀行は、インターネット・マネー・マーケットでも資金を取り入れており、地方銀行は出し手となっている。自由化に向かって、従来からの行動様式はどのような変化をみせるのであろうか。

## 第5章 都市銀行・地方銀行の規模と成長

### I はじめに

銀行業は種々の規制を持つ一つの産業である。金融市場の構造分析にとって市場における経済主体をとらえて分析することはその一つのアプローチである。金利の自由化をはじめとして市場メカニズムに基づく競争原理の拡大に関する議論がなされて久しい。このような問題を考える際には経済的厚生<sup>1)</sup>の増大をはじめ政策の有効性等を含む理論的ないしは制度的分析が必要とされる。そして、そこでは金融市場構造というものが密接なつながりを持つ要因として介在して来る。本稿では、この中から主として市場の一構成員である金融仲介機関をとり上げて産業組織面からの考察<sup>1)</sup>を行なう。すなわち、わが国普通銀行（都市銀行および地方銀行）の規模と成長に関して、確率論に基づく接近により実証分析を試みる。

企業の規模と成長について R. Gibrat が「比例的効果の法則 (the Law of Proportionate Effect, 以下 LPE)」をまとめたのち、Kalecki [29], Hart & Prais [26], Simon & Bonini [31] をはじめ1960年代以降にもさらに多くの研究結果が発表されて来た。それらの対象とする産業は多くが製造・工業部門のもので、例えば規模の経済についての計測や分析がサービス部門（第三次産業部門）の産業と比較して行いやすいという面があげられる。統計的データ面

---

\* 本論文の作成にあたり、馬場正雄教授、蟻山昌一助教授、石川常雄助教授から有益な助言・コメントをいただいた。記して感謝申し上げる。もちろん、本稿に誤謬があるとすればそれは筆者自身の責に帰するものである。

1) わが国の金融業に関するものとしては、西川 [11], 蟻山=首藤 [22] などがある。

はもとより、特に銀行業の場合、参入をはじめとする企業活動への諸規制の存在や制度的特徴などに関して分析上制約点が少なくない。これらの持つ意味や相互関係を解明し、その変化がどのような影響を与えるかといったことがらを検証することは重要であるがいくぶんか本稿の範囲をこえるものでもあって今後の課題といえる。以下においては、まず簡単に銀行業をめぐる環境の変化が概観された後、企業規模と成長に関する考察に続き LPE のテストと銀行の成長に関する計量分析が行なわれる。

## II 銀行をとりまく環境の変化

企業規模と成長についてわが国銀行業の場合を考えるまえに、銀行をとりまく環境の変化や諸規制の概要についてながめておこう。

鈴木〔9〕の指摘した従来の諸特徴、すなわち投資・輸出促進のための人為的低金利政策下における民間企業部門の資金需要増に基づくオーバー・ボロウイング、都市銀行等の日本銀行からのオーバー・ローン、都市銀行と地方銀行等との間にみられる資金偏在、そして企業金融における間接金融方式の優位といった現象は、このような主として銀行部門による与信拡大に基づく高度経済成長パターンが昭和48年10月の石油危機を経ていわゆる低成長型へ移行<sup>2)</sup>するのにもともなって顕著に変化しつつある。それは、例えば企業部門での資本蓄積や財務体質の向上、公的部門の経済活動に占める割合の増加、金融および実物経済部門の国際化の進展等の要因によるものであって、企業による資金コスト低減行動や公社債市場の発展ともからむ直接金融方式の割合増加、外国銀行との競争や条件付債券売買市場（現先市場）の拡大、CD 発行や新型預金等商品の開発・販売などにもあらわれている<sup>3)</sup>。これらのいわゆる金利自由化への動

---

2) 戦後わが国の経済動向と財政金融政策の概要については経済企画庁〔6〕、移行期の考察では吉富〔20〕がある。

3) 国債の償還期日接近に伴う短期債化の効果も考えられる。短期金融市場の自由化については日本銀行調査局〔13〕、企業金融との関連では蠟山〔21〕、黒沢〔5〕がある。また、現先市場については中島〔10〕が詳しい。CD は譲渡性預金。

きに加えて企業金融や資産選択の面で証券業との競争も顕在化して来た。また、昭和50年代に入り発行高が急増した国債は都市銀行を中心とする引受シンジケート団によって消化されて来たが、市場動向に基づき価格低下による引受銀行などの負担が一時的に増大する傾向を与えた<sup>4)</sup>。民間企業部門についても資金のクラウドディング・アウト効果が指摘されている<sup>5)</sup>。ただ、国債の累積残高の拡大は他方で公社債流通市場の発展を促したのであるが、有効な資金配分やあり方をめぐって財政投融资あるいはそれと関連して郵便貯金をも含む議論が行なわれている。国際面については、通貨の固定相場制から変動相場制への移行（「円」は昭和48年2月14日）、オイル・マネーをはじめとする短期資金の移動と国際収支の関係、外債発行の増加、カントリー・リスクへの対応などがあげられる。さらに、米国をはじめ諸先進国経済のインフレーション基調やそれに関連した金利高の傾向は通貨レートの高下などの一因ともなっている。

一方、銀行業内部では従来よりも一層経営効率化への努力が要求されている。コスト低減や融資行動の再検討が、例えば機械化による人件費や経費の節減、情報管理や顧客サービスの拡充、融資先としての優良企業や系列企業の確保と開拓、対個人取引の拡大といったように行なわれ、営業内容にも広がりが見られる。また、資金偏在に関連して都市銀行を中心とした、中小金融機関までも含む資金の流れや経営上のつながりも単に資金系列としてだけでなく証券業をも含む金融仲介業における効率性の観点から検討されるテーマといえよう。しかし、例えば合併等による再編成を考えてみるとしても、産業としての「効果的競争」<sup>6)</sup>の維持という問題から企業における経営目標の調整といったことまでいくつかの段階にわたる問題が考え合わされることになるであろう。

次に、普通銀行に対する規制についてみると、その対象は参入、店舗、利子、配当などに及んでいる<sup>7)</sup>。銀行法をはじめ、外国為替および外国貿易管理法な

---

4) 昭和55年3月期決算より原価法に加え低価法も可能となった。国債発行条件が市場実勢を十分に反映していない、等の指摘がなされている。なお、浜田〔16〕をみよ。

5) 石川〔1〕をみよ。

6) 熊谷〔4〕、256-261ページ参照。

どの法的規制とそれに基づく大蔵省や日本銀行による行政指導、さらに全国銀行協会連合会や全国地方銀行協会等による自主規制がある。参入は銀行法により大蔵大臣の免許が必要であるし、合併・廃業・解散・増資・役員の兼職も認可事項となっている。さらに、大蔵大臣は資産内容の悪化により必要とあれば預金者保護のため業務の停止等の命令をなすことが可能である<sup>7)</sup>。店舗の設置も認可事項で、この認可権は銀行を監督・指導する上で有効であるが、機械化店舗の導入をはじめ営業形態の変化に対してサービスや競争の状態、経営効率等の観点からの対応が考慮されるようになって来た。全国銀行協会連合会では、預金に関する自主規制、設備投資の調整、銀行融資に関する共同準則の設定などを行なっている。しかし、金融の自由化の進展に伴ってこれらも大きく変化して行かざるをえない。なお、日本銀行との関係についてみると、業態調査やその改善・合理化などの指導が行なわれ、日本銀行の金融政策は預金・割引・貸付、有価証券売買等の取引を通じて行なわれている。周知のようにその政策手段も準備預金操作、貸出（金利）政策、債券売買操作とこれらの補完としての窓口指導がある<sup>8)</sup>。

このような種々の規制等は預金者保護をはじめ金融政策の有効性の維持のため銀行経営における健全性のチェックやサービスの向上、過当競争の防止等をも目的とした、いわば枠組みの役割を果たすものといえる。しかしながら、既にみたような環境の諸変化がこの枠組みのあり方や内容についても少なからぬ影響を及ぼして来ている。効果的競争の進展や産業の効率性の増大が議論される上で、当該産業の組織的特徴を把握することは一つの基礎的役割を担うものと考えられる。

---

7) 日本銀行調査局〔12〕では商業銀行として普通銀行（都市銀行および地方銀行）、外国為替銀行、在日外国銀行をあげている。以下、本節は〔12〕に基づいている。

8) ほかに、大口融資規制や銀行経理面の行政指導など。このうち、後者は預貸率、流動性資産比率、営業用不動産比率、自己資本比率、配当率などに関するものである。〔12〕、194-196ページ。

9) これらのうち、金融政策の有効性については鈴木〔9〕、窓口指導の有効性、ハイ・パワー・マネーについては堀内〔18〕、貸出市場における需給関数推定では古川〔17〕、量的規制の分析では岩田・浜田〔3〕などがある。

### III 企業規模と成長

産業組織の研究において企業の規模と成長に関する分析はなじみのあるテーマの一つにあげられる<sup>10)</sup>。

企業の活動を例えば期首と期末といった異なる2時点で区切って期首における規模分布が期末ではどのように変化しているか、また企業の規模による成長の差異はどの程度みられるのかというような問題が出発点として考えられる。これらの問題を考える場合、規模や成長を測り表わす基準としての最も適した共通の尺度を見出し難いことが指摘される。それは産業によって企業やその活動の性格が異なるから、どの産業にも等しくふさわしい尺度を選定することが容易でないためである。しかしながら、このことはとりわけ異なる産業にわたる分析の場合には考慮されるべきであるが次節における実証分析では同一産業での企業を対象としたものであるから、数個の尺度を用いて比較するにとどめ、それ以上の考慮は払わない。また、ここでいう成長とは規模の拡大を意味するから、もし企業規模が小さくなるような場合その企業は負の成長をしていることになる。

企業の規模と成長に関して、Gibrat の LPE という仮説を中心に考えてみよう。これは「期首における企業規模のいかにかわらず特定期間での与えられた比例的規模変化の確率は同じである」というもので、Ijiri & Simon [28] では「期待成長率が現在の規模と独立である」といっている。ここで、企業規模分布についてみると、所得など他のいくつかの経済変量の分布と同様に近似的に対数正規分布となることが示されている<sup>11)</sup>。なかでも、Hart & Prais [26] は1885年から1950年にわたる英国企業の規模分布が概ね対数正規にフィットする結果を得た。そして対数正規分布が対称的ローレンツ曲線を生じることにより集中の測定に応用しうるのでないかということが彼らの関心であった<sup>12)</sup>。

10) 馬場 [14] 参照。

11) Aitchison & Brown [23].

12) 測定指標としては Hannah & Kay [24] の批判がある。

この対数正規分布の説明に Gibrat らが用いたのが LPE である。

いま、雇用者数などの企業規模の尺度である経済変量の初期値を  $X_0$ 、 $t$  ステップ後の値を  $X_t$ 、 $n$  ステップ後の最終値を  $X_n$ 、 $\varepsilon$  を確率変数とすると、第  $t$  ステップでは変量の変化は既知の値  $X_{t-1}$  の関数  $\phi(X_{t-1})$  の確率的比例部分となる。すなわち、

$$(1) \quad X_t - X_{t-1} = \varepsilon_t \phi(X_{t-1})$$

ここで、集合  $\{\varepsilon_t\}$  は互いに独立、また  $\{X_t\}$  とも独立である。いかなるステップでの変化も  $\phi(X)=1$  の場合又は、自明なケース  $\phi(X)=0$  を除き既知の値とは独立でない。さて、変量の変化が、変量の小期間での値の確率的比例部分である特殊なケース  $\phi(X)=X$  を考えると、(1)より、

$$(2) \quad X_t - X_{t-1} = \varepsilon_t X_{t-1}$$

これより、

$$(3) \quad X_t = X_{t-1}(1 + \varepsilon_t)$$

よって、

$$(4) \quad X_n = X_0(1 + \varepsilon_1) \cdots (1 + \varepsilon_n)$$

ここで、各ステップでの効果が小さいと仮定すると近似的に次式を得る。

$$(5) \quad \log X_n = \log X_0 + \varepsilon_1 + \varepsilon_2 + \cdots + \varepsilon_n$$

中心極限定理より、 $\log X_n$  が漸近的正規分布となることから、 $X_n$  は2パラメータを持つ漸近的对数正規分布となる<sup>13)</sup>。

このように、企業規模変化を生じる要因は確率変数として考えられる。これには、前節でみたような環境要因をはじめ企業の経営管理における対象事項（財務、生産、販売、資材、労務、R & D（研究・開発）、広報等）およびその管理能力（例えば企業家精神に基づく経営者資質など）といった諸要因が含まれる。すなわち、企業成長はこれらさまざまな要因の確率過程が結合された効果に依存することになる。さらに、Singh & Whittington [32] によれば LPE における成長は相互に独立に作用する多くの機会操作 (chance opera-

13) Aitchison & Brown [23], pp. 22-23.

tion) 要因の累積効果から導出される純粹に確率的な現象とみなされる。これについて、Kalecki [29] では、Gibrat が示した経済変数の対数正規分布が確率的ショックのみに影響される場合であり、時間と共に変数の対数値の標準偏差が不断に増大するのは現実的でないと指摘した。そして、与えられた変数の対数値の標準偏差における変化がかなりの程度収益性や財務構造などに基づく経済的作用 (economic forces) によって決定されるという仮定のもとに、ある条件下では標準偏差が増大せずに一定となることを示すなど LPE の理論的検討を行なっている。また、Steindl [33] によれば、このような経済変数が示す対数正規型の統計的分布には対数線形を示すパレート法則があって、これが例えば所得などのフィットには非常に良好であるが一般にそれは分布の upper tail においてである。企業規模分布では大企業間において成立する場合であり中間レンジでは LPE がより良好なフィットを示すとしている。先の Ijiri & Simon [28] では、LPE の最も単純で且つ強い形は、いかなる大きさの変化をもたらず確率も企業の現在の絶対規模と独立であるという単純マルコフ過程によって年々の企業規模変化が支配されるという仮定下の場合であるとしている。そして、均衡規模分布は、 $i$  が大きいとき近似的に、

$$(6) \quad F(i) = Ai^{-(\rho+1)}$$

で与えられる。但し、 $F(i)$  は規模  $i$  以上の企業数、 $\rho$  は参入率に基づく定数、 $A$  は  $\rho$  と異なる定数である<sup>14)</sup>。(6) の対数形は、

$$(7) \quad \log F(i) = -(\rho+1)\log i + a \quad (a \text{ は定数})$$

という線形関係となり、観測された企業規模分布はこれによくフィットすることが示された。さらに、彼らは、LPE の強い形を各規模階層における企業群

14) Simon & Bonini [31] では、ユール分布を  $f(s) = kB(s, \rho+1)$  (但し、 $f(s)ds$  は規模  $S$  の企業の確率密度、 $B(s, \rho+1)$  は  $s, (\rho+1)$  のベータ関数で  $k$  は正規化定数、 $\rho$  はパラメータで  $\rho = \frac{1}{1 - \frac{g}{G}}$ 、 $G$  は特定期間のある産業に属する全企業の資産の純成長、 $g$  はその期間中に最小規模クラスに参入した企業に帰属する純成長部分) で与えている。 $g/G$  が一定のとき、分布(6)の upper tail はユール分布に近似される。



の規模に関する期待百分率変化が階層の大きさと独立であるという弱い仮定に置きかえた場合に得られる分布が‘個別企業に対する期待変化率は過去の期間での変化と独立でなく、少なくとも短期間にわたる成長率間に系列相関がある’ことと斉合的であると考え、シミュレーションにより個別企業の成長率に系列相関を認めた場合にユール分布が導き得られることを示した。

次に、Hart & Prais [26] における企業成長に関する実証分析についてながめてみよう。彼らの主たる論点は「企業成長がいかに産業集中に影響するか」であり、「もし、LPE に基づく成長パターンが何らの制約もなく成立するならば、その産業における集中は通時的に増大するだろう」というものであった。彼らの分析では、まず企業規模の関係が次式で表わされる。

$$(8) \quad x_{t+1} = x_t + \varepsilon_{t+1}$$

但し、 $x$  は企業規模の対数値、 $\varepsilon$  は平均ゼロ、分散  $\sigma^2$  の正規分布をなす確率変数で  $x$  と独立である。もし、すべての企業の成長が (8) によるものならば、2 時点での企業規模散布は次式で与えられる。

$$(9) \quad V(x_{t+1}) = V(x_t) + \sigma_t^2$$

ここで、 $V(x)$  は  $x$  の分散で通時的に増大するものとする、 $n$  期間後の企業規模分散の増大は  $n\sigma_t^2$  となる。また、企業規模における変化が全企業の平均規模からの偏差と共に体系的に変化する傾向を持つと仮定すれば、 $t$  時点でのいかなる規模クラスの企業も  $(t+1)$  時点では対数正規分布をするがその平均規模は全企業の平均規模により近づくだらう。これは、例えば財務的基準により決定される何らかの最適規模がもしあるならば、それより小さな企業は通時的にその規模まで増大し、それより大きな企業はそこへ戻る傾向があるだろうということである。このことを最も単純な形で表わすと、(8) を線形関係で置きかえて、

$$(10) \quad x_{t+1} - \bar{x}_{t+1} = \beta(x_t - \bar{x}_t) + \varepsilon_{t+1}$$

ここで、 $\beta$  は回帰係数、 $\varepsilon$  は残差、 $\bar{x}$  は企業規模の幾何平均の対数値である。この  $\beta$  について、 $\beta < 1$  ならば平均値への回帰的傾向がみられ、平均より小さ

な規模の企業成長率が大きなものを上まわる。 $\beta=1$  のときには両者は同じ大きさの成長率を持つ。 $\beta>1$  の場合は回帰的傾向はみられず、大規模企業の成長率の方が大きいと考えられる。なお、2時点における分散の関係は、

$$(11) \quad V(x_{t+1}) = \beta^2 V(x_t) + \sigma_e^2$$

となり、 $\beta$  が1より十分小さいときは散布が通時的に増大する必要はなく、実際、相関係数を次式で定義すると、

$$(12) \quad \rho = 1 - \sigma_e^2 / V(x_{t+1})$$

これより、

$$(13) \quad \frac{V(x_{t+1})}{V(x_t)} = \frac{\beta^2}{\rho^2}$$

分散、従って産業集中度は  $\beta < \rho$  ならば減少するであろう。また、 $\beta > 1$  のときは常に増大<sup>15)</sup>するであろうが、それは(10)における解釈と矛盾しない。彼らの検証結果では、1885年から1950年までのうち第2次大戦を含む1939年から1950年の期間を除いてLPEが概ね成立し、その結果として産業における集中が増大傾向を示した。逆に1939年から1950年の期間では小規模企業の成長率の方が大きく、集中を下げる効果を持った。そして、新しい産業や企業の生成・参入も集中の増大化を相殺するような効果を持つだろうと述べている。

このほかのいくつかのLPEの検証では、Simon & Bonini [31] が1955年から1956年の期間での米国大企業500社を対象にして上のHart & Prais [26]と同様のLPE成立等の結果を得ている。Hart [25]では、1931年から1954年の英国における紡績業など4つの業種グループのうち平均についてはすべて上と同様の結果であったが、分散については2グループがLPEと不斉合的であった。また、Hymer & Pashigian [27]は1946年から1955年の期間の米国大企業1,000社を2桁分類の産業に分けて調べ、平均成長率は企業規模と相関しなかったが、成長率分布の標準偏差は規模と負の相関を持った。さらに、

$$(14) \quad G_F = a_1 + b_1 S_F + c_1 R_F + d_1 G_I$$

---

15)  $\rho \leq 1$

$$(15) \quad D = a_2 + b_2 \bar{S} + c_2 G_I + d_2 C$$

(但し、 $G_F$  は企業成長率、 $S_F$  は企業の総資産、 $R_F$  は企業の産業内最大企業に対する規模比率、 $G_I$  は産業成長率、 $D$  は産業内での企業成長率の標準偏差、 $\bar{S}$  は産業内での平均企業規模、 $C$  は集中比率) というモデルを用いて3桁および2桁分類の産業における企業データを対象により詳細な分析を行なった。ここでは3桁分類の場合と2桁分類の場合とでは必ずしも同じ結果が得られていない。次に、Mansfield [30] では、次のモデル、

$$(16) \quad S_{ij}^{t+4} = U_{ij}(t, 4) S_{ij}^t$$

( $S_{ij}^t, S_{ij}^{t+4}$  は第  $i$  産業の第  $j$  企業における時点  $t, t+4$  での規模、 $U_{ij}(t, 4)$  は  $S_{ij}^t$  と独立な分布をする確率変数) を用いて分析が行なわれている<sup>16)</sup>。(16)の意味するところは、その対数形より、

$$(17) \quad \ln S_{ij}^{t+4} = V_{ij}(t, 4) + \ln S_{ij}^t + W_{ij}(t, 4)$$

( $V_{ij}(t, 4)$  は  $\ln U_{ij}(t, 4)$  の平均、 $W_{ij}(t, 4)$  は平均ゼロの等分散的確率変数) である。この結果は、LPE が10ケースのうち4ケースにおいては成立しなかった。また、 $S_{ij}^{t+4}/S_{ij}^t$  の分散が  $S_{ij}^t$  と負の関係にあったことから、小企業ほどより高い成長率と、そのより大きな変動を持つ傾向があることがうかがえる。しかし、最小効率規模より大きな企業のみを対象にした場合には LPE が成立した。

さて、Singh & Whittington [32] では、1948年から1960年の期間について工業、建設業、流通業を含む英国上場企業2,000社を対象にそれらを21の産業グループに分けて LPE の検証が行なわれている。まず、期首規模クラス別の分析では、平均成長率と規模が正の関係にあり、成長率の分散が規模と負の関係にあることが見出された。次に、期首と期末の規模については、第  $i$  企業の時点  $t$  での規模を  $S_{it}$  とし、 $\varepsilon_{it}$  を  $S_{it-1}$  と独立な分布をする確率変数とすると、LPE は、

16) さらに、参入・退出モデルや技術革新の企業成長への効果を分析しているが、後者は経済的要因分析の一つとして興味深い。

$$(18) \quad S_{it}/S_{i,t-1} = \varepsilon_{it}$$

で表わされる。LPE が有効ならば、

$$(19) \quad \log S_{it} = a_i + b \cdot \log S_{i,t-1} + \log \varepsilon_{it}$$

( $\log \varepsilon_{it}$  は平均ゼロの等分散的確率変数)

これより、その分析結果は大企業の方がより大きな成長率を持つことを示した。これは上の結果と整合的であり、LPE が成立しない結果を得たことになる。

わが国に関する検証例では、今井〔2〕において大正7年から昭和4年、昭和28年から38年の鉄鋼業と大正3年から昭和5年、昭和28年から38年の綿紡、化学工業等を対象に生産高を尺度として Hart & Prais モデルにより計測されている。結果は殆んどの場合に  $\hat{\beta} < 1$  となっている。さらに、馬場〔15〕においては昭和34年から44年の製造工業主要企業 356 社を11の産業に分けて資産合計により計測が行なわれ、 $\hat{\beta} > 1$  が3業種、 $\hat{\beta} < 1$  が2業種、残り6業種および製造工業全体では  $\beta$  の推定値がほぼ1となる結果が得られている。また、新庄〔7〕における昭和32年から52年の製造業521上場企業を対象とした、総資産に基づく推定結果では前半期  $\hat{\beta} < 1$  (但し、上位100社では  $\hat{\beta} > 1$ 、101~200位では  $\hat{\beta} = 1$ 、201~521位では  $\hat{\beta} < 1$ )、後半期はいずれも  $\hat{\beta} > 1$  となった。昭和37年から47年の同886社では  $\hat{\beta} < 1$ 、昭和42年から52年では  $\hat{\beta} = 1$  という結果が得られている。では、次に、わが国の銀行業の場合について調べてみよう。

#### IV わが国銀行業の場合

わが国の銀行業における成長については、一般に大規模銀行、特に大企業を多く融資先にかかえる都市銀行の方がより高い成長率を持っているとみなされがちである。また、他方では、諸規制の効果やいわゆる銀行の「横並び」意識等により、規模の大小にかかわらず同じ成長率を有するのではないかとも考えられたりする。ここではそれらの検討も含めて、わが国銀行業における成長が規模とどのような関係にあるのかについて LPE の検証を行ない、さらに利益等の成長に関する分析を試みる。

第1表 普通銀行数(単位: 行)

時点 \ 区分	都市銀行	地方銀行	計(普通銀行)	備 考
昭和33年度下期末	12	62	74	東京, 河内, 東都を除く
昭和43年度下期末	A 12	62	74	東京, 太陽を除き, 埼玉は地銀に含む
	B 12	60	72	東京, 青和を除き, 第一と日本勧業を第一勧業, 太陽と神戸を太陽神戸とみなす
昭和53年度下期末	12	60	72	東京, みちのく, 沖縄, 琉球を除く

大蔵省『銀行局金融年報』より作成

まず, 規模の尺度には, 利益, 預金, 店舗数, 従業員数, 資本金をとる。期間は, 昭和34年から43年を第Ⅰ期, 昭和44年から53年を第Ⅱ期とする。対象とする金融機関は普通銀行(都市銀行および地方銀行)で第1表および第2表にみるようにその数は第Ⅰ期74行, 第Ⅱ期72行である。分離や合併を含む参入や退出については, 昭和33年以前と比べてこれらの期間において発生した数が少なく, 以下の分析ではそれらの効果は特に考慮されない<sup>17)</sup>。モデルは前節でみた Hart & Praiss 型

$$(10) \quad x_{t+1} - \bar{x}_{t+1} = \beta(x_t - \bar{x}_t) + \epsilon_{t+1}$$

および, Singh & Whittington 型

$$(19) \quad \log S_{it} = a_i + b \cdot \log S_{it-1} + \log \epsilon_{it}$$

さらに, Singh & Whittington による

$$(20) \quad g_{it} = a + b \cdot g_{it-1} + e_{it}$$

( $g$ は成長率,  $e_t$ は  $g_{t-1}$ と独立な確率変数)を用いてクロスセクション・データに基づく計量分析を行なう。まず, LPE のテストのあと, 期間成長率と規模との関係を見る。そして, 成長の持続性(persistence)を利益などの尺度について調べる。データは大蔵省『銀行局金融年報』昭和34, 44, 54年版より各行別に収集して用いられた。

17) 普通銀行としては, 第Ⅰ期で河内, 東都, 第Ⅱ期では沖縄, 琉球, 青和(みちのく), 第一および日本勧業(第一勧業), 神戸および太陽(太陽神戸)。参入・退出を考慮したものに[26], [30], [28], [32]などがある。

第2表 普通銀行の規模分布

規模クラス	PR			DP			CA			BR			NE		
	43		53	43		53	43		53	43		53	43		53
	33	A B		33	A B		33	A B		33	A B		33	A B	
I 〜2未満							13						7	1	
II 〜4				1			27	4	3				8	10	3
III 〜8				7			18	11	11				32	17	9
IV 〜16	3			8			2	20	20	3					
V 〜32	5			21	3	2	3	17	17	9	17	7	14	27	33
VI 〜64	6			16	8		11	7	7	21	20	14	6	8	14
VII 〜128	12	4		8	16	2		5	4	18	28	37	7	6	6
VIII 〜256	21	7	2	5	21	6		3	4	8	9	15		5	7
IX 〜512	12	15	9	4	12	9		7	6	6		2			
X 〜1,024	11	18	9	4	5	4				7					
XI 〜2,048	4	16	22		5	4									
XII 〜4,096		6	17		4	5									
XIII 〜8,192		3	6			3									
XIV 〜16,384		3	6			5									
XV 16,384〜以上			1			5									
計 (N)	74	74	72	74	74	72	74	74	72	72	74	72	74	74	72

注) PRは税引後当期利益 (単位, 100万円), DPは預金 (当座, 普通, 通知, 定期預金およびその他の預金を含む) (単位, 10億円), CAは資本金 (単位, 億円), BRは店舗数 (国内分) (単位, 店), NEは従業員数 (役員, 嘱託等を含まず) (単位, 100人) である。33, 43, 53はそれぞれ昭和33, 43, 53年度下期末ベースを表わす。

大蔵省『銀行局金融年報』より作成。

第3表 LPE のテスト結果

期間	区分	N	PR			DP			CA			BR			NE		
			$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$
第 I 期	普通銀行	74	0.910	0.047	0.839	0.864	0.015	0.979	0.994	0.041	0.893	0.878	0.040	0.870	0.876	0.026	0.940
	都市銀行	12	3.250	0.478	0.804	0.920	0.030	0.989	1.929	0.423	0.643	0.611	0.053	0.923	0.952	0.135	0.817
	地方銀行	62	0.879	0.049	0.843	0.847	0.027	0.943	0.994	0.075	0.740	0.816	0.021	0.962	0.904	0.029	0.940
期間	区分	N	PR			DP			CA			BR			NE		
			$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$
第 II 期	普通銀行	72	0.865	0.027	0.937	0.954	0.012	0.989	0.820	0.027	0.927	0.862	0.013	0.985	0.890	0.015	0.981
	都市銀行	12	0.740	0.069	0.912	0.819	0.081	0.903	0.871	0.071	0.932	0.869	0.037	0.980	0.881	0.063	0.947
	地方銀行	60	0.821	0.039	0.884	0.933	0.019	0.975	0.887	0.052	0.829	0.844	0.018	0.973	0.897	0.027	0.951

これらの計測結果は第3表および第4表に示されている。まず、LPE テスト<sup>18)</sup>において、普通銀行全体を対象とした場合、第Ⅰ期では CA（資本金）について  $\beta$  の推定値が0.994であり、30%レベルでも1との有意差がなく LPE が成立した。しかし、他の尺度の場合いずれも有意に  $\hat{\beta} < 1$  であった。これは、小規模銀行の方がより大きな成長率をあげたことを示している。また、尺度別の有意水準は DP（預金）と NE（従業員数）が0.1%、BR（店舗数）が0.5%であるのに対して PR（利益）では10%であった。第Ⅱ期については、いずれの尺度も  $\hat{\beta} < 1$  となった。しかも、有意水準はどれも0.1%であった。次に、普通銀行を2つのグループ（都市銀行と地方銀行）に区分した場合をみると、第Ⅰ期では都市銀行の NE で  $\hat{\beta} = 0.952$  となって LPE が成立した。しかし、CA では  $\hat{\beta} = 1.929$  となり、さらに PR でも  $\hat{\beta} = 3.250$  となってそれぞれ10%、0.1%レベルで有意差を持った。なお、 $\beta$  の推定値が有意に1より大きかったのはすべての場合を通じてこれら2ケースのみであった。DP および BR は共に1より小さい  $\hat{\beta}$  であった。地方銀行の場合に LPE が成立したのは CA である。他の尺度ではいずれも  $\hat{\beta} < 1$  となっている。第Ⅱ期については、都市銀行も地方銀行も共にどの尺度においても1より小さな  $\beta$  の推定値が得られている。

これらの結果をまとめると、LPE が成立したのは第Ⅰ期の普通銀行全体と地方銀行における資本金の場合および都市銀行における従業員数の場合であった。また、第Ⅰ期の都市銀行における利益と資本金の場合は、大規模行の方がより高い成長率を持つことを示した。しかし、残りの場合は、第Ⅱ期のすべてのケースをも含めて、いずれも小規模行の方がより大きな成長率を有することを意味している。

さて、これらのうち第Ⅰ期の都市銀行における利益については、上位都市銀行の方が融資先として多くの大企業を持ち<sup>19)</sup>、とりわけ高度成長期における活

18) なお、残差は系列相関がなく、分散を一定と仮定。

19) 大企業との affinity は高度成長期にも存続したと考えられる。鈴木〔8〕参照。



発な設備投資のためのおう盛な資金需要があったことや、個人ないしは中小企業に比べて取扱うロットも大きくて効率的であったことなどが考えられる。加えて、地方銀行等が資金の出し手で都市銀行がそれを取入れるという資金偏在構造にも基づいている。同じく資本金についても、大規模行ほど低い預金成長率のため ( $\hat{\beta}=0.920$ ) より高い資本金成長率に対応するところとなったものと考えられる。従って、こういった現象は低成長期への移行や直接金融方式の進展等企業金融をはじめ銀行をとりまく環境要因の変化に伴ない第Ⅱ期においては見られなくなっている (いずれも  $\hat{\beta}<1$ )。次に、第Ⅰ期普通銀行全体と地方銀行における資本金をみると、上に述べた都市銀行における資本金の持つウェイトが地方銀行によって薄められ、都市銀行と地方銀行を合わせた場合には有意に  $\hat{\beta}=1$  となっている。前節でみたような諸規制の存在に加えて銀行の「横並び」意識が普通銀行と地方銀行における資本金および都市銀行における従業員数の場合に顕著にあらわれたと考えられる。かつての1県1行主義の影響もあって地方都市に本拠を置きその地方を代表する金融機関である地方銀行間において、配当規制はあるものの規模を表わす代表的な尺度の資本金にのみLPEが成立したことは興味深いことである。営業ないしは経営戦略上重要な変数でもある店舗数(やその配置)および従業員数(や人材の配分・教育等)は、例えば店舗規制等に対応しつつ経営成果としての預金そして利益に結びつく。もとより、資本金も資本コストや自己資本比率等に関係する財務変数であって利益や預金との結びつきはあるが店舗数や従業員数の場合ほどの重要度は持たなかったのではないかと推測される。他方、都市銀行における従業員数の場合、相対的に店舗数成長率の高い地方銀行に比べて都市銀行が従業員数を営業規模などに応じて比例的に増大させたものとみなされる。第Ⅱ期については、優良企業や大企業などの財務行動をはじめ環境諸要因における変化が地方銀行よりも都市銀行に大きな収益面への影響を与えた。さらに、これには店舗行政とも相俟って資本金や従業員数そして預金の成長が関係して来たものとみられる。また、戦後のいわゆる護送船団行政における「中小企業金融機関の経営の

安定性を重要視する」<sup>20)</sup>側面が、第Ⅰ、Ⅱ期のすべての場合を通じ店舗数成長率において  $\hat{\beta} < 1$  となっており、これは堀内〔19〕における「都市銀行預金の長期的シェア・ダウン傾向」と整合的でそれを裏づけるものといえる。さらに、用いられた尺度の範囲において、とりわけ第Ⅱ期では、概ね銀行業における集中は低下傾向を示すであろうと推測される。

このように、規模の大小にかかわらず同じ成長率を持つとかあるいは大規模銀行ほど高い成長率をあげるというケースは一部の少数例であることがわかった。上であげたことがらのいくつかは当該産業を中心とした貸出市場における需給関数の推定をはじめ、銀行経営における機械化と人件費比率など費用関数や利益をめぐる分析、あるいは各規模尺度の相互関係や財務ないしは経営上のウェイトについての調査・分析等により一層詳細な説明が与えられよう。

なお、ここで期間成長率と規模との関係について回帰分析の主な結果をあげておこう。まず、第Ⅰ期普通銀行では期首規模についてみると利益成長率は従業員数とのみ負で他とは正の関係にある。この符号関係は預金、店舗数、従業員数の各成長率の場合にも同様であった。また、特に決定係数の高かったものとしては、利益と預金の各成長率が従業員数とそれぞれ負、従業員数成長率が店舗数と正、そして店舗数成長率と利益が正の関係を示したことである。他方、都市・地方銀行別の場合、都市銀行では利益成長率はすべての期首規模変数と正、預金成長率はすべてと負であった。後者は資本金との場合に最も大きな決定係数となっている。地方銀行では預金成長率はすべてと負で店舗数との関係が最も強く、利益成長率はいずれも決定係数が極めて小さかった。第Ⅱ期では普通銀行において利益、預金の各成長率は店舗数とのみ負の関係で他の変数とは正であった。都市・地方銀行別では、都市銀行について利益、預金の各成長率は全期首規模変数と負の関係にあり、地方銀行では符号は負であるが決

20) 堀内〔19〕、45ページ。また、特に金融政策との関連では「窓口指導」〔19〕、43-45ページおよび〔18〕をみよ。

第4表 Persistence テストの

	N	G P R			G D P			G B R		
		$\hat{b}$	SE ( $\hat{b}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{b}$	SE ( $\hat{b}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{b}$	SE ( $\hat{b}$ )	$\bar{R}^2$
普通銀行	70	0.626	0.032	0.850	0.915	0.014	0.985	0.835	0.029	0.923
都市銀行	9	-0.407	0.075	0.782	-0.445	0.880	0.035*	0.363	0.062	0.805
地方銀行	61	0.638	0.026	0.909	0.903	0.013	0.988	0.838	0.032	0.921

注) GPR~GNEは、利益~従業員数の期間成長率を表わす。都市銀行の9行は、富士、住友、大和、協和、北海道拓殖で、地方銀行に埼玉を含む。\* $\bar{R}^2$  値。

定係数が小さかった。

次に、成長の持続性 (persistence) についてみると、これは第Ⅰ期に高い成長率をあげた企業が続く第Ⅱ期においてもまた高い成長率を持つ傾向があるかどうかを調べたものである。最も強い形の LPE においては企業の成長率間に系列相関が存在しない。しかし、企業成長に関する近年の経済モデルの多くは企業がその効用関数や資源等の制約条件に依存して長期の安定成長経路を選択すると仮定されるような定常状態モデルであって、そこでは企業の成長率に高い持続性が提起されている<sup>21)</sup>。では、これら2つの考え方のいずれが現実により妥当なのだろうか。まず、普通銀行全体における回帰分析の結果では、利益成長率をはじめ預金、店舗数、従業員数の各成長率の回帰係数 ( $\hat{b}$ ) はすべて正で、しかも0.1%レベルでゼロとの有意差を持った。次に、都市・地方銀行別の場合、都市銀行における  $\hat{b}$  は利益成長率が負、店舗数成長率が正で共に0.1%レベルで有意であったが、預金成長率では負で有意差がなく、従業員数成長率は負で30%レベルでも有意差が認められなかった。これら預金と従業員数の各成長率の場合、 $R^2=0.035$ および0.150 という共に小さな値であった。地方銀行では、利益成長率をはじめ預金、店舗数、従業員数の各成長率の  $\hat{b}$  はいずれも正で、しかも0.1%レベルで有意となっている。

21) Singh & Whittington [32] 参照。

# 推定結果

GNE		
$\hat{b}$	SE( $\hat{b}$ )	$\bar{R}^2$
0.866	0.030	0.923
-0.147	0.132	0.028
0.916	0.025	0.958

三和、三菱、東海、三井、

このように、少くとも店舗数成長率においては明確な正の持続性がみとめられた。利益成長率については都市銀行で負、他の場合には正の持続性が確認された。また、預金と従業員数の各成長率では都市銀行においては見出し難いが地方銀行において明確な正の持続性が存在している。Singh & Whittington [32] も指摘するように、このような系列相関の存在は既にみた LPE 不成立の有力な一因として考えられるものである。

これまでにみて来た分析手法による推定やそれによって得られたファインディングについては次のような限界や問題点が考えられよう。まず、分析の対象を普通銀行に限定したため、中小企業金融機関や長期金融機関、政府系金融機関等に関する情報が除かれていることがあげられる。これは、Gorman も指摘するように、企業規模の大小をどこで線を引いて区別するか<sup>22)</sup>ということにも関連する。それと同時に、地域間の特性差も無視し難いものとなって来る場合もあろう。それは営業エリアが一応全国型の普通銀行（特に都市銀行）に対して相互銀行や信用金庫等の中小企業金融機関の場合には地方銀行の場合よりも一層特定地域の経済状況に影響され易いからである。なお、金融機関の競争の程度も地域特性に含まれる。合併の効果については、第Ⅰ、Ⅱ期共に何ら考慮しなかったが成長に与える影響はサンプル数が少ないだけに費用関数などに基づく分析をはじめ別の角度からの接近がより有効と思われる。次に、規模の尺度のうち利益については海外店舗の貢献による差異はデータ面から無視されざるを得なかった。預金についても長・短期などその種類別構成による差異は考慮されなかった。また、店舗では国内計のみでなく、それをいくつかの地方ブロックに区分して分析を発展させてみることは一層意味のあるところであろう。これとも関連するが、規制の効果に関する一層立入った分析はこれからの主要な課題の一つといえる。さらに、機械化の進展によ

22) [26], p. 183.

る営業および管理部門での省力効果をどう取扱うかということは従業員数に関連したテーマとなろう。これは、広くサービス産業における規模の経済性<sup>23)</sup>とも関係するものである。用いられたモデルについては Mansfield [30] も述べているようにそれ自体やや単純なきらいもあろうが産業の長期的構造に関する分析での first step としての有用性をそこなうものではない。また、集中度を導入して分析することから得られる情報の効用は単に構造分析の面にとどまらないものがあると考えられる。

## V むすびに代えて

本稿においては、わが国金融市場の長期的構造分析の1つのステップとして、主要な民間金融機関である普通銀行（都市銀行および地方銀行）を対象に規模と成長に関する分析を行なった。その結果、高度成長期を含む昭和34年から43年までの期間で普通銀行全体において資本金を規模尺度とする場合など一部のケースにおいて比例的効果の法則が成立した。また、同じ期間の都市銀行において利益および資本金を尺度とする場合にのみ大規模銀行の方がより高い成長率を持つことが示された。しかし、第Ⅱ期（昭和44年から53年まで）のすべての場合をはじめ大部分のケースでは小規模銀行の方がより大きな成長率をあげる結果となっている。次に、成長の持続性（persistence）については殆んどの場合においてみとめられた。例えば、利益成長率では普通銀行において正の値で有意に存在している。

一般に大企業を取引先に多く有する都市銀行あるいは大規模銀行の方がより高い成長率を持っているとみなされがちであり、また、他方では、諸規制の存在や銀行の「横並び」意識等により規模の大小にかかわらず同じ成長率をあげるのではないかと考えられたりする。しかしながら、本稿で得られたファインディングから、それらの見方が必ずしもあてはまらないということが示された。

---

23) わが国の金融業に関しては [11], [22] などがある。

規制の効果をはじめ集中等の問題を含むさらに詳細な調査や分析の進展が今後の課題とされよう。そして、それらが持つ意味は「金融の自由化」が市場メカニズムに基づく効果的競争ないしは産業（金融業）の効率化をより促進するのにともなって一層大きくなるものと思われる。

（昭和56年12月）

#### 【参 考 文 献】

- 〔1〕 石川常雄「クラウドディング・アウト効果をめぐって」『経済論叢』第126巻第3・4号
- 〔2〕 今井賢一「企業成長の確率過程」山田勇・江見康一・溝口敏行編著『日本経済の構造変動と予測』春秋社、昭和44年
- 〔3〕 岩田一政・浜田宏一『金融政策と銀行行動』東洋経済新報社、昭和55年
- 〔4〕 熊谷尚夫『経済政策原理』岩波書店、昭和39年
- 〔5〕 黒沢義孝「変貌する企業の資金調達手段」『季刊現代経済』第43号、昭和56年
- 〔6〕 経済企画庁『経済白書』各年版
- 〔7〕 新庄浩二「企業成長と一般集中」『国民経済雑誌』第144巻第3号、昭和56年
- 〔8〕 鈴木金三「戦後日本の銀行のビヘイビアと収益性」『季刊理論経済学』第14巻第1号、昭和38年
- 〔9〕 鈴木淑夫『現代日本金融論』東洋経済新報社、昭和49年
- 〔10〕 中島将隆『日本の国債管理政策』東洋経済新報社、昭和52年
- 〔11〕 西川俊作「銀行——競争とその規制」熊谷尚夫編『日本の産業組織Ⅰ』中央公論社、昭和48年
- 〔12〕 日本銀行調査局『わが国の金融制度』昭和51年
- 〔13〕 \_\_\_\_\_「最近の金利変動の特色について」『調査月報』昭和55年10月号
- 〔14〕 馬場正雄「産業組織論における計量的研究：展望」『季刊理論経済学』第21第3号、昭和45年
- 〔15〕 \_\_\_\_\_『反独占の経済学』筑摩書房、昭和49年
- 〔16〕 浜田博男「低成長経済下の金融・証券」貝塚啓明・志村嘉一・蠅山昌一編『金融・証券講座』第Ⅰ巻、東洋経済新報社、昭和56年
- 〔17〕 古川顕「不均衡分析と日本の貸出市場」『季刊理論経済学』第30巻第2号、昭和54年
- 〔18〕 堀内昭義『日本の金融政策』東洋経済新報社、昭和55年
- 〔19〕 \_\_\_\_\_「わが国銀行業の長期的構造変化」貝塚啓明・志村嘉一・蠅山昌一編

- 『金融・証券講座』第V巻，東洋経済新報社，昭和56年
- [20] 吉富勝『日本経済混迷克服の条件』東洋経済新報社，昭和53年
- [21] 蠟山昌一「金融制度比較の視点」『季刊現代経済』第43号，昭和56年
- [22] \_\_\_\_\_・首藤恵「金融業の産業組織分析について」貝塚啓明・志村嘉一・蠟山昌一編『金融・証券講座』第Ⅲ巻，東洋経済新報社，昭和56年
- [23] Aitchison, J. and Brown, J. A. C. *The Lognormal Distribution with Special Reference to Its Use in Economics*, Cambridge U. P., 1957
- [24] Hannah, L. and Kay, J. A. *Concentration in Modern Industry: Theory, Measurement and the U. K. Experience*, The Macmillan Press Ltd., 1977
- [25] Hart, P. E. "The Size and Growth of Firms", *Economica*, Vol. 29, Feb. 1962, 29-38
- [26] Hart, P. E. and Prais, S. J. "The Analysis of Business Concentration: A Statistical Approach", *Journal of Royal Statistical Society, Series A* Vol. 119, 1956, 150-190
- [27] Hymer, S. and Pashigian, P. "Firm Size and Rate of Growth", *Journal of Political Economy*, Vol. 70, Dec. 1962, 556-569
- [28] Ijiri, Y. and Simon, H. A. "Business Firm Growth and Size", *American Economic Review*, Vol. 54, Mar. 1964, 77-89
- [29] Kalecki, M. "On the Gibrat Distribution", *Econometrica*, Vol. 13, Apr. 1945, 161-170
- [30] Mansfield, E. "Entry, Gibrat's Law, Innovation and the Growth of Firms", *American Economic Review*, Vol. 52, Dec. 1962, 1023-1051
- [31] Simon, H. A. and Bonini, C. P. "The Size Distribution of Business Firms", *American Economic Review*, Vol. 48, Sept. 1958, 607-617
- [32] Singh, A. and Whittington, G. "The Size and Growth of Firms", *Review of Economic Studies*, Vol. 42, Jan. 1975, 15-26
- [33] Steindl, J. *Random Process and the Growth of the Firms*, Charles and Griffin & Co., 1965

## 第6章 地方銀行の系列化と成長

### I はじめに

企業の規模と成長については、市場集中との関連をはじめとするさまざまな研究がこれまでになされてきた<sup>1)</sup>。しかし、それらの多くは、製造工業部門を対象としており、第3次（サービス）産業部門を対象としたものはきわめて少ない。とくに、わが国の金融業に関しては、皆無に近いと言ってよいであろう。その理由としては、パフォーマンスの計測についての問題や、統計的データのとり方ないしはその利用可能性、産業規制や制度的特徴の問題などを考えることができる。

しかし、わが国の銀行業のように、参入規制等により、長期的に産業内企業数が固定的であることは、「比例的効果の法則（Law of Proportionate Effect 以下、LPE）」の検証という角度から企業規模と成長に関する分析を行なう上で、却って都合が良いという面もある。

以下でとり上げる銀行業は、普通銀行<sup>2)</sup>（都市銀行および地方銀行）を対象にしている。これは、金利をはじめとした金融の自由化には金融業に対する産業規制の緩和も含まれ、従って、競争の拡大があるとすれば、それによる市場構造の変化を分析し比較する上にも、過去における変化を整理しておくことが、ファースト・ステップとして考えられるからである。

---

\* 本稿の原型は、1982年度理論・計量経済学会西部部会における報告の一部にもとづくものである。なお、林敏彦助教授から有益なコメントをいただいた。記して感謝申し上げる。

1) 馬場〔1〕, Prais〔15〕参照。

2) 日本銀行調査局〔13〕による分類。



市場構造の変化は、当該産業における集中や効率の変化と関係してくる。そして、それらはまた、企業の規模と成長にかかわりを持つものである。

本稿では、主に、地方銀行を対象として企業系列に関する立場からの分析を試みる。すなわち、地方銀行を、都市銀行との結びつきの強さから、その系列グループとそうでないグループとに区分する。そして、収益性をはじめとする諸指標において、いずれのグループが統計的により大きなパフォーマンスを示しているかを調べるために、クロス・セクション・データにもとづく計量分析をおこなう。

まず、次節において、銀行系列について考察し、続いて、地方銀行のグルーピングがおこなわれる。第Ⅲ節では、その両グループを対象に、収益性および市場占有度に関する  $t$ -テストと、規模の尺度についての LPE テスト、Persistence テストがなされる。第Ⅳ節は、本稿における統計的テストによる分析のまとめである。

## II 銀行系列について

### 1 予 備 的 考 察

本稿における企業系列とは、銀行系列のことである。これは、都市銀行と地方銀行間の資金の流れ（資金系列）を媒介とする企業（すなわち銀行）間結合の一形態である。ただし、後述されるように、その資金系列は都市銀行が地方銀行の株式をある大きさを超えて保有するときに成立することが仮定される。

都市銀行の銀行系列に対する incentive は、資金ルートの安定化と地域情報の収集にあり、地方銀行のそれは、融資ルートの確保と安定化に加えて国際業務に関する取引及びノウ・ハウを含む情報の収集にあると考えられる。

周知のように、地方銀行の業務内容は、概ね都市銀行のものと同一である<sup>3)</sup>。しかし、営業エリア（例えば、店舗網）についてみると、後者は主として都市圏および海外であるのに対して、前者は地方都市およびその周辺地域が中心と

---

3) [13], 第3章参照。

なっている。そして、この地域性の差異は、顧客ないしは取引そのものにおける性格の差異と密接に関連する。

戦後のわが国金融構造における諸特徴<sup>4)</sup>ともからむポイントとして、企業集団があげられる。銀行の顧客（特に、貸出先）構成を比較<sup>5)</sup>するとき、都市銀行の有力な融資先としての企業集団は、地方銀行には見出せないものである。そして、鈴木[18]の指摘した affinity は、この企業集団の行動<sup>6)</sup>とも関連して存続したものと考えられる。

このような背景のもとで、資金の流れは、地方銀行から都市銀行への方を持つ。都市銀行における貸出<sup>7)</sup>資金の源泉は、自行の預金や日本銀行からの借入と並んで、短期金融市場<sup>8)</sup>からの調達によるものなどがある。都市および地方銀行を短期金融市場でみると、前者が資金の主たる取手であり、後者が主な出し手となっている。

このような傾向は、とりわけ、高度経済成長期において顕著であったが、それはわれわれの分析対象期間の第Ⅰ期（昭和34年～43年）にあたるものである。

第Ⅱ期（昭和44年～53年）においては、企業金融についても、直接金融方式<sup>9)</sup>や内部資金による調達方式が増加した<sup>10)</sup>。このような‘銀行離れ’現象は、

---

4) たとえば、鈴木[19] 参照。

5) もっとも、近年では、地場産業型中小企業 v.s. 全国型大企業といったような単純な企業規模の見方で顧客をみることは必ずしも妥当ではない。というのは、例えば、ある地方の小企業が大企業の関連企業（下請、子会社等）になれば、設備投資などの長期資金は親会社やその取引銀行から調達される場合が少なくないからである。しかしながら、それも‘関連’の程度に依存するものにはかならないし、従業員への賃金・賞与や短期性資金をめぐる取引には銀行サービスに対する別の評価基準がはたらくであろう。（例えば、店舗サービスについては、堀内＝佐々木[9]をみよ。）

6) わが国の企業集団に関する研究には、宮崎[11]、小田切[14]、後藤[3]、寺西＝後藤＝芹沢[21]、二木[2]、小林[10]などがある。

7) 一年を超える長期貸付や、短期貸付の借換え継続による実質的長期金融を含む。[13]、158－159ページ参照。

8) コール、手形売買、現先（条件付債券売買）、CD（譲渡性預金）の各市場。

9) 企業などが本源的証券を発行して資金調達をおこなう方式。しかし、その証券を銀行など金融仲介機関が購入する場合、これを間接金融とする解釈もある（例えば、Gurley & Shaw[4] 参照）。

10) 不確実性への対応として、銀行借入ルートは残されても、その相対的ウェイトは低下したとみなされる。しかし、例えば設備資金を内部資金でまかなえるというのは、経営計画ひいてはリスクへの態度にも依存するが、優良企業など一部分の企業に限られよう。

銀行にとって有利な貸出先の減少を意味すると同時に、貸出条件の悪化を導く競争増大の要因となる。それは、国際業務や個人・家計との取引面においても、より広範囲でキメの細かい（顧客ニーズに対応した）金融サービスの供給が要求されることを意味する。また、企業の資産運用の多様化や家計の資産選択における変化<sup>11)</sup>は、経済の低成長化と相俟って、資金の流れに関しても影響を与えずにはおかない。都市圏における都市銀行と地方銀行間の競争の高まりや、収益性重視への経営戦略の強化などもそのあらわれである<sup>12)</sup>。

金融業における規制緩和は、例えば、配当や預貸金利に関する場合、直接に銀行収益と関係し、目標調整を含む経営全般の管理能力と市場競争メカニズムを通じて将来の収益性や市場占有度にも強く影響をおよぼすものである。同様に、それは銀行系列に対しても少なからぬインパクトを与えるものである。そして、今後の規制緩和に伴って、それらにかかわる定性的ないしは定量的分析を行なう上にも、これまでの銀行系列に関して調べて整理することは基礎的ではあるが有意味な情報を与えるものと考えられる。

## 2 地方銀行の区分

地方銀行は、その規模からみて下位都市銀行に準ずるものもあれば、地域性などの点で相互銀行ないしは信用金庫に類似するとみられるものもあるなど多岐にわたっている。その経営戦略についても、それぞれにおける外部環境とその変化のもとで内部組織においてなされる意思決定によって差異を生じる。従って、銀行系列に対しても、さまざまな態度が考えられよう。しかしながら、ここでは、資金系列としての関係における都市銀行と地方銀行のつながりの強さは、都市銀行による地方銀行株式の保有によってあらわされることが仮定さ

---

11) 家計部門における金利選好等を含む資産選択やその変化については、斉藤＝大鹿[16]、林[7]などがある。

12) 店舗の配置転換や（他行との）交換、買い取りなどの行動もその例といえよう。しかし、たとえば都市銀行等による銀行系列が、地域中小金融機関を含めて資金ネット・ワークとして作成されるとしても、それに要する整備・管理コストは制約条件の一部分を構成することになる。

れる<sup>13)</sup>。

地方銀行を2つのグループに区分するとき、一方を系列グループ、他方を独立（非系列）グループとよぶことにする。

各地方銀行の発行済株式保有者のうち、上位10者の大株主のなかに都市銀行もしくは長期信用銀行、信託銀行<sup>14)</sup>が見出される場合、その地方銀行を系列グループに属するものとみなす。そうでない場合は、独立グループのメンバーとする。この区分にもとづく各グループの銀行数は、各期別に、第1表に示されている。

株主および株式保有率に関するデータは、各行『有価証券報告書』、経済調査協会『都市銀行融資系列と地方銀行の関係』、同『金融機関の投融資——地方銀行編——』、日本経済新聞社『会社年鑑』、同『会社総鑑』により、各行別に収集・整理された。

なお、地方銀行Aの10大株主中に、他の地方銀行Bがあらわれた場合、Bが

第1表 地方銀行の区分と行数

区分 \ 期間	第Ⅰ期	第Ⅱ期	通 期
系列グループ	22	43	18
独立グループ	40	17	14
計	62	60	32

注) 第Ⅰ期には、河内、東都を含まず。

第Ⅱ期には、埼玉、みちのく、沖縄、琉球を含まず。

系列グループに属しているならば、Aも同じく系列グループに属するものとした。また、Bが独立グループのメンバーである場合には、1つの都市銀行系企業集団によるAの株式保有率が3%を超えるならば、Aを系列グループに所属さ

13) なお、これらの銀行と結びつきの強い企業集団が持つ地方銀行株式の保有率の大きさも利用可能である。また、辰巳[20]においては、融資面で地方銀行から都市銀行系企業集団への貸出残高をみたり、人事面で都市銀行から地方銀行への役員派遣数を調べる方法やそれらの応用による分析が試みられている。

14) 長期信用銀行（日本興業、日本長期信用、日本債券信用（旧日本不動産）の3銀行）は、例えば新日本製鉄や松下電器産業といった大メーカーをそれぞれ中心とする企業グループ（小林[10]によれば、独立系企業集団）をはじめ、6大企業集団（三菱、住友、三井、芙蓉、三和、第一勧銀系の各企業集団）についても、それらに所属する企業への融資の点からみれば、資金系列において都市銀行と同様の機能を持っているとみなしうる。信託銀行（三菱、住友、三井、安田、東洋、中央、日本の専業7信託銀行）も、概ね都市銀行ないしはその関係する（特に、6大）企業集団とのつながりから、都市銀行に準じた取り扱いが妥当と考えられる。

せた。そうでない場合、Aを独立グループのメンバーとみなした。

両グループの行数については、系列グループに属する地方銀行数が増加する傾向にある<sup>15)</sup>。しかし、ここでは表わされてはいないが、第Ⅱ期の後半期間におけるその増加率は低下している。地方銀行をとりまく環境の変化を背景に、両グループの間にどのようなパフォーマンスにおける差異がみられるのであろうか？ 次節では、そのような問題を中心に分析が行なわれる。

### III 統計的テスト

第Ⅰ期および第Ⅱ期における両グループのパフォーマンスに関する分析は、以下の3つの統計的テストによって行なわれる。

以下で使用されるデータは、大蔵省『銀行局金融年報』昭和34、44、54年版より各行別に貸借対照表および損益計算書等にもとづき収集・整理された<sup>16)</sup>。また、参入および退出の効果については、サンプル数が少ない<sup>17)</sup>だけに他の接近がより有効と考えて、特に考慮されない。

#### 1 t-テスト

このテストは、収益性<sup>18)</sup>、市場占有度、それに成長率に関して、両グループの平均値の差の検定を、Student の t- 分布を用いて行なうものである。

前節、第1表でみたように、各グループの行数(N)が、第Ⅰ期22、40、第Ⅱ期43、17であるから、小標本法による検定法を採用する<sup>19)</sup>。そこでは、変数、

$$t = \frac{\bar{X}_1 - \bar{X}_2 - (\mu_1 - \mu_2)}{\sqrt{(N_1 - 1)s_1^2 + (N_2 - 1)s_2^2}} \sqrt{\frac{N_1 N_2 (N_1 + N_2 - 2)}{N_1 + N_2}}$$

15) もとより、実際には各10年間を通じて、常に同一のグループに所属するものばかりとは限らない。従って、各後半5年間を中心に、株式保有率の推移などにもとづいた区分がなされ、それにより作成された各グループは各期とも10年全期間を通じて同じメンバーから構成されるものとみなす。

16) なお、昭和33、43、53年度末ベースの財務諸表数値であるが、これらの時点はいずれも景気が天井もしくは底の状態にある時期ではない。

17) 地方銀行としては、第Ⅰ期で河内(住友)、東都(三井)、第Ⅱ期では沖縄、琉球、青和(みちのく)がある。埼玉は、第Ⅰ期のみ地方銀行扱いとした。

18) 収益性(利益率)は、パフォーマンス測定に関する代表的指標として考えられる。なお、Heggstad [8] 参照。

19) 両グループにおける変数(確率変数)は独立で、その分布は等分散の正規型をなすと仮定する。

第2表 利益率およびシェアにおける検定結果

区 分	R P R											
	33 年 度 末			43 年 度 末						53 年 度 末		
				C			D					
	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.
系列グループ	4.358	2.331	<sup>a</sup> -2.916	3.200	1.076	<sup>a</sup> -3.034	3.870	1.153	0.818	1.817	0.477	-0.873
独立グループ	5.707	1.323	60	4.103	1.119	59	3.591	1.285	58	1.955	0.710	58
区 分	S D P											
	33 年 度 末			43 年 度 末						53 年 度 末		
				C			D					
	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.
系列グループ	0.278	0.312	<sup>a</sup> -3.158	0.564	0.563	-1.004	0.555	0.372	<sup>c</sup> -1.907	0.587	0.368	-1.516
独立グループ	0.616	0.445	60	0.704	0.488	59	0.799	0.600	58	0.787	0.644	58

注) 有意水準: a...1%, b...5%, c...10%(両側検定による)

ST. DEV. ...STANDARD DEVIATION, D. F. ...DEGREES OF FREEDOM

SDP は、普通銀行全体におけるシェアで百分比。C, D は、それぞれ、第Ⅰ期、第Ⅱ期の grouping によるものである。

は、自由度 ( $N_1+N_2-2$ ) の Student の  $t$ - 分布に従うことが知られている<sup>20)</sup>。ただし、 $\bar{X}_i$ ,  $\mu_i$ ,  $N_i$ ,  $s^2_i$  ( $i=1,2$ ) は、それぞれ、第  $i$  グループの標本平均値、母集団平均値、標本数、標本不偏分散である。

収益性および市場占有度の指標には、それぞれ、預金利益率 (RPR)、預金シェア (SDP) をとる。また、成長率は、規模の尺度<sup>21)</sup>である利益 (PR)、預金 (DP)、店舗数 (BR)、従業員数 (NE) の期間成長率 (それぞれ、GPR, GDP, GBR, GNE と表わす) に加えて、預金利益率の期間成長率 (GRPR) をとる。これら、RPR から GRPR までの変数は、すべて確率変数として考えられている<sup>22)</sup>。

さて、これらの諸変数の各々について、両グループのいずれが (ある確率水準のもとで) 有意に大きいのであろうか。あるいは、両グループ間には差がないのであろうか。

これらの検定結果は、第2表および第3表に示されている。表において、 $t$ -value の符号が負であるものは、系列グループの平均値の方が独立グループのそれよりも小さいことをあらわしている。

まず、利益率についてみると、第I期の期首および期末ともに、独立グループの方が大きい。第II期では両グループ間に有意な差がみられない。次に、シェアでは、全時点において独立グループの方が大きな値をもっていることがわかる。

成長率の結果では、第II期において、GRPR を除く4変数が系列グループの方に有意に大きな値を与えている。しかし、その GRPR と、第I期で唯一有意な差を両グループにもたせた GBR の2ケースは、逆に独立グループの値の方が大きかった。ただ、GRPR (第II期) も、期首と期末の RPR をみると、両グループの第II期末における収益性に有意差を与えるほどのものではなかったことがわかる。

---

20) 横山[23]にもとづく。

21) それぞれの対数値と幾何平均の対数値との差により相対規模の大きさを表わす指標。

22) 内田[22]参照。

第3表 成長率におけ

第 I 期	区 分	G R P R			G P R		
		MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.
	系列グループ	0.938	1.012	0.973 57	1.461	0.508	0.551 60
独立グループ	0.767	0.327	1.393		0.437		
第 II 期	区 分	G R P R			G P R		
		MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.
	系列グループ	0.490	0.126	-2.388 <sup>b</sup> 58	0.868	0.337	1.678 <sup>c</sup> 58
独立グループ	0.593	0.204	0.695		0.417		

注) 第2表の注)参照。

さて、これらのテスト結果によって観察するかぎりでは、系列グループの独立グループに対する優位性はみられず、むしろその逆である。これにより、独立グループに、いわば経営の独立性を維持しうるに足る基盤、すなわち独自の有力な貸出先や効率的な経営管理システムなどにもとづく強い競争力を備えたものが多いと考えられ、逆に系列グループでは、他に有力な貸出ルートを持たず、経営基盤も弱いところは系列のメリットを享受できるとしても、独立グループにおよぶところまではいかなかったものと考えられる。

また、独立グループの優位性が、第I期では顕著であるのに、第II期で縮小傾向にあるのは、環境の変化もあって独立グループのパフォーマンスが低下したことにもよるが、系列の効果が系列グループの低下に対して下支えの役割を果たし、そのために両グループの差が縮小したこともあげられよう。

このことは、収益性や成長性について別の角度からみることによって考えることもできる。それは、グループの安定性に関するものである。各グループの分散（第2, 3表における標準偏差を2乗すれば各グループの不偏分散を得る）についてみると、第I期では収益性や成長性の分散値は独立グループの方が小さい場合が多いのに対して、第II期では逆に系列グループの方が小さくなっている。小さな分散値は、そのグループの収益や成長における安定性が高いこと



# る 検 定 結 果

GDP			G B R			G N E		
MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.
1.671	0.719	-0.529	0.270	0.185	-1.971 <sup>c</sup>	0.424	0.244	0.251
1.735	0.208	60	0.192	0.126	60	0.411	0.162	60

G D P			G B R			G N E		
MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.	MEAN	ST.DEV.	t-value D. F.
1.583	0.124	3.526 <sup>a</sup>	0.264	0.105	4.677 <sup>a</sup>	0.431	0.147	3.874 <sup>a</sup>
1.245	0.603	58	0.134	0.081	58	0.268	0.148	58

を意味するから、この分散は安定性の指標として考えられるものである<sup>23)</sup>。

これにより、高度成長期よりも低成長期において、系列グループの持つ安定生のメリットが系列の効果としてあらわれ、系列加入への incentive を高めたものと考えられるのである。

## 2 LPE テスト

LPE とは、「どのような規模の企業も同じ比例的規模変化の確率を有する」という仮説である。

わが国金融業における LPE テストは、前稿[22]において、普通銀行を対象にして行なわれた。そこでは、資本金など一部のケースで LPE が成立した( $\hat{\beta}=1$ )<sup>24)</sup> が、預金など多くのケースでは小規模銀行の方が大規模銀行よりも高い成長率をあげること( $\hat{\beta}<1$ )が示された。そして、 $\hat{\beta}<1$  であるとき、集中は低下するであろうと推察された<sup>25)</sup>が、たとえば預金についてみれば、それは第4表によって確認することができる。

23) 中谷[12]では、リスク・シェアリングの視点から企業集団を扱っている。

24) LPE の強い形で成立には、残差に系列相関がなく、分散が一定と仮定された。本稿でも、同じ仮定が置かれる。

25) Hart & Prais [6] 参照。ただし、集中度の測定指標に関しては、Hannah & Kay [5] をも参照。

第4表 累積預金シェアと累積集中度の推移

	昭和33年度末		昭和43年度末				昭和53年度末	
			A		B			
	S D P	H I	S D P	H I	S D P	H I	S D P	H I
上位 3 行	25.7	0.022	22.4	0.017	24.1	0.020	22.2	0.017
上位 6 行	44.7	0.035	39.8	0.027	43.4	0.032	40.7	0.028
上位 8 行	54.6	0.040	49.2	0.032	53.1	0.037	50.3	0.033
上位10行	62.2	0.043	56.1	0.034	59.8	0.039	58.0	0.036

注) SDP は預金シェア (単位, %), HI は百分比シェアの2乗値, いずれも累積値。

さて、ここでは地方銀行（系列グループおよび独立グループ）が対象であり、推定式も前回と同じ Hart & Prais 型モデル、

$$X_{i,t+1} - \bar{X}_{t+1} = \beta(X_{i,t} - \bar{X}_t) + \varepsilon_{i,t+1}$$

を用いる。但し、 $X_{i,t}$  は、時点  $t$  における第  $i$  企業の規模の対数値、 $\bar{X}$  は、企業規模の幾何平均の対数値、 $\beta$  は回帰係数、 $\varepsilon$  は残差である。推定方法は、OLS である。

規模の尺度には、預金、店舗数、従業員数、資本金 (CA) (以上、ストック変数)、および利益 (フロー変数) をとる。

これらの推定結果は、第5表にまとめられている。

LPE が成立したのは、第Ⅰ期両グループにおける資本金、第Ⅱ期では系列グループの資本金と独立グループの預金のあわせて4ケースにおいてであった。残りのケースは、すべて  $\hat{\beta} < 1$  となっている。

前回の LPE テストは、普通銀行（都市銀行および地方銀行）を対象としたものであったから、今回はその地方銀行を2グループに break-down したものともいえる。両者を比較すると、 $\hat{\beta}$  の符号はすべて同じであるが、その値について、1との差の有意水準はいずれも前回の地方銀行全体における場合の方が高くなっている。

次に、系列グループと独立グループとにおける差異としては、第Ⅱ期の利益

第5表 LPE テスト 結果

期 間	区 分	N	P R			D P			C A			B R			N E		
			$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$
第 I 期	系グループ	22	0.896	0.061	0.911	<sup>a</sup> 0.868	0.045	0.947	1.072	0.102	0.838	<sup>a</sup> 0.804	0.032	0.967	<sup>c</sup> 0.905	0.047	0.946
	独立グループ	40	0.896	0.087	0.730	<sup>a</sup> 0.854	0.039	0.924	0.916	0.112	0.626	<sup>a</sup> 0.832	0.033	0.943	<sup>b</sup> 0.904	0.046	0.908
期 間	区 分	N	P R			D P			C A			B R			N E		
			$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$	$\hat{\beta}$	SE( $\hat{\beta}$ )	$\bar{R}^2$
第 II 期	系グループ	43	<sup>a</sup> 0.797	0.047	0.874	<sup>a</sup> 0.930	0.024	0.974	0.952	0.058	0.863	<sup>a</sup> 0.835	0.023	0.969	<sup>a</sup> 0.892	0.035	0.939
	独立グループ	17	0.889	0.079	0.888	0.968	0.036	0.978	<sup>c</sup> 0.784	0.110	0.756	<sup>b</sup> 0.929	0.025	0.988	0.950	0.035	0.979

注) 1 との差の水準: a...1%, b...5%, c...10%

第6表 Persistence テスト 結果

	N	GPR			GDP			GBR			GNE		
		$\hat{b}$	$SE(\hat{b})$	$\bar{R}^2$	$\hat{b}$	$SE(\hat{b})$	$\bar{R}^2$	$\hat{b}$	$SE(\hat{b})$	$\bar{R}^2$	$\hat{b}$	$SE(\hat{b})$	$\bar{R}^2$
系列グループ	18	-0.139	0.155	0.047 <sup>*</sup>	0.141	0.132	0.009	0.698 <sup>a</sup>	0.119	0.662	0.300	0.234	0.036
独立グループ	14	0.080	0.208	0.012 <sup>*</sup>	0.221	0.181	0.037	0.281 <sup>b</sup>	0.110	0.299	0.044	0.149	0.007 <sup>*</sup>

注) 0 (ゼロ) との差の有意水準: a...1%, b...5%, c...10% \* :  $\bar{R}^2$  値

をはじめとして、系列グループの有意水準の方が独立グループより高いケースが多いことがあげられる。特に、第Ⅱ期では資本金を除く4変数についてあてはまる。このことは、‘小規模銀行の方がより高い成長率をあげる’ということが、第Ⅱ期では独立グループよりも系列グループにおいて統計的により明確にいえることを意味する。4変数のうち、有意水準の差が大きいものは、預金、利益、従業員数である。すなわち、これら3変数を通じて、系列グループ銀行の特性ないしは系列の効果が、とりわけ小規模銀行により大きく作用したということがいえるであろう。しかしながら、それにもかかわらず、先のテストでみたように、収益性と市場占有度に関する独立グループの優位性を系列グループのそれに変えるほどのものにはならなかったのである。

### 3 Persistence テスト

このテストは、成長率の持続性を調べて、成長率間に系列相関 (serial correlation) があるかどうかをみるものである。もし、系列相関が存在すれば、それは LPE 不成立の有力な一因として考えられるからである<sup>26)</sup>。

対象とするのは、第Ⅰ期および第Ⅱ期の2期間を通じて同一のグループに所属する地方銀行で、その数は、系列グループが18行、独立グループが14行の合わせて32行である。

推定式は、前稿[22]と同じ Singh & Whittington 型モデル、

$$g_{i,t} = a + b \cdot g_{i,t-1} + e_{i,t}$$

を用いる。ここで、 $g$  は成長率、 $e_t$  は  $g_{t-1}$  と独立な確率変数である。推定方法は、OLS である。

この推定結果は、第6表に示されている。

系列グループおよび独立グループにおける  $b$  の推定値とゼロとの差の有意水準は、表示されている GBR を除けば、GPR が40%および有意差なし、GDP が30%、25%、GNE が25%および有意差なしとなっている。先の LPE テストにおいて、両グループの  $\beta$  が両期間とも1より有意（1ないし5%水準）

---

26) Singh & Whittington [17]参照。

に小さかった BR については、この Persistence テストでも両グループの  $\hat{b}$  が 1% および 5% の水準でゼロとの有意差を持った。

このように、すくなくとも店舗数成長率において明確な正の持続性が存在し、それによって店舗数における LPE が不成立となることが確認された。

以上の 3 つのテストにおいてみたように、独立グループの優位性が第 II 期において低減しており、しかも、同期の系列グループが LPE テストでより高い有意水準を示したことなどから、銀行系列の効果をうかがうことができる。このような系列の効果に関する理論的および実証的分析は今後の課題の 1 つにあげられる。また、以上のような確率論的接近は、たとえば‘系列加入（ないしは成立）の決定条件’や‘短期金融市場の拡大と国際化’などといった問題<sup>27)</sup>を扱うような別の角度からのアプローチによって補完・対照されることで、よりその有用性を増すものと考えられる。

さらに、系列の対象については、中小企業金融機関や政府系金融機関にまで拡張してみることも考えられる。ただし、それを証券業や保険業にまで広げると、資金系列の観点に業種の差異をどう調整して取り扱うか等の問題を生じる。また、企業集団との関係も、一層大きく影響してくるために、無視しがたいものとなってこよう。しかし、これらは企業活動における主として財務的側面を通じて一般集中の問題等を考える際に有力なヒントを与えるにちがいないと思われる。

資金配分の効率に関しては、銀行系列によってそれが低減したり、あるいは当該産業ないしは企業（銀行）活動における非効率が増大したりすることにつながるのかどうかを金融の自由化の進展とともにみて行くことには大きな意味があるものと考えられる。

---

27) ‘内部組織における経営目標の意思決定’に関するテーマや、‘地域社会に対する金融サービス供給者としての特化戦略のあり方’などの見方も考慮されよう。なぜなら、そのようなポイントは、系列の効果の内容やその大きさ、波及過程等をより詳しく分析する上に、さまざまな有力な implications を与えるものと考えられるからである。

#### IV む す び

本稿では、株式保有の観点から地方銀行を系列グループと独立グループとに区分して、両グループを対象に、3種類の統計的テストをおこなった。それは、資金系列にもとづく主として都市銀行と地方銀行との銀行間関係を銀行系列としてとらえ、それによる区分が両グループにおけるパフォーマンスにどのような差異をもたらしているかを調べるためであった。

その結果、収益性については、第Ⅰ期では独立グループの方が優位であるが、第Ⅱ期でと両者間に差がみられない。市場占有度については、両期を通じて、独立グループの方が大きな値を示した。成長率については、第Ⅱ期を中心に系列グループの方が大きな値を有するケースが多かった。

次に、両グループにおける銀行の規模と成長に関しては、両者とも第Ⅰ期資本金などでLPEが成立したほかは、いずれも $\hat{\beta} < 1$ であった。しかし、第Ⅱ期の利益など系列グループの有意水準の方が高いケースが多いことが示された。

Persistence テストでは、すくなくとも店舗数成長率において、両グループ共に明確な正の持続性が見出されている。

このように、収益性や市場占有度の指標が意味する範囲において、独立グループに属する地方銀行の方が系列グループのものよりも全体として優れたパフォーマンスをあげたことがわかる。他方、独立グループに対して系列グループの規模と成長について得られた大きな値からは系列の効果をうかがうことができよう。しかし、別の見方をすれば、系列の効果があるとしても、両グループ間における優位性の立場を逆転させることにはいたらなかったのである。

ただ、第Ⅱ期における収益および成長面での系列グループのより高い安定性は、低成長経済における長期的企業戦略の上で系列の効果の1つとして評価されうるものである。

系列の効果に関するより詳細な分析は、費用分析をはじめとする他のアプローチをも援用してなされるところの今後の課題といえる。そして、それは産業

組織に関して金融的側面における情報を与えるがゆえに、金融市場の構造分析を進める上で有意義な、興味深いものになることと思われる。

(昭和57年8月)

# 【参 考 文 献】

- [1] 馬場正雄「産業組織論における計量的研究：展望」『季刊理論経済学』第21巻第3号，昭和45年
- [2] 二木雄策『現代日本の企業集団』東洋経済新報社，昭和51年
- [3] 後藤 晃「大企業体制と金融系列」『季刊中央公論経営問題』昭和50年秋季号
- [4] Gurley, J. G. and Shaw, E. S. *Money in a Theory of Finance*, The Brookings Institution, 1960 桜井欣一郎訳『貨幣と金融』至誠堂，昭和38年
- [5] Hannah, L. and Kay, J. A. *Concentration in Modern Industry: Theory, Measurement and the U. K. Experience*, The Macmillan Press Ltd., 1977
- [6] Hart, P. E. and Prais, S. J. "The Analysis of Business Concentration: A Statistical Approach", *Journal of Royal Statistical Society, Series A*, Vol. 119, 1956, 150-190
- [7] 林 敏彦「個人の金融資産選択と郵便貯金」『大阪大学経済学』第31巻第4号，昭和57年
- [8] Heggstad, A. A. "Market Structure, Risk and Profitability in Commercial Banking", *Journal of Finance*, Vol. 32, Sept. 1977, 1207-1216
- [9] 堀内昭義・佐々木宏夫「家計の預・貯金需要と店舗サービス」『経済研究』第33巻第3号，昭和57年
- [10] 小林好宏『企業集団の分析』北海道大学図書刊行会，昭和55年
- [11] 宮崎義一『戦後日本の企業集団』日本経済新聞社，昭和51年
- [12] 中谷 巖「リスク・シェアリングからみた日本経済」『経済セミナー』昭和56年10月号
- [13] 日本銀行調査局『わが国の金融制度』昭和51年
- [14] 小田切宏之「企業集団の理論——企業行動の観点から——」『季刊理論経済学』第26巻第2号，昭和50年
- [15] Prais, S. J. *The Evolution of Giant Firms in Britain*, Cambridge U. P., 1981
- [16] 斎藤光雄・大鹿 隆「資産選択の要因分析」『経済分析』第74号，昭和54年
- [17] Singh, A. and Whittington, G. "The Size and Growth of Firms", *Review of Economic Studies*, Vol. 42, Jan. 1975, 15-26
- [18] 鈴木金三「戦後日本の銀行のビヘイビアと収益性」『季刊理論経済学』第14巻第

1号, 昭和38年

[19] 鈴木淑夫『現代日本金融論』東洋経済新報社, 昭和49年

[20] 辰巳憲一「都銀による地相銀系列化の実証的研究」『金融財政事情』昭和56年7月20日, 27日号, 8月17日号

[21] 寺西重郎・後藤晃・芹沢数雄「資金市場と企業グループ」『経済評論』昭和50年11月号

[22] 内田滋「銀行の規模と成長——「比例的効果の法則」の統計的テスト——」『経済論叢』第129巻第4・5号, 昭和57年

[23] 横山保編『統計学』晃洋書房, 昭和43年



## 第4部 中小企業金融機関の行動と変化

中小企業専門金融機関（相互銀行，信用金庫，信用協同組合，政府関係機関他）は、高度経済成長に伴って成長し且つ同質化・総合化してきた。しかし、低成長経済や金融自由化の進展においては、単に経営効率化をはかるだけでなく、本来の役割・機能や存立目的に戻って再検討した上で、専門・特化のあり方をも含めた対応行動が求められている。

## 第7章 規制効果と信用金庫

### 1. 規制と効果について

ある産業ないしはその産業に属する企業が営む経済活動に対する規制には、大別して、公的規制と私的規制がある。

前者は、中央および地方自治体の政府による法令ないし行政指導などにもとづくものである。

他方、業界内部において、その構成メンバーによってとり決められ、行なわれるような自主的規制は、後者に属するものといえる。

このような規制（公的ならびに私的規制）が持つ目的としては、さまざまなものが考えられる。

まず、産業における経済活動が効率的に、且つ、公正に営まれるような、いわば枠組みを付与することがあげられる。これは、単に、ある産業のパフォーマンスが経済全体に対して高いウェイトを有する場合だけでなく、逆に、小さな産業においても、妥当することである。

次に、経済主体のうち、ある特定のグループを保護し、その利害を調整する機能をもたせる場合である。これは、経済環境におけるある変化に対応する個別企業レベルの行動に対してだけでなく、それが属する産業内部における意見調整や意思統一などのレベルにも影響を与えうるものである。

規制の目的を達成するためには、それぞれの目標に対してとられるところの諸手段が有効に作用することが要求される。したがって、手段が、もし副次的なマイナスの効果をもあわせ持つ場合には、他の方法によってそれを回避あるいは補償するか、または、その手段自体の不採用もしくは行使水準を低減することになって、それらは、規制のコストの一部を構成する。

また、規制の目的が達成され維持されているような場合にも、そのこと自体が何らかの機会費用を支払うことになっているのであれば、そのコスト負担の問題が生じよう。

規制の効果について、それが、いかなる形で、いかにどの大きさだけ達成されたのかという測定は、規制のあり方に対する検討を行なう上での参考資

料を提供するだけでなく、規制のコストをめぐって、その算定や負担の配分を考察する際にも有意な役割を与えるものとなる。

もとより、規制のあらゆる効果について、それらをすべて把握し、且つ、測定するということは、きわめて困難な作業である。ある特定の効果を的としぼったとしても、規制の諸手段の有効性や、それら相互間の関係について、大きさをあわせて貢献度を明らかにするのは、大変興味深いことではあるけれども非常に難しい点が多いことと予想される。

ただ、規制における諸手段によってもたらされた結果について、規制の効果が存在したものとしてみえ、産業ないしはそれに属する企業の行動やパフォーマンスを分析することは可能であろう。

たとえば、参入規制によって、産業内企業数が概ね固定的であるような場合、それを出発点とするような分析が考えられるであろう。<sup>1)</sup>

本稿においては、銀行業における政府規制の効果の測定に関する考察を試みる。

周知のように、銀行業は、金融仲介業の一つであって、証券業や保険業などと同様、あるいはそれ以上に、種々の規制を有する一産業である。

規制についても、各種の法的規制や大蔵省、日本銀行などによる行政指導、業界団体を中心に調整された自主規制など、さまざまな規制がなされている。<sup>2)</sup>

それらは、とりわけ、銀行業の持つ「信用創造」をはじめとした金融仲介機能というものの重要性ないしは特殊性に由来するところが少なくない。い

---

1) たとえば、拙稿「銀行の規模と成長—「比例的効果の法則」の統計的テスト—」『経済論叢』第129巻第4・5号、参照。

2) 銀行業に関する規制については、蠟山昌一「銀行業に対する規制の性格と脱規制の可能性」『我が国における政府規制緩和のあり方に関する調査報告』公正取引委員会、および岩田規久男・堀内昭義「わが国銀行業における公的規制」一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series No. 61, などにおいて、既に研究が進められている。

いわゆる護送船団方式などは、そのような考え方のある一つの延長線上にあらわれた帰結としても考えられる。

しかしながら、そのような方式は、経済環境の変化に伴い、単に社会的厚生損失をもたらすにとどまらず、再分配効果や当該産業のX-非効率をも生じる可能性が全く無いものであるとは限らない。

このことは、規制下の当該産業における企業行動がもたらす結果を直接に観測して調べてみることにより、その分析の第1次接近が可能となろう。

これまでになされた、この種の研究対象は殆んどが製造工業部門の産業であり、第3次（サービス）産業部門についてはきわめて少ない。特に、わが国における研究例は皆無といってよいであろう。それは、統計的データのとり方や利用可能性、あるいは当該産業の諸特質などにも依っているものと考えられる。

われわれは、まず、次節において、わが国銀行業をめぐる規制について、若干の考察をおこなう。第3節では、多くの規制がなされている銀行業について、社会的厚生損失や再分配効果などを計測したアメリカの研究を考察し、わが国において計測する際の問題点などを検討することにした。

## 2. わが国銀行業における政府規制とその区分について

わが国における銀行業の経済活動に関してとられている規制については、それらをいくつかのグループに区分して、考察することができる。<sup>3)</sup>

ここでは、銀行業という産業に関する組織的側面を調べて行くこともあって、規制の種類分けを、次のように行っている。

### i) 参入に関する規制

- 
- 3) 規制の内容についてまとめたものとして、たとえば、公正取引委員会「政府規制産業に関する調査報告(Ⅶ)(銀行・証券)」などがある。

- (a) 新規参入に関する規制
  - (b) 「垣根」問題に関する規制
- ii) 価格に関する規制
  - (a) 預金金利に関する規制
  - (b) 貸出金利に関する規制
- iii) 営業活動に関する規制
  - (a) 新規商品販売の認可
  - (b) 設備投資に関する規制
  - (c) 広告活動に関する規制
- iv) 財務管理に関する規制
  - (a) 配当に関する規制
  - (b) 増資に関する規制
  - (c) 株式保有に関する規制
  - (d) 大口融資に関する規制
- v) その他の規制

もとより、銀行業に対するすべての規制が、必ずしもこれらのグループに明確に区分されるとはかぎらない。それに、ある規制手段が、複数の規制目標に対して採用されることもあり得るであろうし、単一の目標に対して複数の手段がとられることも可能である。

主として、4グループに区分された規制について、その大まかな特徴を産業組織との関連において少しながめてみることにする。

まず、i) については、(a)が、銀行業に対して、他産業に属する企業もしくは新規設立企業が、新たに参入することに関する規制であるのに対し、(b)は、同じ銀行業を営む企業（銀行）が、専門の異なる他の業態分野に参入するような場合における規制である。したがって、たとえば金融仲介業の1つである証券業を営む企業（証券会社）が、いわゆる銀行業務を開始すること

に関する規制については、ここでの区分からすれば、(a)に属するものとなるのである。この点については、いわゆる垣根問題というものの代表例が、証券会社と銀行との間における業務内容の区分（たとえば、銀行による国債販売と、証券会社による国債担保金融をめぐる問題などもこれに起因している）に基づくものとして、とり上げられる場合が少なくないが、ここにおける取り扱いとは少し意味を異にしている。

さて、上の(a)については、銀行業を営むために必要な諸種の条件付与があって、それが参入障壁を形成すると同時に、信用制度の確保およびその維持に対して有効に作用するところとなっている。

しかしながら、実物経済（非金融）部門における環境の変化、とりわけ企業金融面における変化は、経済の国際化と相俟って金融経済部門における自由化への動きを促す要因となっている。銀行業においても、資金配分の効率化が、当該産業あるいはこれに属する企業（銀行）自体の非効率を低減して、促進されることが一層強く求められることになる。

したがって、そこでは、たとえば預金保険制度の拡充・整備などを含む準備のもとに、より効率的な信用制度ないしは広範囲の金融仲介機能の制度化が検討されることになると考えられる。

(b)については、業態別もしくは専門化規制が、その目標とするところと乖離していないか、あるいは規制の改編が必要とされていないか、等を考えることができる。

とりわけ、中小企業金融や、消費者金融を含む対個人部門金融の分野について、金融サービス供給者数の増大ともからんで、いわゆる適切な「垣根」のあり方が検討されよう。<sup>4)</sup>

このことは、(a)とも関係するものであって、金融商品の新規開発および販売が多様化し促進されるような場合には、業態間の区別や業種間の区別といった金融仲介機関間の区分自体が変化することにつながり、市場ないしは産

---

4) 長・短期金融や信託業務などの取り扱いについても同様である。

業分野における何らかの新しい分類基準の作成が必要となることも考えられる。

海外におけるわが国の金融仲介機関間の競争は、大企業とりわけ上位都市銀行と4大証券会社を中心に、日本国内における「垣根」とは異なる現地国による規制のもとでの金融仲介業務に関しておこなわれている。

海外市場においては、欧州や米国系の多国籍企業を含む外国大企業との競争が不可避的であるが、近年では、サービス貿易の問題において、日本国内市場での（証券業務を含む）金融の自由化に対する諸外国からの発言が活発になされるようになった。これは、国内においても、国際競争力の発現が必要となることを意味している。

次の ii) 価格に関する規制は、主として預貸金利の設定に関するものである。

金融サービスの生産および販売において、銀行業が行っているような資金の受け入れ（預金業務）およびその貸出し（貸付業務）に関する価格すなわち金利は、市場における需給実勢にのみ依存して決められるのではなく、殆んどが規制されたもとでの対顧客取引により決定されているものである。

そこにおいては、たとえば、拘束性預金の存在のもとで正味貸出金利が市場をバランスさせるものであるといったようなことをも含めて考えることができる。

そのほかの、銀行業が取り扱う金融サービスのうちの周辺・付帯業務に関するものの価格についても、概ね同様である。ただ、いわゆる非価格競争については、取引関係の如何にも依るが、正味価格への組込みがなされているものとみなすことができる。しかし、企業（銀行）の対顧客取引における短期的戦略では、非価格競争のコストないしはリスクの負担が、必ずしも価格転嫁されない場合も考えられるであろう。

さて、(a)については、銀行預金における金融商品の増加を含めて、とりわけ証券業などにより開発し販売される商品の多様化などによって、金融資産

選択の幅が拡大されつつある。このことは、預金金利における規制緩和ないしは自由化への大きな要因の一つにあげられる。

ただ、そのような傾向が続くとしても、少なくとも経費率などの点からすれば、その自由化の順序は大口預金から小口のものへといった向きとなる。

しかも、それは、企業（銀行）収益に直接に関係することがらであるから、(b)を含む他の諸領域における規制のあり方と連結して検討されるものであるといってよい。

他方、(b)における緩和については、企業金融ないしは一般企業の財務戦略における諸変化や国際金融とりわけ外国金融機関の動きにおいて、従来のいわゆる間接金融方式から銀行借入比率を減じるような方式への移行を促す傾向がみられる。<sup>5)</sup>そのため、規制緩和の程度は、(a)よりも(b)の方が早いという見方もある。たとえば、プライム・レートを下まわる金利での貸付も少数例ではあるが行なわれることがある。

(a)における緩和を含めれば、一層そうであるが、少なくとも(b)における緩和についてでも、銀行収益に対して直接的影響を与えることとなり、個々の銀行経営における体質改善に対して、より効率的経営を徹底する要因の1つとなり得よう。

それは、銀行という企業レベルにおける効率を高めるだけでなく、貸出市場を通じて、銀行業という1つの産業における効率をも高める効果を持つことにつながるものといえるのである。

iii) 営業活動に関する規制は、主として3つに区分される。

もとより、以下の3項目は、他の i) から iv) までの諸規制と関連し合っ

---

5) 企業が発行する証券を銀行など金融仲介機関が購入するような場合、これを間接金融方式とする解釈もある。(たとえば、J.G. Gurley and E.S. Shaw, Money in a Theory of Finance The Brookings Institution, 1960, 参照。)



て、銀行行動における営業活動を規制するところとなっているものである。

さらに、銀行による金融サービスの生産および販売という行動は、概ねその大部分が銀行の営業活動の対象となりうるものともいえよう。

しかし、ここでは、生産面における商品開発、店舗や機械化を含む設備投資、販売面における広告・宣伝といった営業活動の3点についての規制を考へることとする。

これらは、いずれも他の産業、とりわけ証券業や保険業などという他の金融仲介業をはじめ、情報・通信サービス業などの第3次（サービス）産業との関連あるいは比較において共通する性格を備えたポイントであるとも考えられるからである。すなわち、例えば商品自体が有形のものよりはソフトウェアなど無形のものが多く、電子情報機器を含む機械化により人的労働資源の節減が営業活動において進展している。特に、顧客取引に関するものを含めて情報管理業務については著しいものがある。そして、これら一連のノウハウを含めて、取引全体における商品ないしは企業活動が持つ「信用」の重要性は、単に営業戦略だけでなく、長期経営戦略のあり方にも影響をおよぼすところのものとなっている。

まず、(a)新規商品販売の認可については、金融商品の開発およびその販売における1つのポイントとして、いわゆる創業者利得をあげることができよう。

これは、近年、外国とりわけ米国において顕著であるところの各種金融商品の多様化をはじめ、わが国の金融市場をめぐる環境の変化や実物経済部門における構造変化などとも関連するものである。すなわち、新規商品に対する需要は、金融ないしは経済の国際化や自由化が進むほど潜在的に増大するであろうし、また、その供給に対する促進力ともなり得るものと考えられる。

金融市場における需要側（顧客）のニーズに適應するような商品の開発・販売における効果的競争の拡大は、市場における効率を高めるかぎりでは、のぞましいものとして評価されうる。

しかし、ここでは、いくぶんか視点を変えて開発者に帰属する創業者利得について少し考えてみよう。

通常、製造工業部門においては、このような利得は、たとえば特許権などの法的制度にもとづいて保護されている。しかしながら、商品そのものが概ね有形ではないサービス産業とりわけ金融業においては、その商品属性から生産者による製品差別化の識別や効果が、必ずしも期待されえない側面を持っている。

さらに、利得そのものの大きさがどの程度のものであるか、ということについても、その商品の開発に要した費用をいかに算定するのが妥当であるのか、という問題を内在している。しかも、そこでは、当該商品のみの開発に関わる費目やその大きさが必ずしも明瞭であるとは限らない。

したがって、単に創業者利得を保証することが目的であるならば、創業者による販売のみを認可して、他社による販売に対して認可を与えなければよい。しかし、もしかりに第1番目の申請者をして創業者であると特定しえたとしても、2番目からの申請者に与える認可までの期間の長さをいかに決定するのか、という問題が残されることになる。その決定に関する基準に加えて、商品間に類似性がある場合の取扱いについても考慮が必要となるであろう。

#### (b)設備投資に関する規制について

この「設備投資」の中に、われわれは「店舗設置」をも含めて考えてみたい。というのは、近年においては「店舗」そのものが、いくつかの種類に区分され、それによって、たとえば統廃合や売買、移転等における「店舗」の単位の比率計算が行なわれるようになったからである。さらに、機械化の進展——これが、いわゆる「ミニ店舗」等の出現を促進させ、「比率換算」を導く要因の一つであったが——自体は、いうまでもなく設備投資の中心であるけれども、従来においては各営業店でなされていた業務を全社的に集中して担当・処理することを可能にしている。そのかぎりにおいて、ある意

味では間接部門のウエイトが高まり、営業店では人件費を含む経費削減効果が（当該間接費用の負担配分増を上回って）生じることが考えられる。

このように、機械化と店舗という関係は、たとえばテレ・コミュニケーションなどにおける自由化や利用可能性の拡大が進めば、一層多様化することが予想される。すでに、米国などで試みられているようなファーム・バンキングやホーム・バンキングといった新たな設備・方式による営業が普及すれば、単に個別企業（銀行）だけでなく業態ごとの企業（銀行）群による共同の設備投資も、一層行なわれるようになるであろう。

また、機械化や高度情報サービス産業の進展に対応しうる企業（銀行）と、そうでないものとの間に生じる格差の拡大が、規制の緩和にともなって、一層進むことも予想される。そのような場合、市場効率については、個別市場における集中をはじめ企業間ないしは業態間における規模の経済などの測定にも基づく新たな規制プログラムによってチェックされることが考えられる。

このことは、同時に、i)における「垣根」問題やiv)の各項目にも共通する側面である。しかも、銀行経営という点において相互に関連しあっているものである。したがって、ここにも、各手段の目標に対する位置づけや関係、その有効性などを含めて「規制の効果」を測定することの容易でないことがうかがわれるのである。

(c)広告活動に関する規制については、業態が同じであれば同種の金融商品を取り扱っていることもあって、消費者に対して差別化された製品を広告・宣伝するというようなケースは考えられ難いことがあげられる。

とりわけ、ii)における価格（金利）規制のもとにあっては、店舗サービスや景品などにもとづく非価格競争のPRとなるところが大きく、場合によっては過当競争を生じる結果となりがちである。

しかしながら、商品の多様化や銀行業における周辺・付帯業務の拡大は、個別企業（銀行）による金融サービスの供給において、差別化の余地を拡げる要因となり得るものである。そのかぎりでは、広告・宣伝の本来の機能が、

効果的競争を促進することになると考えられるわけで、広告活動に関する規制の緩和は有意味であるといえよう。

Ⅳ) 財務管理に関する規制においては、主として以下であげる4項目にしばって考えてみることができる。

もとより、銀行も利潤動機を有する一つの going-concern である。しかも、多数の顧客を取引先に有して与信業務を行う信用創造における担い手の一つである。

したがって、その経営に対する規制は、顧客保護を含む信用制度そのものの維持・発展を目的としておこなわれる。とりわけ、財務管理は経営管理における主要部分を占めるものといえる。従って、これに対する規制の持つ意味は銀行経営に対するものに含まれることになる。それらは、大別すると、個別銀行の財務面における健全性と、取引先(顧客)を含む他の経済主体に対する直接的影響力とに関する規制といえる。

まず、(a)配当に関する規制であるが、配当が利益処分の一項目であるから、これは同時に利益処分(のあり方)に関する規制でもあるといってよい。

配当における他行との競争が過ぎれば、収益に対して何らかの許容されうるような水準を超えた配当を行う傾向になりやすい。これは、銀行経営にとって、ある意味ではマイナスの財務的效果を生ぜしめることとなる。

他方、配当に関する規制が強くなされているような場合には、株主に対する配当の最大化や、それに基づく企業(銀行)の市場価値総額の最大化については、銀行経営においてファースト・プライオリティを得るためのインセンティブを低減させることに結びつく。

たしかに、わが国においては、いわゆる企業経営が「所有」と「経営」の分離が進んだもとで行われている、ということも指摘されてはいる。したがって、そこでは、たとえば米国におけるような株主の経営に対する強い発言力(ないしは、その行使)に基づく、「所有」者と「経営」者間にみられる地位の差といったものが見られない。むしろ、後者の方が逆に優位であ

ると考えられている。それは、生命保険会社などの機関投資家をはじめ企業間における、いわゆる安定株主政策に対する企業行動がもたらした効果によるところが少なくない。

このように、少なくとも配当面からの利潤最大化に対する要請圧力に上限があるということは、配当以外の面への要請が大きくなるか、あるいは利潤最大化動機がいくばくか減じるようなケースをも導き得よう。

そして、もし、それにもとづく企業行動の結果、ある水準を超えるような人件費などを含む経費の増加となる場合には、企業活動において、いわゆるX-非効率を含む、効率低下に結びつくことが考えられる。

このことは、「護送船団行政」といわれている状況のもとでは、単に配当に関する規制による効果にとどまらない。しかも、既にみたように、他の諸規制（手段）の効果と結合した複合的な要因にも依存することが考えられる。

なお、企業（銀行）における経営目標に関する分析については、別の機会に譲りたい。

(b)増資に関する規制は、(a)とも関連することがらであるほかに、増資による資本金の規模が拡大することによって、資本金を基準にした各種の銀行財務数値や営業面での諸数値の水準が変化することの効果規制する目的がある。そのほか、増資そのものの方法についての規制などがある。

銀行における資本金の増加分は、店舗設備や機械化のための投資資金となるケースもあるが、貸出に向かうものも多い。

銀行業における規模の経済については、わが国の場合、主として高度成長期にあっては小さいけれども正の存在が見出されている。しかしながら、規模の尺度や期間のとり方、あるいは計測対象機関の選定などによって、その大きさも変わり得るものと考えられる。

さらに、銀行行動において、預金を含む調達資金を、従来のように主として貸出にのみ向けず、営業外収益の増加などを意図した行動を一層許容しうるような規制の緩和が進む場合には、資本金の増大に対してもより大きな

インセンティブを生じることになると予想される。

(c)株式保有に関する規制については、たとえば銀行持株会社といったような、非銀行部門の企業経営に対する銀行にかかる発言力の強化ないしは支配を防ぐ効果を持つものである。

とりわけ、上位の都市銀行をはじめとする有力な大規模銀行が有する顧客・取引先には、旧財閥系の大企業やその関連企業などが少なくない。それらの企業群は、当該銀行をそれぞれ軸とした銀行－企業グループを構成しており、単に資金的取引を通じた結びつきだけでなく、情報の交流を基礎として各企業レベルにおける事業活動に資するところとなっている。<sup>6)</sup>

ただ、この規制により、そのような企業集団ないしはその所属企業に対する、株式保有に基づく銀行の直接的支配が制限されることになっている。

したがって、この面における規制の緩和については、「それが銀行と企業（他の銀行をも含む）との間における株式保有の程度を通じた経営支配力の大きさに影響を及ぼすならば、その許容水準をどのように評価するか」、という問題が十分に検討されるところとなろう。

(d)大口融資に関する規制は、ある特定の企業やその関連企業に対して一定限度を超える大口融資が貸倒れ等によるリスクを増大させるため、財務面からこれを避けようとする目的で行なわれている。同時に、(c)でみたような銀行貸出を通じて、企業に対する過度の影響力をチェックする効果も併せて持っている。

ただ、前者については、たとえば預金保険などの制度を拡充・整備することにより、銀行の倒産が生じた場合における影響を減少させることは可能である。むしろ、海外向け融資を含む大口あるいは継続的融資がもたらすことになり得るような資金配分における非効率がもしあるとすれば、この面での

---

6) この点に関連して、銀行間の系列に関する分析として、拙稿「企業成長と企業系列－わが国銀行業の場合－」『経済論叢』第131巻第1・2号などがある。

規制緩和は、銀行の経営管理における審査能力ないしはリスク・マネジメントの技術水準を向上させることにもつながるであろう。それは、一方では国内市場において、銀行業の産業組織における諸変化をひきおこす競争増大要因の1つともなり得ようし、他方ではとりわけ海外市場における国際競争力の強化要因の1つにもあげられるものである。

また、後者に関しては、銀行ないしは、その資金的なつながりを媒介として構成される企業集団の行動と、一般集中との関係を調べて分析することが、(c)における場合と同様に、この面における規制緩和のプログラム作成にあたって考慮され、また、その一部分を構成するものとして考えられる。

銀行業における市場集中についても類似のことがいえるであろう。ただ、いずれにおいても、銀行業に関する諸規制の緩和が競争制限的な産業の特質を競争促進的なそれに変化させる1つの大きな要因となる、ということがいえるであろう。しかし、同時に、機械化等を含む「金融における変革」の著しい進展のもとでの競争過程を経由した結果、集中度の高まりを生じる可能性が少なからずあるのではないかと予想されよう。そこでは、専門化規制の緩和による「垣根」の低減ないしは撤廃の程度にも依るけれども、かりにイコール・フッティングのような（撤廃の）ケースとなるにしても、個別銀行が持つそれぞれに比較優位のある（と考える）分野や業態に特化したり、あるいはウェイトをかけるような営業戦略がとられているはずである。そして、たとえば「棲み分け」を含んだ上でのさまざまな形態にもとづく企業間関係（銀行間結合）が構成されることが考えられるであろう。したがって、当該産業における効率を高めるための効果的競争を促進させる場合、そのような新しい市場構造と行動様式が規制緩和の進展に伴ってどれほど変化し、どのような相互関係を持つことになったか、等を分析・評価することの持つ意味は一層大きくなるものと考えられる。

### 3. 規制の効果に関する測定について

#### (1) 規制の効果とその測定

規制の効果进行測定する場合、これまでにも触れたように、まず次の諸点について整理しておくことが、予備的ステップとして考えられる。

それらは、

- a. 規制の目的
- b. 各規制ないしはその手段の内容
- c. 個別規制ないしはその手段による目的ないしは目標の達成度を測定するための指標もしくは基準
- d. 企業（銀行）行動、市場構造および成果における、規制に基づくインパクト
- e. 個別規制の主たる効果と副次的効果および他規制による波及効果などである。

しかし、実際におこなわれている各種の規制措置についてみると、これらの事項全てに対して明確な説明や解答を出すことは容易なことではない。とりわけ、銀行業のように、長期間にわたってさまざまな規制がなされてきた産業においては、それら複数の規制によるいわば相互作用のゆえに、たとえばある規制のみに基づく効果を特定しさらにその大きさを計測するのは困難な作業となる場合が少なくない。

ただ、上の d におけるポイントについて、銀行業のある 1 つの業態をとり出して、その産業組織に関する分析をおこない、それにより、規制の効果に関する測定へのアプローチを試みるということは可能と考えられる。

そこで、次に、米国において分析された、銀行業における厚生損失および再分配効果に関する研究についてながめてみることにする。



## (2) 米国における研究例

ここでは、S. A. Rhoades によって行われた米国の銀行業に関する分析をとり上げる。<sup>7)</sup>もとより、わが国と米国においては、金融面に関する制度の違いをはじめとして多くの考慮すべき点がある。しかしながら、規制の緩和が著しい米国の銀行業についての産業組織的研究の分析方法や分析結果は、金融経済面での諸々の差異を控除しても、わが国において規制緩和がなされていく場合には十分参考になり得るものがあるといっているであろう。

Rhoades の研究は、独占による厚生損失と再分配効果およびアウト・プットの抑制について、米国銀行業におけるデータに基づき実証分析したものである。

次に、その論点および内容を整理して記してみる。

### i) 研究のねらいと問題意識

- a. 米国の銀行業における独占による厚生損失の計測は、これまで行われておらず今回の分析が初めてである。(製造工業においては、Harberger<sup>8)</sup>(1954)や Schwartzman<sup>9)</sup>(1959)以降、多くの研究がなされている。)
- b. 銀行業にあつては、(同種の金融サービスが生産・販売されている等の)産業特性の存在や分析に必要なデータが利用可能であった。

---

7) S. A. Rhoades, "Welfare loss, Redistribution Effect, and Restriction of Output due to Monopoly," Journal of Monetary Economics, May 1982, 375-87

8) A. C. Harberger, "Monopoly and Resource Allocation," American Economic Review, May 1954, 77-87

9) D. Schwartzman, "The Effect of Monopoly on Price," Journal of Political Economy, Aug. 1959, 352-362

c. 銀行（業）は、消費者に対してその金融サービスを直接に販売している。同時に、他産業への与信を行なうことに基づく銀行業における独占の2次的効果を持つ。

d. 独占によるアウト・プットの抑制に関する計測は可能である。

## ii) 分析の枠組みについて

a. 銀行業における多角化や多地域（広域的）営業にもとづく分析上の問題は、対象機関を単一銀行（unit bank）に制限し、地域についても SMSA<sup>10)</sup> および county を対象とすることにより軽減ないしは回避することができる。

b. 厚生損失の計測には、広告費をも算入しておこなう。

c. 独占による X-非効率性がどの位に存在するかをみるために、organizational slack の指標として従業員数を、high wage には賃金支払額をとり、競争的市場と独占的市場を比較して調べる。

d. 製造工業では、constant costs が仮定されるが、実際には産業によってそうでない場合が少なくない。しかし、銀行業にあっては、実際においても relatively constant costs であるから、同じ constant costs の仮定がおかれる。<sup>11)</sup>

## iii) 計測について

a. 厚生損失をめぐる説明は、標準的なマーシャル型需要曲線と共に図示される。図において、

ACc : (競争市場) 平均費用曲線

ACm : 独占者平均費用曲線

AR : 平均収入曲線

---

10) Standard Metropolitan Statistical Area

11) Dugger (1974) や Murphy (1971) によれば、以前では銀行業における規模の経済が少し確認されたが、最近においてはその有意なものは見られない。としている。

MR : 限界収入曲線

P : 価格

Q : アウト・プット ( 量 )

である。

競争市場にあっては、

$$P = P_c, \quad Q = Q_c$$

で生産がおこなわれ、独占市場では、

$$P = P_{m1} \quad Q = Q_{m1}$$

において生産がなされる。

したがって、

$\triangle FGD$  : 独占による deadweight welfare loss

$\square P_{m1} FGP_c$  : 消費者から独占者に対する再分配

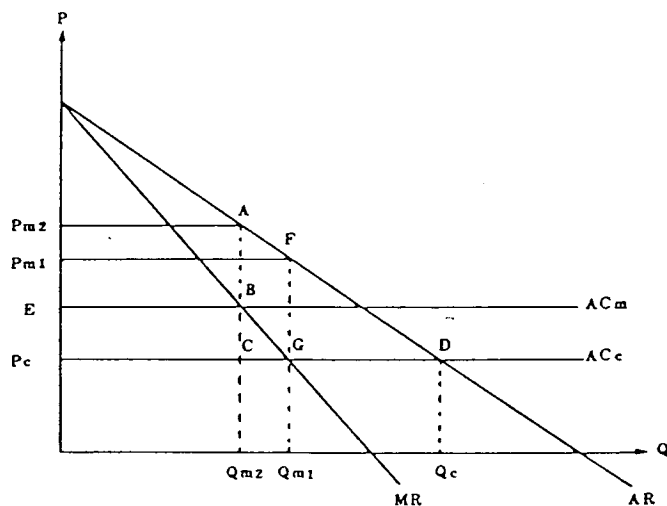
となる。

ここで、独占者が higher costs を認めるとすれば、その平均費用曲線は、 $AC_c$  から  $AC_m$  へとシフトする。

そこでは、

$$P = P_{m2}, \quad Q = Q_{m2}$$

において生産が行われるから、 deadweight welfare loss は、 $\triangle ACD$ 、独占による再分配は、 $\square P_{m2} ABE$  に変化する。



b. 再分配効果は、すなわち独占利潤に関するものにほかならない。この計測は、次の2つの方法が考えられる。

(a) 各市場における資産収益率差に基づく方法

$$\pi_i / A_i - \pi_c / A_c = \pi_{mi} / A_i$$

$$(\pi_{mi} / A_i) A_i = \pi_{mi}$$

$$\sum_{i=1}^n \pi_{mi} = \pi_{u.s.}$$

ここに、 $\pi_i$  : 第  $i$  市場における利潤

$\pi_c$  : 競争的市場における利潤

$\pi_{mi}$  : 第  $i$  市場における独占利潤

$\pi_{u.s.}$  : 米国における銀行業の総独占利潤

$A$  : 資産残高

(b) 回帰係数に基づく方法

$$\pi_i / A_i = a + b \cdot CR_i + c \cdot X_i$$

$$\pi_{mi} = b \cdot (CR_i - 20) \cdot A_i$$

$$\sum_{i=1}^n \pi_{mi} = \pi_{u.s.}$$

ここに、 $\pi_i / A_i$  : 第  $i$  市場における資産収益率

$CR_i$  : 第  $i$  市場における集中度

$X$  : 他の説明変数

である。

また、第2式における20は、上位3行による預金の集中度について、その最低水準が20パーセントであったため、その水準にある市場を銀行業における競争的市場とみなし、これとの差に基づき利潤率を算出しようとするためのものである。

c 厚生損失 (deadweight welfare loss) については、Hotelling (1938) にもとづく定式化により、

$$\begin{aligned}
Wi &= \frac{1}{2} \cdot \Delta p \cdot \Delta q \\
&= \frac{1}{2} \cdot \Delta p \cdot \Delta q \cdot (\Delta p / \Delta p) (q^2 / q^2) (p / p) \\
&= \frac{1}{2} \cdot \Delta p^2 \cdot q^2 \cdot (1 / pq) (p / q) (\Delta q / \Delta p) \\
&= \frac{1}{2} \cdot \pi^2 m_i \cdot (1 / TR) \cdot e
\end{aligned}$$

とあらわすことができる。

ここに、TR : 総収入

e : 需要の価格弾力性

である。

なお、ここでは、先例に従って、 $e = -1.0$  として分析が進められている。

#### iv) 分析に関するデータについて

a. 対象とされた金融機関は、単一銀行 6,500 行で、その預金残高の平均は 1,700 万ドルと小規模なものである。

また、それらの営業地域は、2,466 の county の中で 1,635, および、281 の SMSA 中 194 となっている。

b. 収入および支出に関するデータは、利潤および費用が長期均衡状態を近似するように、1969 年から 1978 年の 10 年間にわたり各行別に収集されている。

c. X-非効率の存在や、それが厚生損失の計測に算入されるべきかを調べるために、対資産支出比率を算出する。支出項目については、土地付建物、家具および備品、給料および福利厚生、等である。

d. organizational slack の指標として、従業員数をとる。これは、Williamson がいうように、競争に直面していない市場の独占者は slack を拡大するであろう、ということに基づくものである。

- e. X-非効率の大きさを出すために、広告費が用いられた。
- f. 独占による再分配効果および厚生損失を計測するための利潤に関するデータは、税引後純利益と証券利益および損失を各行別に総資産の百分率として、1969年から1978年の10年期間の平均値としたものである。
- g. 集中度の指標には、各市場における上位3行の預金集中比率が用いられている。

#### V) 分析結果

- a. 市場支配力、費用、広告費に関する重回帰分析の結果は、次のようになっている。

$$\begin{aligned}
 (NE/TA) = & 0.02 + 0.0003 \cdot CR \\
 & (0.5757) \\
 & -0.0018 \cdot MN + 0.0022 \cdot U - 0.0005 \cdot L + 0.0061 \cdot MS \\
 & (9.2462) \quad (4.8695) \quad (0.9998) \quad (5.5357) \\
 & -1.1430 \cdot TA - 0.0045 \cdot T / (T+S) + 0.0006 \cdot G \\
 & (6.1309) \quad (0.0507) \quad (2.8262) \\
 & + 0.0008 \cdot HC \quad \quad \quad \bar{R}^2 = 0.06 \\
 & (1.4707)
 \end{aligned}$$

ここに、NE/TA : 対総資産非利子支払比率

MN : 連邦準備制度加盟ダミー

U : 単一銀行制度の州

L : 限定支店制度の州

MS : 市場における預金残高規模

、  $T/(T+S)$  : 定期預金と貯蓄預金に占める定期預金比率

G : 銀行の預金残高成長率

HC : 単一銀行が、独立のものか、ある銀行持株会社所有のものかの判別変数

である。回帰係数値の下の( )内数字は、t-値である。

これより、CRの回帰係数が統計的に有意でないことから、銀行業におけるX-非効率性は prevalent でない、としている。

また、ここでは示されていないが、広告費の大きさと市場構造(集中度)には有意な関係がみられない結果を得ている。

したがって、X-非効率や広告費を独占による厚生損失の増加要因とする必要はない、としている。

- b. 再分配効果の計測結果については、第1の方法による独占利潤は、13億ドルとなった。第2の方法によれば、

$$\begin{aligned}
 (Y/TA) &= 0.008 + 0.0028 \cdot CR \\
 &\quad (11.4997) \\
 &- 0.0006 \cdot MN + 0.0001 \cdot U - 0.0001 \cdot L \\
 &\quad (6.25050) \quad (0.0160) \quad (0.4892) \\
 &- 0.0034 \cdot MS - 0.0182 \cdot TA - 0.0019 \cdot T / (T+S) \\
 &\quad (6.6049) \quad (0.2107) \quad (8.1003) \\
 &+ 0.0007 \cdot G - 0.00003 \cdot HC \qquad \bar{R}^2 = 0.06 \\
 &\quad (6.6900) \quad (0.2459)
 \end{aligned}$$

ここに、 $Y/TA$  : 対総資産税引後純利益率である。

これにもとづいて算出された独占利潤は、13億ドルである。

- c. 厚生損失

第2の方法にもとづく独占利潤額を用いて算出すると、1,190万ドルという小さな値であった。なお、上の再分配効果については、銀行業における1978年の国内利益総額の13パーセントにのぼるものである。

- d. アウト・ブットにおける低減については、次のような結果となっている。

$$\begin{aligned}
(LTI/TA) &= 0.375 - 0.0542 \cdot CR \\
&\quad (7.6991) \\
&+ 0.0108 \cdot MN - 0.0128 \cdot U + 0.0274 \cdot L \\
&\quad (4.1859) \quad (2.1196) \quad (4.4427) \\
&+ 0.0000 \cdot MS - 0.0000 \cdot TA - 0.1689 \cdot T / (T+S) \\
&\quad (5.7690) \quad (2.0572) \quad (25.8067) \\
&- 0.0116 \cdot G - 0.0153 \cdot HC \qquad \bar{R}^2 = 0.19 \\
&\quad (3.8907) \quad (4.6788)
\end{aligned}$$

ここに、 $LTI/TA$  : 対総資産個人貸出額比率  
である。

これより、独占による個人貸出への減少効果が確認された。

金額で表示すると、273億ドルとなり、個人貸付合計の16パーセントにのぼる大きさとなっている。

vi) 結論においてRhoadesは、次の諸点を述べている。

- a. 独占にもとづく厚生損失は小さいものであった。
- b. 独占による再分配効果は、逆に大きな値となっている。
- c. 消費者貸付に対する、独占による制限効果についても、大きな値が計測された。
- d. 合併政策に対する(市場)構造アプローチは支持される。
- e. 銀行利潤に対する独占力効果が大きいため、競争をめぐる論点は、合併政策と同様に、法律制定に対する評価と関連して考慮されるものである。
- f. 銀行業における独占の2次効果の有無は、本研究からは決定できない。

Rhoadesによるこの研究については、主要項目に関する算出方法の詳細や、変数のとり方あるいは重回帰分析の計測やその解析などに関して、いくつか議論の余地があるとも考えられる。しかし、多くの規制がなされている産業であるところの銀行業において、その市場構造一成果に関する



このような分析は、規制の効果や緩和について考える場合、興味深く且つ意味の大きなものがあるといえる。

### (3) わが国における試みについて

上でみたような Rhoades の分析を、わが国における銀行業に対してその応用を試みることは興味あることである。しかしながら、日米間における金融制度をはじめとした金融経済に関する違いや、わが国における分析に必要なデータの利用可能性等を考慮すると、その応用はかなり限定されたものとならざるをえない。

もとより、厚生損失をはじめとする Rhoades がとり上げた主要項目の計測については、彼のようなタイプ以外にも別のアプローチを試みることが可能であるかも知れない。

しかし、わが国の銀行業に関して、上のような分析は殆んど見あたらないといってよい。

ここでは、Rhoades タイプの分析に準じて、わが国における再分配効果の測定に関する一つの接近を試みる。

まず、地理的市場については、county や SMSA にかわって、統計的データの利用可能性から、47 の都道府県を単位とした。

次に、単一銀行にかわって、信用金庫をとり上げる。その理由は、一部の上位金庫を除き、概ねその本店所在地のある都道府県内が営業エリアとなっていることと、次の表で見ると他の中小企業金融機関と比較して、その業態の規模が小さすぎないことなどによるものである。

また、対総資産税引後純利益率に代わって、対預金税引後純利益率（RPRSS）を用いる。

推定式は、Rhoades 型モデル

$$RPRSS = a + b \cdot CR_i$$

である。

主な民間金融機関の規模

( a , b . 単位, 百億円 )

	a. 預 貯 金	b. 貸 出 金	c. 企 業 数	d. 店 舗 数
都 市 銀 行	9,717	8,046	13	2,714
地 方 銀 行	6,739	4,958	63	5,675
信 託 銀 行	638	592	7	316
長期信用銀行	2,399 *	1,878	3	54
相 互 銀 行	2,965	2,403	71	3,846
信 用 金 庫	3,782	2,833	461	5,637
信 用 組 合	966	752	476	2,569
労 働 金 庫	337	210	47	495
商 工 中 金	616 *	588	1	93

注 \* 債券を含む。a , b は昭和 57 年度末, c , d は昭和 55 年末時点  
のものである。

資料：日本銀行『経済統計月報』, 大蔵省『銀行局金融年報』他

データは、以下において使用される変数のものをも含めて、昭和 54 年  
3 月末の数値であり、日本銀行『都道府県別経済統計』, 金融図書出版社  
『全国信用金庫財務諸表』, 経済企画庁『県民所得統計』, 通産省『工業  
統計表』に基づき、各庫別および都道府県別に収集、整理された。

上式の OLS にもとづく推定結果は、次のようになった。

$$RPRSS=0.008799-0.001638 \cdot S3DPS2$$

$$\bar{R}^2=0.0365 \quad (1.6540)$$

ただし、集中度変数 ( CR ) は、S3DPS2 と表わされている。

$$\text{なお, } RPRSS=PRS/DPS$$

$$S3DPS2=S3DPS/100$$

PRS : 信用金庫税引後当期利益 ( 昭和 53 年度分 )

DPS : 信用金庫預金

S3DPS : 信用金庫預金に占める上位3庫のシェア(パーセント表示)

であり、回帰係数値の下の( )内数字は、t-値である。

このように、集中度変数の回帰係数が、マイナスの値をとる結果となった。<sup>12)</sup>

そこで、独立変数をS3DPS2から、S3DPS3およびS3DPS4に変えてみる。

ここに、 $S3DPS3 = S3DPS2 \cdot DPS / DPT$

$S3DPS4 = S3DPS2 \cdot DPS / DPP$

DPT : 民間および政府金融機関の預金

DPP : 民間金融機関の預金

である。

その結果は、

$$RPRSS = 0.00785 - 0.000023 \cdot S3DPS3$$

---

12) このことは、逆に、信用金庫の数(NFS)が多いところでは、信用金庫の利潤(PRS)が大きいのではないかということを推測させる。そして、それは、次の回帰分析の結果によって確認することができる。

$$PRS = -1.54340 + 0.58506 \cdot NFS$$

$$\bar{R}^2 = 0.859 \quad (16.7928)$$

また、従業員300人をこえる製造工業の企業数(NFL300)についてみれば、

$$PRS = 0.41851 + 0.05139 \cdot NFL300$$

$$\bar{R}^2 = 0.490 \quad (6.7176)$$

となり、大企業の多い地域では、利潤も大きいことがうかがえる。しかし、信用金庫の顧客・取引先としては、大企業でなく中小企業であるから、説明変数を単に総企業数(NFT)として置きかえてみると、

$$\bar{R}^2 = 0.002 \quad (0.3833)$$

$$RPRSS = 0.00779 - 0.000011 \cdot S3DPS4$$

$$\bar{R}^2 = 0.001 \quad (0.1833)$$

となり、いずれの場合も、集中度変数の説明力および回帰式の決定係数が大きく低下するところとなった。

ある意味では、この程度の集中度変数の修正ではなく、むしろ各市場における民間金融機関全体の中での上位3企業（金融機関）による数値を使用することも1つの方法である。しかし、都道府県単位による市場のとり方においては、データの利用に限界がある。

次に、従属変数に関する修正を試みる。信用金庫従業員百人当りの利潤率（信用金庫預金に対するもの）（RAPRSS）を用いると、推定結果は、

$$RAPRSS = -0.000229 + 0.001261 \cdot S3DPS2$$

$$\bar{R}^2 = 0.4072 \quad (5.7318)$$

であった。

$$PRS = -0.07405 + 0.00028 \cdot NFT$$

$$\bar{R}^2 = 0.780 \quad (14.1500)$$

となって、説明力が増大する。これは、企業数が多い地域ほど、信用金庫利潤も大きくなることを示している。

次に、県内純生産（NNPPREF）と、県内総人口（NPOP）を用いた場合には、それぞれ、

$$PRS = 0.09444 + 0.00115 \cdot NNPPREF$$

$$\bar{R}^2 = 0.884 \quad (19.1667)$$

$$PRS = -1.491 + 0.235 \cdot NPOP$$

$$\bar{R}^2 = 0.783 \quad (12.906)$$

であった。これは、都市部などの、人口が多く、経済活動水準が高い地域ほど、信用金庫といった中小企業金融機関の利潤に対して、有意な正の効果を与えていることを意味する。

ここに、  $RAPRSS = APRS / DPS$

$APRS = PRS / NES$

NES : 信用金庫従業員数

である。

しかし、この結果における数値は、必ずしもそのまま受入れ難い問題を持っているように考えられる。<sup>13)</sup>

というのは、百人当たりの利潤率でなく、百人当たりの利潤 (APRS) による推定結果は、

$$APRS = 0.16775 - 0.04356 \cdot S3DPS2$$

$$\bar{R}^2 = 0.0634 \quad (2.0279)$$

であり、単に、信用金庫利潤の場合でも、

$$PRS = 14.7316 - 15.73800 \cdot S3DPS2$$

$$\bar{R}^2 = 0.3374 \quad (4.9415)$$

となっている。いずれも、集中度変数が負の回帰係数値をとっているからである。

---

13) もし、この結果を用いて、再分配効果の計測をおこなうと、以下のようになる。

上の結果では、百人当たり利潤率に関して、信用金庫における集中度変数の回帰係数が正で、しかも 0.1 パーセント水準で有意となったことを意味する。

したがって、百人当たり独占的利潤 (APRSM) は、

$$APRSM_i = 0.001261 \cdot (S3DPS2_i - 0.211) \cdot DPS_i$$

となる。

ここで、右辺の 0.211 は、Rhoades に従って、最も集中度の低い市場を競争的市場としてとらえる、ということに基づくものである。

この APRSM の値は、各市場について計算される。全市場を合計すると、

---


$$APRSM_{JPN} = \sum_{i=1}^{4n} APRSM_i$$

$$= 9.287 \text{ (単位 10 億円)}$$

すなわち、約 9.3 億円となり、信用金庫総利潤（年間）の約 4.6 パーセントに相当する。

しかし、 $APRS = PRS / NES$

であることから、百人当たりではなく、信用金庫全体の独占的利潤（PRSM）についてみると、市場ごとに、

$$PRSM_i = APRSM_i \cdot NES_i$$

となる。

したがって、全市場の合計（ $PRSM_{JPN}$ ）は、

$$PRSM_{JPN} = \sum_{i=1}^{4n} PRSM_i$$

$$= 377.293$$

となる。しかし、この約 377.3 億円は、明らかに大きすぎる値であると考えられる。

では、なぜ従業員数で除した利潤率の場合に、集中度変数に対して有意な正の回帰係数値が得られるのであろうか。この問題に対して答を用意するには、以上からでは情報が不十分であり、さらに別の分析を必要とする。

そして、より広い情報を得るには、信用組合などの他中小企業金融機関についても分析対象に組入れることがのぞましいといえよう。<sup>14)</sup>

また、利益という指標も、税引後当期利益だけでなく、経常利益をも採用したり、それに関連して、人件費や物件費など経費は関する分析を行うことにより、一層多くの情報が得られることと思われる。

このような接近は、いくぶんか tentative な性質を持っているものかも知れないが、わが国の銀行業に関する「規制の効果」の測定や分析といった産業組織面における研究に対しては、1つの興味ある情報を提供するものであると考えられる。

---

14) もし、かりに信用金庫において独占的利潤があるとしても、それが、「護送船団行政の下にあっては例えば全国銀行（都市銀行及び地方銀行）などにおいて、一層大きな独占的利潤となるであろう」、ということを経ずしも意味するとは限らない。この点との関連も含めて、あるいは地場産業を含む地域経済の動向との関連において、信用金庫をはじめとした中小企業金融機関に関する分析は、今後の課題の1つといえよう。

## 補 遺

- (1) 「わが国における試み」において用いられた変数以外の、参考となる変数は、次の通りである。

C A S : 信用金庫自己資本総額

R L S : " 貸出金対預金比率

B R S : " 店舗数

D P Z : 全国銀行預金

D P G : 政府金融機関預金

L T : 金融機関総貸出金

L P : 民間金融機関貸出金

L Z : 全国銀行貸出金

L G : 政府金融機関貸出金

B R Z : 全国銀行店舗数

B R G : 政府金融機関店舗数

B R T : 金融機関総店舗数

A Y : 人口1人当たり県民所得

RDPSP : 対民間金融機関信用金庫預金比率,

$$RDPSP = DPS / DPP$$

RNFL300T : 大企業比率,

$$RNFL300T = NFL300 / NFT$$

- (2) 変数間における単相関係数は、次の表に示されている。

なお、表中にあるように、右上部の数字は相関におけるケース数である。



CORRELATION COEFFICIENTS

A VALUE OF 99.00000 IS PRINTED  
IF A COEFFICIENT CANNOT BE COMPUTED.

LOWER TRIANGLE: CORRELATION COEFFICIENTS  
UPPER TRIANGLE: N OF CASES FOR CORRELATION

	DPS	CAS	RLS	NES	BRS	NFS	DPT	DPP	DPZ	DPG	LOT	LOP
DPS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
CAS	0.99771	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
RLS	0.22145	0.21337	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NES	0.99664	0.99568	0.22509	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BRS	0.94492	0.94124	0.24500	0.94300	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NFS	0.91715	0.90799	0.18725	0.92166	0.95683	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DPT	0.96133	0.96362	0.20463	0.97674	0.89499	0.89010	0.99915	47.	47.	47.	47.	47.
DPZ	0.95804	0.95942	0.20845	0.97429	0.86565	0.89450	0.99960	0.99430	47.	47.	47.	47.
DPG	0.91673	0.92716	0.15534	0.92129	0.90662	0.85951	0.92818	0.91210	0.87040	47.	47.	47.
LOT	0.96429	0.96197	0.22226	0.96245	0.86776	0.89024	0.99051	0.99495	0.99092	0.87164	47.	47.
LOP	0.92362	0.92180	0.21075	0.94361	0.82371	0.85673	0.97736	0.96465	0.99329	0.99749	0.99536	0.99752
LOZ	0.88353	0.87650	0.19053	0.88964	0.94023	0.92462	0.98684	0.86638	0.85019	0.92012	0.87047	0.85712
LOG	0.93279	0.93954	0.20225	0.95120	0.86443	0.86744	0.98215	0.97614	0.96469	0.94044	0.96215	0.95739
BRZ	0.71717	0.70957	0.25626	0.70963	0.85331	0.80823	0.86493	0.6752	0.60660	0.78776	0.64454	0.62660
BRT	0.84359	0.83948	0.23698	0.84397	0.92001	0.86874	0.83654	0.61304	0.75751	0.90298	0.76600	0.77206
PRS	0.98773	0.98575	0.20082	0.97782	0.96689	0.92666	0.93043	0.92364	0.69446	0.91994	0.90396	0.89804
S3DPS	0.53398	-0.53555	-0.09047	-0.54363	-0.66666	-0.74236	-0.51314	-0.49967	-0.44963	-0.59504	-0.47477	-0.45997
NPOP	0.87338	0.88289	0.16593	0.88044	0.86872	0.84492	0.87354	0.87609	0.83169	0.96335	0.83293	0.82655
MNPPREF	0.96674	0.96102	0.16764	0.96767	0.91726	0.90663	0.98568	0.97900	0.95007	0.96761	0.96060	0.95468
AT	0.86103	0.87326	0.11139	0.86637	0.82327	0.82179	0.86179	0.85082	0.82117	0.89255	0.81822	0.81309
VAT	0.77700	0.80500	0.07299	0.78441	0.76664	0.71017	0.79863	0.77612	0.72672	0.93701	0.71347	0.70468
VAL300	0.64265	0.67736	-0.01731	0.64527	0.63543	0.57821	0.85098	0.64643	0.57264	0.83784	0.55299	0.54391
NFT	0.89782	0.91158	0.20168	0.90298	0.85062	0.78761	0.90519	0.66173	0.86170	0.93083	0.85961	0.85036
NFL300	0.79195	0.71422	0.05326	0.66140	0.67446	0.60460	0.68751	0.66133	0.66720	0.66837	0.59027	0.58104
APRPS	-0.23093	-0.22607	-0.02957	-0.23044	-0.17356	-0.08343	-0.2452	-0.26499	-0.26490	-0.21031	-0.24417	-0.24417
S3DPS2	-0.53398	-0.53555	-0.09047	-0.54363	-0.66666	-0.74236	-0.51314	-0.49967	-0.44963	-0.59504	-0.47477	-0.45997
S3DPS3	-0.06165	-0.06038	0.13659	-0.09621	-0.10520	-0.23163	-0.23255	-0.23273	-0.23335	-0.20866	-0.23694	-0.22979
S3DPS4	-0.07531	-0.08187	0.13574	-0.10944	-0.11612	-0.24621	-0.24359	-0.24474	-0.24409	-0.21445	-0.25107	-0.24184
PRS2	-0.23157	-0.24705	-0.07776	-0.19236	-0.19680	-0.02459	-0.07303	-0.04961	0.00073	-0.27902	-0.25107	0.01675
APRS	0.01491	0.02140	-0.07247	-0.01775	-0.08463	0.09307	-0.06984	-0.06130	-0.11146	0.03681	-0.10515	-0.10913
RAPRPS	-0.54139	-0.54609	0.02234	-0.53612	-0.62396	-0.56696	-0.46255	-0.44092	-0.37664	-0.62167	-0.36693	-0.37599
RDPSP	0.27067	0.26136	0.15376	0.23123	0.34609	0.24758	0.06752	0.03625	-0.00268	0.14562	0.01199	0.00959

	DPS	CAS	RLS	NES	BRS	NFS	OPT	OPP	DPZ	DPG	LOT	LOP
RVAL300T	0.12790	0.15297	-0.29399	0.13051	0.14233	0.19312	0.13963	0.12114	0.06449	0.29553	0.07196	0.06804
RNFL300T	-0.06432	-0.03597	-0.09529	-0.04037	-0.03932	0.06133	-0.05164	-0.05631	-0.06259	-0.00548	-0.07323	-0.07396
APRSM	0.23357	0.24705	0.07776	0.19236	0.19880	0.02259	0.07303	0.04961	-0.00073	0.27902	-0.01531	-0.01575
PRSM	0.37395	0.36862	0.16228	0.33671	0.36624	0.19216	0.22169	0.19700	0.13660	0.42969	0.13040	0.12620
	LOG	BRZ	BRG	BRT	PRS	S3OPS	NPOP	MNPPREF	AY	VAT	VAL300	
DPS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
CAS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
RLS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NES	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BRS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NFS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DPT	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DPP	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DPZ	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DPG	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
LOT	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
LOP	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
LOZ	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
LOG	0.62459	0.91573	0.69329	0.76534	0.67337	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BRZ	0.94315	0.91573	0.69329	0.76534	0.67337	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BRG	0.57898	0.93257	0.83659	0.95516	0.76534	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BRT	0.72977	0.93257	0.83659	0.95516	0.76534	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
PRS	0.67458	0.89940	0.91204	0.76534	0.67337	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
S3OPS	-0.42267	-0.65055	-0.54900	-0.63943	-0.68298	-0.59309	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NPOP	0.78674	0.93707	0.93250	0.81002	0.90526	0.86729	-0.56966	0.84947	0.68799	47.	47.	47.
MNPPREF	0.93619	0.93203	0.98276	0.74537	0.87486	0.94160	-0.56966	0.84947	0.68799	47.	47.	47.
AY	0.79941	0.77949	0.85621	0.62251	0.76890	0.85645	-0.56966	0.84947	0.68799	47.	47.	47.
VAT	0.67145	0.76098	0.63975	0.64011	0.77571	0.79058	-0.57600	0.93025	0.85776	0.64226	47.	47.
VAL300	0.51041	0.60109	0.70359	0.53501	0.65597	0.66386	-0.51456	0.83014	0.73732	0.76928	0.95611	47.
NFT	0.83271	0.81460	0.90300	0.65297	0.81098	0.88596	-0.50333	0.88596	0.90913	0.84097	0.85861	0.73300
NFL300	0.54602	0.68374	0.73656	0.56967	0.69849	0.70775	-0.55374	0.86175	0.76152	0.77359	0.76785	0.76397
RPRS	-0.24459	-0.16816	-0.24558	-0.04109	-0.09480	-0.14846	-0.23966	-0.19472	-0.22621	-0.13433	-0.17665	-0.15507
S3OPS2	-0.42267	-0.65055	-0.54900	-0.63943	-0.68298	-0.59309	1.00000	-0.00000	-0.62343	-0.59560	-0.57400	-0.10482
S3OPS3	-0.22860	-0.32923	-0.26655	-0.23968	-0.23968	-0.23968	0.36094	-0.26575	-0.26547	-0.19475	-0.19509	-0.19165
S3OPS4	-0.24036	-0.33866	-0.27925	-0.23210	-0.23317	-0.24449	-0.36094	-0.26575	-0.26547	-0.27439	-0.20151	-0.19055
PR52	0.04582	-0.03334	-0.06155	-0.11144	-0.16772	-0.24449	-0.28939	-0.24320	-0.12025	-0.27439	-0.37319	-0.40637
APRS	-0.04582	-0.03334	-0.06155	-0.11144	-0.16772	-0.24449	-0.28939	-0.24320	-0.12025	-0.27439	-0.37319	-0.40637
APRS	-0.12704	0.03678	-0.06803	0.18101	0.13362	0.12697	-0.28939	0.04311	-0.03271	0.11007	0.06724	0.06481
RAPRS	-0.33458	-0.53703	-0.49724	-0.59256	-0.58096	-0.58096	0.64613	-0.62329	-0.62455	-0.63009	-0.59604	-0.59604
RUPSP	-0.01828	0.09742	0.03708	0.21565	0.32086	0.32086	-0.29592	0.11954	0.07051	0.20010	0.13903	0.11036

	LOZ	LOG	BRZ	BRG	BRT	PRS	S3OPS	MPOP	NNPPREF	AY	VAT	VAL300
RVAL300T	0.04929	0.15475	0.16300	0.14619	0.21609	0.15110	-0.37153	0.28035	0.20320	0.37036	0.41306	0.54917
RNFL300T	-0.07604	-0.05826	-0.04515	-0.07577	-0.06666	-0.01475	-0.25750	0.01071	-0.05944	0.05944	0.08040	0.14055
APRSM	-0.04582	0.03334	0.06155	0.11144	0.18772	0.24449	0.02522	0.25320	0.17025	0.27439	0.37319	0.46637
PRSM	0.06892	0.20786	0.22638	0.24553	0.30740	0.38045	-0.14487	0.38716	0.27454	0.36872	0.51381	0.53007
	NFT	NFL300	RPRSS	S3OPS2	S3OPS3	S3OPS4	PR323	APRS	RAPRSS	ROPSP	RVAL300T	RNFL300T
DPS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
CAS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
RLS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NES	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BR5	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NFS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DPT	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DPP	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DP2	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
DPG	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
LOT	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
LOP	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
LOZ	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
LOG	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BR2	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BRG	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
BRT	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
PRS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
S3OPS	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
MPOP	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NNPPREF	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
AY	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
VAT	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
VAL300	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NFT	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
NFL300	0.62013	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
RPRSS	-0.22232	-0.11189	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
S3OPS2	-0.50233	-0.55374	-0.23966	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
S3OPS3	-0.06115	-0.18922	-0.04844	0.35038	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.	47.
S3OPS4	-0.07317	-0.17317	-0.02995	0.36094	0.99750	-0.67702	47.	47.	47.	47.	47.	47.
PR32	-0.35032	-0.42365	-0.17500	-0.02522	-0.68057	-0.13901	47.	47.	47.	47.	47.	47.
APRS	0.02762	0.13442	0.84854	-0.28939	0.16638	0.17637	-0.13901	47.	47.	47.	47.	47.
RAPRSS	-0.57576	-0.63119	0.10648	0.64813	-0.18245	-0.17676	0.49260	-0.19874	47.	47.	47.	47.
ROPSP	0.20689	0.16447	0.11574	-0.29592	0.75314	0.74579	-0.64549	0.39796	-0.58986	47.	47.	47.

	NFT	NFL300	RPRSS	S3OPS2	S3OPS3	S3OPS4	PRSZ	APRS	RAPRSS	RDPSP	RVAL300T	RNFL300T
RVAL300T	0.14407	0.43632	0.10972	-0.37153	-0.26012	-0.25229	-0.16952	0.11937	-0.35054	-0.04066	47.	47.
RNFL300T	-0.13963	0.14941	0.17293	-0.25750	-0.10911	-0.10867	0.03194	0.16534	-0.15494	0.09122	0.26730	47.
APRSM	0.35032	0.42365	-0.17500	0.02522	0.60057	0.67702	-1.00000	0.11901	-0.49240	0.64569	0.16952	-0.03194
PRSM	0.48628	0.54672	-0.24801	-0.14407	0.51035	0.50238	-0.93639	0.04554	-0.49624	0.59758	0.21074	-0.02740

	APRSM	PRSM
DPS	47.	47.
CAS	47.	47.
RLS	47.	47.
NES	47.	47.
BR5	47.	47.
NFS	47.	47.
DPT	47.	47.
DPP	47.	47.
DPZ	47.	47.
DPG	47.	47.
LOT	47.	47.
LOP	47.	47.
LOZ	47.	47.
LOG	47.	47.
BRZ	47.	47.
BRG	47.	47.
BRT	47.	47.
PRS	47.	47.
S3DPS	47.	47.
NPOP	47.	47.
NNPPREF	47.	47.
AT	47.	47.
VAT	47.	47.
VAL300	47.	47.
NFT	47.	47.
NFL300	47.	47.
RPRSS	47.	47.
S3DPS2	47.	47.
S3DPS3	47.	47.
S3DPS4	47.	47.
PRSZ	47.	47.
APRS	47.	47.
RAPRSS	47.	47.
RDPSP	47.	47.

	APRSM	PRSM
RVAL300T	47.	47.
RNFL300T	47.	47.
APRSM	47.	47.
PRSM	0.93639	47.

## 第8章 中小企業金融機関と金融自由化

### I はじめに

規制と産業組織については、近年 Shepherd & Wilcox [12] をはじめ Baumol, Panzar & Willig [2] などにおいても主として市場競争と効率の観点から理論的分析がおこなわれている。

また、規制産業として代表的な銀行業についても、de-regulation に関していくつかの研究がおこなわれており、たとえば Rhoades [11] のような社会的厚生損失に関する分析にもわが国との制度上の違いはあるとしても興味深いものがある。

わが国銀行業における規制緩和について考えるとき、その接近にはさまざまな角度からのものが可能であろう。<sup>1)</sup>たとえば、金融市場を中心とする信用秩序の維持や、金融政策の諸手段に関する有効性の問題、資金配分における効率の増大などといった観点がその一部としてあげられる。

そこでは、マクロ的ないしはミクロ的接近のウェイトの違いにもよるが、規制の持つ意味やそれが各経済主体の行動とりわけ銀行行動に対して与える効果を控除して考えることについてはいずれも難しいことがらである。

また、経済の高度成長期以降における個人・家計部門や中小企業部門の金融行動については、たとえば消費者信用や小口預貯金、ベンチャー・キャピタル等多くの論点が考えられる。<sup>2)</sup>同時に、大企業における直接金融方式の<sup>3)</sup>拡

---

\* 本論文の原型は、現代経済研究会（1984年2月、於京都大学）における報告の一部に  
もとづくものである。

大や設備資金需要の低迷などにもとづく全国銀行とりわけ都市銀行の融資戦略における変化，すなわち有力中小企業をめぐる中小企業金融機関との競争拡大などもあげることができる。

本稿では，わが国銀行業における規制緩和に関して，特にそれが中小企業金融および当該金融機関に与えるいくつかのインパクトについて考察するものである。そして，それは同時に中小企業金融や中小企業金融機関に関しての一層詳細な分析への基礎的役割を担うものでもある。

まず，次節においては中小企業金融機関に関する規制について考える。続く第Ⅲ節で中小企業金融と当該金融機関の特徴をみたあと，第Ⅳ節ではそれとの関連を含めて規制緩和のもたらすインパクトについての考察をおこなう。第Ⅴ節は，本稿における考察のまとめである。

注1) わが国の金融業に関する公的規制の考察については，岩田・堀内〔8〕などがある。

2) 住宅ローン等における家計信用指標については，家計の貯蓄行動や資産選択の状況に加えて，労働供給プログラムの内容にも依存するであろう。

3) ここでは，Gurley & Shaw〔6〕と異なり，投資主体の企業が発行する本源的証券を金融仲介機関が購入しても直接金融方式とみなしている。

## II 中小企業金融機関に関する規制について

金融仲介機関の経済活動に対する公的規制の根拠には信用秩序の維持ということが最も重要な目的の一つにあげられる。

とりわけ銀行業については，証券業や保険業など他の金融仲介業以上に規制された産業であるとみなされてきた。

その背景として銀行業が信用創造の担い手としての機能を持っていることが指摘されるのはいうまでもないことである。

また，当該産業内部における自主規制などの私的規制についても，例えば過当競争の排除をはじめ，経営の健全性に資するものとしてなされているとも考えられる。

中小企業金融機関は銀行業の一部分を構成するものである。<sup>4)</sup>したがって，

従来のいわゆる護送船団方式にあっては、例えばその船団‘速度’の決定などにおいて大きな影響力を持つものであった。

戦後わが国経済の高度成長や二重構造の存在などといった中小企業とその行動に影響を与えてきた諸要因は、また中小企業金融を通じて間接的に中小企業金融機関の行動様式にも関与してきたものである。

したがって、逆に金融取引を通じて、中小企業に対する特定の金融政策の発動若しくは調整も必ずしも不可能なものではないといえる。

他方、資金配分における効率の増大には、金融市場の構造や取引様式、構成員企業（銀行業にあっては、個別銀行）の内部組織などにおける非効率（いわゆる X-非効率を含む）要因の排除が先ず有効とされる。<sup>5)</sup>

すなわち、市場における競争原理の導入・拡大がもたらす効率の増大はそれによるマイナス効果（当該規制緩和により減殺される政策効果分）よりも大きいならばその限りにおいて規制緩和の純効果があるとみなしうる。

ここで、中小企業金融機関についてみると、次節で詳述されるように、民間金融機関と政府系のそれとがある。前者には、相互銀行、信用金庫、信用協同組合、全国信用金庫連合会、全国信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会があげられる。商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民金融公庫は後者に属するものである。

また、農林漁業金融機関<sup>6)</sup>については、中小企業金融機関とは区別してこれに含まれない。しかしながら、「中小企業」の定義にも依存するが、農林漁業における兼業のケースなどの資金需要区分ないしは資金管理が企業主によって必ずしも明確におこなわれるとは限らないという問題がある。そして、少くとも指摘しうることは、これら中小企業あるいは農林漁業（の事業主）に対する金融取引とりわけ預金・貸付業務においては、中小企業金融機関と農林漁業金融機関とが競合する場合が少なくないということである。

しかも、このことは、都市周辺やその近郊地帯においては普通銀行（都市銀行ならびに地方銀行）をも含む形でおこなわれているのは周知の通りである。

したがって、貸出をめぐる競争は、価格（貸出金利）に関する規制のあり

方と密接に関係しており、その緩和は貸出コスト面からも金融機関の経営に直接影響を与えうるものとなっている。

次に、われわれは銀行業のなかの中小企業金融機関に関する規制について概観しておこう。後にみるように、当該産業や市場の組織的側面からの考察をおこなうこともあって種々の規制については次のように基本的な分類をおこなう。

(A) 市場参入に関する規制 a) 新規参入に関する場合 b) 関連・周辺業務（いわゆる垣根問題）に関する場合 (B) 価格設定に関する規制 a) 預金金利に関するもの b) 貸出金利に関するもの (C) 営業活動に関する規制 a) 新規商品販売の認可<sup>7)</sup> b) 設備投資について c) 広告活動に関するもの (D) 財務管理に関する規制 a) 利益処分・配当に関するもの b) 増資に関するもの c) 株式保有について d) 大口融資に関するもの (E) その他の規制 a) 中小企業金融機関としての専門化規制<sup>8)</sup> b) 企業成長にともなういわゆる「卒業生」金融に関する規制<sup>9)</sup> c) その他

これらのうち、(E) a), b) については (A) b) に含まれてよいものであるが、次節以降における中小企業金融機関を中心とした考察のためもある程度特にならねばならないものである。

以上における諸規制について、その緩和プログラムがいかなるものになるのであろうか。

それには、いくつかの要因が介在してこよう。すなわち、わが国における金融業（市場）の効率化の程度、実物経済（非金融）部門の金融行動の推移、サービス貿易における収支バランス（特に対米および対EC）、金融業の活動に関する国際間調整内容と交渉速度などといったことがあげられる。

したがって、たとえば中小企業金融機関をはじめとしたわが国金融機関の国際競争力が若し問われるような場合にも信用秩序の維持を可能とするシステムが機能するところとなろうし、また他方では当該産業に属する企業（すなわち個別金融機関）の経営体質の強化が進行するであろう。

ただ、そのような準備的対応の程度と緩和プログラムの内容との関係につ



いては、たとえば預金保険機構の拡充をいかに設定するか等においてみられるように、具体的な事項の積み重ねからなされるところの少くとも相互依存的な性格を持つものでもあるといえる。

たとえ段階的緩和方式が採用されるとしても、より効率的な信用制度やより広範囲の金融仲介機能の制度化に関するその整備・実行プログラムが検討されることになる。そこでは、情報・通信サービス業の発展やそれとも関連する産業構造の変化といったことがらが、単に大きなウェイトを持つ要因としてだけでなく、それらを軸とした企業系列や市場集中の動向などという産業組織やその変化に関して影響をおよぼしうるものになるといった意味においても関心の払われる要因として考えられるのである。

注4) 銀行業とは原則として保険業、証券業に属さない金融仲介機関のうち少なくとも決済機能を有して預金・貸付業務等を行なうものから構成されとする。なお、以下、金融の制度的側面については、日本銀行調査局〔10〕にもとづく。

5) 効率に対する規制の効果については、たとえば Shepherd & Wilcox〔12〕をみよ。

6) 農業協同組合、信用農業協同組合連合会、農林中央金庫、共済農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、農林漁業金融公庫、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会、森林組合、森林組合連合会がある。

7) これに関しては、特に創業者利得の問題が指摘される。製造工業部門にあっては、例えば特許権等に関する法的保護が与えられているが、金融サービス商品の開発・生産・販売に関する場合には必ずしも容易でない面がある。それは、商品属性にもとづく差別化の識別や効果、開発費用の算定と区分、販売認可の対象と認可時間などの決定に関する明確な基準が設定し難いということにも依存している。

8) この点に関して、堀内・倉沢〔7〕が興味深い。

9) 成長の結果、企業規模がたとえば大企業クラスへ移行したためそれまでの中小企業金融機関との取引関係に制約を受けるということで、広義には(E) a)に含められる。

### III 中小企業金融について

わが国の中小企業は、昭和52年4月以降の区分で資本金1億円以下又は従業員（常用）300人以下の法人・個人企業となっている。

但し、卸売業については資本金3,000万円以下、100人以下であり、小売業・サービス業については1,000万円以下、50人以下のものである。

それらは、一般に、生産・販売・財務・人事労務・資材・R & D（研究・開発）をはじめとした経営管理面の全般にわたって大企業との格差に甘んじてきたが高度経済成長による財務体質の強化をはじめ経営戦略の成功によって規模の拡大ないし大企業分類への移行を果たしたものも少なくない。<sup>10)</sup>

一般に、中小企業の多くが個人経営的であり生産性や賃金水準も低く、資

中小企業金融機関の規模

（単位・億円）

		金融機関数	店舗数	資本・出資金	預金・債券発行残高	貸出残高	店舗当り平均貸出残高	機関当り平均貸出残高
昭和40年12月末	相互銀行	72	2,766	391	<sup>b</sup> 32,200	<sup>c</sup> 26,426	9.55	367
	信用金庫 <sup>a</sup>	527	3,387	708	34,266	25,906	7.65	49
	商工組合中央金庫	1	67	180	4,788	5,091	75.99	5,091
	その他民間金融機関	577	2,054	343	9,828	7,466	3.63	13
	政府系金融機関	3	145	787	370	6,462	44.57	2,154
昭和50年12月末	相互銀行	72	3,347	1,143	<sup>b</sup> 159,408	<sup>c</sup> 124,767	37.28	1,733
	信用金庫 <sup>a</sup>	472	4,631	1,889	211,921	164,967	35.62	350
	商工組合中央金庫	1	81	602	33,950	34,316	423.65	34,316
	その他民間金融機関	538	2,704	1,242	68,727	53,419	19.76	99
	政府系 <sup>d</sup> 金融機関	4	172	2,033	3,749	48,700	283.14	12,175

（注） a. 全国信用金庫連合会を含む    b. 掛金を含む    c. 給付金を含む    d. 環境衛生金融公庫を含む  
（日本銀行調査局〔10〕他より作成）

金調達についても資本市場からの調達力が弱いため金融機関からの借入マインドは恒常的に強い<sup>11)</sup>。さらに、資金需要についても小口のものが多く、経営基盤の弱さということもあって貸出金利は高目となりがちである。また、景気の引締め期ないしは金融の逼迫期には大企業優先といったような金融機関による営業戦略の影響を受けやすい。

しかしながら、企業規模が小さく、家族ないしは同族経営であっても、生産技術 製造設備 市場調査 商品企画 自己資金調達などにおいて競争力にすぐれたところがあれば安定的取引関係が金融機関との間に成立することはもとより可能である。さらには、main bank を持つこと（あるいは、融資側としては main bank の地位を確保すること）のメリットが保証されることにもつながってくる。

企業成長に関しては、最適企業規模がどの位のものであるかという問題があるけれども、それは各産業により異なる上に各市場における競争状態すなわち集中度をはじめとした構造的諸要因に依存するところが大きい。ただ、現実の金融取引関係においては、そのような観点よりも長 中期の設備資金や短期の運転資金をめぐる利益計画の検討にウェイトがおかれるとってよい。

中小企業金融においては、貸付金すなわち融資した資金の貸倒れ等のリスクを予め低減し、同時に取引企業の育成・成長をはかるために、金融機関は少くとも融資前に当該案件に関して生産 資金回収計画を含む経営諸資料を独自で、ないしは企業と合同で検討する。

これは銀行の供給する一種の金融サービスとみなすことができる。ただ、この場合の価格は名目貸出金利に含まれていると考えられるが、他方で金融機関による取引先企業に対する無料の非価格サービスの一つとも解釈できる。

というのも、通常、融資を受ける場合には何らかの金融取引関係が既にあるか若しくは例えば拘束性預金<sup>12)</sup>のように融資と同時に新たな取引を結ぶということが多いためである。

もっとも、このことは、取引関係の程度やあるいは金融サービス供給側の競争状態やその認識によっても変化するわけで、金融機関から顧客企業に

対して提供される情報もその内容における量と質（水準）や時間（タイミング）、伝達（配送）方法などにおいて異なってくるであろう。

中小企業に対する安定的長期資金供給は、企業の経営資源やその管理能力等にも依存するが中小企業向け金融を実際に担当する金融機関の資金保有・収集力とその中小企業配分の程度にも左右される。

中小企業金融機関のほかにも、既にみたように都市および地方銀行、政府系金融機関（環境衛生金融公庫）、さらに、信用を補完するための中小企業信用保険公庫、信用保証協会などが中小企業向け金融をおこなっているが、長期金融については短期の更新・継続という方式が少なくない。

わが国の金融構造における一つの特色として「企業集団と系列金融」があげられる。企業集団については、通常、都市銀行や信託銀行をはじめ生命保険会社、損害保険会社、商社などが構成員となっていてグループ内部における金融活動を行なっている。

松下グループやトヨタ・グループなどの独立系企業集団<sup>13)</sup>はもとより先の企業集団あるいは単独の大企業においても、系列・関連企業（子会社、下請企業など）に対する設備資金あるいは運転資金の融資ないしは信用保証はそれぞれの系列・関連の程度に応じて従来よりおこなわれてきたことである。<sup>14)</sup>この場合にも、系列・関連会社である中小企業はそこでの金融関係において一般に景気変動や金融情勢の影響の波を大きく受けやすい立場にあるといえる。

企業が成長して上場企業となったり、あるいは財務体質が向上してかなりの余剰資金運用益を計上しうる（いうまでもなく本業における生産活動においても継続的にある一定の正の経常利益を計上していなければそう呼ばれないが）優良企業となっていくのに伴ない、通常、金融取引の主たる相手先も中小企業金融機関から地方銀行、そして都市銀行あるいは長期信用銀行へと移って行く傾向がみられる。さらに、直接金融方式をおこなうにつれて大手証券会社も加わるようになる。

周知のように、都市銀行などにおいては銀行法にもとづく広範な業務を担当できるのに対して、中小企業金融機関にあっては貸出相手先企業の規模や貸付限度、あるいは店舗設置の地域的制約などといった諸規制が存在する。

さらに、法的側面を含む金融制度の歴史的推移からみても、金融機関を業態別に区分したとき財務力を含む経営基盤に夫々の特徴や差異が存在するのは理解できよう。ある意味では、企業規模の分類においてたとえばその尺度を資本金や従業員数、店舗数などでとると、都市銀行、長期信用銀行、地方銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合などといったような並び方が生じるから、銀行業においても大企業 v. s. 中小企業という区分ないしは二重構造といったものが存在しよう。

ただ、前節でみた規制（D）によって、他産業において見られるような「系列 関連」度の強い企業間（即ち、銀行間）関係は見られないとしても、資金系列を媒介とした弱い結びつきであれば特に低成長経済下にあっては十分考えられるところである。<sup>15)</sup>

中小企業との金融取引とりわけ融資業務については必ずしも中小企業金融機関のみが担当するところのものではないから、金融緩和期や経済の低成長期ないしは不確実性の存在下における民間設備投資水準の低位推移期にあっては一部分の有力中小企業をめぐる貸出競争が強くなる傾向がある。

そこでは、貸出金利（実効金利水準）といった価格面のみならず、非価格金融サービス面における競争条件の高度化をもたらすことになる。そして、それは金融サービス供給のコスト上昇を通じて直接に銀行経営に影響をおよぼすから、少くとも原価低減行動を含む企業体質強化をはかることとなり企業（銀行）における経営効率の向上を通じて内部組織の非効率の排除につながる。

ここにおいて、たとえば規制緩和が価格面についておこなわれるとすれば、貸出金利そのものをめぐる競争が加わることになり一層市場における銀行間競争が拡大されることになるのである。

それでは、次に、中小企業金融とその担い手である中小企業金融機関に対して規制緩和がいかなるものをもたらすのであろうかということについて考察することにしよう。

注10) 中小企業に関する文献は数多いが、たとえば中小企業庁〔3〕をみよ。

11) 日本銀行調査局、前掲書、第6章。

- 12) ある意味では、実効金利の上昇分が企業の支払うサービス・コストを含むことになる。
- 13) 小林〔9〕をみよ。
- 14) 同一企業内部においても、たとえば事業部制のもとでは社内金利の設定により部門間資金配分や信用授受を行なう社内金融制度が採用されているところが少なくない。
- 15) たとえば、銀行系列の効果に関する分析については、拙稿〔15〕参照。

#### IV 規制緩和のインパクトについて

規制緩和がおよぼす影響の範囲については、必ずしも規制対象金融機関に限定されるわけではない。非金融部門にあっても、それら金融機関との取引関係を通じて、ないしは金融機関行動やその成果を通じて間接的效果がもたらされる。あるいは、緩和事項によっては、非金融部門企業が市場への参入を計画し実行に移すといった直接的行動も考えられることになる。<sup>16)</sup>

しかしながら、先ず第1段階としては、実際には業態間乗り入れや、銀行業および証券業間において顕著であるような「垣根」規制の撤廃による両業務の営業すなわち金融サービスの品揃えの拡大などといった金融仲介業内部における相互乗り入れが考えられる。

また、第3次産業部門とりわけ流通・小売業においてみられるような割賦販売等の消費者信用についても、金融サービスの供給という点では今後の展開方向とその内容に関心がよせられるであろう。

そして、これは機械化および情報化の進展と密接に関係するものである。もとより、第1～3次オン・ラインにみられるように、銀行業における機械化は大規模銀行をはじめとして中小企業金融機関にまで浸透しつつある。

このような動きは、テレ・コミュニケーション等ニュー・メディアにもとづく機械化・情報化の進んだシステムが実用化されてその利用可能性が拡大すると共に一層高度化されることになる。同時に、それは、金融業内部はもとよりその周辺・関連部門や他の第3次産業部門をも包括するような形で、そのようなシステムを媒介とした新たな企業間関係が発生し編成あるいは改

組される可能性のあることを意味する。

そこでは、そういったシステム化に伴うコスト負担の面からの情報系列（もしくは、システム系列）などのタイプも含まれてくる。

ただ、そのような動きがいかなる企業や企業間結合によって先導されようと、中小企業あるいは中小企業金融機関がその地位を代替しうる可能性は小さく、何らかの結合にもとづく共同組織や施設の設置をおこなうかそれと平行した（又は独立した）個別行動を選択するかといったことが考えられる位となろう。

というのも、一般に、中小企業したがって中小企業金融機関については前節でもみたようにその経済活動領域ないしは営業区域が比較的小さいものが多いからである。たとえば、中小企業金融機関の店舗配置にしても、殆んどの場合が本店所在地を中心とした周辺地域となっている。

しかしながら、当該地域に関する良質かつ詳細で広範囲の情報をいかに収集・蓄積し管理して行くかということは営業上きわめて重要な要因として認識されてくる。

いわゆる伝統産業を含む地場産業についても同様であるけれども、このことは例えば海外情報などのウェイトの軽減を必ずしも意味するものではない。それは、輸出比率を高めようと計画している企業について考えるならば自明であろう。

中小企業金融機関の営業戦略としての地域中心主義（いわゆる地域主義）<sup>17)</sup>は、地域内中小企業や個人・家計部門との金融取引を通じて地域の産業・経済の発展に寄与することといわれている。ただ、既にみたように、地域の広さにおける拡大も含めて規模（即ち経営規模）の拡大と経営効率の向上といった目標間の調整は規制緩和が進むにつれて高度経済成長下のように容易でなくなってくる。

さらに、市場競争の状況によっては、いずれの目標にも到達できずに事業閉鎖あるいは売却・合併・破産といった事態の可能性も決してゼロではなく存在しうることである。

逆に、若し緩和の進んだ状態において、たとえば都市銀行と都市部におけ

る中小金融機関とが equal footing にもとづく競争状況下におかれたとしても、いわゆる両者の「棲み分け」が成立しえないことにはならない。

これまでの専門化ないしは特化された地域中小企業金融におけるさまざまなノウ・ハウの蓄積はその管理能力と相俟って重要な経営資源（資産）の一部を構成しているはずだからである。

若し、すべての規制が撤廃されたとしても実際には業態ないしは専門分野が異なったりあるいは規模の著しく違う金融機関について、そのすべてが同じ市場条件、顧客に関する競争状態に直面するとは限らない。というのは、顧客にとっての部分（地域）市場が金融サービスへのアクセス度に対応して‘主観的’であれ形成されるからである。周知のように、このことは市場が不完全であることにもとづいている。

イデアル・ティプスとしての市場を想定するならば、たとえば企業分割<sup>18)</sup>としての上位都市銀行の分割も考えられようが、workable competition<sup>19)</sup>などを考えるならば潜在的競争の増大要因をも示唆する Baumol〔1〕の contestable markets が完全競争市場よりもヨリ現実に近いものといえるであろう。

また、たとえば上位都市銀行と信用金庫とでは与信力に差がありすぎて競争相手とはなり難いが、地域金融もしくは中小企業金融においては後者の地域情報にもとづく競争力の相対的大きさは評価されうるところとなる。したがって、何らかの金融ネット・ワークのような組織のもとではかなりの成果が期待できるものとして考えられる。

そこでは、中小金融機関による地域主義戦略がある一定区域における顧客に対して幅広い金融および非金融サービス（たとえば、隣町のスーパーのバーゲンについて、というような情報の提供さえ含まれる）の継続的供給が取引関係の維持やシェア確保に大きく寄与してくるのである。

このような営業戦略は、その結果として、一つの参入障壁を形成することになる。そして、若し顧客との長期にわたる継続的取引関係における情報やノウ・ハウの蓄積効果が大きくなればなるほど、それにもとづく参入障壁も大きなものとなる。すなわち、参入抑止力が生じることになるといつてよい。



こういう場合には、Baumol〔1〕における hit-and-run entry（以後、HRE）は必ずしも容易ではなくなる。

周知のように、Baumol のいう contestability は、競争的参入である HRE の厚生効果を通じて不完全競争市場における社会的便益を改善させることが可能である。

HRE について、いまして彼の議論をながめてみると、参入者へのいかなる費用差別もなく、潜在的参入者が事前価格で参入による収益性を評価できるという自由参入と、<sup>20)</sup> 無費用退出が可能で参入リスクを排除するという意味での退出の自由を併せ持つ。そして、いかなる一時的利益機会においても潜在的参入者が市場参入を行ない、既存者による価格調整前に退出を完了するのである。

したがって、そこでは資源配分の非効率や X-非効率、不完全操業、産業の非効率組織などといった生産の非効率が存在せず、もしそれがあれば参入が生じることになる。また、価格  $p$  と限界費用  $mc$  の長期における関係は、

$$p \geq mc$$

というコンテストブル均衡のケースであり、供給者が複数存在するときには、これは、

$$p = mc$$

となって、いわゆる最適ケースとなる。若し、既存者が独占の場合には、 $p$  と販売量  $q$  は需要の弾力性に制約され、参入者による  $q + \epsilon$  ( $\epsilon > 0$ ) だけの販売は価格低下を生じさせうる。ここで、供給者が複数になったとすると例えばそれを 1, 2 とすれば、

$$p > mc$$

$$q_1 + q_2 > q_1$$

参入者の販売量  $q_E$  は、

$$q_E = q_1 + \epsilon > q_1$$

わずかに低い価格  $p_E$ 、

$$p_E = p - \Delta p, \quad \Delta p > 0, \quad p_1 > p_E > mc$$

を提示することにより、HRE にもとづく利潤  $\Pi_E > 0$ 、すなわち、

$$\begin{aligned}\Pi_E &= (p_E - mc) q_E \\ &= (p - \Delta p - mc) (q_1 + \epsilon)\end{aligned}$$

を得ることができる。<sup>21)</sup>

さて、Spence [13] が整理したように、HRE における 2 つの仮定、すなわち価格調整時間は埋没時間より大きく、価格変化に対して需要が即時に反応するといったなかで、前者は投資の部分的不換性の存在などのために、そして後者は需要の反応不足が市場支配力や参入障壁を生じるために経験的には満たされ難いところがある。しかし、彼は、サービス業の中にはこれらの仮定を満たすものも考えられるとしている。

では、銀行業とりわけ中小企業金融に関してはどうかであろうか。

機械化による情報設備（ハード・ウェア）がリースされているものであれば、その契約期間の取扱いの問題は残るもののソフト・ウェアほどの障害とはならない。

ソフト・ウェアについては、少なくともその管理・運用に関する各金融機関独自の開発（ソフト・ウェア・メーカーや他行との共同開発も含む）分があれば、その汎用性の程度にも依存するが、投資の一部不換性を内在しうる。

さらに、中小企業金融機関の場合には、既にみた地域主義にもとづく営業戦略の実行が顧客企業との取引関係を通じて、たとえばそれぞれの地理的、歴史のおよび社会的な地域特性との関連を織り込みながら地域金融情報の蓄積を推進して行くものとなっている。したがって、この蓄積された情報（厳密には、その中のある部分）とその蓄積および管理に関する固有のノウ・ハウについては、単に通常の意味での参入障壁となるだけでなく、われわれの議論においてもそのかなりの部分が埋没費用化し不換性を構成するものとして考えられる。

また、価格差に関する需要の反応の大きさと速度については、地域を中心とした市場構造<sup>22)</sup>にもとづく競争の程度や、取引関係の強さ・取引様式の属性などに依存するほか、顧客側の金利選好をはじめ資産選択行動にも影響されるものである。

したがって、この点についても、価格変化に伴う需要の即時的反応は必

ずしも期待しがたい面がある。その意味では、規制緩和が地域金融取引への市場競争要因の増大をある程度まで保証するようなものでない限り HRE に対してそれほど有効なものとはなりえない。

規制緩和による参入については、それが業態に関するものであれば例えば年金問題にもからむ信託業務あるいは金融債発行とも関連する長期金融業務等々が考えられる。業種（産業）に関するものであれば例えば証券業務や保険業務と銀行業務における新規混合型（若しくは、合成型）金融商品の開発・販売をはじめとする業務等々が考えられる。

そこでは金融サービスという商品におけるいわば多数財（サービス）供給が1企業（金融仲介機関）によって行なわれることになる。したがって、その多数財（サービス）費用構造によっては、スコープの経済（economies of scope）が存在しうる。

これについては、いま、

$$P = \{T_1, T_2, \dots, T_k\}$$

を集合  $S \subseteq N$  の非自明分割、すなわち、

$$\bigcup_i T_i = S$$

$$T_i \cap T_j = \emptyset, \quad i \neq j$$

$$T_i \neq \emptyset$$

$$k > 1$$

とすると、若し、

$$\sum_{i=1}^k C(y_{T_i}) > C(y_S)$$

ならば、 $y_S$ において区分  $P$ に関するスコープの経済が存在する<sup>23)</sup>。ここに、 $C(\quad)$ は費用関数、 $y$ は産出量である。

すなわち、これは、1企業で  $y_S$ を生産する方が複数の企業によって  $y_S$ を生産するよりも安上がりであることにほかならない。

また、単一財の場合と異なり多数財（サービス）供給における規模の経済（economies of scale）の測定尺度についても、規模の経済度  $S_N(y)$ は、

$$S_N(y) = C(y) / y \cdot \nabla C(y) \equiv C(y) / \sum_{i=1}^n y_i C_i(y)$$

で与えられる。ただし、

$$C_i(y) \equiv \partial C(y) / \partial y_i$$

である。<sup>24)</sup>

これより、規模に関する収獲は、

$$S_N > 1 \quad \text{逓増のケース}$$

$$S_N = 1 \quad \text{一定のケース}$$

$$S_N < 1 \quad \text{逓減のケース}$$

となる。

なお、Spence [13] では、関数、

$$f(t) = C(ty) / t \quad t \text{ はスカラー}$$

を定義し、 $t$ に関する $f(t)$ の点弾力性から $t=1$ での産出量に関する費用の弾力性より $S_N(y)$ を導出する。すなわち、

$$\frac{d \log f(t)}{d \log t} = \frac{y \nabla C(y)}{C(y)} \equiv 1 / S_N(y)$$

として、 $S_N(y)$ が定義される。

このような多数財（サービス）供給における規模の経済に関して、それが中小企業金融機関の場合にはいかなる大きさになるか等の計測については別の機会に譲ることにするが、各種金融サービス（商品）の供給を行なう金融機関の生産（および販売）活動においてもそれら商品の属性と相互の関連を詳しく検ればスコープの経済がかなりの可能性で存在するのではないかと推測される。

これについては、例えば製造工業部門と第3次産業部門（特に、金融・サービス業）における諸種の産業特性の比較とそれにもとづく接近をも含めて今後の課題となるものである。

また、規制緩和の程度に応じて、中小企業金融機関の営業領域における特化戦略と新旧業務のウェイト配分、あるいは新規商品の開発・販売の位置づけをどのように決定するかという具体的行動も変化するはずである。

したがって、そのあり方に関しても、緩和（もしくは規制）水準と各種（業種別ないしは業態別）金融機関間の意思決定における差異との関係や、あるいはスコープおよび規模の経済に対する影響（すなわち規制緩和のインパクト）の違いといったことにも依存するものであると考えられる。

そして、これらのポイントは、いずれも中小企業金融機関に関するケースだけでなく他の金融仲介機関について考える場合にも応用しうるような興味ある情報を提供するものといえるであろう。

注16) 従来、企業の多角化については本業との周辺 関連分野への進出が生産 販売における技術やノウハウの蓄積と総合力を活用できる点で一般的であった。しかし、例えばテイク オーバーを含む企業合併や異業種間提携など新たな企業結合やその多様化のもとでは、金融 サービス業の産業構造的側面ともあわせて新たな信用制度とそれに関する規制のあり方が検討されることになろう。

17) 地域主義については、たとえば中小企業金融研究会〔4〕第2部7および第3部3を参照。

18) たとえば、A. T. T. のケースはいくつかの点で示唆に富む。

19) Clark〔5〕参照。

20) すべての資本が、使用料と減価償却を除き何らの損失もなく売却 再利用できる。したがって、これにもとづく退出の自由は参入の自由を保証するための一つの条件となる。なお、埋没費用 (sunk costs) と固定費用 (fixed costs) について、前者が参入障壁を形成するため H R E による市場成果が制約されるという Weitzman〔14〕の批判がある。

21) 若し、複数の供給者が perfect contestable market に存在するならば、 $p = mc$ は均衡条件となる。なお、これは長期均衡の場合には正の利潤や非効率が存在しないことと斉合的であり、厚生に関する限り完全競争の一般化を構成するとしている。

22) たとえば、渉外員によるものを含む店舗サービス（ないしは金融サービス）へのアクセスビリティといったことも含まれる。

23) Baumol, Panzar & Willig〔2〕, pp. 71-72

24) *Ibid.*, p. 50

## V む す び

本稿では、中小企業金融について、とりわけ中小企業金融機関に関する規制緩和とそのインパクトがどのようなものであるかということを中心に考察を行なった。

金融業に対する規制——特に、法令や行政指導などにもとづく公的規制——については、信用制度の維持・管理のもとにいくつかの規制手段が採用されている。したがって、金融構造や経済環境の変化に伴って規制水準を緩和する場合には、それが規制の対象である経済主体の行動や市場構造ないしは成果にどのような経済的效果を与えるのかという問題を考えることになる。

すなわち、金融市場における資金配分の効率を高めたり、X－非効率の要因を排除するといったプラスの効果をもたらす反面、緩和によるマイナス効果がそれよりも十分容認されうるほど小さいものであればそのかぎりにおいて経済的純効果のあるその規制緩和プログラムは実行される意味を持つ。

ただ、実際のプログラムにおいては、国内および海外のさまざまな経済的あるいは非経済的要因によって、たとえば預金金利規制緩和において議論されている大口預金から小口預金へとといったような、段階的緩和とする方式が採用され易い。もとより、プログラムの内容——緩和事項とその時期など——については、さまざまな選択枝や代替案が考えられ、事前評価もある程度付与されるものである。

中小企業金融機関に関するわれわれの考察は、緩和（もしくは規制）水準やあるいはそのプログラム作成基準について考察するうえで一つの予備的考察を提供するものといえる。

競争条件に対応したさまざまな中小企業金融機関の経営戦略のうち、特に地域主義にもとづく営業戦略には、業種や業態をこえた金融仲介機関間の競争やあるいは機械化・情報化の進展に伴うシステム系列化においても「棲み分け」の存在の可能性を示唆するものといえよう。

また、それにもとづく地域金融取引での固有の情報蓄積・管理については、

そのノウハウをも含めて、かなりの部分で参入障壁となるだけでなく、埋没費用化するという意味において hit-and-run 参入を制約するものとなろう。

さらに、たとえば預貸金利などの価格変化に対する需要の反応についても、地域金融をめぐる市場競争の程度や取引様式などが規制緩和によって反応の拡大をみたり反応速度を上げる方向に作用したりしない限り、H R E 効果への期待は小さくならざるをえないと考えられる。

金融サービスにおける多数財（サービス）供給の economies of scope は、規制緩和が中小企業金融機関の新旧金融サービス（商品）シリーズの生産販売にどのような変化をもたらすかにも依存する。

また、そこでの規模の経済についても、費用構造やその変化が緩和の程度にもとづいていかなる関係を持つものであるのかといったことから独立ではありえない。

これらの点に関する説明は、中小企業金融機関の行動様式をめぐる他のいくつかのポイントと共に一層詳細な理論的および実証的研究においてなされるところの課題として考えられるのである。

（昭和59年4月）

#### 〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 Baumol, W. J., 'Contestable Markets: An Uprizing in the Theory of Industry Structure', *The American Economic Review*, Mar. '82, 72, 1-15
  - 〔2〕 Baumol, W. J., Panzar, J. C. and Willig, R. D., *Contestable Markets and The Theory of Industry Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, Inc., '82
  - 〔3〕 中小企業庁『中小企業白書』各年版
  - 〔4〕 中小企業金融研究会『金融経済の激変と中小企業金融』日本経済評論社、昭和58年
  - 〔5〕 Clark, J. M., 'Towards a Concept of Workable Competition', *The American Economic Review*, '40, 30, 241-56
  - 〔6〕 Gurley, J. G. and Shaw, E. S., *Money in a Theory of Finance*, The Brookings Institution, '60
- 桜井欣一郎訳『貨幣と金融』至誠堂、昭和38年

- [ 7 ] 堀内昭義・倉沢資成「中小企業金融専門化規制の帰結」『季刊現代経済』第17号、昭和50年
- [ 8 ] 岩田規久男・堀内昭義「わが国銀行業における公的規制」一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series No. 61
- [ 9 ] 小林好宏「企業集団の分析」北海道大学図書刊行会、昭和55年
- [10] 日本銀行調査局「わが国の金融制度」昭和51年
- [11] Rhoades, S. A., 'Welfare Loss, Redistribution Effect, and Restriction of Output due to Monopoly', *Journal of Monetary Economics*, May '82, 375-87
- [12] Shepherd, W. G. and Wilcox, C., *Public policies toward business*, Irwin, '79
- [13] Spence, M., 'Contestable Markets and the Theory of Industry Structure: A Review Article', *Journal of Economic Literature*, Sept. '83, 21, 981-90
- [14] Weitzman, M. L., 'Contestable Markets : An Uprizing in the Theory of Industry Structure : Comment', *The American Economic Review*, June '83, 73, 486-7
- [15] 拙稿「企業成長と企業系列——わが国銀行業の場合——」『経済論叢』第131巻 第1・2号、昭和58年



## 第9章 中小企業金融と地域情報

### Ⅰはじめに

地場産業をはじめとする地域産業の活動は、その水準や展開を通じて地域における実物経済部門のみならず、金融部門に対しても直接的影響を与えるものである。これは、とりわけ中小企業金融においていっそう明確に観察されるところのものであるといつてよい。

もとより、中小企業金融の担い手である中小企業金融機関（ⅰ）の行動には、インターネット・マネーマーケットへの参加が含まれており、これにどの程度のウェイトをおくかということは、地域産業の活動水準からの影響度を変化させる要因の一つに数えることができる。

しかしながら、都市銀行などと異なり、中小企業金融機関は必ずしも全国的ないしは広域的ネットを専らの店舗サービスに基づく営業領域とするものではない。むしろ、たとえば、アメリカにおけるS M S A（ⅱ）やcountyのような中小都市とその周辺をはじめとする都道府県単位より狭い町村レベルまでの区域において、主としてその活動が行われている。

したがって、中小企業金融機関にとって地域経済の動向とそれに基づくインパクトは、これを除去することがむずかしいばかりでなく、逆にそのような行動は当該地域市場における競争への弛緩効果もしくはそこからの退出をもたらすことにもつながるであろう。すなわち、少なくとも当面の行動計画においては地域経済に関する諸要因との関連を排除して考えることがほとんど不可能なものになっているのである。

そこで、本稿では、金融に関する規制緩和（ⅲ）、すなわち自由化が進展しつつあるなかで中小企業金融とりわけ中小企業金融機関の行動について『地域重点主義』戦略と、それに関連した地域情報がもつ意味を検討することにしよう。

### Ⅱ専門性としての「地域重点主義」

#### 1 三つの専門性

中小企業金融機関における「地域」性は、他の金融機関例えば地方銀行において考えられているものよりも、より狭い地理的領域に基づくものである。同じ地域金融機関としての機能に大きな差異がなくても、取引対象である顧客（企業や個人・家計、地方自治体など）や金融商品の種類、ロットの大きさ等（ⅳ）においては、それぞれの業態としての特徴がみられる。

いうまでもなく、地方銀行は都市銀行と基本的には同様の業務内容をもっている。ただ、従前における一県一行主義のような歴史的制度的経緯から、主たる営業区域が県庁所在地など地方の主要都市とその周辺地域となっており、その意味では地方銀行が地域金融機関としての機能をその特色の一つとしたり、あるいは地域金融の専門性に基づく営業戦略を展開することは、銀行行動として十分意味のあるものといえる。

しかるに、中小企業金融機関については、その専門性として少なくとも

(1)組織化された特定顧客に対する金融機関

(2)一般中小企業に対する金融機関

(3)地域社会に対する金融機関

という三つをあげることができる。そして、これらの専門性はいずれも相互に密接な関係を有するものである。

周知のように、(1)はたとえば信用金庫における会員組織や信用組合の組合員組織といったいわゆる共同組織原理や理念に基づいて取引関係が結ばれるところのものである。

(2)については、(1)の結果としての意味と、零細企業を含む他の中小企業ないしは家計・個人部門との取引関係に関するものである。これは、とりわけ高度経済成長期において専門性(1)が形骸化された傾向やその結果とから無縁ではない。

(3)については、中小企業金融機関の各業態ないしは個別企業（金融機関）の歴史的制度的要因および(1)と(2)の結果から十分説明されるものといえよう。ただ今後の機械化や情報化が高度にしかも迅速に進展するならば、ボーモルが指摘したタイプの参入に関する応用ケース（B5）として、地域専門性からの独立のタイプの金融サービス・商品の供給機関（企業）が生じる可能性も考えられるようになる。

しかし、このような専門性は、他方においてたとえば銀行のデパート化でいうところのフルバンキング・サービスといった生産・販売活動において、その品揃えに制約をもたらす原因となるものである。ただ、その業務内容の拡張については、金融に関する規制緩和の進展度にも依存するが、顧客・需要側のニーズの多様性や大きさといったものにも関係してくる。

さらに、それが必要とする各種ノウハウの取得・管理や機械化および情報化に要するコストは、規制緩和に伴って要求されるであろう競争力増大のための経営体質強化にとって、必ずしも小さな負担ですむものとは限らない。むしろ、経営の独立性を損なうほどのものとなりうるかもしれないのである。

## 2. 地域専門性と顧客

地域性による専門化についていまだ少し考えると、すでにみたようにこれは専門性(1)および(2)に基づくものであることがわかる。(1)については、中小企業金融機関がもつ最も基本的な固有の専門性であり、これに基づく経営戦略の重要性やその展開による効果は十分考慮されてよい。しかも、その戦略は(3)に基づくものとほとんどにおいて対立するものではないのである。

(1)や(2)における顧客はまた地域社会の構成メンバーであり、逆に地域社会の他の残るメンバーが(1)および(2)としての新規取引先となりうることももちろん考えられるわけである。すなわち、顧客については、A…過去において取引関係にあったもの、B…現在、取引関係にあるもの、C…将来において取引関係が結ばれるものという三期間における取引関係の有無による分類ができる。

そして、地域社会におけるすべての分割された経済主体のなかから、とくに顧客もしくは潜在的顧客に対して営業戦略上なんらかの基準により順にランク付を行うことができる。いま、A、B、Cを顧客に関する集合とすると、基本的に優遇すべき顧客の集合 $S_1$ は、

$$S_1 \equiv A \ B \ C$$

と表わされる。次いで重要な顧客 $S_2$ は、

$$S_2 \equiv \tilde{A} \ B \ C$$

そして、第3番目の顧客 $S_3$ は、

$$S_3 \equiv A \ \tilde{B} \ C$$

である。ここに、 $\tilde{A}$ 、 $\tilde{B}$ は、それぞれA、Bの補集合である。そして、残る分割に属する経済主体のすべてに対して取引関係の成立を働きかけた結果、顧客もしくは潜在的顧客の中から営業部門が得る第4番目の顧客 $S_4$ は、

$$S_4 \equiv \tilde{A} \ \tilde{B} \ C$$

である。

そこでは、 $S_1$ 、……、 $S_4$ に応じた諸種の顧客アプローチが展開されることになるが、実際の渉外活動における主要な目標の一つは「いかに大きな集合Cを獲得するか」ということがあげられる(註6)。

すなわち、規模の拡大としての営業エリア拡張のケースを含んで、ある地域内での継続的渉外活動としては、現在の顧客水準を低減させることなく過去における取引相手のチェックと再度のアプローチを行ったうえで、将来への取引先をいかに開拓、確保するかということが重要な担当事項にあげられているのである。

そこでは、所定の渉外担当地域に関する情報管理とその蓄積が大きな役割をもってくる。なかでも、地域から得られる情報以上に、地域に対して与えられる情報の内容と、それが及ぼす効果を評価、検討することは、その基準が営業戦略ひいては経営理念とむすびついたものであるだけに、個別金融機関の経営能力をいっそう反映させることになる。

しかも、そのようなシステム、は取引企業がその活動領域を拡大するような場合にも、たとえばRM（リレーションシップ・マネジメント）における顧客総合情報管理への応用という形で有効となるから、たとえ外国貿易や海外直接投資といった事業領域でも、それらに関する諸種の情報収集や蓄積を促進させる効果をも生ぜしめることになる。

### Ⅲ 「地域重点主義」の効果

#### 1 自由化との関連において

地域重点主義に基づく中小企業金融機関の行動は、少なくともその専門性(1)から(3)までを政策目標として設定し、それぞれに有効な手段を対応させてあるいは組み合わせさせて作成される包括的ないしは総合的経営政策に基づいてなされるところのものである。

したがって、政策効果の評価については、地域重点主義戦略による部分を抽出、測定するのは困難であることが予想される。

しかし、詳細は別の機会に譲るとしてここでは地域重点主義戦略に基づいて考えられる諸効果について規制緩和との関連から少し眺めてみよう。

規制緩和が中小企業金融ないしは当該金融機関に与える影響（註7）についてはわが国経済の低成長化や金融仲介業における機械化、情報化とも相まって、普通銀行（都市銀行および地方銀行）の中小企業シフトをはじめ証券業や銀行業での企業間結合（業務提携や系列化、合併、再編成を含む）などのさまざまなものが考えられる。

なかでも代表的な規制緩和のケースは参入と価格に関するものである。参入については垣根問題を含む担当業務内容とその枠組みに関するものであり、価格については主として預金金利と貸出金利に関するものである。

このうち、地域重点主義戦略の効果が考えられるのは前者の参入に対してである。

もとより、都市銀行や地方銀行による中小企業取引（とくに融資）業務は可能であって従前より行われているが、規制緩和の程度にも依存するけれども、新たに証

券業や保険業といった金融仲介機関あるいは他の第三次（サービス）産業部門などの企業が一般銀行業務を行うべく当該市場の参入計画を立てることは十分考えられるところである。

一般に、教科書的にいえば、市場での資源配分における非効率（いわゆるX-非効率）は市場構造のあり方と関係しており、競争水準が高まるのに伴い、通常それらは低減ないし排除される性格をもつ（註8）。

したがって、たとえば預金保険制度の拡充や行政面における適切な対応のもとでは、競争拡大によるX-非効率の低減や資金配分による効率の増大は、いっそう大きな経済的厚生を社会に対してもたらすことを意味する。

すなわち、ある水準に信用秩序が保持され、市場メカニズムに基づく競争が行なわれるところでは、自己責任に裏づけられた旺盛な企業家精神の果たす役割には、金融部門においても依然として大きなものがあるといつてよい。

## 2. 参入と情報効果

上の意味において、参入は大きな意味をもってくる。代表的規制産業の一つといわれるわが国銀行業についても、新規企業の設立を含む外国および国内企業の参入は、少なくともその限りにおいてプラスの効果を社会にもたらすものといえる。

そこでは、市場競争力について、既存企業と参入障壁を克服して新たに登場した参入企業とが比較されることになる。いうまでもなく、市場競争力は企業が市場においてその活動を行なう場合に保有する諸種の経営資源に基本的に依存するものである。そして、この経営資源は、人材や物質資産および金融資産、技術、情報、…などから構成されている。経営能力については、人的資源や経営管理に関する技術および情報を抽出、総合してこれを経営資源の一つとする場合もある。

参入に関しては、既存企業の市場競争力自体が一種の参入障壁となりうる。そして、それが強大な場合には、同時に大きな参入抑止力を伴うことになる。したがって、企業が経営資源の一部として保有もしくは利用可能とする情報については、直接的に自らの企業活動成果に影響するだけでなく、既存あるいは新規参入を図る他の企業の行動さらには市場構造に対しても、なんらかの間接的効果を及ぼすところのものとなる。

われわれが考察の対象としている中小企業金融機関に関しては、企業行動についての通常の情報管理に加えて、とくにその専門性(1)から(3)までにに関する情報の重要性が指摘されてよい。そして、ある意味では専門性(3)に関するものが(1)および(2)より広い領域をカバーするものとして考えられるから、本来固有の戦略である(1)を中

核にして②を加えたうえで③の地域情報の総合的管理が行われることになる。それは、営業活動に用いられて情報の価値評価の見直しやフィードバック等のプロセスを絶えず経ることにより、いっそう実用的で生産性の高い総合的な地域金融情報システムとなってゆく。

その作成作業やプロセスに関するノウハウおよびシステム設計とその利用に関する基準については、個別金融機関（企業）の独自性となんらかの業態内部での共同機構（情報センターなど）や共通ルールに定める部分との調整が必要となる。情報の送受、保管における安全性の保持についても同様である。

そして、情報収集からシステム作成と管理に至る作業、プロセスのうち当該金融機関の活動の独自性、および当該地域情報自体の他地域との比較における固有性について、それらが多大であればあるほど、当面の経営戦略と行動に対して、より寄与するだけでなく、潜在的なものも含めた市場参入への阻止要因として作用するようになる。

すなわち、それは、地域情報システムの作成、管理に対する投資が一部埋没費用化することによって部分的不換性を生じるからである。

さて、ここでも規模と成長について個別金融機関（企業）レベルでのそのあり方や戦略をめぐって、とりわけ経営成果との関連で多くのポイントが議論の対象となろう。ただ、その場合にも、市場における競争水準は一つの大きな検討材料であり、既存企業の有する情報という経営資源がどのようなものであるのかということは、とくに（参入者だけでなく既存者にとっても）重要なポイントとなってくる。そして、それには単に地域情報の収集ということから総合的情報システムの運営までの一連の情報管理能力が含まれるのはいうまでもないことである。

また、スケールメリットやそれぞれの地域特性あるいは地域間共通性の取り扱いについても、機械化、通信情報化の進展に対応して変化してゆくことになるろう。

地域の風土や歴史に根ざした商習慣など経済行動の特色の他にも、政治・社会全般あるいはとくに生活様式、風俗、文化といった幅広い情報群も、取引に関する第一次情報と結合しうる形で第2、第3次情報として管理、蓄積されることが、情報システム全体の付加価値を高め、地域重点主義戦略に貢献することになるろう。

## Ⅳ 行動と展開

地域情報の収集は、前節におけるシステム管理にとって重要な基礎的役割を担い、それは基本的なデイリー・ルーティンワークとして位置づけられる。そしてその主要部分は通常の店舗サービスの供給による取引業務や顧客関係などを通じてと

り行われる。ここにいう店舗サービス供給とは、店頭および渉外部門の両面における金融サービス・商品の供給を意味する。

すでにみたように、地域情報の内容は従来からの金融取引業務の記録のほかに派生的な関連諸情報や取引先の同業・多地域他社をはじめとする調査記録など、顧客へのアプローチに関するものから、地域文化などの一般情報（それに対する考え方、経営方針の再検討を含む）に至るまで多種多様にわたっている。

したがって、その収集、整理、分析、加工、保管など一連のプロセスは管理技術の不断の対応と高度化を要求するであろう。そこでは、機械化や通信情報化の進展とそれへの対応に関して、企業内部で決定されるなんらかの統一的基準に基づく一元的もしくは多元的管理方法が採用されるであろう。

すなわち、それは、営業部門のみにせよあるいは本部機構、関節部門をも包括するものにせよ、たとえば事務規定の特殊な形をとるような全社的ルールとして位置づけられ、機能してゆくものといえる。

また、システムおよびその管理に対して情報やその価値に関する常時見直し（再評価）制度や、フィードバック機構を付与することは、情報の非対称性やそれに関連するモラル・ハザード（道徳的危険）などの要因について、経営成果へのそれらのもつマイナス的影響をわずかでも低減する方向に作用するであろう。

地域情報の収集は、他方でまた地域振興・開発・援助といった視点に基づく行動にも少なからず依存する。それには、たとえばベンチャービジネスをはじめとする新しい産業分野における企業の設立、育成、自治体等による中小企業向け製造工業団地や流通センター等へのマスタープラン作成段階からの参画、住宅団地造成・分譲計画への参加といったことがあげられる。（註9）

地域社会の一員でもある中小企業金融機関は、地域金融機関として地域社会に直結した営業体制・基盤を維持する意味をも含めて、産業、経済の分野以外の領域にも、その経営資源を有効利用することが協力・協調関係の推進に直結するばかりでなく、情報収集活動および本来の営業活動にとっても間接的にプラスの効果をもたらすことが予想される。（註10）

また、情報収集活動を行うについては、システム管理にかかわる部門以外に、一般営業職員とりわけ渉外部門職員の担当業務内容の拡大やその水準の高度化、すなわち「多能職員」化が要求されてくる。さらに、これと関連して機械化に伴う店舗間ウェートの調整や再配置、渉外職員の研修と適切な配属などを継続的に、効果的かつ円滑に行う方法も検討されることになる。

財務面におけるシステム関係分の取り扱いと、その配慮や渉外部門をはじめとし

た職員への経営成果分配のあり方についても企業のみならず地域社会に対する帰属意識をも高めるような観点からの検討が加えられてよいであろう。ただ、競争の拡大に応じて、いっそうの経営効率化が図れるならば、たとえば人件費の相対的圧縮への要請は、省力化を通じて少数精鋭主義に基づく人事および営業戦略を導くことになる。そのような流れのもとでは、「企業は人なり」という言葉のもつ意味がいっそう説得力を増して聞こえてくるであろう。

## V 参入障壁の形成

金融における自由化が進展するにつれて、中小企業金融機関の行動もいっそうの経営効率化に照応したものとならざるをえない。信用秩序の維持に関する制度的枠組みは、必ずしも個別金融機関（企業）の経営努力や能力に代替しうるものとはならない。

低成長経済下の都市銀行等による中小企業向け融資シフトに加えて、他業態や他産業からの参入も考えられるようなケースでは、中小企業金融機関の専門性(1)および(2)に立脚した「地域重点主義」戦略がもつ意味には大きなものがあるといえる。

即ち、店頭および渉外活動における取引や顧客関係を通じて収集、管理、蓄積された総合的地域情報は、直接に営業活動に寄与し市場競争力の補強に結び付くだけでなく、それ自体間接的に参入障壁の形成に作用するものとなる。

業態内外における共同情報センター等の設置や、それとのかかわり方においても、あるいは合併を含む再編成を考える際の一つの「資産」としても蓄積された取引ノウハウを含む地域情報がかつ価値については、少なくとも軽視すべからざるものがあるといえよう。

そして、それには通常の営業活動のほかに、地域社会の一員として地域発展のためのプランナーやコーディネーター、オーガナイザー、ディベロッパー、ボランティア等々の役割をも併せ担うような多面的経営政策の実行が有効になってくるものと考えられるのである。

（注）(1)個別機関と制度的位置づけについては、日本銀行調査局「わが国の金融制度」第6章を参照。

(2)Standard Metropolitan Statistical Area。

(3) 金融に関する規制についてまとめたものとしては、たとえば岩田規久男・堀内昭義「わが国銀行業における公的規制」一橋大学経済研究所Discussion Paper Series No.61, '82などがある。



- (4) 日本銀行調査局、前掲書参照。
- (5) 参入者になんらの費用差別がなくしかも無費用退出できるという「自由参入・退出」が仮定され、いかなる一時的利益機会も潜在的参入者が参入し既存者による価格調整前に獲得利益とともに退出する（ヒット・エンド・ラン参入）。Baumol, W. J., "Contestable Markets: An Uprising in the Theory of Industry Structure", The American Economic Review, Mar. '82, '72, 1-15およびBaumol W. J., Panzar, J. C. and Willing, R. D., Contestable Markets and The Theory of Industry Structure, Harcourt Brace Javanvich, Inc., '82などを参照。
- (6) 規模の経済が存在しない場合や、資金需要の利子弾力性、審査能力、預金者の金利選好の高まりと貸出競争水準による利ザヤ縮小などの状況によっては必ずしもあてはまらないケースも生じるであろう。
- (7) 主として、参入、価格、営業活動（新商品販売、設備投資、広告など）、財務管理（増資、配当、株式保有、大口融資など）に関する諸規制を緩和することによってもたらされる経済的諸効果が考えられる。中小企業金融との関連については、拙稿「中小企業金融と規制緩和」『経営と経済』第64巻第2号、昭和59年を参照。
- (8) たとえばHay, D. A. and Morris, D. J. Industrial Economics Theory and Evidence Oxford Univ. Press, '80などを参照。
- (9) ベンチャービジネスについてはその資金的側面も含めて、東洋経済編『ベンチャー・キャピタル&ベンチャー・ビジネス』東洋経済新報社、昭和58年を参照。
- (10) たとえば、伝統的郷土芸能保存という事業活動への協賛にも単なる寄付行為だけでなく物的なしいは人的協力が可能とされよう。

## 第5部 金融自由化における銀行競争

金融自由化は、金融市場の効率を高め金融機関各業種・業態の企業におけるX-非効率を低減する効果を持つ。ただ、そのためには、価格や参入などに関する規制緩和が市場競争を拡大しその水準を高めることが必要となる。総合化ないし専門・特化型銀行行動は、エコノミーズ・オブ・スコープ（範囲の経済性）への配慮も含めて競争への対応に迫られている。また、市場の競争政策の見直しも検討されるところとなることが考えられる。

## 第10章 銀行競争とエコノミーズ・オブ・スコープ

### I 銀行業とエコノミーズ オブ スコープ

#### 1 エコノミーズ オブ スコープ

Baumol〔1〕は、多数財生産における費用構造をとり上げ、規模の経済性（エコノミーズ オブ・スケール）<sup>1)</sup>や費用関数の劣加法性、自然独占との関連について分析をおこなった。そこでは、多数財生産において、その費用関数の劣加法性の存在が費用節約やエコノミーズ オブ スコープ（範囲の経済性）さらには自然独占を与える上でのクリティカル コンセプトであるとしている。そして、Baumol, Panzar and Willig〔3〕では、エコノミーズ オブ スコープの定義や源泉などに関する理論が展開されている。

このエコノミーズ オブ スコープということばを初めて著わしたのは、Panzar and Willig〔18〕であった。<sup>2)</sup>

いま、単純化のために二財1, 2の生産を考えよう。Willig〔29〕によれば、

$$C(q_1, q_2) < C(q_1, 0) + C(0, q_2), \quad q_1 > 0, \quad q_2 > 0$$

であるならば、エコノミーズ オブ スコープが存在する。ここに、 $C(q_1, q_2)$ は、与えられた要素価格で財1を $q_1$ 単位、財2を $q_2$ 単位結合生産する企業の最小費用である。

そして、その大きさの程度は、

$$Sc = [C(q_1, 0) + C(0, q_2) - C(q_1, q_2)] / C(q_1, q_2)$$

として表わされる。財2の生産に関してより少ない増加費用ほど、より広い範囲（スコープ）を有する企業に享受されるから、この効果はスコープ エコノミーズ参入障壁を生じる可能性があるといえよう。

ある財の生産に用いられる人的又は物的資本は、他財の生産に対して余剰能力として残ったり、公共的生産要素としてみなすことができるから、いま公共的要素価格が $r$ のとき、多数財生産の費用関数は、

$$C(q_1, q_2) = \min_K [V^1(q_1, K) + V^2(q_2, K) + rK]$$

となる。ここに、 $V^i(q_i, K)$ は、公共的要素の $K$ 単位が利用可能であるときの $q_i$ の生産費用である。

これより、もし、

$$V^i(q_i, K) = f^i(q_i)g(K), \quad g' < 0$$

ならば、スコープ エコノミーズを持つところの

$$C(q_1, q_2) = rT \left[ \frac{f^1(q_1) + f^2(q_2)}{r} \right], \quad T' > 0, \quad T'' < 0$$

なる費用関数を生じる。

また、新たに *Panzar and Willig* [20] では、ヨリ一般化された  $n$  財モデルにおけるエコノミーズ・オブ・スコープの定義や多数財生産で共通に投入される生産要素（準公共的生产要素）の役割が検討されている。そして、そこでは、例えばいかなる市場取引費用や垂直的統合も共通生産要素サービスを自家生産することが効率的または利益をあげうる代替物となる、ということを導き得るとして

## 2 銀行業におけるエコノミーズ オブ スコープ

銀行業は一つの産業であり、銀行業の諸活動に関して産業組織の観点からアプローチする研究も特に近年多く行なわれるようになってきた。

たとえば、*Gilbert* [12] においては、さまざまな市場構造が銀行の活動成果とどのようにかかわっているかという従来の産業組織論のパラダイムに属するテーマに関して多くの実証研究をとり上げてそのサーベイをおこなっている。

そこでは、市場集中の指標と測定、市場構造と銀行行動や成果との関係、銀行の費用構造などに関する多くの実証分析が適切に比較・整理してまとめられている。

そして、産業組織論における新しいパラダイムに属するエコノミーズ オブ スコープの理論とその応用研究ないし実証分析については、銀行の費用構造に関して例えばスケール・エコノミーズなどに次いであらわれた新しい研究ステージに登場してきたものとして整理している。<sup>3)</sup>

もとより、エコノミーズ オブ スコープの概念は金融部門の諸産業にのみ固有のものではなく、広く製造・工業部門をはじめとする一般事業部門における産業についてもその対象に考えられるものである。

金融業においては、銀行業では預金業務や貸出業務、その他仲介サービスなどの付帯・周辺業務があり、証券業では株式・債券等証券売買業務（ディーラー業務）や引受け業務（アンダーライター業務）、委託 媒介・取次ぎ・代理業務（ブローカー業務）、募集・売出し業務（ディストリビューター業務）などの主要 4 業務がある。保険業についても、生命保険では死亡保険や疾病保険、傷害保険などがあり、損害保険では海上保険、火災保険、自動車保険、盗難保険などの形態区分による業務分類がある。また、保険金支払い前の保険料資金総額のある割合に対する運用業務全般（審査、融資、投資、企画、調査等）についても企業内部におけるウェイトを一層高めて行くことが予想される。

このような金融業の主要 3 業種にあって、銀行業は代表的な金融仲介機関として信用創造・媒介や決済などの諸機能を併せ持つ産業である。したがって、その業務としても、預金や貸付、振込み、送金、外国為替、証券売買など幅広い領域に及んでいる。

これらの業務活動は、利子収入や手数料収入、売買差益などの形で利益ないしは経営成果を構成するところとなる。ただ、金融自由化の進展が、業種や業態間の垣根を実質的に低減させ、業務に関す

る相互乗入れや参入の増大を招くような場合には、長短金融や信託併営、（総合的）証券あるいは保険業務などをもあわせ行なうケースも考えられよう。<sup>4)</sup>

その場合には、個別企業（銀行）が、いかなる基準でどの分野・市場にどの程度（の経営資源を投入するつもりで）参入するのか、等の意思決定をおこなうことになる。そして、後にⅣ節でとり上げられるように、参入のための諸条件が事前に検討されることになる。

一般の事業多角化や業務の多様化と同様に、銀行が新しい金融商品・サービスを開発・販売したり新しい業務分野や市場を開拓・創設する以外にも、他業種・業態における既存分野・市場に参入する場合には、従来からの営業活動において習得し蓄積された業務ノウハウや各種（顧客の信用に関するものから一般世界情勢までのさまざまな）情報、あるいはその銀行に固有の経営システム<sup>5)</sup>が有効に活かされるケースを優先させることが少なくない。

たとえば、新設される投資顧問業については、銀行も何らかの形でこれをおこなうところが多いであろう。この場合にも、既に有する人材や情報を含む経営資源の活用が基本的に大きく意思決定に作用するものと考えられる。

このような十分に活用が可能とされる経営資源は、今後一層多様化と高度化が予想される通信・情報化や機械化の環境変化に対応してますます多面的な役割や機能を併せ持つようになってくるであろう。

それは、総合化や専門化の方向をそれぞれいかに設定するかという問題を検討する場合にも、何らかのヒントあるいは制約条件として登場してくることになる。

これらの直接および間接部門において有効利用が可能な共通の経営資源は、複数ないし多数の財・サービスの結合生産にとって、少なくともある一つの財・サービス生産で費用節約を伴う共通要素として投入されることが期待される。

銀行における金融サービスの多様化についても、そのようないわば共通の（準公共的）生産要素によって結合生産での費用効果すなわち利益への貢献が期待されることは十分考えられることである。

このことは、銀行業においてもエコノミーズ・オブ・スコープが、例えば預金業務や貸付業務間に、あるいは預貸業務やその他付帯・周辺業務間に存在する可能性を提起するものとなる。

しかも、金融自由化の進展いかなんでは、多様化する預金業務内部でも、あるいは貸付業務やその他業務、さらに他業種・業態での業務などとの関連においても結合生産での費用補完性ないしスコープ・エコノミーズの存在が可能であるかも知れないのである。

次節では、このような銀行業におけるエコノミーズ・オブ・スコープの検出に関するこれまでの実証研究例をみることにしよう。そこでは、*Caves, Christensen and Tretheway* (9)が検討<sup>6)</sup>したように、近年よく用いられるトランスログ型関数にもとづいた分析がなされている。

注

- 1) エコノミーズ オブ スケールに関する研究は、古くしかも数多くの文献をみることができる。金融部門とりわけ銀行業については、たとえば *Benston, Hanweck and Humphrey* [6] が新しく、しかも従来のコブ・ダグラス型ないし  $C \cdot E \cdot S$  型費用関数と異なりより一般化されたトランスログ型費用関数を用いておこなっている。そこでは、銀行の産出物は、*Divisia Index*、預金及び貸出口座数、預金及び貸出高にもとづいて定義される。*Divisia Index* は、*Federal Reserve's Functional Cost Analysis* プログラム データにおける5種の銀行業サービス（要求払預金、定期・貯蓄性預金、不動産貸付、分割払貸付、商工業貸付）の口座数を用いて計算された。総費用は、FCAデータでの5つの預金および貸出サービスに対する利子支払い以外の全ての営業支出の合計である。4ケ年次（1975～78）クロスセクション・データへのサンプル数は747～852の銀行数であった。費用関数モデルは、次の通り。

$$\begin{aligned} \ln TC = & \alpha_{TC} + \alpha_Q \ln Q + \beta_{QQ} \frac{1}{2} (\ln Q)^2 + \alpha_B \ln B \\ & + \beta_{BB} \frac{1}{2} (\ln B)^2 + \beta_{BQ} \ln B \ln Q + \alpha_A \ln A \\ & + \beta_{AA} \frac{1}{2} (\ln A)^2 + \beta_{AQ} \ln A \ln Q + \alpha_H H \\ & + \beta_{HB} H \ln B + \sum_j \alpha_j \ln P_j + \sum_j \beta_{jQ} \ln P_j \ln Q \\ & + \sum_{j,k} \tau_{jk} \frac{1}{2} (\ln P_j \ln P_k) \quad (j, k = L, K) \end{aligned}$$

ここに、 $TC$ は総費用、 $Q$ は銀行産出高、 $B$ は銀行事業所数、 $A$ は預金と貸出口座の平均規模、 $H$ は *multiple bank holding company* 系列ダミー変数、 $P_j$ は労働と資本の要素価格である。推定は、OLSにもとづいてなされ、スケール・エコノミーズは、次式から計算された。

$$\begin{aligned} SCE = \partial \ln TC / \partial \ln Q = & \alpha_Q + \beta_{QQ} \ln Q \\ & + \beta_{BQ} \ln B + \beta_{AQ} \ln A + \sum_j \beta_{jQ} \ln P_j \quad (j = L, K) \end{aligned}$$

$SCE$ 値が1より大きい（小さい）とき規模の経済性（不経済性）を示す。

分析結果から、銀行事業所の最適又は最小費用規模は存在して、安定的であり、預金高1,000万ドルから2,500万ドルの銀行に対して成立する。スケール・エコノミーズは、一般に小規模クラスの銀行が有し、大規模行では規模の不経済性がある。支店銀行 (*branch state bank*) は規模が小さいためプラント・レベルでの規模の経済を、単一銀行 (*unit state bank*) は規模の不経済を持つケースが多い。また、総費用に利子支払い分を含めると規模の不経済性はかなり低減されている。

- 2) *Willing* [29] 参照。  
 3) とりわけ第4表、[12] 参照。  
 4) いうまでもなく、これは規制緩和の水準や内容、およびその速度に依存する。  
 5) 労使慣行や経営方針、経営風土などをも含む広義の経営管理上の生産技術を体系づけたもの。

6) 彼らは、*Christensen, Jorgenson and Lau* (10) によって提起されたトランスログ型関数形をはじめ、*Burgess* (8), *Lau* (15), *Blackorby, Primont and Russel* (7)などを検討して一般化されたトランスログ型多数財生産費用関数形を提示している。

## II 外国における計測例

エコノミーズ オブ・スコープに関する外国における実証研究は、1980年代前半で、いくつかの成果をみることができるとどまる。すなわち、この理論は1970年代半ばにあらわれてから、特に1980年代に入って関心を高めたが、実証分析については、金融部門産業を対象とするものも含めてきわめて新しい研究分野であるからにはかならない。<sup>7)</sup>

ここでは、それらのうちから特に興味深いと思われる研究例を取りあげてみることにしよう。

いうまでもなく、エコノミーズ オブ スコープの計測よりもエコノミーズ オブ スケールに関する実証研究の方が、その歴史も古く検証結果もはるかに数多いものが得られている。それらは概ねスケール エコノミーズを検出しているが、小規模クラスの金融機関(企業)を対象にした場合の方にみられるという結果が多い。

また、分析方法においては、従来コブ・ダグラス型費用関数を用いて計測されることが多かった<sup>8)</sup>が、1980年代に入って例えば*Benston, Hanweck and Humphrey* (6)などからトランスログ型費用関数にもとづいて推定作業がおこなわれるようになってきた。

エコノミーズ オブ・スコープの検証についても、トランスログ型の費用関数が用いられている。

*Murray and White* (16)についてみよう。これは、カナダのブリティッシュ・コロンビアで営業する信用組合を対象におこなわれたものである。用いられた計測モデルは、次のようになっている。<sup>9)</sup>

$$\begin{aligned} \ln C = & \alpha_0 + \sum_{i=1}^n \alpha_i \ln y_i + \sum_{j=1}^m \beta_j \ln P_j \\ & + \frac{1}{2} \sum_i \sum_k \sigma_{ik} \ln y_i \ln y_k + \frac{1}{2} \sum_j \sum_h \tau_{jh} \ln P_j \ln P_h \\ & + \sum_i \sum_j \delta_{ij} \ln y_i \ln P_j \end{aligned}$$

スコープ エコノミーズは、

$$\frac{\partial^2 c}{\partial y_i \partial y_k} < 0, \quad i \neq k; \quad i, k = 1, \dots, n$$

で表わされる<sup>10)</sup>が、この条件の近似的テストは、

$$\alpha_i \alpha_k + \sigma_{ik} < 0$$

によってなされる。これを満たす産生物の組合せによる結合生産は、費用補完性を享受することになる。

総費用Cには、支払利子や配当、賃金、実物資本への支出が含まれる。産出物は、 $y_1$ に抵当貸付をとり、これは信用組合の全資産の大部分を占める。 $y_3$ にはそれ以外の貸付がとられ、全資産の30%以内となっている。 $y_3$ は、余剰資金による投資がとられている。

(投入)生産要素価格には、資本支出合計を平均預金高で除した資本価格( $p_1$ )、労働サービスの時給をとった労働価格( $p_2$ )、要求払預金への支払利子率をとった要求払預金価格( $p_3$ )、定期性預金への支払利子の過重平均をとって得られた利子率による定期性預金価格( $p_4$ )があてられる。

また、追加的に支店変数として、*BRANCH1*は事業所数に等しく、*BRANCH2*はその対数値、*BRANCH3*はダミー変数で1を多事業所を有する信用組合、0を単一事業所の信用組合に対してとられている。

危険変数として、貸付資産選択のリスク効果をみるために、危険勘定引当金の大きさを代理させている。さらに、成長変数として、1977年の総資産を1976年のそれで除して対数値をとったものが採用されている。<sup>11)</sup>これらの追加変数は、費用に対して負の作用をなす結果が出たが統計的に有意ではなかったとされている。

推定に用いられるクロス・セクション データは、1976年—1977年間にわたる信用組合の監査報告書からとられた。そこでは、記帳事務などに電子計算機利用が(少なくとも業務の25%は)おこなわれているものに制限されている。

推定は、基本的にOLSにもとづいて行われた。推定結果では、 $-\alpha_1 \alpha_2 + \sigma_{12}$ のパラメータ推定値は $-0.0516(1.98)$ ( )内は近似 $t$ -統計量)となっており、尤度比検定でも一連の制約条件つき推定で $\partial_1 \partial_2 + \sigma_{12} = 0$ のとき尤度444.57, 統計値77.07となりスコープ エコノミーズのない仮説を棄却している。<sup>12)</sup>

すなわち、抵当貸付と他の貸付業務間においてエコノミーズ オブ スコープが検出された。これによって、消費者貸付や抵当貸付といった全領域を担当する信用組合は費用節約をなしうるものであるとしている。

他方、投資と貸付間には費用補完性の弱い検証がみられたが、統計的に有意でなかった。<sup>13)</sup>

これらの検証結果から、成長と多角化を禁じるような規制は市場効率に反するものであるという政策的含意が提起されている。それは、産業に対する公的規制の緩和が進む中で、費用効率ないし市場効率の点から市場競争のあり方などの問題に関係する興味深い指摘であるといえよう。

では、次に、*Gilligan, Smirlock and Marshall* (13)についてみることにしよう。これも、多種(金融)サービスの結合生産をおこなう銀行の費用関数を推定してエコノミーズ・オブ スコープを検出しようとするものである。

それは、たとえば預金口座を有する顧客の信用分析は口座を持っていない人よりも少ない費用ですむといったような費用補完性が存在しそうであるという問題意識にもとづくものである。



費用関数は、次のようなトランスログ型関数である。

$$\ln C = \alpha_0 + \sum_{i=1}^m \alpha_i \ln y_i + \sum_{j=1}^n \beta_j \ln p_j + \frac{1}{2} \sum_{j=1}^m \sum_{i=1}^m \delta_{ij} \ln y_i \ln y_j \\ + \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n \gamma_{ij} \ln p_i \ln p_j + \sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n \rho_{ij} \ln y_i \ln p_j$$

ここで、 $y$ は産出物（ $m$ 個）で、 $p$ は投入要素価格（ $n$ 個）である。<sup>14)</sup>

費用に関するデータは、FCAプログラム<sup>15)</sup>の1978年版からとられ、欠損値を除くと標本数は、714銀行であった。費用には、預金及び貸付業務に配分された非利子支払の総額がとられた。また、産出物としては、預金と貸出サービスであるが、推定にはそれぞれの口座数と平均残高が採用されている。なお、投入要素価格には、工業部門時間貸金率と事業所建物の（平方フィート当りの）賃貸料が用いられた。<sup>16)</sup>

推定方法は、投入要素価格の同次性制約条件付きOLSによる。<sup>17)</sup>推定結果から、 $\delta_{12}$ の値は単一銀行の州で-0.232（1.70）、支店銀行の州で-0.855（3.65）であった。（）内は $t$ -統計量で、それぞれ10% 5%水準で有意であった。

そして、いずれの州に対しても、非結合性の制約が尤度比統計量にもとづき検定された。単一銀行では4.06、支店銀行では9.11の値をとっており、この費用関数への制約は5%レベルで棄却された。<sup>18)</sup>したがって、このことは、銀行産出物の結合生産がエコノミーズ オブ スコープにより特徴づけられていることを意味するものであるとしている。

このように、銀行の貸借対照表からは有意な費用補完性が存在している。そして、銀行規模が増大するとき、追加的費用補完性を生じるところの（データ加工 処理のような）新しい生産ラインに拡張をはかることは可能となるかも知れないと述べている。

これらの研究のほかに、Benston, Berger, Hanweck and Huwphrey〔5〕も同様にエコノミーズ・オブ・スコープの検証をおこなっている。

これも、やはりトランスログ型費用関数を用い、FCAプログラムにおける銀行を対象としている。産出物としては、Benston, Hanweck and Humphrey〔6〕に準じて、5つの銀行サービス（要求払預金、定期 貯蓄性預金、不動産貸付、分割払貸付、商工業貸付）にもとづいて設定された。そして、これら業務間においてエコノミーズ オブ スコープが存在することを検証した。また、結合生産の費用効果すなわち結合費用<sup>19)</sup>の存在を検出するためのトランスログ型関数形に対する問題についても検討をおこなっている。

注

7) たとえば、Baumol, Panzar and Willig〔3〕などを参照。

8) Clark〔11〕では、Box-Cox型費用関数が用いられている。

9) このモデルでは、費用関数として全ての生産要素価格に関して線形同次、 $y_i$ と $p_j$ について増加

$p_j$ にて凹でなければならず、同次性条件が満たされるのは、 $\sum_j^m \beta_j = 1$  ,  $\sum_j^m \delta_{ij} = 0$  かつ  $\sum_j^m \gamma_{jk} = 0$  (または、 $\sum_j^m \gamma_{jh} = \sum_h^m \gamma_{jh} = \sum_j^m \sum_h^m \gamma_{jh} = 0$  ここに価格反応は対称的で  $\gamma_{jh} = \gamma_{hj}$ ) のときである。  
 なお、スコープ エコノミーズに従う生産関数は劣加法性 (*subadditivity*) を示す。

10) *Panzar and Willig* (19) 参照。

11) これは、短期不均衡により生じた異常な費用の動きを調節させるために加えられている。

12) カイ 2 乗分布での 0.05 信頼水準の *critical value* は、3.84 であった。

13)  $-\alpha_1 \alpha_3 + \sigma_{13}$  では、 $-0.028 (1.11)$  ,  $-\alpha_2 \alpha_3 + \sigma_{23}$  では、 $-0.014 (0.57)$  のパラメータ推定値となっている。また、 $\alpha_1 \alpha_3 + \sigma_{13} = 0$  では、483.06 , 0.08 ,  $\alpha_2 \alpha_3 + \sigma_{23} = 0$  では、482.82 , 0.56 でいれも帰無仮説を棄却しえない。

14) 推定式は、次の通り。

$$\begin{aligned} \ln COSTS = & \alpha_0 + \alpha_1 \ln DEP + \alpha_2 \ln LOAN + \frac{1}{2} \delta_{11} (\ln DEP)^2 \\ & + \frac{1}{2} \delta_{22} (\ln LOAN)^2 + \delta_{12} \ln DEP \ln LOAN + C_0 \ln AVGDEP \\ & + \frac{1}{2} C_1 (\ln AVGDEP)^2 + C_{11} \ln AVGDEP \ln DEP + d_0 \ln AVGLOAN \\ & + \frac{1}{2} d_1 (\ln AVGLOAN)^2 + d_{11} \ln AVGLOAN \ln LOAN \\ & + \beta_1 \ln WAGE + \beta_2 \ln CAP + \frac{1}{2} \gamma_{11} (\ln WAGE)^2 \\ & + \frac{1}{2} \gamma_{22} (\ln CAP)^2 + \gamma_{12} \ln WAGE \ln CAP + \rho_{11} \ln WAGE \ln DEP \\ & + \rho_{12} \ln WAGE \ln LOAN + \rho_{21} \ln CAP \ln DEP + \rho_{22} \ln CAP \ln LOAN \end{aligned}$$

ここに、*COSTS*は預金 貸付等へ配分された非利子支出の総計、*DEP*は要求払い及び定期性預金の総口座数、*LOAN*は不動産・商業・分割払貸付の総口座数、*AVGDEP*は要求払い及び定期性預金の合計額を*DEP*で除したものの、*AVGLOAN*は不動産・商業・分割払貸付の合計額を*LOAN*で除したものの、*WAGE*は1978年に銀行が立地する州の工業部門賃金の平均時給、*CAP*は資本の置換費用を把握するよう意図され、銀行近辺における店舗スペースの賃貸費用である。

15) *Federal Reserve's Functional Cost Analysis program*で、資料提出は加盟銀行の任意による。

16) 州内では職業間の労働移動性があると予想されるためであるとしている。

17) すなわち、 $\beta_1 + \beta_2 = 1$  ,  $\rho_{11} + \rho_{12} + \rho_{21} + \rho_{22} = 0$  ,  $\gamma_{11} + \gamma_{12} = \gamma_{12} + \gamma_{22} = 0$

18) いずれの場合も、有意水準 5%の *critical value* は 3.84 となっている。

19) *Gilbert* (12) 参照。

### Ⅲ わが国における計測例

エコノミーズ オブ スコープをわが国の金融業について実証分析した例は少なく、首藤〔24〕、〔25〕、粕谷〔14〕などをあげるにとどまる。これに対して、従来の産業組織論において主要テーマの一つであったエコノミーズ オブ スケールの計測は、金融業について、西川〔17〕、田村〔26〕、蛸山 岩根〔21〕、筒井〔27〕、吉岡 中島〔30〕をはじめいくつかの研究がなされてきた。しかし、製造・工業部門に関する場合と比較すれば、やはりその数は少ないといえてよい。

それには、データの利用可能性などに関する諸制約や個別金融仲介機関ないし産業としての金融業全般における公的規制の強さなどの諸要因が影響していると考えられる。

エコノミーズ オブ スコープの応用研究について、わが国においては、金融部門はもとより製造工業部門においてもその数が少なく、いわばこれからの研究領域といってもよいであろう。

では、先ず、首藤〔24〕についてながめてみよう。これは、分析対象を銀行業とりわけ普通預金<sup>20)</sup>に限定し、業務複合化の利益と複数業務における規模の経済性の検証を行なったものである。

そこでは、*multiproduct firm*として銀行をとらえ、各種金融サービスの総合化において考えられる利益の増大効果を測ろうとしたものである。

預金業務と貸出業務は、銀行の持つ最も基本的な金融仲介機能であるが、蓄積された情報や顧客関係などは確かに両業務に共通のインプットとして利用可能である。のみならず、それはまた、近い将来に営業が認可される可能性のある証券・信託・投資顧問・長短金融などの諸業務に進出 参入する場合にも有用なものとなりうる。

業務の多様化では、現在のところ預貸業務、外国為替業務、国債窓販業務、その他諸種の金融仲介サービスなどが行なわれている。<sup>21)</sup>これらのうち、預貸業務を中心業務とし、外為関係 債券売買関連 その他手数料業務等を周辺業務として区分する。そして、この中心および周辺両業務の結合生産における費用節約効果を、銀行の金融サービス総合化の利益としてとらえ、トランスログ型費用関数の推計により検出を試みている。

推定モデルは、次のように特定化されている。

$$\ln C = a_0 + a_1 \ln Y_1 + a_2 \ln Y_2 + \frac{1}{2} b_1 (\ln Y_1)^2 \\ + \frac{1}{2} b_2 (\ln Y_2)^2 + C \ln Y_1 \ln Y_2 + dD + u$$

$Y_1$  は預貸業務の産出水準、 $Y_2$  は周辺業務の産出水準、 $C$  は  $Y_1$  と  $Y_2$  の生産への要素費用で代理変数として営業経費、 $D$  は都市銀行ダミーで地銀との制度条件差による外生要因が考慮された。 $u$  は確率攪乱項。銀行産出高の代理変数として、 $Y_1$  では預貸粗収益、 $Y_2$  では外為関係益 証券売買関係益・手数料関係益の合計がとられている。<sup>22)</sup>

交叉項パラメータ  $C$  の推定値が負であれば、生産要素の共通利用による費用節約効果が期待されう

る。<sup>23)</sup>厳密な費用節約効果の存在には、

$$\frac{\partial^2 C}{\partial Y_1 \partial Y_2} = \frac{C}{Y_1 Y_2} \left\{ \frac{\partial^2 \ln C}{\partial \ln Y_1 \partial \ln Y_2} + \frac{\partial \ln C}{\partial \ln Y_1} \cdot \frac{\partial \ln C}{\partial \ln Y_2} \right\} < 0$$

でなければならない。

ここで、通常、 $C/Y_1 Y_2 > 0$ だから、 $\{ \} < 0$  でなければならない。

要素の相互補完性の必要条件  $\ln C / \ln Y_1 \ln Y_2 < 0$  を満たす 1981 年普通銀行の推定結果を用いても、 $\{ \}$  が負の値とならず、したがって、預貸業務とその他業務間のエコノミーズ オブ スコープは検出されえなかった。

すなわち、スコープ エコノミーズの存在への必要条件はかろうじて成立したものの、有意な業務複合化利益の検出はできなかったとしている。

それには、わが国の金融サービスの総合化が十分に進んではいないことが考えられるとして、たとえば業務多様化の進んでいる都市銀行に関する詳細な分析が今後の課題であると結んでいる。

次に、粕谷〔14〕についてみることにしよう。

まず、エコノミーズ・オブ スコープについて、これまでに蓄積された情報やノウハウを利用する情報産業等へ銀行が多角化して収益をあげるような作用をなし、従来の銀行行動理論における「規模の経済性（エコノミーズ・オブ・スケール）」にとっかわる考え方としてとらえている。<sup>24)</sup>

そして、その源泉を、ある生産物への生産要素が他の生産物に無費用で転用可能であることとしている。銀行業の例としては、貸出業務での企業ないし産業情報やノウハウを証券業務等へ利用することをあげている。<sup>25)</sup>

さらに、複数財生産での自然独占は、規模の経済性と複数財生産の経済性に関係するものとなるが、これを直ちに市場の非競争化と結びつけるのは適当でなく、個々の事例に即してコンテスタビリティをも含めて事前的検討と事後的監視が必要であるとしている。

ただ、マーケット コンテスタビリティについては、次節でもみるように *sunk cost* の存在や需要の価格弾力性の大きさと反応時間などの問題があり、必ずしも自由参入 退出の可能性が常に保障されるとは限らない。

しかしながら、多数財生産の経済性をもたらすかも知れない市場への非競争効果に対しては、新たな視角による理論的基礎付けとなることは明らかであり、金融市場に対する競争政策のあり方にも影響を及ぼすものとなるであろう。

さて、都市銀行と地方銀行に関して、費用補完性の検出が費用構造分析から試みられている。都銀 13 行と地銀 64 行のクロス セクション・データにより昭和 50 年 3 月期から 60 年 3 月期まで各年度ごとに計測がおこなわれた。

生産物としては、貸出金収益（貸付金利息と手形割引料）を  $Y_1$ 、経常収益（有価証券売却 償還益、外国為替売買益等控除後）から  $Y_1$  を差し引いたものを  $Y_2$  とする。生産要素価格は、資金調達利率

( $P_1$ ) , 物件費価格 ( $P_2$ ) , 人件費価格 ( $P_3$ ) とする。<sup>26)</sup>用いられた費用関数形は、

$$\ln C = \alpha_0 + \sum_{i=1}^n \alpha_i \cdot \ln y_i + \sum_{j=1}^m \beta_j \cdot \ln p_j \\ + \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \sum_{k=1}^n \sigma_{ik} \cdot \ln y_i \ln y_k + \frac{1}{2} \sum_{j=1}^m \sum_{h=1}^m \tau_{jh} \ln p_j \ln p_h$$

である。<sup>27)</sup>

計測結果では、都銀において概ねエコノミーズ オブ スコープ (費用補完性) が有意 (5%水準) に検出され、しかも増大傾向にあるとしている。他方、地銀では、59年、60年を除いて費用補完性が検出されなかった。それは、共通生産要素の蓄積が都銀と比べ小さく、取引先情報の転用可能性がさほど大きくなかった為で、最近時では自由化進展による業務多様化の影響で検出されたのであらうとしている。<sup>28)</sup>

なお、金融の地域的独占へのチェックに加えて、顧客 (投資家) 保護等の観点からする利益相反の回避が業務分野規制に関する根拠として有力であり、このような必要最小限の規制を工夫した上でエコノミーズ オブ スコープの活用をはかることが適当であるという点は全く適切な指摘であるといえてよいであろう。

では、最後に、銀行業に関するこれまでの2つの研究とは異なり、わが国証券業における首藤〔25〕の実証分析をみることにしよう。

証券業では、1980年代において野村、大和、日興、山一の4大総合証券会社への売買業務集中が生じただけでなく、引受業務でも寡占化がみられた。そして、総合証券グループ内での規模格差も拡大したとしている。

総合証券化のメリットは、従来における債券および株式の売買業務でのスケール エコノミーズから、売買業務と引受業務におけるエコノミーズ オブ スコープにあるとする。そして、情報システムと顧客関係の一体化を目ざして系列・提携といった企業間結合が進み、ヨリ多面的な競争が展開される可能性が示唆されるとしている。確かに、これは十分に考えられうることでありといえよう。

さて、エコノミーズ・オブ・スコープの検証は、(1)引受業務と売買業務、および(2)株式業務と債券業務について、トランスログ型費用関数を用いて、大手4社の時系列データとクロス・セクション・データをプールすることによりおこなわれた。<sup>29)</sup>モデルは、次のように特定化されている。

$$\ln C = a_0 + a_1 \ln Y_1 + a_2 \ln Y_2 + \frac{1}{2} b_1 (\ln Y_1)^2 + \frac{1}{2} b_2 (\ln Y_2)^2 \\ + c \ln Y_1 \ln Y_2 + u$$

ここに、 $C$ は総費用、 $Y$ はサービス産出水準、 $u$ は確率攪乱項である。 $C$ の代理変数に税引き経費を、 $Y_1$ には(1)で証券売買高、(2)で株式売買高を、 $Y_2$ には(1)で証券引受高、(2)で債券売買高がそれぞれとられている。

推計からは、売買業務と引受業務において強い費用節約効果がみられ、エコノミーズ・オブ・スコ

ープが存在するという結果を得ている。他方、株式業務と債券業務については、 $C$ の推定値が5%水準でも有意でなく、したがってスコープ・エコノミーズは確認されなかった。<sup>30)</sup>

この売買および引受両業務におけるエコノミーズ オブ スコープの追求が、大手4社の相対的地位を高める一つの要因であったと実証づけている。そして、その源泉は、顧客関係の強化を通じて情報力と販売力を一体化し、リスク負担力を強化している点に求められると推論している。

また、今後の課題として、大手の顧客関係とエコノミーズ オブ スコープとの関係の分析や、業務複合化における共通のインプットは何かといったことに関する詳細な実証分析などをあげている。

このうち、前者については、通信・情報化や機械化の進展とも相俟って、例えば機関投資家あるいは大企業から個人・家計を対象とした顧客戦略のあり方にも関係する経営政策面でも興味深い問題とあってよいであろう。

注

- 20) 都市銀行および地方銀行。
- 21) 近年の銀行利ザヤ縮小傾向に対して、諸手数料収入と外国為替売買益は銀行収益の下支え要因となっているとしている。
- 22) 要素価格データの制約から、パラメータ条件（要素価格の1次同次性）は満たされているものと仮定している。また、サンプルは、大和、東京、沖縄、琉球を除く都銀11行、地銀61行である。推定方法は、制約条件なしのOLSが用いられている。
- 23) 統計的に有意な負の値は、1981年普通銀行のケースにおいてのみ得られている（有意水準5%）。回帰係数の推定値と有意水準は、次のようになっている。 $a_0 = 0.445$  (5%),  $a_1 = 0.693$  (1%),  $a_2 = 0.353$  (1%),  $b_1 = 0.064$ ,  $b_2 = 0.084$  (1%),  $C = -0.095$  (5%),  $d = 0.128$  (1%),  $\bar{R}^2 = 0.993$
- 24) 複数財生産の経済性は静態的概念としてのエコノミーズ オブ スコープと限界的概念としての費用補完性から成るとする。
- 25) 共通生産要素の市場取引が可能で、他財生産での限界利益を超える売却益が見込まれるならば、その共通生産要素を用いて多数財結合生産をおこなうマインドは減殺されるケースもありえよう。
- 26)  $P_1 = \frac{\text{資金調達支出}}{\text{調達資金平残}}$ ,  $P_2 = \frac{\text{物件費}}{\text{動 不動産平残}}$ ,  $P_3 = \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数平残}}$  による。
- 27) 2階の条件 ( $\gamma_{jh}(j, h=1, 2, 3)=0$ ) の制約, 要素価格の1次同次性, 交叉項対称性, 制約条件付き計測がなされた。
- 28) 50年3月から60年3月の11期中、都銀で検出されたのは、52, 54, 57, 58, 59, 60年である。50, 51, 55, 56年にみられなかったのは、第1, 2次石油危機直後の数年で強い金融引締の政策による銀行行動様式が通常と異なっていた可能性があるとしているが、より詳細な分析が期待されよう。なお、最近時、60年3月の都銀と地銀の計測結果は、次の通りとなっている。

都銀……  $\alpha_0 = 0.136 \times 10^{-6} (0.29 \times 10^{-4})$ ,  $\alpha_1 = 0.471 (3.48)$ ,  $\alpha_2 = 0.458 (1.43)$ ,  $\sigma_{11} = 0.578 (1.43)$ ,  $\sigma_{12} = -0.578 (1.43)$ ,  $\sigma_{22} = 0.578 (1.43)$ ,  $\beta_1 = 0.448 (4.76)$ ,  $\beta_2 = 0.049 (0.867)$ ,  $\beta_3 = 0.504 (6.24)$ ,  $R^2 = 0.999$ ,  $S.E. = 0.017$

地銀……  $\alpha_0 = 0.322 \times 10^{-5} (0.88 \times 10^{-3})$ ,  $\alpha_1 = 0.490 (5.53)$ ,  $\alpha_2 = 0.455 (5.19)$ ,  $\sigma_{11} = 0.250 (2.64)$ ,  $\sigma_{12} = -0.250 (2.64)$ ,  $\sigma_{22} = 0.250 (2.64)$ ,  $\beta_1 = 0.683 (15.74)$ ,  $\beta_2 = 0.025 (1.27)$ ,  $\beta_3 = 0.292 (6.40)$ ,  $R^2 = 0.998$ ,  $S.E. = 0.029$

いずれも、( )内は  $t$  値の絶対値。

29) 自己相関と分散不均一を排除するため、観測値を一般化最小自乗法により 2 段階で変換して得られたサンプル (64 個) に OLS を適用している。

30) 推計結果は、次のようになっている。

(1)……  $a_0 = 0.748 (0.434)$ ,  $a_1 = 0.670^{**} (0.025)$ ,  $a_2 = -0.015 (0.015)$ ,  $b_1 = 0.268^{*} (0.119)$ ,  $b_2 = 0.512^{**} (0.196)$ ,  $C = -0.373^{*} (0.153)$ ,  $R^2 = 0.994$

(2)……  $a_0 = -0.044^{*} (0.021)$ ,  $a_1 = -0.123 (0.787)$ ,  $a_2 = 1.974^{**} (0.739)$ ,  $b_1 = 0.139 (0.114)$ ,  $b_2 = -0.066 (0.044)$ ,  $C = -0.039 (0.067)$ ,  $R^2 = 0.997$

( ) 内は標準誤差,  $^{**}$  有意水準 1%,  $^{*}$  有意水準 5%

#### Ⅳ 銀行競争とコンテストビリティ

##### 1 銀行競争と金融自由化

金融の自由化が進展して行くなかでは、金融部門の各産業内部ならびに産業間における競争水準が高度化し、かつその内容も多様化することは十分予想されるところである。

それは、たとえば投資顧問業務や国際金融業務などに対する企業（金融機関）サイドの組織改革をはじめとした諸種の経営戦略にあらわれてくるところからも明らかに読みとることができる。

通常、企業は、労働と資本を用いてある技術水準のもとでその生産活動をおこなう組織としてとらえることができる。そして、この生産技術については、他企業にもみられるようないわば普遍的な性格を持つ技術と、その企業にのみ固有のものに区分しうる。これは、経済のサービス化に伴って拡大する第 3 次産業部門の産業や企業に対しても同様であり、直接部門と間接部門のいずれの技術についてもあてはまることである。

企業行動における意思決定は、諸種の企業環境条件（企業の内部環境におけるものを含む）のもとで何らかのきまり（ルール）にもとづき経営者<sup>31)</sup>がこれをおこなっているとみなしうる。したがって、このような意思決定に関する技術すなわちルールや能力などについても同様のことが指摘されることになる。

もとより、企業組織においては、殆んどすべての構成員がそれぞれに何らかの意思決定機能に関与するから、例えば稟議書方式によるケースや逆にオフ レコーディング方式による場合をも含めて、全従業員に対しても関係するところとなってくる。<sup>32)</sup>

構成員（特に経営管理者や重点部門従業員）の教育・研修や適正配分（配属）・待遇については、より流動的で複雑な対応が必要となつてこよう。それは、総合化あるいは専門・特化の方向づけをいかなる経営方針ないし経営計画のもとでどのように行なうのかということを決定する個別企業（銀行）の選択プロセスにも依存してくるからである。

そして、さらに、新規若しくは参入先の金融サービスの生産における（付加価値あるいは労働）生産性や収益構造が少なくとも初期のある期間においては事前に十分把握しがたい面も考えられるからである。

金融業における競争増大要因には、まず参入のケースがあり、次いで価格規制の緩和にもとづくもの、そして、新規商品・サービスの販売に関するものなどが考えられる。これは、銀行業に関しても同様である。

したがって、これらに対応するために必要な人材や新たな資本といったもの以上に求められるのは、業務に関するノウハウやそれに用いられる情報ならびに金融サービス生産をサポートしうる直接及び間接部門による効果的な連携システムである。

このようなシステムは、その金融商品・サービスのための生産管理技術としてだけでなく経営管理全般にわたる企業独自の経営システムと融合して生産技術体系ともいふべきものを形成することになる。

そして、そのシステムにおいてみられるような連携効果が、全社的なそして固有の生産技術体系部分との間においても何らかの成果をもたらすことが今後一層考えられる。しかも、その企業固有の生産技術との関係が強いほど、もし市場におけるシェアがある程度大きいものであれば、それは潜在的参入企業に対して参入抑止効果を与えることになるからである。

公的規制の緩和にもとづく金融自由化が進展すれば、銀行業に属する各業態の企業（銀行）にとっての競争相手は異業態における企業だけでなく他業種他産業の企業（証券会社や保険会社、ノンバンク・バンクなど）にまで直接に市場でのライバルとみなすことになってくる。

全く新しい金融機能を備えたような新規の商品・サービスから既存のものの組合せによる合成型のものまで多種多様な金融商品・サービスが、単独企業ないし複数企業（異業種・業態に属する企業との提携も含む）によって一層盛んに開発・販売されるようになるから、この面での競争も高度化し拡大されることになる。

このことは、設備投資や人材の育成・確保がそのような銀行の生産活動に必要な一連の技術的条件を満たしうるものであることを要求する。この場合の生産技術とは、さきの普遍的なものとその企業



に固有なものとをあわせた総合的な技術のことである。

通信 情報化や機械化の進展にあつては、情報管理部門業務のウェイトには経営方針やそれにもとづく戦略の面から過大でもなく過小でもない適正な評価付けが与えられることが重要となる。そこでは、企業環境や経営資源に関する諸制約のもとでの長期および短期利益計画ないしは経営計画の作成作業が大きな意味を持つものとなってくる。

情報については、①顧客、②地域、③市場、④その他一般情報に大別される。①は、すべての顧客に関する取引や信用等の実態記録とそれらを整理したものであり、②は、個別営業エリアから全国、国際地域（各国及びECなどの経済地域や共同体）に関する諸特性（取引様式・商慣習から社会文化・民族性まで）を含む幅広いものである。③は、個別金融市場における取引実績や市場動向に関するもので、競争相手先企業に関する諸種の情報やその市場行動におけるパターンを含む企業特性などの諸情報もカバーし蓄積されることになる。④は、景気動向から財政・金融政策や労働・通商などを含む経済政策、その他内外における政治・経済・社会情勢に関する一般情報である。

これらの情報は、必要に応じて外部から購入したり、企業内部で独自の情報管理システムとして整備・蓄積することができる。そして、それは、審査部門を含む直接部門の営業活動や企画・調査・開発等の部門においても十分活用し耐えうるものでなければならない。

この情報管理システムのあり方や設置・作成プロセスは、ハードおよびソフト面におけるあるレベルまでの普遍的なものとそれ以外における企業独自の開発によるいわば固有のものから構成される<sup>33)</sup>

営業活動における業務ノウハウについては、個別取引に関するものから個々に共通のものや複数業務を包括するような管理業務面に関するものを含めて考えることができる。そこでも、他社においても行なわれている同様のものとその企業にのみ固有の手法・技術によるものとに区分することができる。

このことは、間接部門の諸業務についてもあてはまることである。経営戦略策定における意思決定プロセスでは、より固有のもののウェイトが高くなることは、ある程度トップ・マネジメントの権限の拡大に伴って生じることといえよう。

このような金融サービスの供給における生産技術は、たとえば情報管理や営業管理、さらには一般の経営管理などにおける個別システム・技術を総合的に体系化したものとしてみなすことができる。そして、その体系化プロセスにも普遍的なものと各企業に固有の特徴づけられた部分の両者を見出すことが可能である。

さて、これらの生産技術ないしその水準は、各企業によってさまざまな内容や形態、高さなどにその差異がみられよう。しかも、一般の営業やある特定のリスク・マネジメント、合併・買収・提携等企業結合というような何らかの目的別にも活用が可能なものである。

したがって、競争増大に対応するための市場戦略とりわけ市場シェア（占有度）拡大を含む市場支

配力の強化をはかるといった計画にもその援用が期待されうることになる。

企業結合に関する問題については別の機会に譲ることとして、次に、市場支配力の増大がもたらす著しい不完全競争状態としての独占ないし寡占といった市場構造について考えてみよう。

## 2 競争とマーケット コンテスタビリティ

*Baumol, Panzar and Willig*〔3〕では、自然独占にもとづく均衡解のケースについても述べているが、そのためには参入・退出の自由を与えるマーケット コンテスタビリティが必要となる。スケール・エコノミーズとスコープ・エコノミーズが形成するとされる自然独占について、*Willig*〔29〕は、費用の劣加法性とスコープ・エコノミーズ、さらに広範囲に遡増する規模に関する収穫との関係进行分析し、自然独占の存続可能性を意味する条件を検討した。<sup>34)</sup>

ここに、自然独占の「自然」とは、*Baumol*〔1〕によれば、ある産業が規模の経済性を持つ場合、そしてその場合に限り、より低い社会的費用で産出物を提供できるということである。

ただ、劣加法性（*ray*ないし *trans-ray*<sup>35)</sup>における）が（多数財結合生産での）自然独占に要求されるのは、各財が単一企業により最も安く生産されるためであるが、もし *trans-ray* 断面が多くの最小値を持つならば複数企業による生産（すなわち寡占や多占）が安上りとなるケースもありうることになる。

しかし、通常では、多数企業による生産が独占による生産よりも大きな費用となる（費用関数の劣加法性）産業において自然独占が定義される状況を与えるケースが多い。

いわゆる独占の場合には、市場における価格決定が独占価格となって適正利潤をはるかに上まわる独占利潤を形成し、消費者余剰の低減や社会的厚生損失の増大をもたらすといった問題がある。

したがって、一般には、そのような産業や地域独占のようなケースに対して、その価格決定は個別企業の意思決定に任すのではなく、政府等公的機関による許・認可を必要とするなどの規制や制約が付与される場合が殆んどであるといつてよい。

さて、もし、ある独占企業が限界費用と限界収入の等しいところに価格を決めるとすれば、少なくとも正の利潤にもとづく潜在的競争増大の誘因は生じないことになる。したがって、長期にわたりその価格政策をとるならば、その限りにおいて、その独占の存続は可能となろう。この場合、長期均衡における利潤はゼロとなる。

すなわち、市場が潜在的参入の誘因を有し、既存企業に対して何らかのインパクトを与えうることが考えられるならば、独占や寡占といった不完全競争市場でもその市場効率の水準が改善されることが可能となる。

*Baumol*〔2〕が提起したコンテスタブル・マーケットの概念は、そのような厚生成果や社会的便益が完全競争下でなくても改善されうることを競争的参入による厚生効果として示したものである。

そこでは、参入企業への費用差別がなく、参入前価格で参入の収益性を評価できるという自由参入、

および、無費用退出が可能な退出の自由が前提となっている。いわゆる *hit and run* 参入では、いかなる一時的利益機会にも潜在的参入企業が参入し既存企業による価格調整前に退出するとされる。

また、その厚生的特性としては、(1)利潤率は非正（一時的参入企業は既存企業より低価格を設定）、(2)生産の非効率なし（資源配分の非効率、X-非効率、不完全操業産業の非効率組織なし）、(3)価格は限界費用を下まわらない（*cross subsidy* 不可能ゆえ反トラストや規制の経済学に重要な意味を持つ）、などをあげている。

また、Spence (23) は、競争の動学的側面に影響する *sunk costs*（埋没費用）の存在が参入障壁となりえたり、*hit and run* 参入が産業の技術的非効率や超過利潤を排除するものであるとした上で、投資の部分的不換性が存在することや需要の反応不足が市場支配力 参入障壁を生じることなどの反論があるとしている。

しかし、マーケット コンテスタビリティの理論は多数財産産業の市場構造分析に貢献するところが大きく、完全競争理論への一つの代替でありより現実的で強い厚生基準を与えうるものと評価して、今後の応用では、(1)分割市場と国際競争、(2)垂直的费用構造、に関する研究<sup>36)</sup>をあげている。

このコンテスタビリティ理論に対して、Weitzman (28) は、*sunk costs* と *fixed costs* の区別について述べ、競争による市場成果を制約するのは *fixed costs* による参入障壁だとした。そして、*hit and run* 参入を含む企業の競争的行動を可能とするような純粹の *fixed costs* は存在しないとしている。

さらに、Schwartz and Reynolds (22) は、参入の恐威が利潤ゼロとし、近似的最適効果が保証されるとしながらも、必要条件である(a)参入ラグなし、(b)既存企業による価格調整ラグが退出ラグより大きい、という点をとり上げて論じている。すなわち、既存企業が参入を予知するならば、退出か価格調整への準備が可能であり退出ラグまたは価格調整ラグはなくなるであろう。また、条件を緩めて、(a)不成立で(b)成立の場合、既存企業の価格政策は競争的水準（利潤ゼロ、参入阻止）または独占的水準（参入と損失が発生しても参入前に独占利潤を獲得）で行なわれる。<sup>37)</sup>次に、(a)、(b)共に不成立の場合、参入発生しないこともありうるが、既存企業の価格設定は独占的水準となる。ただ、実際には、価格調整ラグがないか、退出ラグよりも小さいものであるとしている。

これらの論点について、Baumol, Panzar and Willig (4) は、サービス等の在庫は不可能であり、しかも時間の可分性を代替する技術は適用できないとして、貯蓄可能で最も効率的バッチ生産に対する不可分の一定時間を必要としない財に限り規模に関して収穫不変であると述べている。<sup>38)</sup>そして、何らかの実行可能な契約がある場合、（退出のためにも）資産売買契約を要求しても *hit and run* 参入の可能性は減少しないし、*sunk costs* の存在も意味しない。実行可能な契約のない場合でも、規制の存在や価格改訂の広告費用などにより既存企業の効果的価格反応が遅れるならば *hit and run* 参入は可能であると反論している。

また、資本埋没性度について、ゼロ ( $\alpha = \beta, Pe = ac$ ) から ( $\alpha = 0, Pe > ac$ ) までを考慮している。既存企業価格  $P_i$  が  $Pe$  のとき参入はなく、潜在的参入企業に望ましい価格 ( $Pe$ ) の水準は、*sunk costs* の大きさに依存するとした。ここに、 $\alpha$  は単位廃物価値、 $\beta$  は単位購入価格で  $\alpha \leq \beta$ 、ゼロのとき販売フローは期間  $T$  にわたり保障され、その後  $\alpha = \beta$  の償却資本を持つ、完全埋没のとき参入企業の埋没費用により既存企業は  $ac$  (平均費用) より高い価格づけが可能となる。<sup>39)</sup>

さらに、広告費について、参入による価格低下は広告効果を減少させて広告費を埋没させることになると例示している。

最後に、*Schwartz and Reynolds* の条件(a), (b)は完全なコンテスタビリティには必要でないとして、(a), (b)は *sunk costs* 不在の結果でもなく、完全なコンテスタビリティを応用可能とするための市場属性でもないとする。すなわち、(a), (b)ならば完全なコンテスタビリティは保証されるが必ずしも必要なものではないと反論している。

なお、殆んど *sunk costs* がない市場は殆んど完全にコンテスタブルでありうるが、それは今後経験的検証を残すものであると結んでいる。

以上においてみたように、市場のコンテスタビリティは不完全競争における厚生水準の改善に貢献することが明らかにされているが、そのためには、*sunk costs* や需要の価格反応 (時間および弾力性)、潜在的参入企業の行動要因 (価格政策、収益予測と評価、その他参入障壁の大きさ)、既存企業の行動要因 (参入予知、価格政策)、あるいは、その他市場構造ないし競争状態に関する動学的要因、などの理論的諸条件および現実的諸問題が満たされ、検討されなければならないことになる。

実際には、銀行業についていえば、殆んどの生産活動において供給されるのは財というよりもサービスとしての金融商品 サービス (信用創造や決済機能にもとづく金融仲介サービス) 群である。その生産技術についても例えば製造 工業部門における特許権等にもとづく生産方法や製造設備を伴うケースは殆んどなく、創業者利潤の稼得も後発申請者への許認可までの期間に依存する位であろう。

ただ、既にみた情報および情報管理システムをはじめとする一連の経営システム体系は、それ自体が潜在的参入企業に対して単に参入障壁となるというだけでなく、その企業に固有のシステムのウェイトが大きいほどある意味では *sunk costs* としての性格が強くなるであろう。すなわち、単に価格政策における広告費用のケースだけでなく、顧客との取引活動に要するコスト全般についても、参入・退出などの市場競争状況に応じて埋没性に変化を受けるところのものとみなされる部分を持つからである。

また、近年における金利選好の高まりは、需要の価格弾力性が増大しつつあるようにも考えられる。しかし、地域の違いによる家計の考え方や行動における差異、所得階層や金融機関へのアクセスの差異、銀行の金融商品 サービス群における選択基準と一般的なポートフォリオ選択基準との調整、あるいはこれらの経時的な特徴、などがいかなるものであり、また、それらが何によってどのように変化

するものであるか、といったことをも含めて実証的に調査・分析することも有益な情報を提供するであろう。

さらに、マーケット コンテスタビリティに関係するその他の諸要因についても、制度的および実証的にヨリ一層詳細に研究される余地が大きいと考えられる。

それは、単に銀行行動に関して経験的検証にもとづく記述的説明を増加させるためでなく、経済効率や社会的厚生を増大をはかる意味でも銀行業における独占ないし不完全競争状態に対するチェックやその要因分析が有効となるからである。

しかも、諸外国やわが国の銀行業などにおいてエコノミーズ オブ スコープやスケール エコノミーズが検出されつつあり、それらの生産費用構造の特性が市場における独占力と独立ではなく逆に関係するものである以上、その役割は適正な競争を維持・管理する方向にとって一層重要性を増すことになるといえる。

次節では、結びにかえて、規制と競争政策に関する若干の考察がおこなわれる。そして、今後の課題についても、そのいくつかが指摘される。

注

- 31) 企業家でもよい。実際には、経営会議や常務会、役員会などでなされる場合が多いけれども、決裁権限の内容とレベルに依存する。ただ、株式会社組織にあっては、最終的には株主総会においてなされる。
- 32) この点で、 $T \cdot Q \cdot C$  運動などは、組織能力の向上や活性化をめざす意味でもその好例であろう。
- 33) したがって、いずれかの領域において、分類区分された情報自体もしくは何らかのレベルにおける情報管理システム自体を汎用化して他に販売することも可能となる。
- 34) 費用の  $trans\text{-}ray$  凸性（ある費用関数は、超平面  $\sum a_i q_i = k$ ,  $a_i > 0$  上の産出物  $q^*$ ,  $q^{**}$  のいかなるベクトルや  $0 \leq \lambda \leq 1$  に対しても

$$C(\lambda q^* + (1-\lambda) q^{**}) \leq \lambda C(q^*) + (1-\lambda) C(q^{**})$$

ならば、その超平面に沿って  $trans\text{-}ray$  凸である）と全体的スケール・エコノミーズの存在は、スコープ エコノミーズが生産特化の規模の効果にまさっていることを保障する。すなわち、参入の利益性が妨げられる。

また、費用の劣加法性とは、*Baumol* (1)によれば、もし  $N$  財に関するいかなる  $m$  個の産出物ベクトル  $y^1, \dots, y^m$  に対しても

$$C(y^1 + \dots + y^m) < C(y^1) + \dots + C(y^m).$$

ならば、財  $N = 1, \dots, n$  の集合においてある費用関数  $C(y)$  は厳密にかつ広範に劣加法的である。そして、この劣加法性は、自然独占のための必要・十分条件となる。なお、規模の経済性は、

劣加法性に対して必要でもなければ十分でもない。

- 35) Baumol〔1〕よりも Baumol, Panzar and Willig〔3〕が詳しい。
- 36) (1)…異なる市場の生産者による「規模の経済性」のもとでの生産はスコープ エコノミーズを生じ、戦略・相対費用ポジション 比較優位・政策などに影響を与える。(2)…垂直的統合を包括する産業構造に対して順に影響する規模とスコープの経済性を発生させる構造の研究（費用構造の分析や費用関数の特性とその含意の考察など）。
- 37) いずれも、既存企業の現在価値最大化は可能である。
- 38) *fixed costs* については、機械サービス レンタル市場での置換も可能であるとしている。
- 39) 均衡価格の変化が小さいためには潜在的参入企業が潜在的顧客に供給する契約が投資前になされることが必要で、その価格は  $P_e \leq P_i$  で期間  $T$  におよぶ。

## V 競争政策ならびに今後の課題

金融業とりわけ銀行業においては、信用創造や決済機能といった基本的な金融仲介機関の特性を著しく損うことなく、その経済効率や社会的厚生を増大させることが求められる。

すなわち、公的規制の緩和にもとづく金融自由化は、必ずしも全ての規制を撤廃して全く自由な企業行動を許容し、そこでの取引管理を市場メカニズムに一切委ねてしまうことを意味するものではない。

なぜならば、そこには次のようないくつかの考慮すべきポイントがあるからである。まず、上の基本的な産業特性が信用秩序の著しい崩壊によってある一定の必要なレベルを維持されなくなるという事態を回避するためである。第2に、従来の銀行業は例えば製造・工業部門産業におけるような本来の競争状態を経験せず、しかも護送船団方式や横並び意識等により経営効率化が十分達成されないため  $X$ -非効率ないし産業の非効率組織が存在した。ただ、それらを排除するあまりに急速な自由化は国際競争に慣れ広範な金融業務ノウハウの豊富な外国銀行・金融機関を利すると同時にわが国の銀行に多大のダメージを与える可能性が大きく、その結果としてマイナスの政策効果をもたらすことが予想される。そして、3番目には、市場メカニズムにのみ依拠した自由競争が、市場に対して独占などの不完全競争状態をその構造的特徴としてもたらすこともいくばくか考えられるからである。

したがって、外国政府との交渉をも含めて自由化プログラムの作成と実行にも経時的に逐次・漸次的なものとなるケースが多い。すなわち、当該産業全体ないしそれに属する個別企業（銀行）の国際競争力を速成させながら段階的に諸外国からの自由化要求に対応せざるをえないところとなるのである。

そして、何らかのレベルをこえるような不完全競争状態の進行は、少なくとも市場成果を回復し厚

生水準が改善されうるに十分適切な競争水準を維持し管理するような競争政策が必要となるのである。

この競争政策の内容は、単に従来における反独占ないし独占禁止のものだけでなく、前節においてみたような産業ないし企業レベルの費用構造の諸特徴との関連からするチェックポイントも新たに包括するのがより効果的である。

いうまでもなく、競争政策も公的規制の一種としての性格を持つから、新たな政策項目の追加は最小限のものにとどめられることになる。

すなわち、市場機構にもとづく円滑で効率的な取引活動を保障するための枠組み管理に加えて、企業の費用構造を含む生産技術体系の特質のチェック、産業組織や産業構造の変化とその要因分析にもとづく対応などである。

技術革新や国際経済交渉、社会情勢の変化などさまざまな要因によって、例えば自然独占産業が競争的産業に移行するようなケース<sup>40)</sup>も考えられるなど、産業や企業をとりまく市場競争や行動・成果の状態は今後さらに大きく変化して行くことが予想される。

とりわけ、第3次産業部門（サービス部門）においては、通信・情報化や機械化、レンタル方式などの進展によって一層新しい市場あるいは産業が発生したり、従来分野の総合化や統合化がなされたりする余地が大きいと考えられる。

このような傾向にあっては、競争政策自体が、産業に対する規制（公的および自主的規制）内容やその根拠と有効性（マイナス効果・弊害等を含む）、緩和とその効果、新しい規制体系（目的・手段・効果等）の見直し作業を経て、例えば大幅な規制緩和を必要とするようなケースを導くことも少なくない。

また、従来における競争政策ないし独占禁止政策との関連では、家計などの小口預金者や劣勢企業などに対する取扱いおよび公正取引の保障をはじめ企業結合やその活動の影響力（とりわけ市場支配力）への公的監視と対応が特に必要とされる。

銀行競争が拡大し高度化するのに伴ない、銀行戦略としては、情報管理システムをはじめとする一連の経営管理システムを体系化しながら全ての経営資源を活用して経営の効率化を一層推進する必要に迫られる。

それと同時に、生産費用構造においてみられる費用節約すなわち費用補完性の効果を利用してスコープ・エコノミーズを享受しうるような事業展開や営業戦略を遂行・拡充することも重要視されることになる。

そこでは、多数の金融商品・サービスの生産において共通に投入される生産要素に関して、いかなるものが、どれほどの範囲にわたって、どのような限界生産力を持つものであるか、などが検討されることになる。

さらに、スケール・エコノミーズの追求もあわせて行なわれるケースもあるから、市場シェアの増

大を意図し市場支配力を増大させる行動は少なくとも他業種（業態の企業や外国銀行などの（潜在的参入をも含む）市場参入に対する積極的な対応行動の一つであるといえよう。

金融サービスを供給する銀行の生産技術において、その銀行に固有の技術ないしシステムは、ある割合をこえる分が *sunk costs* として埋没化し投資の不換性を生じることになるが、同時に市場における参入障壁を形成する一つの要因となりうる。

したがって、マーケット コンテストビリティが十分に機能するところとはならず、複数の要因の動向いかんでは不完全競争水準が著しく進行して市場集中を高め、寡占ないし独占といった市場構造が導かれるケースも生じえよう。

また、銀行間や銀行と証券会社（保険会社）、銀行とノンバンク（バンク、など銀行を介在した企業結合<sup>41)</sup>が拡大して展開されるようなケースでは、単に金融部門だけでなく非金融部門産業にも影響を及ぼすような活動水準や領域を持つことが予想される。

そのような場合には、市場集中だけでなく一般集中（経済集中）の観点からのチェックが必要となるから、競争政策についても別にそれに対処する内容項目が組み込まれることになるであろう。

そこでは、企業結合が市場競争や複数市場成果におよぼす影響がいかなるものであり、どのような要因に依存して変化するのか、という点の考察が必要となる。そして、ヨリ複雑ではあるが、人的および資本面における経営資源と並んで生産技術に関して企業結合全体からする調査・分析が不可欠のものとなってくる。

それは、銀行業に関する産業組織研究へ多大の情報を提供すると同時に、この比較的新しい研究分野がカバーする今後の研究課題の一つにも数えられるものである。

というのも、*Baumol, Panzar, Willig* が指摘するまでもなく、それはコンテストビリティへの諸条件（要因に関する実証的研究<sup>42)</sup>）の一部分にはかならず、しかも動学化への応用可能性を検討するための基礎的情報や検証結果をもたらすものになるからである。

なお、彼らがいう買手行動モデル<sup>43)</sup>との関連で、消費者としての家計や企業についても需要サイドからコンテストブル（マーケット）における行動様式について考察してみることも興味深い課題といえよう。

さらに、*Spence* が述べたように、全ての市場での費用構造の研究はともかくとして、サービス産業など *sunk costs* が最小とされる産業の記述的分析や均衡の規範的特性の分析もとり上げられてよいものである。<sup>44)</sup>

また、自由参入は産業費用が均衡において最小化されることを保証するという *Willig* の結論<sup>45)</sup>に対して、現実参入「自由」の近似が許容しうる産業について何らかのシミュレーションを試みることも可能かもしれない。

エコノミーズ オブ・スコープに関しては、費用分析とりわけ営業費用を用いてなされるケースが



多かったが、*Benston, Hanweck, Humphrey* がいう不便さのような顧客の忍耐費用の取扱い<sup>46)</sup>なども何らかの形で分析に組込むことは興味ある試みといえよう。

さらに、他産業における動向とりわけテレコミュニケーションやエレクトロ・メカニックス、報道ないし放送など電気通信業や情報産業等における技術革新の進展をフォローすることも必要となる。

なぜなら、金融サービスの開発・販売をおこなう銀行の生産技術やその水準、方向にどのような影響を与え、相互に関連しあうものとなるのか、という問題があるからである。<sup>47)</sup>

最後に、これまでに考察された論点や課題には、唯に民間部門の産業や企業に対してだけでなく、公的部門の企業体や組織についても直接にあるいは何らかの適当な取扱いや処理を施すことによって適用されうるところのものが少なくない。

それは、公共財・サービスの供給という基本的役割の拡大または縮小というポイントの見直しとも関連するものである。と同時に、公共部門の諸活動における効率化に対しても、その検討材料としての興味ある情報を提示することが可能となりかつそれが期待されることにもなるからである。

そして、それらの情報が持つ意味は、技術革新をはじめとする経済環境の変化が公企業の民営化や市場競争水準の高度化を促す方向に作用するとき、あるいは逆のケースを生じたりする場合にはさらに、ヨリ一層活用されるウェイトを拡大するものと考えられるのである。

注

40) たとえば、テレ・コミュニケーションやエア・ラインなど。

41) 証券業や保険業を営む子会社との合併・提携などの企業結合は、同一資本・経営系列におけるその代表例といえる。

42), 43) *Baumol, Panzar and Willig* (4) 参照。

44) *Spence* (23) 参照。

45) *Willig* (29) をみよ。

46) *Benston, Hanweck and Humphrey* (6) 参照。

47) これは、必ずしもわが国の非金融部門産業の企業による銀行業への参入可能性を考えるためだけでなく、多国籍企業(銀行)が複合企業体(コングロマリット)であるようなケースを想定すれば、そこでの結合生産における利益効果ないし費用補完性の大きさの変化をみる場合の情報を与えることにもなるのである。

## 参 考 文 献

- (1) Baumol, W. J., 'On the Proper Cost Tests for Natural Monopoly in a Multiproduct Industry' *American Economic Review*, Vol. 67 No 5 Dec. '77 809-22
- (2) —————, 'Contestable Markets; An Uprising in the Theory of Industry Structure' *A. E. R.* 72 (1), Mar. '82 1-15
- (3) —————, J. C. Panzar and R. D. Willig, *Contestable Markets and the Theory of Industry Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, '82
- (4) —————, ————— and —————, "Contestable Markets; An Uprising in the Theory of Industry Structure. Reply" *A. E. R.* 73 (3) Jun. '83 491-
- (5) Benston, G. J., A. N. Berger, G. A. Hanweck and D. B. Humphrey, 'Economies of Scale and Scope in Banking' *Research Paper in Banking and Financial Economics* Board of Governor of the Federal Reserve System, Jun. '83
- (6) —————, G. A. Hanweck and D. B. Humphrey, 'Scale Economies in Banking. A Restructuring and Reassessment', *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 14, No 4, Nov, '82, 435-561
- (7) Blackorby, C., D. Primont and R. R. Russel, 'On testing Separability Restrictions with Flexible Functional Forms' *Journal of Econometrics*, 5, Mar. '77, 195-209
- (8) Burgess, D. F., 'A Cost Minimization Approach to Import Demand Equations' *Review of Economics and Statistics*, 56, May '74, 225-34
- (9) Caves, D. W., L. R. Christensen and M. W. Tretheway, 'Flexible Cost Functions for Multiproduct Firms', *R. E. A. S.*, 62, Aug. '80, 477-81
- (10) Christensen, L. R., D. W. Jorgenson and L. J. Lau, "Transcendental Logarithmic Production Frontiers", *R. E. A. S.* 55, Feb, '73, 28-45
- (11) Clark, J. A., 'Estimation of Economies of Scale in Banking Using a Generalized Functional Form' *J. M. C. B.* 16, Feb. '84, 53-68
- (12) Gilbert, R. A., "Bank Market Structure and Competition", *J. M. C. B.* 16, '84, 617-45

- [13] Gilligan, T., M. Smirlock and W. Marshall, 'Scale and Scope Economies in the Multi-product Banking Firm', *Journal of Monetary Economics*, 13, '84, 393-405
- [14] 柏谷宗久「Economies of Scopeの理論と銀行業への適用」『金融研究』第5巻第3号, 昭和61年
- [15] Lau, L. J., 'Comment', in M. D. Intriligator and D. A. Kendrick (eds.) *Frontiers of Quantitative Economics* Vol. II, North-Holland '74, 176-99
- [16] Murray, J. D. and R. W. White, 'Economies of Scale and Economies of Scope in Multiproduct Financial Institutions: A Study of British Columbia Credit Unions', *Journal of Finance*, 38 (3), Jun. '83, 887-902
- [17] 西川俊作「銀行における規模の経済性」貝塚啓明編『金融政策』日本経済新聞社, 昭和47年
- [18] Panzar, J. C. and R. D. Willig, 'Economies of Scope in Multi-Output Production', *Economic Discussion Paper* No 33 '75, Bell Laboratories
- [19] ————— and —————, 'Economies of Scale in Multi-Output Production' *Quarterly Journal of Economics*, 91, Aug. '77, 481-94
- [20] ————— and —————, 'Economies of Scope', *A. E. R.* 71 (2), May '81, 268-72
- [21] 蟬山昌一・岩根徹「わが国の銀行業における規模の経済性」『大阪大学経済学』第23巻 昭和48年
- [22] Schwartz, M. and R. J. Reynolds, 'Contestable Markets; An Uprising in the Theory of Industry Structure: Comment', *A. E. R.* 73 (3), Jun. '83, 488-90
- [23] Spence, M., 'Contestable Markets and the Theory of Industry Structure: A Review Article', *Journal of Economic Literature*, 21, Sep. '83, 981-90
- [24] 首藤恵「銀行業の Scale and Scope Economies」『ファイナンス研究』No 4, 昭和60年
- [25] —————「証券業の競争とエコノミーズ オブ スコープ」『証券資料』No 90, 昭和61年
- [26] 田村茂「銀行の規模と効率」『三田商学研究』第15巻, 昭和47年
- [27] 筒井義郎「金融機関の規模の経済性と技術的効率性」『オイコノミカ』第22巻第3-4号 昭和61年
- [28] Weitzman, M. L., "Contestable Markets; An Uprising in the Theory of Industry Structure: Comment", *A. E. R.* 73 (3), Jun. '83, 486-7

- 〔29〕 Willig, R. D., "Multiproduct Technology and Market Structure", *A. E. R.* .  
69 (2), May '79, 346-51
- 〔30〕 吉岡完治・中島隆信「我国銀行業における規模の経済性について」『金融研究』近刊

## 第11章 金融自由化と市場競争

### I はじめに

わが国における金融自由化については、館〔16〕、鈴木〔15〕によるまでもなく、資源なかならず資金の効率的配分をヨリ一層市場メカニズムに委ねることによって進展させようという考え方にその基礎的認識をみることができる。<sup>1)</sup>

ここにいる金融自由化とは、主として金融部門とその活動に関する公的規制の緩和にもとづくものである。そこでは、自由化のもたらす効果として、金融部門を中心とした市場ないし産業における経済効率の増大や金融仲介機関である個別企業の（内部）組織における非効率（いわゆるX-非効率）の低減などがあげられる。<sup>2)</sup>

すなわち、新商品 サービスの開発 販売をはじめとして、取引様式の多様化や市場参加者の増加、費用ないし収益構造の変化などがヨリ一層顕在化し、そしてこれら諸変化が相互に関連する形で市場構造－行動－成果という関係に動学的要因として作用するものとなってくるのである。<sup>3)</sup>

従来、信用創造や決済機能を実現する担い手としての産業特性から厳しく規制されてきた金融部門の活動は、規制緩和の内容や時期の問題、国内及び外国経済主体のニーズの変化、通信 情報化の進展などに依存しながら新しい競争状態を惹起させつつある。

そこで、このような規制緩和をはじめとしたわが国金融部門における自由化の動向が、他部門の経済主体とのつながりも含めていかなる影響を与えるのかということが問われている。本稿では、この問題について、主として市場競争ならびに競争政策との関連から考察することにしよう。

まず、次節で金融部門における自由化の効果についてみたあと、第Ⅲ節では金融構造の諸変化を調べる。そして、第Ⅳ節において金融機関行動と市場競争に関する考察をおこなう。第Ⅴ節は、若干の補足事項が結びにかえて述べられる。

注

- 1) たとえば、一般における理論分析として Harberger〔7〕、Posner〔9〕などがあげられる。
- 2) もとより、例えば対外貿易交渉での当該部門に関する政治経済的效果なども含まれるであろう。
- 3) この点に関する、金融部門における理論および実証研究は今後の興味深い課題である。

## Ⅱ 金融自由化の効果

金融自由化の主要な効果としては、その一つに金融市場<sup>4)</sup>における経済効率を増大させることがあげられる。すなわち、資金配分における効率の増大を市場メカニズムにもとづいて一層推し進めるということである。<sup>5)</sup>次に個別の企業行動に関して、市場競争において、あるいはその結果として企業の組織効率の向上がもたらされる。これは、X-非効率の低減によるものである。<sup>6)</sup>

このような市場効率の増大は、すなわち社会における経済的厚生損失のレベルを縮小させることとなる。<sup>7)</sup>これには、市場における競争水準がいかほどのものであるのかという点が密接に関係してくるものである。すなわち、それは、市場参入および退出の容易さの程度などをはじめとする市場構造やそのあり方に関する問題にほかならない。

金融自由化は、金融仲介機関やその行動をはじめ金融部門における各経済主体や市場の種類と規模、取引方法など活動の全般に関する公的ないし私的規制の緩和のあり方に基本的に依存するものである。

したがって、自由化のインパクトについても、基本的には規制緩和の水準や個別内容と密接に関係してくる。そこでは、たとえば銀行業と証券業における垣根問題や総合化あるいは専門・特化への経営戦略などに直接影響をおよぼす緩和プログラムに対して、関係主体間の意見調整を含めてとりわけ信

用秩序の維持ないし国民経済厚生を増大といった観点からの検討がなされることになる。

このような経済的効果は、後にみるように主として規制緩和にもとづく競争拡大によってもたらされるところが大きい。しかし、金融部門の企業ないし産業間における競争結果としての著しい不完全競争状態の発生によっては期待される効果のいくばくかの割合が減殺されるケースも十分考えられる。

すなわち、金融仲介機関間における市場行動が、競争を通じてないしはその結果として逆に競争水準の低下をもたらしうな市場支配力を有する企業（群）の発生という独占や寡占型の市場構造を導くこともありうるから、ある意味ではこれもまた自由化が与えるかも知れない効果（マイナスの効果）の一つといえよう。

また、政治経済的な効果として、他国とりわけ米国をはじめとする国際経済交渉におけるコンフリクト解消ないしそのレベルの低減への作用もあげられてよい。たとえば、日本と米国間における貿易摩擦問題は、単に貿易収支に関するアイテムの交渉だけでなく貿易外収支や資本収支（長期ならびに短期を含む）<sup>8)</sup>といった分野をも対象にされるようになってきた。したがって、金融に関して国際的側面における規制緩和の推進は、サービス部門における経済交渉に対して自由主義貿易の立場にプラスの作用が期待されることになるのである。

ただ、この場合も、国際関係に対するいわば経済的安全保障の配慮は考えるとしても、たとえば国際的な市場効率の向上という観点からする競争原理がどの程度に受容されうるものかといったことに基本的に依存してこよう。しかも、各国企業ないし産業の持つ国際競争力の推移と評価、あるいは産業政策や通商政策<sup>9)</sup>のあり方およびその内容に関する意思決定問題などとも関係するから、市場メカニズムに全てを委ねる形で他国間交渉がおこなわれるとは限らないのである。

注

- 4) 資金市場を含む狭義の金融市場<sup>やぶ</sup>と証券市場<sup>いし</sup>等を包括する広義における金融市場をさす。また、取引形態については、集合型市場取引や個別型相対（あいたい）取引等

もとづく区分をここでは必ずしも厳密におこなわない。

- 5) 一般における理論分析としては数多いが、たとえば Scherer[10]などを参照。
- 6) 先駆的業績としての Leibenstein[8]によるまでもなく、いわゆる内部組織のスラックの減少に依存する。
- 7) Comanor and Leibenstein[5]などを参照。
- 8) たとえば、日米間の金融業務取扱いの差異などにもとづく相互主義の考え方は代表的なケースであろう。例えば、総合研究開発機構＝ブルッキングス研究所[12]など参照。
- 9) 通常の産業構造改善ないし産業組織のチェックや長期的重点産業の育成などに関する政策項目を含む。

### Ⅲ 金融構造の変化

わが国における金融構造とその変化については、戦後期とりわけ高度経済成長期を中心にしていくつかの特徴が見出されている。<sup>10)</sup>民間企業部門（非金融部門）における資本蓄積ないし自己資金調達力が低水準であったことや、復興から成長経済への発展過程を考慮すれば、国際競争力の向上と輸出の増大そして外貨準備の蓄積、設備投資の拡大による有効需要増および供給能力の拡大などの諸政策目標に対して、いわゆる人為的低金利政策の採用は間接金融方式を定着させると同時に企業行動における資金的制約を軽減する作用をなしたといえよう。

もとより、規制金利体系や諸種の公的規制の存在は、たとえば金融市場の種類の少なさやその小規模なことによる諸制約にあつては、それに対応するかぎりにおいて金融政策手段の一部としてきわめて有効でありえたといつてよい。しかし、他方では、それらの存在によって便益分配の帰属に関する問題が生じたことも指摘されてよいものである。<sup>11)</sup>

金融構造の変化は、主として金融市場を中心にしてその展開をみることができる。ここにいう金融市場とは、いわゆる資金市場とも呼ばれる狭義の金融市場と、公社債ならびに株式の両市場を含む証券市場を包括するところの一般に広義における市場をさす。<sup>12)</sup>

したがって、たとえば短期金融市場における市場性（非規制）金利の存在や市場種類とその規模の拡大、国債発行残高の累増傾向と公社債市場の発展



などは、昭和50年代以前において既にみられた特徴であったが、近年では、特に金融商品の新規開発・販売によるいわば新しい市場の発生ともいうべき現象がヨリ一層顕在化しつつあると<sup>13)</sup>いってよい。この点については、たとえば国債発行残高の増加がもたらす影響とも関連して、銀行や証券会社などの引受シンジケート団の企業が負担する（もとより機会費用をも含めた）コスト意識の変化や業種・業態間の垣根をこえた企業結合への動き等により国債を組み合わせた金融商品が販売されるようになった。

さらに、垣根問題についても、国債の販売を促進するため即ち流通性を高めるための目的もあって銀行に対する窓口販売や証券会社への国債ファンドの認可がなされた。このような垣根の低下ないし相互乗り入れへの傾向は、企業行動におけるさまざまな経営戦略面からの行政サイドへの要請と相俟って一層一般化して行くことが予想される。

また、他方では、家計部門の動向にもいくつかの興味ある特徴をみることができる。まず、高度成長期を経て、家計部門の保有する金融資産の内容が厚みを増したことであり、しかも、流動性より収益性へのシフトが見えはじめており例えば現・預金から信託・株式等への選好がうかがえる。

次いで、低成長経済への移行にともない賃金収入等の所得における伸び率の鈍化は家計の金利選好を高める方向に作用する。そこでは、家計において発生しうる主として小口の余剰資金をヨリ効率的に運用して金融収益を増大させようとする動機が存在し、諸種の情報収集を含むいわゆる取引コストの積極的負担が可能となってくる。

ただ、家計に対して、企業経営においてみられるような行動基準ないし原理がそのまま適用されうると考えるのはいくぶん現実的でない面がある。たとえば、資金<sup>へん</sup>保全<sup>へん</sup>に対してもあるいは経常的収支項目への考え方についても、通常では、利潤動機にもとづいて行動する企業よりも家計は収益性より安全性にヨリ高いプライオリティを与えるものとみなすことが妥当である。

したがって、金融の自由化が進めば進むほど、家計の負担する取引の総コストは<sup>14)</sup>上昇することが予想されるが、そこには家計の持つ機会費用の上昇にもとづく分も少なくないのである。また、信用秩序の維持との関連でも、た

例えば預金保険機構の拡充が仮にイギリス型のように預金者への負担をも要求するタイプとなる場合には、家計の取引コスト（とりわけ情報管理コスト）はそうでないケースよりも一般に上昇することが明らかである。

このように、家計における経営管理すなわち家計管理はその重要ないし必要性を増すことになる。そこでは、生活設計のあり方をも含めて長期および短期における家計計画の作成が必要となろう。そして、家計を構成（もしくは所属）するメンバー間の価値観から<sup>15)</sup>消費貯蓄行動にいたるまでの意見調整プロセスを経ることが必要となるのである。

金融構造における他の変化では、国債発行残高の増大が直接あるいは間接的にクラウドディングアウト効果や公共部門の金融ないし経済全般のパフォーマンスに占める割合の増加をもたらしたことをあげることができる。

このうち、前者については、特にフローに関する意味で一時的に民間企業部門の資金需要に対して、国内における市場資金をはじめ一部は海外部門からも公的資金需要の方に優先的に振り向けられたともみなされる<sup>15)</sup>。これは、金融市場において「市場の完全性」が仮定されるようなケースとは異なり、国債の発行条件や購入参加者（引受けシンジケート団）の決定などに規制にもとづく制約が付与されていたことによるものである。

後者については、もとより混合資本主義体制における経済が持つ本質的特性の一つといえるが、その急速なウェイト変化は例えば産業構造の円滑な転換等に対して公的部門をも含めて諸産業部門間に過度のインバランスを生ぜしめないような産業政策上の配慮を必要としよう。

次に、金融の国際化については、貿易をはじめとする経済の国際化に続くもので、海外への直接及び間接的投資や国際資本移動全般に関する事業展開が含まれる。

これは、円の国際通貨としての受容性（アクセプタビリティ）の向上や取引決済手段としての役割が拡大したこと、さらには円の外国為替市場における交換価値が安定上昇したこと（円高傾向）などといったいわゆる円の国際化とも関連するものである。

また、金融の国際化には、わが国および外国の金融仲介機関をはじめとす

る金融部門諸産業が扱う海外 国際業務の社内業務全般に占めるウェイトの増大や、それらの関連会社としての海外における現地法人企業の設立増とそれがおこなう金融業務内容の多様化と拡大によって大きく推進されている。そして、これはまた、例えばオフショア<sup>16)</sup>市場など開かれた国際金融市場をわが国において開設する場合にも必要となる条件といえよう。

ここで、国際間の経済交渉をつけ加えるならば、貿易交渉と金融自由化に関する交渉をあげることができる。前者は、国際収支とりわけ経常収支において大きなウェイトを占める貿易収支をめぐるものである。しかし、例えば日米貿易摩擦問題にみられるような他の国際収支項目への影響も無視できない。それは、サービス貿易をめぐる（貿易外収支に関する）交渉内容と全く独立であるとは限らないからである。<sup>16)</sup>

このような総合収支における改善ないし向上への戦略は、資本取引に関するものをはじめとした金融業務全般にわたる自由化への交渉を促進させる働きもしよう。

したがって、金融における国際化は、総合的 多角的貿易交渉による自由化との関連からも併せて進展される性格を持つことになる。

一方、国際協調にもとづく金融政策の発動については、例えば外国為替市場における自国通貨の交換レートや主として国内金融市場における金利水準への配慮 対応などにみられるが、民間金融機関をも取り込んだ形としては、例えば、発展途上国の対外債務問題への対応などが指摘されている。<sup>17)</sup>

企業部門との関連については、その一部に金融の国際化を推進する要因が存在する。すなわち、それは、海外市場における事業社債の発行など企業の直接金融にもとづくものであり、また他方では、余剰資金の海外での運用などをあげることができる。

高度成長期および昭和40年代以降では、企業金融も直接金融方式によるところが優良企業を中心に一般化した。これには企業部門での資本蓄積や財務体質の向上、そして市場サイドでの建設国債発行残高の累増などによる公社債市場（特に流通市場）の発展等に負うところが大きい。

ただ、昭和50年代後半から最近にかけては、不確実性のもとでの設備投資

抑制基調が続いており、低成長化とも相俟って本来の事業収益に加えて余資  
動用による金融収益への関心が高まった。

このような傾向は、単に資本コストの低減など金融費用の見直しをはかる  
だけでなく、自由化の進展に伴なって増大する金融商品群の利用や企業金融  
における新しい方法 手段の採択などにより加速することが予想される。

非金融部門の企業が、たとえばアメリカのノンバンク バンクのように、  
金融部門の諸産業分野に進出 参入するケースも十分考えられる。その場合  
には、当該分野における規制緩和内容をいかなるものにするかという点で、  
当該企業の事業目的 内容について一般事業部門との関連の程度や経営の健  
全性などができる。これは、金融の自由化に先立って予想される営業面を含  
む一連の事務合理化にもとづくもので、とりわけ店舗政策や顧客戦略に関係  
して企業の重点対策となっているものである。しかも、ハードおよびソフト  
面における技術革新に加えて、例えば通信の自由化などの制度的改革が予想  
される場合には、企業単独もしくは共同で、いかなる水準と規模の、いかほ  
どのコスト負担のシステム導入が適当であるか等々のポイントが一層厳しく  
検討されるに一定のルール付けが必要となつてこよう。

また、金融部門内部においても、たとえば銀行業と証券業の垣根低下に伴  
なう兼業的色彩の濃い企業の設立や営業内容の多様化と拡大が予想されるな  
らば、合併 提携など企業結合の問題も含めて何らかの競争チェックのガイ  
ド ライン設置が検討されるであろう。<sup>10)</sup>

最後に、次節においても考察されるように、金融部門における企業やその  
活動に顕著な現象として、機械化と通信 情報化の進展をみることに<sup>11)</sup>

このことは、とりわけメイン・バンクや主幹事会社の地位を確保・維持し  
ようとする銀行や証券会社にとっても大きな営業サービス上のポイントとな  
ってくる。というのも、それは今後ヨリ多様化し複雑化するであろう各種の  
情報管理とその提供サービス業務にとって不可欠なものになるからである。

注

10) たとえば、鈴木〔14〕など参照。

11) 主たる関係主体は、家計部門をはじめとする貯蓄主体と設備資金需要を有する企業

などの投資主体、そして特に間接金融方式の優勢なもとでの金融仲介機関たる銀行の三者に大別できる。規制金利体系ならびに人為的低金利政策は、一般に家計部門に帰属する便益分配の partition を本来の水準よりも低位にもたらし傾向があったとされている。そして、この低下分が銀行か企業の少なくとも一方にどれほどの割合で移転するものであったかという点も含めて、これら諸問題の実証分析は今後の課題といえよう。

- 12) いうまでもなく、外国為替市場などの対外金融取引や国際的金融市場における諸活動にも国内および海外金融構造の変化と密接に関係するものが多い。
- 13) 銀行業や証券業、保険業などといった異なる産業における企業が合同で開発・販売する新規もしくは合成（例えば、既存商品の組み合わせによる）商品は、原則として既存分類の市場区分において集計されるがその商品属性や（販売）残高規模の大きさ等によっては一つの（小さな分類区分になる）新しい市場の（創設）ケースとみなすこともできよう。
- 14) ここでは、金融市場や産業・経済に関する一般情報から具体的な取引（相手や商品、の条件等）に関する個別情報の収集や分析の為に情報コスト、投資コンサルティングや意思決定に関するコスト、実際の取引行動に要するコストなどが含まれる。また、機会費用をも併せて考慮することも経営戦略上必要である。ただ、いわゆる投資対象物件（資産）にもとづくリスク・コストについては、投資案件の属性条件として（予想）利回りや（期待）収益率などと併せて考慮されるべきものであり、情報管理の対象ともなりうるものである。
- 15) これは、とりわけオイル・ショック以降の長期的不況期ないし低成長期に赤字国債の発行が増大してこの傾向が<sup>トレ</sup>定着した昭和50年代に登場し、公共部門の経済的役割とも併せて多くの議論がなされた。
- 16) たとえば、Shelp [11] 参照。
- 17) このようなカントリー・リスク問題としては、リスケジューリングなどの措置をとらざるをえないケースが少なくない。I・M・F を中心とした一時的対応という形であるが、債権者の審査能力を含む責任負担の考え方は自由化の進展と相俟って今後より増大するものと考えられる。
- 18) 同一又は異なる業種・業態に属する企業の買収・合併などにより、産業組織とりわけ市場構造に水平的ないし垂直的競争インパクトをおよぼしうるケースが考えられるからである。

#### IV 金融機関行動と市場競争

わが国では、従来から金融部門の主要産業については、一部の製造・工業部門産業におけるような不完全競争（独占ないし寡占）の著しいタイプの市場構造はあまり見られなかった。<sup>191</sup>しかし、公的規制の緩和が進め<sup>201</sup>か<sup>ば</sup>、各業種業態の内部およびそれら相互間の競争を通じて新たな市場構造の変化が生じる可能性もあると考えられる。それでは、いかなる要因がどのような影響を与えながら変化をもたらすのであろうか。ここでは、それらの問題のうち、いくつかのポイントについて考察することにしよう。

規制緩和がもたらす効果については既にみた通りであるが、個別の金融機関である企業にとっては市場を中心として企業間競争がヨリ一層高度化しかつ分野的にも競争相手の幅が拡大することが予想される。

そこでは、たとえば従来におけるようなシェア対策だけでなく、長期的な視野に立った経営戦略が計画されることになる。すなわち、従来よりおこなわれてきた人件費や物件費比率の見直しや低減といった合理化・改善努力に加えて、顧客管理や情報管理に関する費用を含む総合的取引コストの個別標準（値）の改訂、店舗政策にもとづく改編計画の作成、新規事業（への参入）計画、長期経営計画の見直しと効率的組織への編成<sup>イ</sup>（事業<sup>フ</sup>）、人事・教育制度の改善などの諸項目が整合性をもちうるような形で実行されることが求められる。

なかでも、特に重要とされるのは、通信・情報化への組織的対応と新規事業<sup>211</sup>への参入計画の作成作業であろう。

前者は、国内および海外の政治・経済・社会の一般情勢から内外における金融市場の動向はもとより個別取引先企業にいたるまでの広範囲の情報を管理するものである。そして、これは機械化の進展によりホーム・バンキングやファーム・バンキング等の営業システムと結びつけられるから、各金融機関独自の商品開発や組み合わせによる商品シリーズの販売が一層容易となってくる。

すなわち、それは後者において、周辺・業際分野だけでなく異なる産業や市場への進出・参入ひいては提携や合併などの企業結合にとっても有効に活

用しうるものとなる。

一般に、後者では、長期ないしは短期における利潤率や投資収益率などいくつかの指標にもとづいて、<sup>しかも</sup>かつ参入および退出コストなどを勘案した上で参入問題が検討される。

とりわけ金融部門においては、信用秩序や決済機能などへの対応や取り扱いをめぐり慎重に規制緩和が検討されるから、予め緩和プログラムの予想ケースにそれぞれ応じた形での参入計画とならざるをえない。

従来のように、規制金利体系をはじめとする市場や、多くの規制が適用されてきた産業にあつては、例えば護送船団方式と呼ばれたり、いわゆる横並び意識の存在や質的経営よりも量的拡大志向が強い営業政策が採用されるような環境が形成されてきた。

そこでは、例えば預金量の拡大がそのまま貸出増につながり、インターバンク マネー マーケットへの分も含めて、収入増すなわち利益増をもたらすものであつた。つまり、経営諸指標（尺度）において規模の拡大にもとづく経営成果への貢献は、産業における参入（および退出）が実際にはかなり制約されたものであつたこともあつて、長期にわたりスケール メリットの追求という行動様式を一般化させたのである。

このような状況における市場競争では、資金量の確保 拡大ということが大きなウェイトを占めることになり、預金獲得やその為の店舗配置を含む営業政策が重要視され、したがって、企業間競争もいわば限られた範囲において（時には過当に）展開されるものであつたといえる。

そこでは、費用構造についても、業態によって異なりはあるものの、企業規模に対応して概ね類似のタイプをみることができる。すなわち、「規模の経済」の存在がうかがえるものの中小規模企業が著しく経営上の劣勢に苦慮しているというわけではなかったのである。

このことは、必ずしも、大規模企業と中小クラスの企業間に経営戦略の内容や遂行能力に有意な差がみられないということを意味するものではない。

ただ、市場シェアの増大により市場支配力の拡大をはかることが、同質化が進む中にあつては企業戦略としてはきわめてリーズナブルなものであつ

た。そして、これは国際業務面についても同様にあてはまることであった。

自由化の進展にあつては、市場参加者の数が増え、他部門・業種・業態に属する企業による潜在的参入が顕在化することで市場競争水準の高度化を容易に予想することができる。もとより、市場における取引方法をはじめとして企業行動のあり方についても規制緩和にもとづく影響がみられるであろうから、そこでの競争のあり方については、さまざまな供給者による多様な商品・サービスの開発・販売を通じて、ニーズの変化に対応しうる形で起こなわれるはずである。

金融市場において、需要側のニーズの多様化とその変化は、単に一般企業（非金融部門）の資金調達や運用に関して生じるだけではない。政府ないし地方自治体などの公共部門における経済主体や個人ないし家計部門においてもそれぞれ類似のことがいえるであろうし、外国の政府、企業、個人等からの作用も少なからず存在するはずである。

そこでは、金融仲介機能についても、従来のものに加えて何か新しいもしくは合成型の機能が発生することもあると考えられる。

いうまでもなく、各業種・業態ごとに分断ないしは専門化により区分された市場での役割・機能の分担は、相互の乗り入れや業際分野の開拓・発展などと併せてより複雑化することが予想される。

しかも、既にみたような通信・情報化や機械化の進展は、これらの多様化し大規模化するいくつかの金融商品・サービスの市場情報や取引に関する事務処理と顧客管理システムの実行を可能にするから、この面における設備投資ないしはソフト面での開発投資の重要性が指摘されることになる。

ただ、全ての企業が総合的多機能実行型の金融機関になることは必ずしも要求されてはいないし不可能でもあろう。しかしながら、複数の企業群が共同で行なうケースや、各業態内部の自主的機関が中心となってサービス・ネットワークを形成して補完することは十分可能である。

このような総合化と専門化の考え方については、いずれの戦略がふさわしいかという問題が、個別企業の経営資源・能力・環境などの諸要因に依存するものであるが、クリティカル・エリアにおける場合の選択や意思決定は最



最終的に経営会議ないしは株主総会においてなされるところのものである。

ここで、信用秩序の維持に関係するか否かを問わず、企業結合がおこなわれるようなケースについて少し考えてみよう。

まず、商品の開発・販売に関する業務提携は既におこなわれており、異業種間でもこのようなケースをみることができる。<sup>22)</sup>これは、今後ますます増加することが予想される。同時に、垣根問題の動向と併せて総合化あるいは専門化戦略が最もよく反映されるところとなってくる。

とりわけ、顧客開拓を含めて顧客への情報サービスや取引様式の改善を目的とした一連の機械化投資においては、単独で行なうのかグループ（企業集団）もしくは他の金融機関（同業他社あるいは異業種・業態の企業など）と共同して実施して行くのかといった意思決定がまず先行することになる。

ハードおよびソフト面における営業ないし経営管理システムやノウハウの導入・蓄積には、少なからぬ資金と人材が長期的に必要となる場合が多い。もっとも、それぞれの企業の経営能力や方針に応じた範囲でおこなわれるかぎりでは、少なくともその為の資金管理が経営上のネックとなることはあまり考えられないであろう。

ただ、人材の育成にはある程度の教育・研修に要する時間が必要であるから、例えばスカウトなど臨時の人材募集作業がおこなわれたり、育成プログラムの見直しが必要とされたりすることになる。

資本あるいは人材面、さらには何らかのハード又はソフト・システムやそのノウハウ蓄積に関して、他企業との結合関係を作ったり、強化するという行動は、それが産業レベルでみて水平的であれ垂直的なものであれ、産業組織上少なからぬインパクトを市場参加者や他市場に対して与えるものである。

しかも、そこでは、企業間競争の内容や水準に、例えば取引方法の変化や価格ないし費用構造の変化などがもたらす複合的影響の強さを反映することになる。

したがって、総合化された大規模な企業が何らかの形で市場シェアの拡大を図ったり、他業種・業態への参入に成功してある程度の市場支配力を増大

させるような場合には、いわば一般集中に近いタイプの問題を生じることが考えうるであろう。

さらに、その企業が、資金や人材、通信 情報システム、顧客管理ないし営業管理システムなど諸種の経営政策上のノウ・ハウや関連設備の利用を媒介にして、新たなタイプの金融企業集団を形成するようなケースが発生する余地も存在する。

その場合には、例えば不公正な取引など独占禁止政策においてみられる禁止事項の発生やその対処に一層のチェックないし公的対応が必要となつてこよう。

このことは、同業他社との市場競争のあり方と、市場参加者のうちその企業が供給する商品 サービスの需要者に対する取引様式など取引実態への影響についても、何らかの基準にもとづく競争政策上の有効なガイド ラインの設置が検討されることになろう。

金融部門における諸種の個別市場を集合的に包括して広義の金融市場としてだけとらえそこに市場集中（もしくは産業集中）についてのみ配慮するということよりも、金融市場が今後一層多様化し新しい市場の創出も見込まれそして拡大することが予想される状況にあつては、むしろ一般集中に準じた取扱いをする方がより現実的に競争政策の対応がはかられるものと考えられるのである。

そこで、次に市場競争と競争政策について考えてみることにしよう。

市場構造が不完全競争タイプのものであることは現実には殆んどの市場を観察すれば明らかである。これは、すなわち、完全競争市場の概念自体がいわばイデアル・ティプスとしての理論的枠組みにおいて構築されたものであり、実際そこには価格<sup>に</sup>の関するものをはじめ諸種の強い仮定がおかれているのである。

規制緩和によって、新たな企業間競争の状況が展開されるであろうが、金融市場を中心として所期の目標とする効果がどの程度達成されるかは市場競争のあり方やその水準にも依存するものである。

したがって、緩和プログラムの実施においては、経時的にある一定のタイ

ム スパンで競争レベルを測るためのいくつかの基準によって市場構造やそれに影響を及ぼしうる諸要因の変化をチェックすることが必要となってくる。

従来において一般的であった集中度指標<sup>23)</sup>の利用についてもこれは可能であり、金融部門の各市場に対してもそれが製造 工業部門の生産 販売過程や取り扱い商品属性などにおける差異ゆえに指標の適用にとって不適當であるとは考え難いものである。

また、ワーカブル コンペティション<sup>24)</sup>については、たとえば、従来より普通銀行<sup>25)</sup>における預貸業務などで大手都市銀行のウェイトが寡占的であるとはみなされていないが、自由化の進展により何らかの意味である特定市場（ないし分野）で寡占化が進むことも予想される。その場合には経済的厚生損失の大きさと寡占下での競争状態<sup>26)</sup>のチェックが必要となってくる。<sup>27)</sup>

このような作業は、ほかに証券業や保険業などの主要金融業においても、あるいは業際におよぶ産業区分や複数の産業を包括するような区分になる場合でも必要となてこよう。特に、複合的企業<sup>28)</sup>やそれが多数出現するようなケースでは、その市場支配力や取引様式の内容に関する詳細な経時的調査が競争状態を把握するために不可欠のものとなる。そこでは、このような企業間に発生するかもしれない何らかの反競争的行為<sup>29)</sup>や、より下位の企業（たとえば同一産業に属する中小規模の企業）や購買力の小さな中小需要家などに対して独占禁止法に抵触する不公正な取引の強要などのチェックと監督の必要性を生じるであろう。

金融自由化のうち、市場参入や退出に関する規制の緩和ないし撤廃は、市  
(管)参入へのインセンティブを高める方向に作用する。しかし、実際の参入行動は、その市場における既存企業の利潤率やその推移、参入障壁の高さ、退出のコストの大きさ等々に依存するところとなる。

もし、いわゆる「自由」参入 退出<sup>30)</sup>が可能であれば、従来の市場競争に関する構造的条件やそのアプローチとは異なる新しい考察が可能となる。

それは、Baumol たちが提唱したコンデスタブル マーケットの概念にもとづく競争理論であり、そこでは仮に独占下においても市場効率が達成され

るような利潤ゼロとする均衡価格の存在のケースが示されている。<sup>31)</sup>

ただ、寡占をも含む不完全競争の市場構造において、このような極めて効果的な競争状態を可能にするためには、少なくとも sunk cost(埋没費用)が存在せず、従って退出行動に何らの費用制約も存在しないという仮定が満たされなければならない。<sup>32)</sup>

しかしながら、金融機関における企業行動にあつては、製造 工業部門におけるほどではないとしてもこの sunk cost がゼロであるようなケースをみることは殆ど難しいといえよう。

というのも、土地・建物 諸施設などの有形固定資産については比較的埋没の程度は小さいことも考えられるが、「のれん」や各種商権など無形資産の形成・維持に要した投資費用はかなり高い埋没レベルになると推定される。

さらに、営業政策において採択された専門化あるいは特化戦略では、たとえば特定顧客層（産業、地域、企業グループなど）を対象として情報管理をはじめさまざまな継続的取引活動が行なわれている。したがって、それらの営業活動全体にあつてその金融機関に固有の領域や帰属分に関して投下された開発・維持コストは、これまた埋没度の高い性格のものであると考えられるであろう。

このように、単純なケースにおけるヒット・エンド・ラン参入にもとづく競争効果は、何らかの特定市場におけるケースを除けば通常 sunk cost の存在ゆえに必ずしも実際には十分期待しえない場合が少なくないことになる。

しかし、投下費用が極めて短期間に回収されうようになれば、この点に関するかぎりにおいて参入・退出の「自由」性は増大することになるのである。

そのためには、たとえば営業管理において蓄積された顧客情報や取引に関する諸情報などが高い市場価値を持ち、情報バックないしシステムとしてある程度の流通性を持つものとして認識されるようになることによってもいくぶんか可能性領域に接近することになろう。

金融の自由化が各業種・業態の枠をこえて拡大・進展して行けば、そのよ

うなケースも過渡的又は常態として生じてくることが予想されるのである。

注

19) ここでは、銀行業、証券業、保険業をさす。

20) たとえば、辰巳〔17〕など参照。

21) 投資顧問業はその代表的ケースといえる。信託銀行、都市銀行、長期信用銀行、証券会社（証券投資信託委託会社、証券投資信託販売会社）、生命保険会社、損害保険会社などが従来からの資産運用のノウハウを活かして、あるいは新しく導入・蓄積することにより進出を計画している。

また、証券業務での引受・ディーリング業務、国際証券業務一般、長期ないし短期国債取り扱いとその組入れによる<sup>る</sup>ファンド、法人向けファンド、および国債ファンドへの決済機能の付与の問題、保険金信託、変額保険の拡大などについても、異業種業態からの潜在的参入の対象と<sup>て</sup>考えられるものである。

22) 銀行、保険会社、証券会社などの相互の組合わせによるものが中心である。

例えば、ノンバンク・バンクの存在や製造・工業部門の大企業が行なう資金運用行動などが金融市場に与える影響、あるいは、逆に大規模金融機関やその金融企業集団が非金融部門のある産業に及ぼしうの影響などを指摘することができる。

23) たとえば周知のハーフィンダール・インデックスなど。

24) たとえば、Clark〔4〕をみよ。

25) 都市銀行および地方銀行。

26) たとえば、上位5行（第一<sup>をカ</sup>勧業、富士、住友、三菱、三和銀行）など。

27) たとえば、独占との関係では、Bergson〔3〕、Worcester〔18〕、Cowling and Mueller〔6〕などがある。

28) ここでは、多産業において生産ないし販売等の事業活動をおこなう企業。通常、多部門事業組織（いわゆる事業部制組織）をとる企業をさすが、同一資本系<sup>る</sup>による持株会社組織での（複数企業から構成される）企業結合体を意味したり、まれに地域的展開をなす関連会社組織から構成されるいわゆる多国籍企業体をいう場合もある。

29) たとえば、ある特定の情報サービスに関する手数料の設定において、結託や談合などいかなる共同行為がいつどのように行なわれるかという点への配慮は競争阻害要因の排除にとって重要な意味を持つ。なお、合併との関連では、Stigler〔13〕などを参照。

30), 31) Baumol〔1〕およびBaumol, Panzar and Willig〔2〕参照。

32) たとえば、ヒット・エンド・ラン参入を意図する潜在的参入の効果が市場効率を高めるケース。<sup>B</sup>baumol〔1〕参照。

## V 結びにかえて

ここでは、前節において考察したポイントに若干の追加をおこない、併せて規制緩和に対する補足的説明を述べて結びにかえることにしよう。

前節でみた新しい市場競争のタイプは、市場における既存企業の価格政策がいかなるものであり、また需要の価格弾力性がどれほどの大きさのものであるかということにも依存する。

すなわち、市場需要が価格変化に対してごく短時間に反応し、かつきわめて大きな弾力性を持ち、しかも参入企業の退出前に既存企業の価格における対応がなされない場合には新しい競争形態が意味を持つてくる。

さらに、Baumol たちは、従来における規模の経済 (economies of scale) の概念に加えて範囲の経済 (economies of scope) という新しい概念を提示した。これは、同一企業が多数財 サービスを生産する方が複数企業により個別に生産するよりも安上がりであることを意味する。

したがって、ある業種 業態に属する金融機関が他業種 業態の市場に参入したり、新たな市場を創設して生産 販売活動を行なう場合、経済的合理性にもとづく企業行動原理への理論的根拠を与えるところのものとなる。

そして、これは、たとえば共通的経営資源の有効利用にもとづくところがあるとするれば、民間企業に限らず公企業や公共部門の組織に対してもあてはまることになるう。

いうまでもなく、そのような経営の効率化を必要とする行動は、いわゆる X-非効率の低減・排除にも寄与することにつながる。なぜなら、実際には総合化ないし多角化企業と専門化・特化型専門企業間においては、例えば市場シェアをめぐるような企業間競争が一層拡大して展開されることが予想されるからである。

諸種の規制緩和にもとづく金融の自由化がその傾向を促進する一つの契機となりうるものであるといってもよい。しかし、市場機能の円滑な働きをも阻害するような市場内部および外部的諸要因のチェックと管理を可能にする制度的枠組みや公的規制については、何らかの形で強く存続がはかられることになるはずである。

ただ、そのために公的規制のあり方や内容をいかなるものにするかは、各種市場に対する競争政策のあり方やその重要性とも関連させて検討されるタイプの問題であるといえるのである。

#### 参考文献

- [ 1 ] Baumol, W. J., 'Contestable Markets: An Uprising in the Theory of Industry Structure', *The American Economic Review*, Mar. '82, 72, 1-15
- [ 2 ] Baumol, W. J., Panzar, J. C. and Willig, R. D., *Contestable Markets and the Theory of Industry Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, Inc., '82
- [ 3 ] Bergson, A., 'On Monopoly Welfare Losses', *A.E.R.* '73, 63, 853-70
- [ 4 ] Clark, J. M., 'Towards a Concept of workable Competition', *A.E.R.* '40, 30, 241-56
- [ 5 ] Comanor, W. and Leibenstein, H., 'Allocative Efficiency, X-Efficiency and the Measurement of Welfare Losses', *Economica*, '69, 36, 304-9
- [ 6 ] Cowling, K. and Mueller, D. C., 'The Social Costs of Monopoly Power', *Economic Journal*, Dec. 78
- [ 7 ] Harberger, A. C., 'Monopoly and Resource Allocation', *A.E.R. Papers and Proceedings*, '54, 44, 77-8
- [ 8 ] Leibenstein, H., 'Allocative Efficiency versus X-Efficiency', *A.E.R.* '66, 56, 392-415
- [ 9 ] Posner, R. A. 'The Social Costs of Monopoly and Regulation', *Journal of Political Economy*, '75, 83, 807-27
- [ 10 ] Scherer, F. M., *Industrial Market Structure and Economic Performance*, The Chicago Press, '70
- [ 11 ] Shelp R. K., *Beyond Industrialization: Ascendancy of the Global Service Economy*, Praeger Publishers, '81
- 佐藤浩訳『サービス取引の自由化』日本経済新聞社、昭和57年
- [ 12 ] 総合研究開発機構＝ブルッキングス研究所編『日米金融摩擦の経済学』東洋経済新報社、昭和59年
- [ 13 ] Stigler, G. J. 'The Statistics of Monopoly and Merger', *J.P.E.* '56, 64, 33-40
- [ 14 ] 鈴木淑夫『現代日本金融論』東洋経済新報社、昭和49年
- [ 15 ] ———『金融自由化と金融政策』東洋経済新報社、昭和60年
- [ 16 ] 館龍一郎『金融再編成の視点』東洋経済新報社、昭和60年
- [ 17 ] 辰巳憲一『日本の銀行業・証券業』東洋経済新報社、昭和59年

- [18] Worcester, D. A., 'New Estimates of the Welfare Loss to Monopoly: United States 1959—69', *Southern Economic Journal*, '73, 40, 234—45



## 初 出 一 覧

- 第1章……「わが国の金融自由化と経営課題」志津田 立脇 桜井共編『金融革命と銀行経営』法律文化社，昭和61年
- 第2章……「不確実性と家計貯蓄行動 — マクロ データに基づく失業 インフレーション効果の計測 — 」『経済論叢』第132巻第5 6号，昭和58年
- 第3章……「家計貯蓄と預貯金市場」『経営と経済』第64巻第3号，昭和59年
- 第4章……「家計貯蓄と金融自由化」『金融ジャーナル』第25巻第14号，昭和59年  
「家計貯蓄と資産形成」長崎大学教育開放運営委員会編『不況下の企業経営』大蔵省印刷局，昭和60年
- 第5章……「銀行の規模と成長 — 「比例的効果の法則」の統計的テスト — 」『経済論叢』第129巻第4 5号，昭和57年
- 第6章……「企業成長と企業系列 — わが国銀行業の場合 — 」『経済論叢』第131巻第1 2号，昭和58年
- 第7章……「銀行業における政府規制効果の測定について」『政府規制におけるコスト ベネフィットの数量的測定方法に関する調査報告』公正取引委員会，昭和58年
- 第8章……「中小企業金融と規制緩和」『経営と経済』第64巻第2号，昭和59年
- 第9章……「中小企業金融と地域情報」『金融財政事情』第35巻第36号，昭和59年
- 第11章……「金融自由化と市場競争に関する一考察」『経営と経済』第66巻第2号，昭和61年

本論文の作成にあたり、馬場正雄教授，山田浩之教授，石川常雄教授からあたたかい御指導と適切なコメントを頂きました。記して、深く感謝申し上げます。